

平成29年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

三重県

市区町村名 ページ

津市	2	明和町	42			
四日市市	4	大台町	44			
伊勢市	6	玉城町	46			
松阪市	8	度会町	48			
桑名市	10	大紀町	50			
鈴鹿市	12	南伊勢町	52			
名張市	14	紀北町	54			
尾鷲市	16	御浜町	56			
亀山市	18	紀宝町	58			
鳥羽市	20					
熊野市	22					
いなべ市	24					
志摩市	26					
伊賀市	28					
木曾岬町	30					
東員町	32					
菰野町	34					
朝日町	36					
川越町	38					
多気町	40					

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県津市
 団体コード 242012

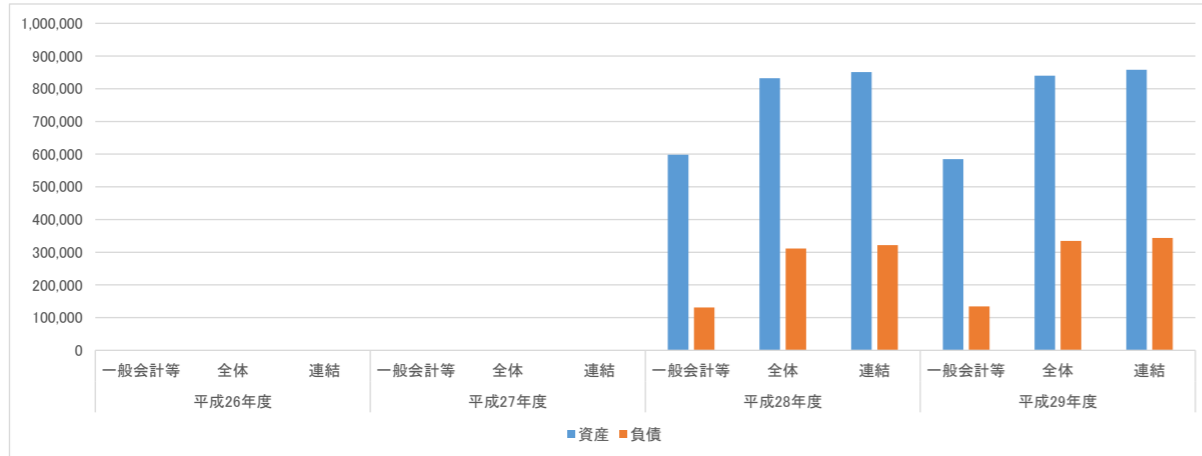
人口	281,127 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,300 人
面積	711.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	66,985,751 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	45.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			598,329	584,693
	負債			130,898	134,356
全体	資産			831,973	839,629
	負債			311,647	334,685
連結	資産			850,865	857,790
	負債			321,606	343,550



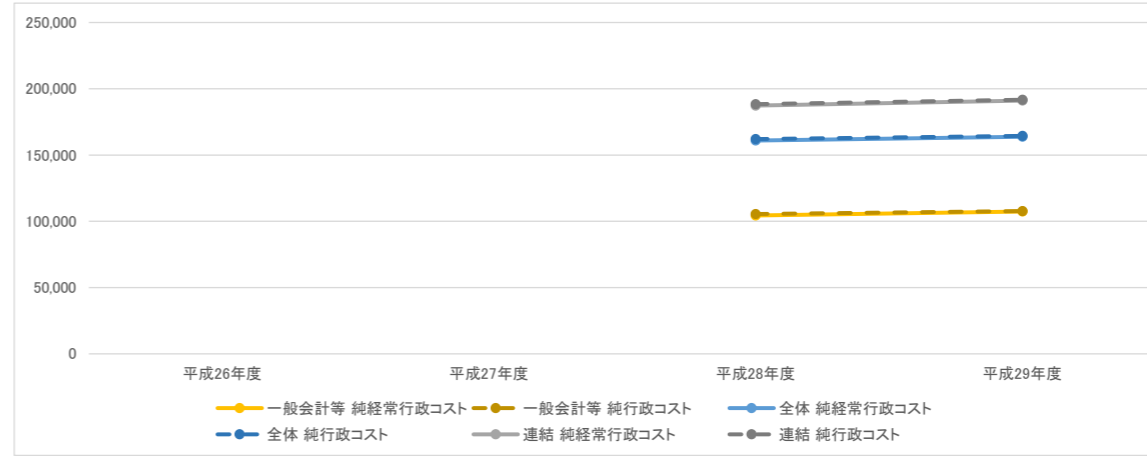
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から13,636百万円の減少(▲2.3%)となったが、資産総額のうち有形固定資産の割合が94.2%となっており、これらの資産は将来の維持管理及び更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計においては、資産総額が前年末から7,656百万円増加(+0.9%)し、負債総額は前年度末から23,038百万円増加(+7.4%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて254,936百万円多くなるが、負債総額も老朽管更新事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から200,329百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			104,408	107,386
	純行政コスト			105,509	107,748
全体	純経常行政コスト			160,946	163,797
	純行政コスト			162,052	164,467
連結	純経常行政コスト			187,326	191,071
	純行政コスト			188,412	191,736



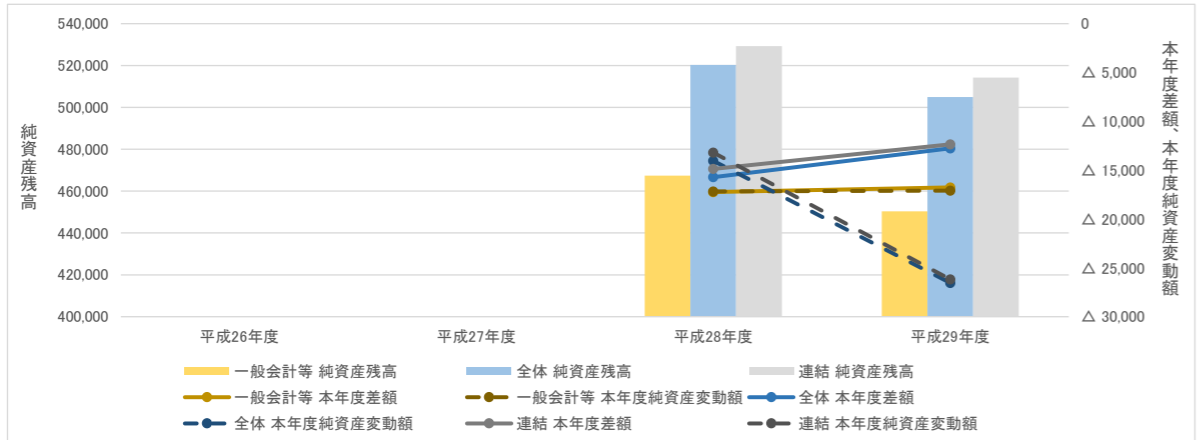
分析:

一般会計等においては、経常費用は110,743百万円となり、前年度と比べて1,439百万円増(+1.3%)であった。
 業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(42,907百万円、前年度比+383百万円)であり、純行政コストの39.8%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に図ることにより、経費の縮減に努める。
 全体会計においては、一般会計等と比較すると、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は42,319百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が50,866百万円多くなり、純行政コストは56,719百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 17,236	△ 16,762
	本年度純資産変動額			△ 17,174	△ 17,093
	純資産残高			467,431	450,338
全体	本年度差額			△ 15,716	△ 12,760
	本年度純資産変動額			△ 14,043	△ 26,541
	純資産残高			520,326	504,945
連結	本年度差額			△ 14,872	△ 12,352
	本年度純資産変動額			△ 13,197	△ 26,179
	純資産残高			529,258	514,239



分析:

一般会計等においては、税収等の財源(90,987百万円)が純行政コスト(107,748百万円)を下回っており、本年度差額は▲16,762百万円となり、純資産残高は17,093百万円の減少となった。しかしながら、市税等の各種収納金については、これまで行財政改革の推進において目標収納率を定めるなど収納金の確保に努めており、平成28年3月に策定した行政経営計画においても、「市税等各種収納金の収納率の向上」を政策として掲げ、税収等の増加に努めており、税収等の財源は+2,052百万円となっていることから、一層の推進に努める。
 全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が42,593百万円多くなっており、純資産残高は54,607百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,821	3,803
	投資活動収支			△ 8,040	△ 7,531
	財務活動収支			3,659	3,826
全体	業務活動収支			11,133	12,680
	投資活動収支			△ 11,760	△ 12,333
	財務活動収支			1,701	1,025
連結	業務活動収支			12,520	13,929
	投資活動収支			△ 11,899	△ 12,557
	財務活動収支			674	218



分析:

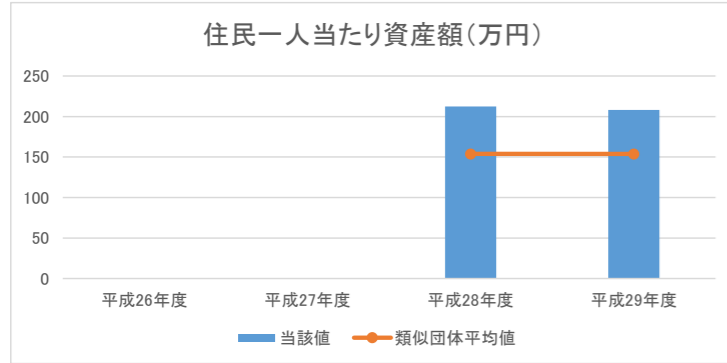
一般会計等においては、業務活動収支は▲18百万円となり、税収等の不足分を補うため、財政調整基金等を取り崩したことから、投資活動収支は+509百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、+167百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から97百万円増加し、569百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より8,877百万円多い12,680百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽化対策事業等を実施したため、▲12,333百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1,025百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,241百万円増加し、11,783百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

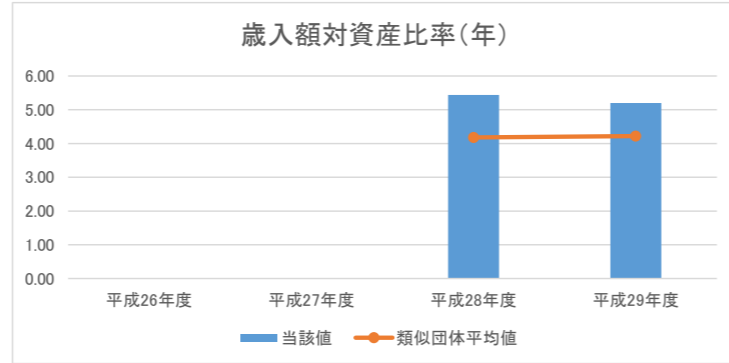
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			59,832,934	58,469,349
人口			281,745	281,127
当該値			212.4	208.0
類似団体平均値			153.9	153.8



②歳入額対資産比率(年)

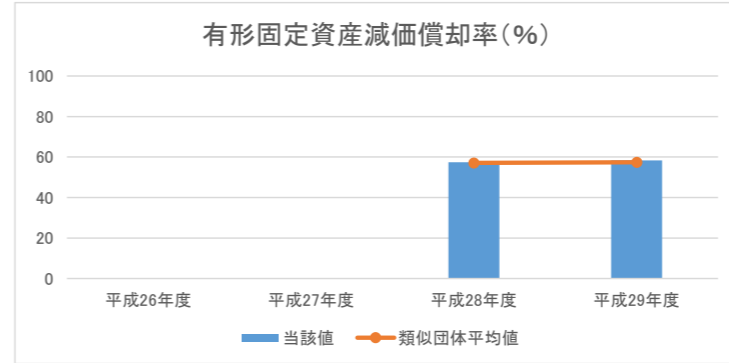
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			598,329	584,693
歳入総額			110,054	112,370
当該値			5.44	5.20
類似団体平均値			4.18	4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			577,935	598,006
有形固定資産 ※1			1,007,579	1,025,391
当該値			57.4	58.3
類似団体平均値			57.1	57.4

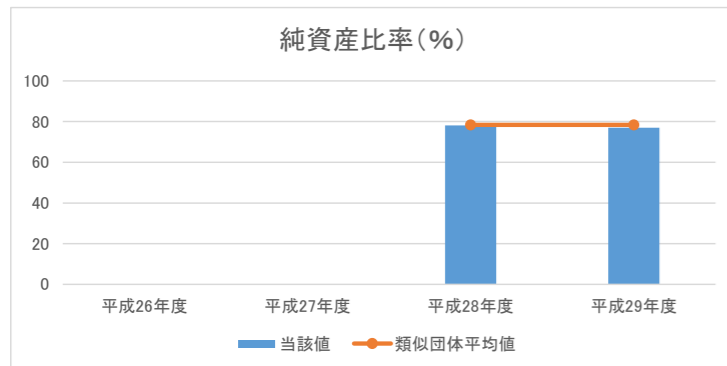
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

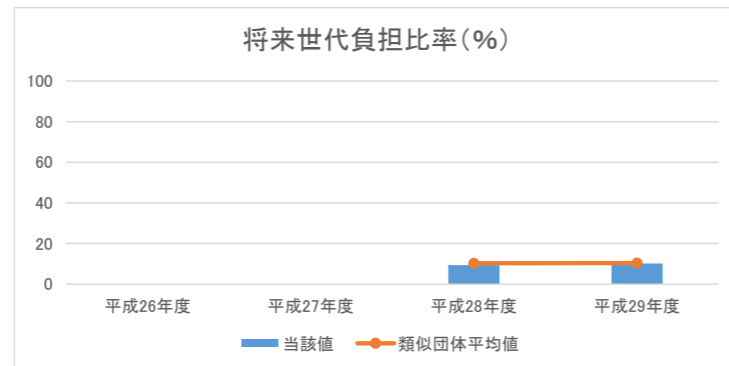
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			467,431	450,338
資産合計			598,329	584,693
当該値			78.1	77.0
類似団体平均値			78.4	78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			52,877	56,424
有形・無形固定資産合計			560,736	550,884
当該値			9.4	10.2
類似団体平均値			10.3	10.4

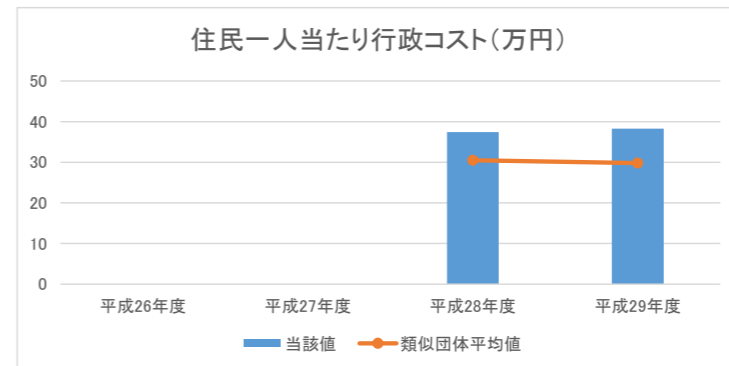
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

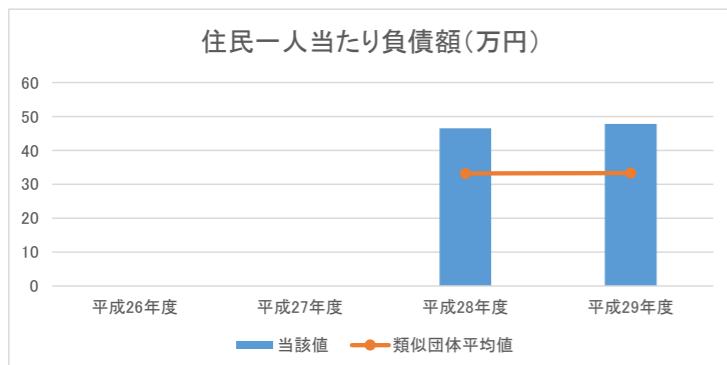
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			10,550,948	10,774,814
人口			281,745	281,127
当該値			37.4	38.3
類似団体平均値			30.5	29.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

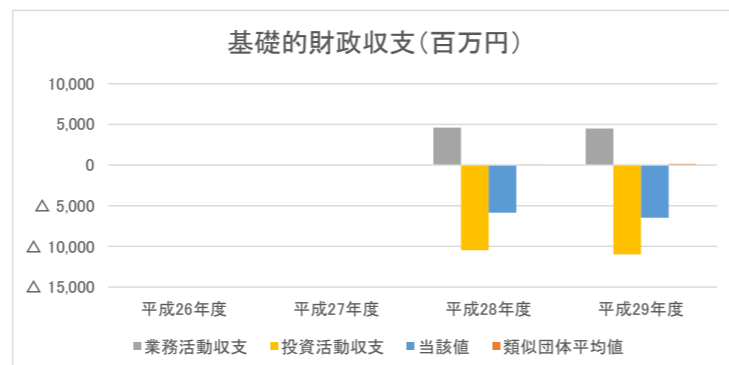
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			13,089,812	13,435,553
人口			281,745	281,127
当該値			46.5	47.8
類似団体平均値			33.2	33.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			4,608	4,484
投資活動収支 ※2			△ 10,472	△ 10,967
当該値			△ 5,864	△ 6,483
類似団体平均値			21.9	155.1

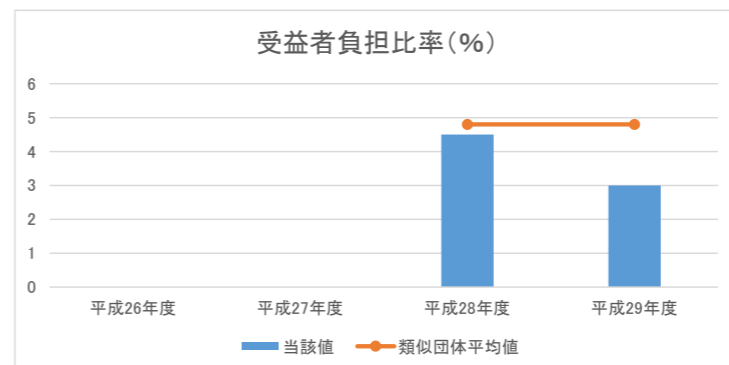
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			4,896	3,356
経常費用			109,304	110,743
当該値			4.5	3.0
類似団体平均値			4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて4.4万円(▲2.1%)減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「行政経営計画」等に基づき経営資源の効果的な活用等を推進し、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、市町村合併等により所有する施設が多いことから、純行政コストのうち物件費等の5割を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。公共施設の最適化に向けて、推進体制、総合的管理や指定管理者制度の導入などの市民協働・公民連携のための仕組みの整備などを一層推進し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲6,483百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、産業・スポーツセンター整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況にあり、昨年度から1.5%減少している。特に、経常費用が昨年度から1,439百万円増加しており、中でも経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県四日市市

団体コード 242021

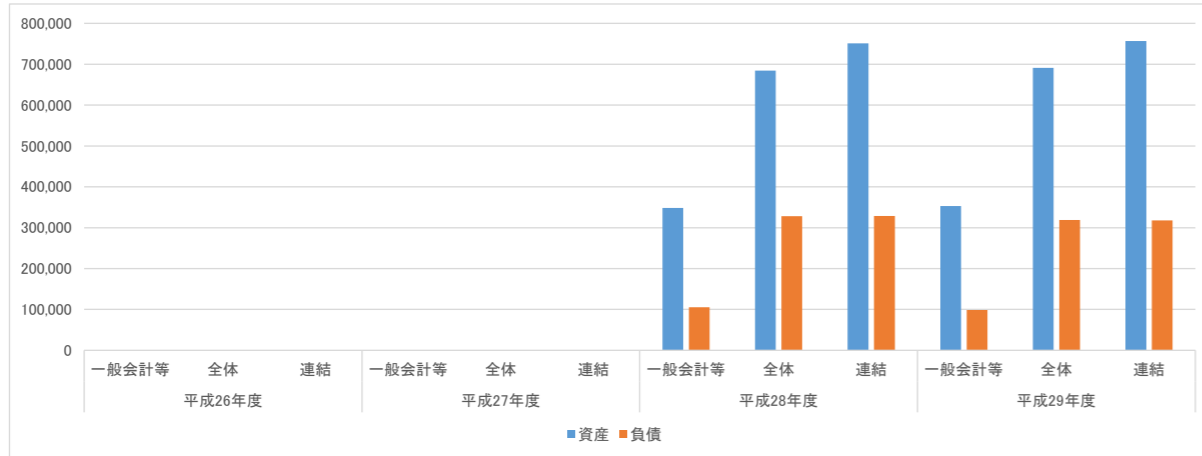
人口	312,134 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,877 人
面積	206.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	71,156,916 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	34.4 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			348,395	352,940
	負債			105,207	98,537
全体	資産			684,356	690,916
	負債			328,215	318,924
連結	資産			751,271	756,616
	負債			328,786	317,644

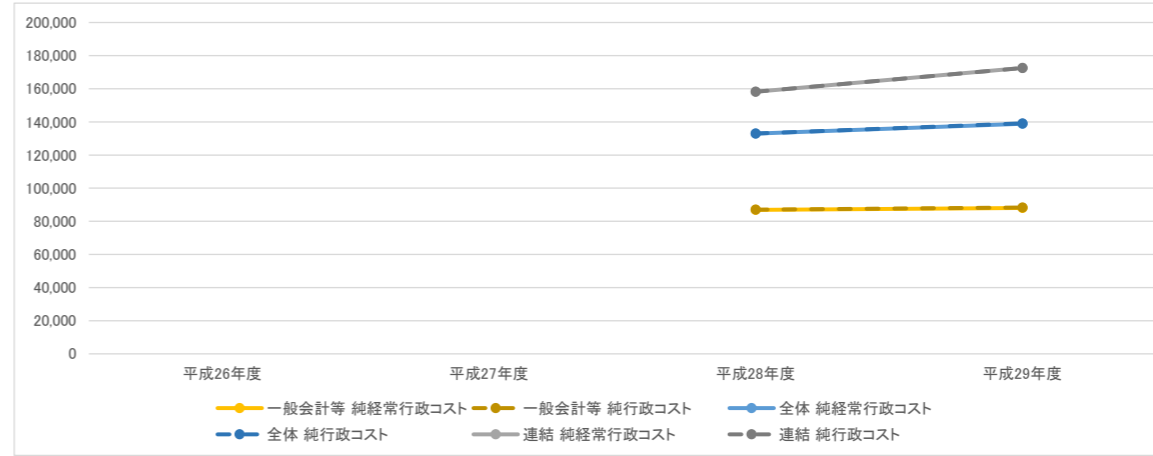


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,545百万円(+1.3%)の増加となりました。資産の増加の要因として金額の大きいものは、事業用資産と基金であり、事業用資産については、国体関連施設の整備や北消防署北部分署整備、小中学校の改築や大規模改修などによる投資が減価償却による減少を上回ったことなどから、3,481百万円(+2.3%)の増加となるとともに、基金については、内部・八王子線基金を168百万円取り崩した一方で、都市基盤・公共施設等整備基金を785百万円積み立てたなどの結果、1,123百万円(+5.8%)の増加となりました。一方で、インフラ資産については、新たな投資が減価償却による資産の減少を下回ったことなどから、1,207百万円(▲0.9%)の減少となっているため、劣化が進んだものから修繕・更新を行い、安全性の確保に努めています。
また、負債総額は、地方債の返済(▲5,721百万円、▲9.5%)に努めたことなどにより、前年度末から6,670百万円(▲6.3%)の減少となりました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			86,902	88,050
	純行政コスト			87,023	88,338
全体	純経常行政コスト			132,948	138,885
	純行政コスト			132,987	139,144
連結	純経常行政コスト			158,201	172,587
	純行政コスト			158,214	172,524

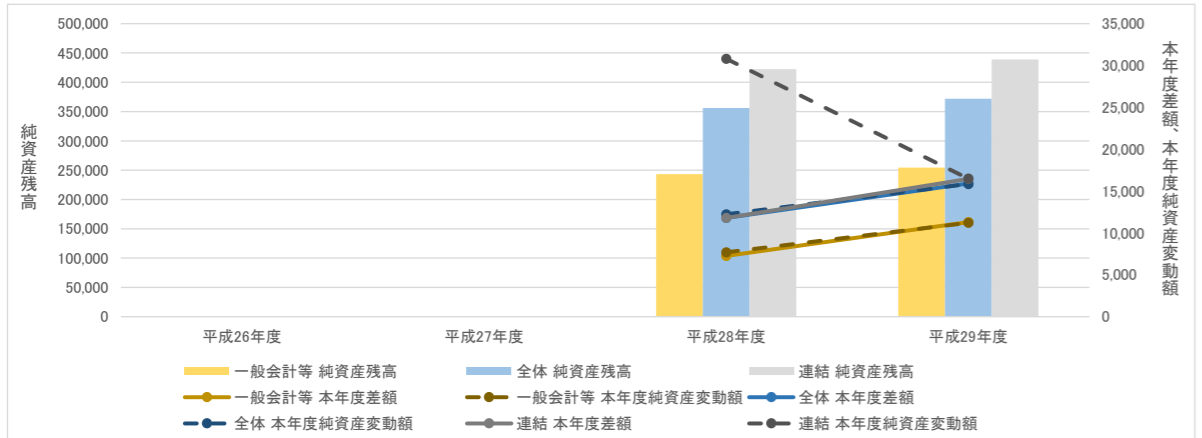


分析:
一般会計等の経常費用は94,029百万円となり、前年度比1,073百万円の増加(+1.2%)となりました。その内訳は、人件費が20,599百万円(21.9%)、光熱水費や消耗品費、委託料、維持補修費などが15,362百万円(16.3%)、減価償却費が8,281百万円(8.8%)、市民への補助金や児童福祉・生活保護・医療費給付などの社会保障費が31,205百万円(33.2%)、特別会計や企業会計への繰出金が16,756百万円(17.8%)となっています。
特に経常費用のなかで最も金額が大きい社会保障給付は前年度から793百万円増の24,407百万円となっており、今後も高齢化に伴い、社会保障費が増加することが見込まれるため、引き続き効果的かつ効率的な財政運営に努めていきます。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			7,263	11,302
	本年度純資産変動額			7,693	11,215
	純資産残高			243,188	254,403
全体	本年度差額			11,802	15,914
	本年度純資産変動額			12,232	15,852
	純資産残高			356,141	371,992
連結	本年度差額			11,795	16,459
	本年度純資産変動額			30,811	16,488
	純資産残高			422,485	438,973

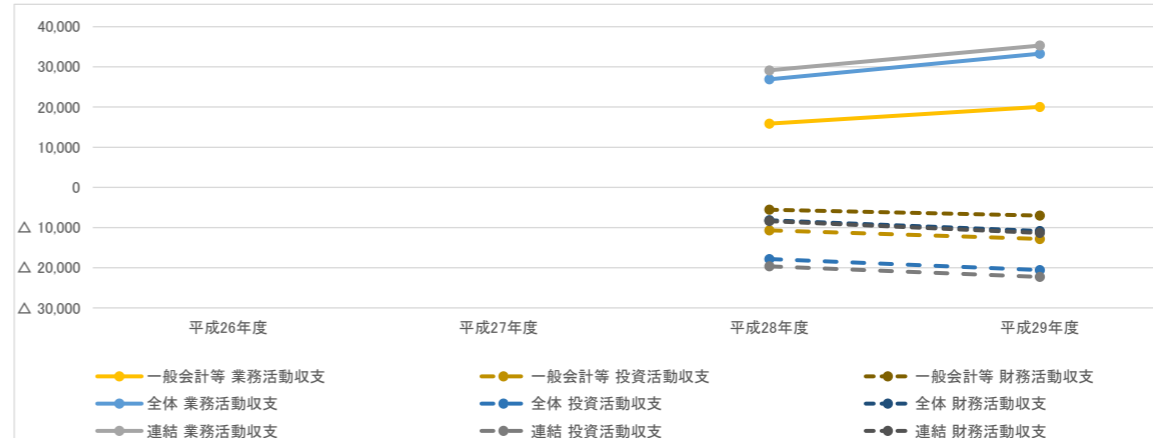


分析:
一般会計等においては、純行政コスト88,338百万円に対して、税収や国県等補助金などからなる財源が99,640百万円となったことなどから、平成29年度の純資産変動額は11,215百万円(+45.8%)の増となりました。
この純資産額の増は、国体関連施設や北消防署北部分署、小中学校などへの投資や都市基盤・公共施設等整備基金への積立などによる資産の4,545百万円の増加と、地方債の償還を進めたことなどによる負債の6,670百万円の減少によるものです。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			15,871	20,046
	投資活動収支			△ 10,690	△ 12,834
	財務活動収支			△ 5,561	△ 7,021
全体	業務活動収支			26,896	33,285
	投資活動収支			△ 17,839	△ 20,581
	財務活動収支			△ 8,181	△ 10,854
連結	業務活動収支			29,147	35,304
	投資活動収支			△ 19,655	△ 22,291
	財務活動収支			△ 8,406	△ 11,344



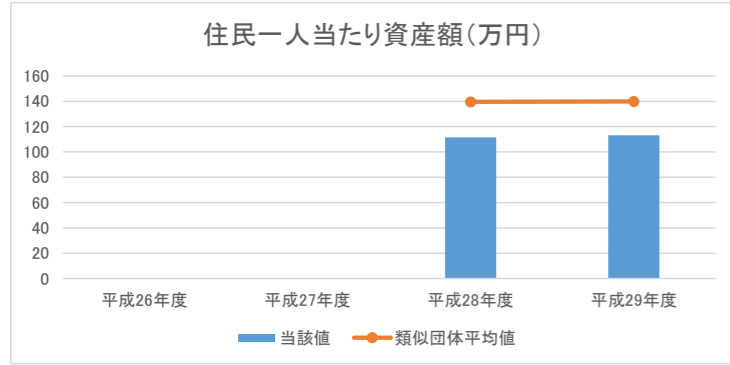
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は石油化学工業や機械器具製造業等の製造業の業績が好調に推移したことなどにより法人市民税が1,459百万円の大幅な増収となったことや、IT関連企業の大規模な設備投資等により固定資産税が全体で1,737百万円の大幅な増収となったことなどから前年度より4,175百万円増(+26.3%)の20,046百万円となりました。投資活動収支については、国体関連施設等の整備を行ったことから、▲12,834百万円となっています。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲7,021百万円となっています。業務活動収支と投資活動収支の合計などからなる基礎的財政収支が8,886百万円の黒字となっており、この黒字を財務活動収支(▲7,021百万円)の原資として地方債の着実な減少を図っています。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

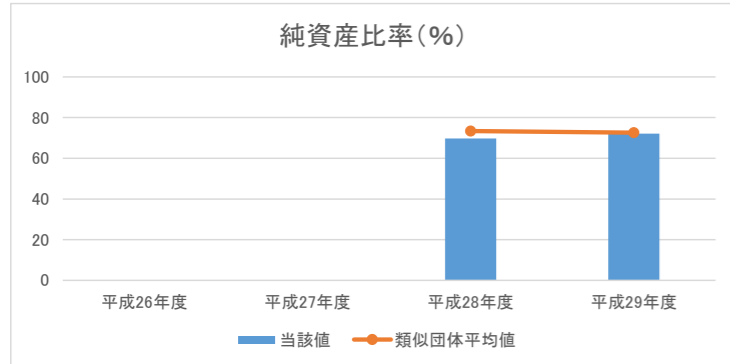
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			34,839,468	35,293,958
人口			312,211	312,134
当該値			111.6	113.1
類似団体平均値			139.6	139.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

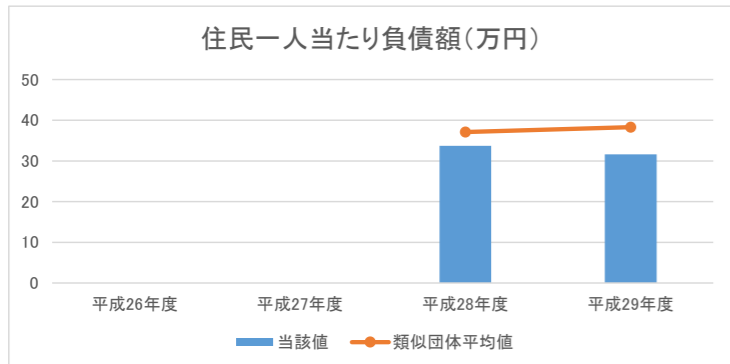
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			243,188	254,403
資産合計			348,395	352,940
当該値			69.8	72.1
類似団体平均値			73.4	72.6



4. 負債の状況

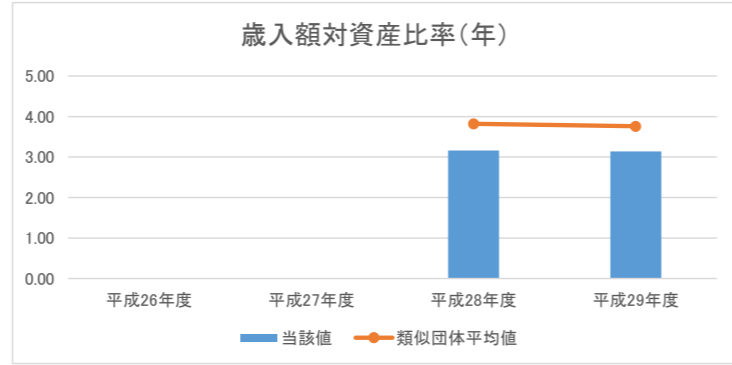
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			10,520,678	9,853,658
人口			312,211	312,134
当該値			33.7	31.6
類似団体平均値			37.1	38.3



②歳入額対資産比率(年)

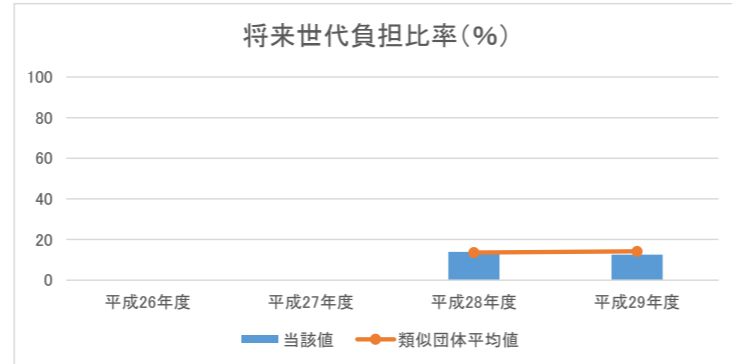
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			348,395	352,940
歳入総額			110,334	112,362
当該値			3.16	3.14
類似団体平均値			3.82	3.76



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			41,496	37,719
有形・無形固定資産合計			297,463	299,578
当該値			13.9	12.6
類似団体平均値			13.6	14.2

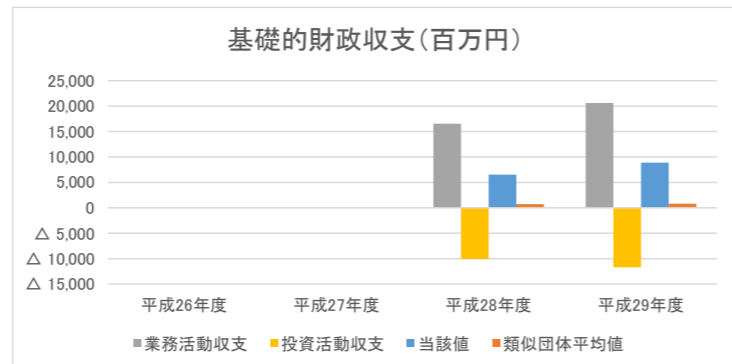
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			16,568	20,605
投資活動収支 ※2			△10,061	△11,719
当該値			6,507	8,886
類似団体平均値			710.1	805.8

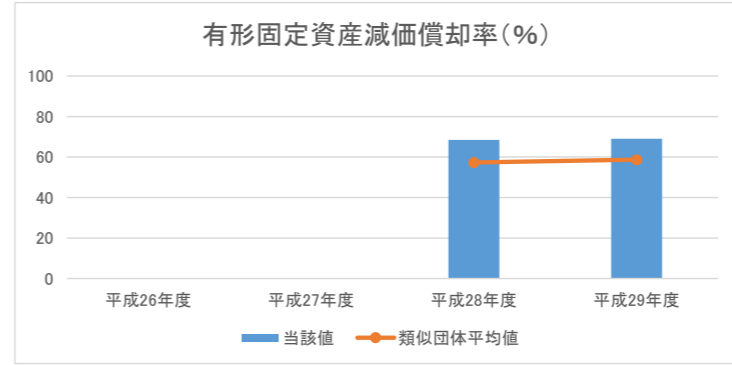
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			291,778	298,530
有形固定資産 ※1			426,582	432,386
当該値			68.4	69.0
類似団体平均値			57.3	58.7

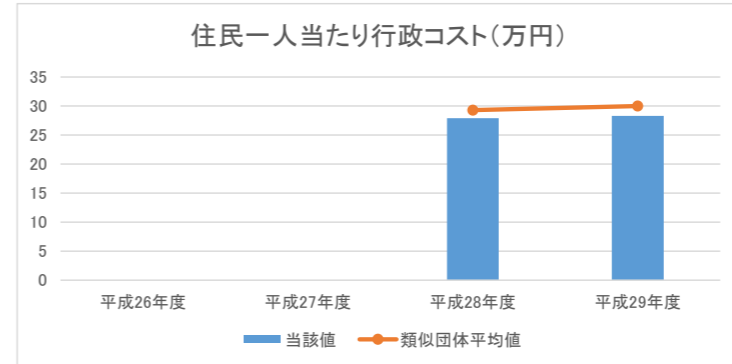
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

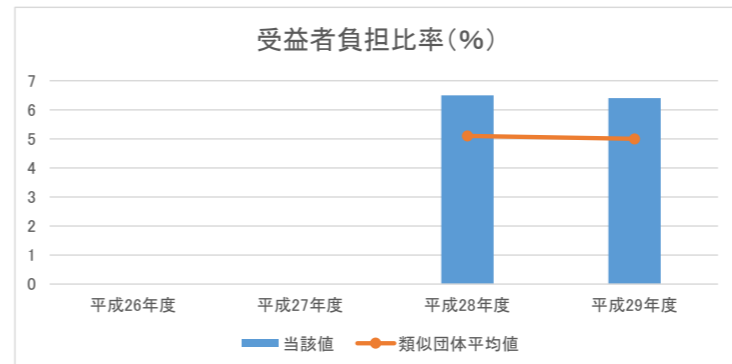
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			8,702,310	8,833,760
人口			312,211	312,134
当該値			27.9	28.3
類似団体平均値			29.3	30.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			6,054	5,978
経常費用			92,956	94,029
当該値			6.5	6.4
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているのは、道路や河川の敷地について、備忘価格1円で評価していること一因がある一方で、有形固定資産減価償却率について類似団体平均を上回っていることから、他団体と比較して資産の老朽化が進んでいることも影響していると考えられます。

事業用資産、インフラ資産とともに、今後、既存施設の大量更新が見込まれるため、市税収入が好調な今から、地方債の削減などによる負債の圧縮と、計画的な基金への積み増しによる投資資金の準備を進めております。平成30年度にはアセットマネジメント基金を設置し、今後も長期的な視点から、本市が持続可能で健全な財政運営を行っていくため、積立目標額を目指して着実に積み立てを進めてまいります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体平均を下回っているものの、主に国体開催に向けた既存施設の更新による資産の増加や地方債の償還が進んだことによる負債の減少により、前年度からは改善し、類似団体とほぼ同程度となりました。

将来世代負担比率については前年度は類似団体平均を上回っていたが、前段と同様の理由により数値が改善し、類似団体平均を下回りました。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っていることから、比較的、効率的な財政運営ができていているものと考えます。

ただし、純行政コストが主に社会保障給付の増により前年度から1,315百万円増加しており、今後も高齢化に伴い、社会保障費が増加することが見込まれるため、引き続き効果的かつ効率的な行政運営に努めていきます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、前年度から▲2.1万円改善し、類似団体平均を下回っています。

基礎的財政収支については、主に法人市民税や固定資産税の収入が好調だったことから前年度から2,379百万円と大幅に増加しました。また、類似団体平均と比較し大きく上回っています。これは、本市には、全国有数の石油化学コンビナードやIT関連企業等の多様な産業が集積し、税収面で恵まれた状況にあることが考えられます。

本市は、基礎的財政収支を確保し、着実に地方債残高を削減しています。ただし、今後、既存施設の大量更新時期を迎えることが予想されることから、将来的な負債の増加にも対応できるよう、さらなる財政の健全化に努めていきます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあることから、類似団体よりも効率的な行政運営ができていているといえます。

引き続き、費用と収益のバランスとともに、サービス対価としての受益者負担のあり方を考慮しながら、適切な行政運営に努めていきます。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県伊勢市

団体コード 242039

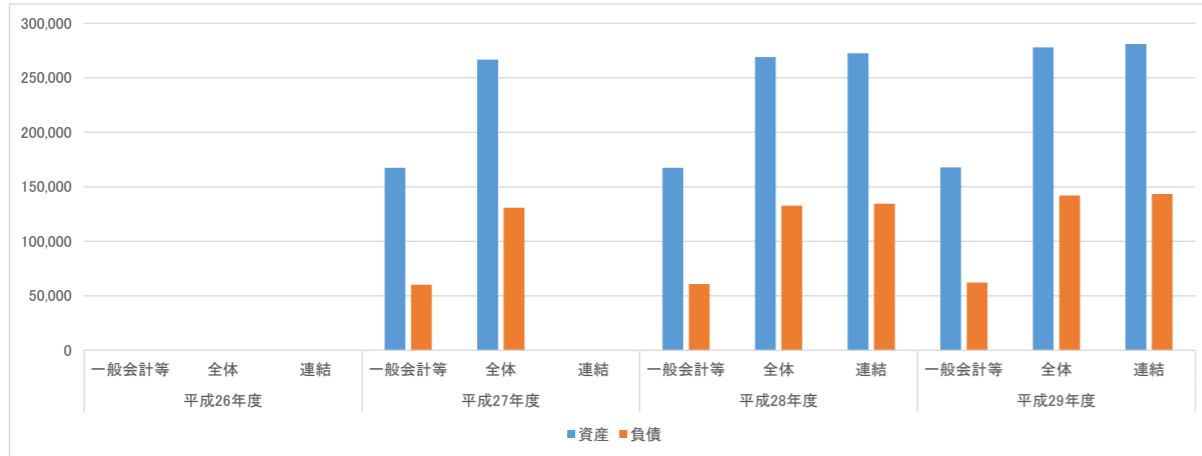
人口	127,791 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	963 人
面積	208.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,846,140 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	3.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		167,544	167,454	167,784
	負債		60,206	60,791	62,141
全体	資産		266,761	268,969	277,905
	負債		130,872	132,734	141,992
連結	資産			272,539	281,010
	負債			134,584	143,449

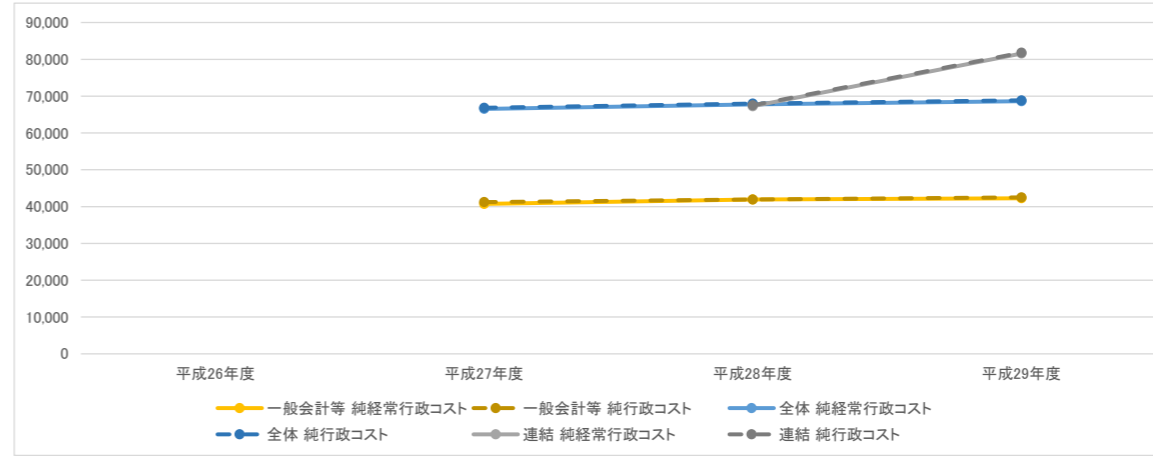


分析:
 全体会計において、平成29年度末の資産総額のうちおよそ90%を固定資産が占め(2,490億円)、その内訳は事業用資産が819億円(約33%)、インフラ資産が1,396億円(約56%)で、大部分を占めている。一般会計等においても、資産総額1,678億円の約90%が固定資産で、そのうち48%が事業用資産、42%がインフラ資産となっている。
 負債については、その大部分が地方債で、一般会計等では483億円(78%)、全体会計では902億円(64%)を占めている。
 平成28年度末と比較すると、資産については一般会計等では3億円の増、全体会計では89億円の増となっている。全体会計における増加要因は、主に固定資産における事業用資産の増(プラス68億円)で、病院事業会計での新病院建設に係る建設仮勘定の増によるものである。一方、負債においても、全体会計で大きく増加しており(プラス93億円)、主に新病院建設に向けた投資に伴う地方債の増によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		40,731	41,911	42,255
	純行政コスト		41,225	41,936	42,508
全体	純経常行政コスト		66,528	67,747	68,626
	純行政コスト		66,844	67,989	68,871
連結	純経常行政コスト			67,255	81,567
	純行政コスト			67,498	81,814

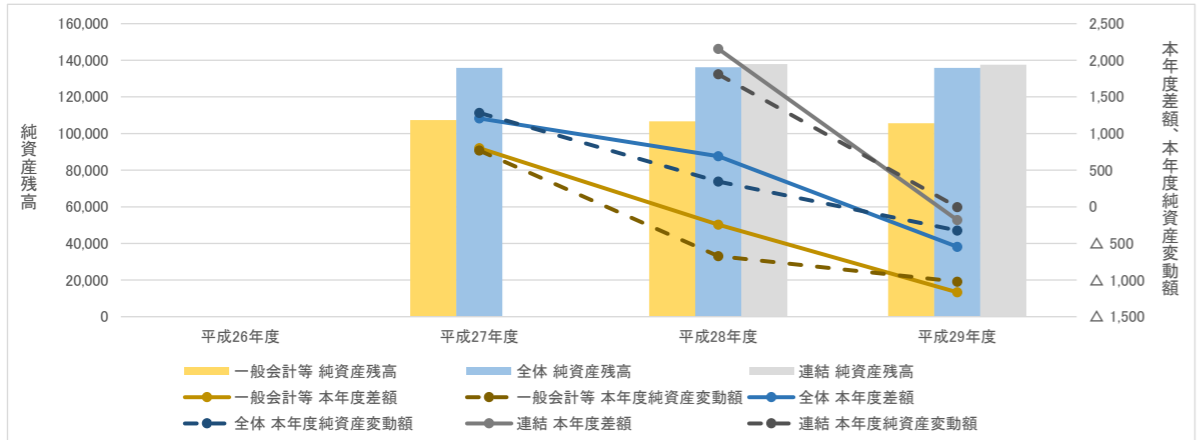


分析:
 平成29年度の純行政コストは、一般会計等においては425億円(対前年度6億円の増)、全体会計においては689億円(対前年度9億円の増)となっており、主な増加要因は経常費用における移転費用(補助金等や社会保障給付)の増によるものである。
 行政コスト全般をみると、間接的に住民サービスを提供する事業である移転費用が、直接的にサービスを提供する業務費用よりも大きくなっていく。移転費用のうち、一般会計等においては社会保障給付費が最も大きく105億円、全体会計では、補助金等が341億円(対前年度10億円の増)となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		801	△ 243	△ 1,166
	本年度純資産変動額		768	△ 674	△ 1,021
	純資産残高		107,338	106,664	105,642
全体	本年度差額		1,207	692	△ 545
	本年度純資産変動額		1,283	346	△ 323
	純資産残高		135,889	136,236	135,913
連結	本年度差額		2,157	△ 179	△ 179
	本年度純資産変動額			1,809	△ 3
	純資産残高			137,955	137,561

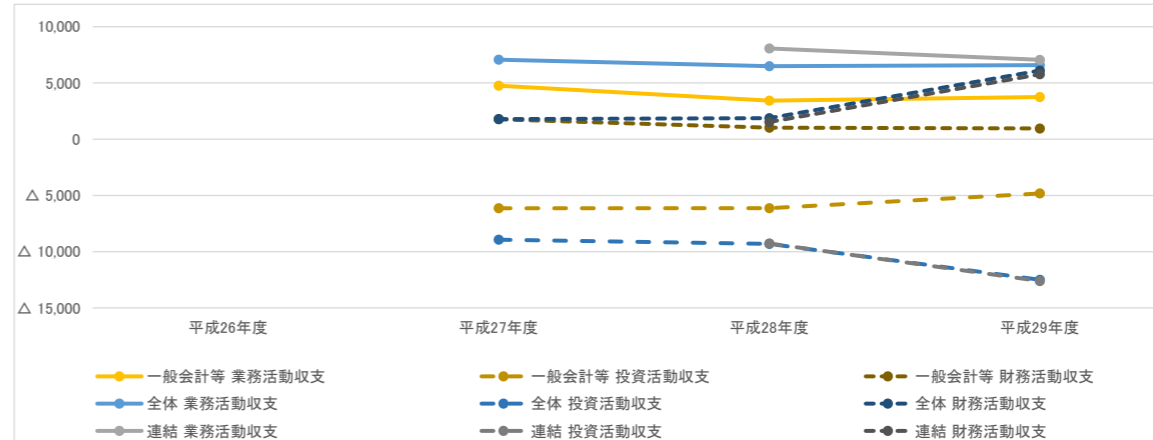


分析:
 一般会計等では、純行政コストから税金等や国県等補助金の財源を差引した本年度差額は約12億円のマイナスで、これに無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は10億円のマイナスとなっている。全体会計における本年度純資産変動額についてもマイナス3億円である。
 一般会計等、全体会計ともに純資産が減少しており、これはその分の負担が負債として将来世代へ先送りされたことを意味している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		4,757	3,428	3,741
	投資活動収支		△ 6,142	△ 6,126	△ 4,828
	財務活動収支		1,766	1,033	956
全体	業務活動収支		7,068	6,493	6,587
	投資活動収支		△ 8,937	△ 9,315	△ 12,496
	財務活動収支		1,786	1,866	6,101
連結	業務活動収支			8,067	7,059
	投資活動収支			△ 9,271	△ 12,609
	財務活動収支			1,527	5,769



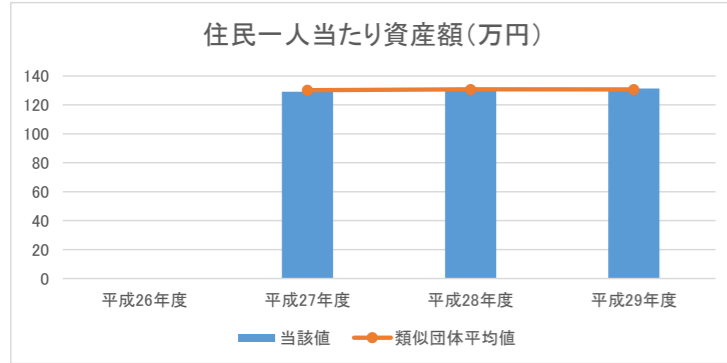
分析:
 業務活動収支は、一般会計等においては37億円のプラス、伊勢市全体会計においても66億円のプラスとなっている。これは、市が経常的な行政運営において実施する行政サービスに係る支出(人件費や物件費等、各種補助金や社会保障給付など)が、税金や国県補助金、使用料等の業務活動収入等で賄えていることを表している。
 投資活動収支は、一般会計等においてはマイナス48億円、伊勢市全体会計においてもマイナス125億円で、積極的な資産形成活動(公共施設等の整備)を行ったことによる。
 市債の償還などに関わる財務活動収支では、一般会計等においては10億円のプラス、伊勢市全体会計においても61億円のプラスであるが、これは過去に整備された公共施設等に係る市債の償還額よりも、公共施設等の整備に係る市債の発行額が上回ったことを表している。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

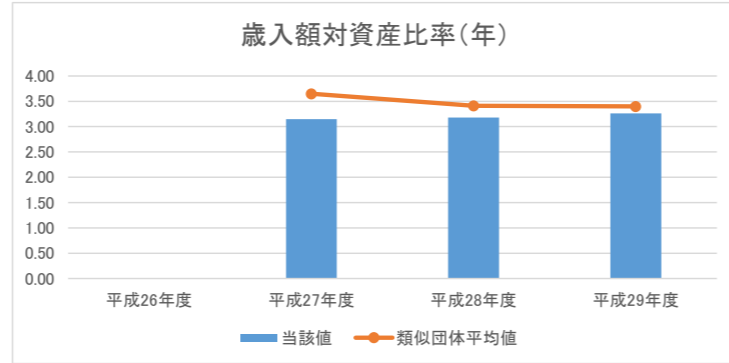
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		16,754,401	16,745,448	16,778,361
人口		129,764	128,800	127,791
当該値		129.1	130.0	131.3
類似団体平均値		130.2	130.8	130.7



②歳入額対資産比率(年)

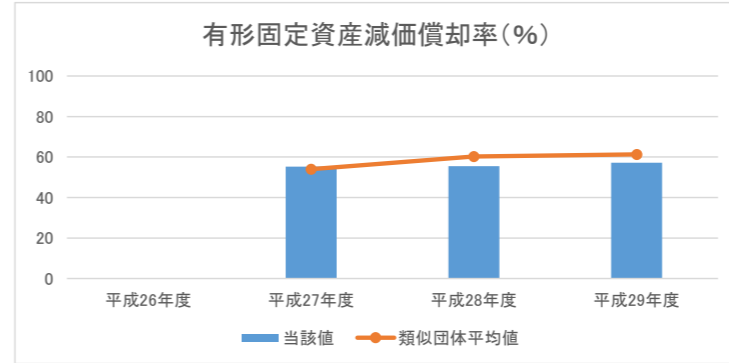
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		167,544	167,454	167,784
歳入総額		53,163	52,663	51,497
当該値		3.15	3.18	3.26
類似団体平均値		3.65	3.41	3.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		116,355	118,482	123,087
有形固定資産 ※1		210,910	213,537	215,152
当該値		55.2	55.5	57.2
類似団体平均値		54.0	60.2	61.3

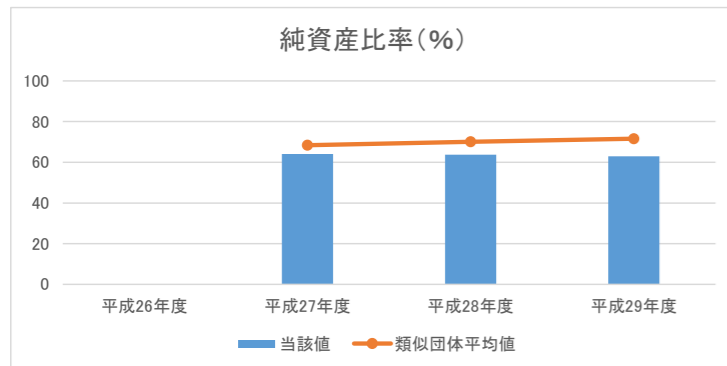
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

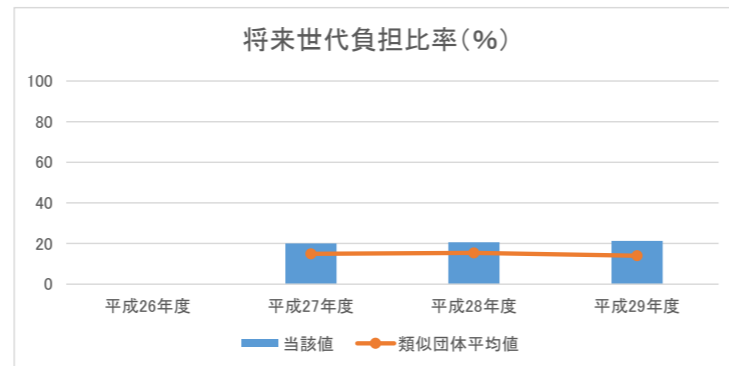
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		107,338	106,664	105,642
資産合計		167,544	167,454	167,784
当該値		64.1	63.7	63.0
類似団体平均値		68.4	70.1	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		27,518	28,281	28,967
有形・無形固定資産合計		136,761	137,053	135,775
当該値		20.1	20.6	21.3
類似団体平均値		15.0	15.4	14.0

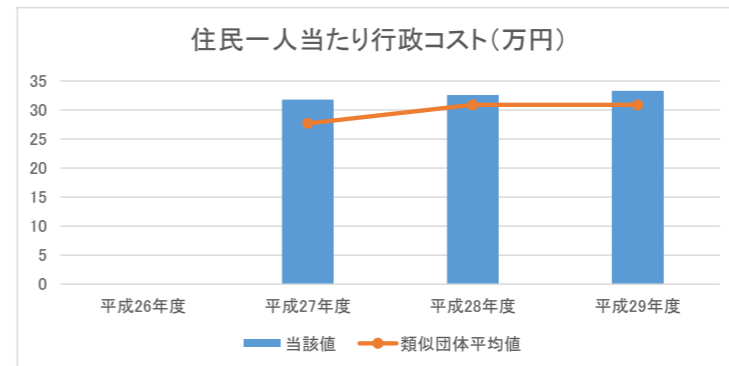
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

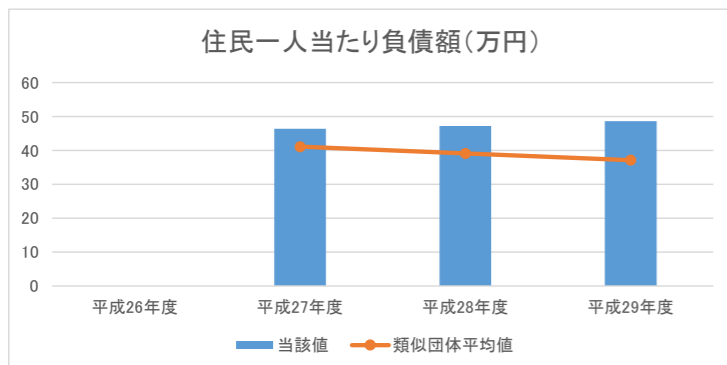
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		4,122,536	4,193,573	4,250,806
人口		129,764	128,800	127,791
当該値		31.8	32.6	33.3
類似団体平均値		27.7	30.9	30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

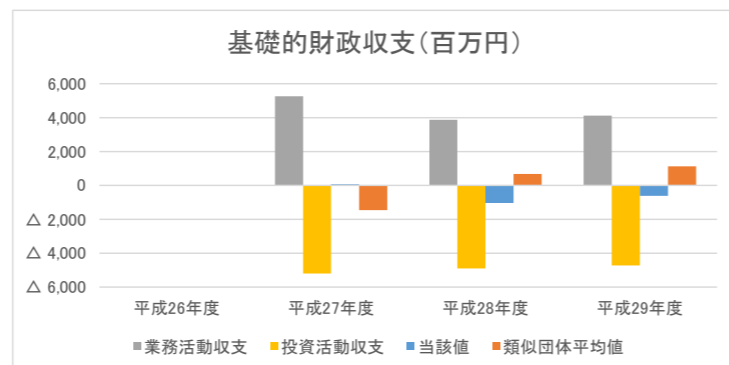
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		6,020,646	6,079,098	6,214,145
人口		129,764	128,800	127,791
当該値		46.4	47.2	48.6
類似団体平均値		41.1	39.1	37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		5,265	3,868	4,117
投資活動収支 ※2		△ 5,203	△ 4,903	△ 4,729
当該値		62	△ 1,035	△ 612
類似団体平均値		△ 1,457.5	677.0	1,121.8

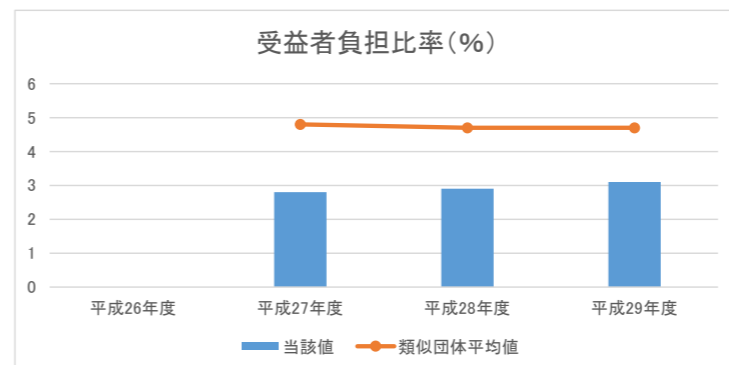
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		1,172	1,253	1,333
経常費用		41,903	43,163	43,588
当該値		2.8	2.9	3.1
類似団体平均値		4.8	4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

平成29年度の住民一人当たり資産額は前年度に比べ、1.3万円の増で類似団体平均値を上回っている。また、有形固定資産減価償却率は57.2%となり年々上昇しているが、類似団体平均値を4.1ポイント下回っている。これらのことから、当市では減価償却は進行しているものの、本庁舎改修や統合校整備などを実施しており、類似団体よりも積極的に固定資産の更新を行っている状況にある。

2. 資産と負債の比率

現世代の負担による資産の蓄積を表す純資産比率は、平成29年度は63.0%で、類似団体平均値を8.6%下回っている。一方で、社会資本等の形成に係る将来世代の負担割合を示す将来世代負担比率は21.3%で、類似団体平均値を7.3%上回っている。以上のことから、当市では地方債等の将来世代の負担により形成した資産の割合が高いことを表している。

3. 行政コストの状況

平成29年度の住民一人当たり行政コストは33.3万円で類似団体平均を2.4万円上回っており、増加傾向にある。純行政コストのうち移転費用の伸びが大きく、29年度では業務費用を上回る、約220億円となっている。なかでも社会保障給付は、年々増加しており、27年度と比較すると約8億円のプラスで、行政コスト増加の主な要因となっている。

4. 負債の状況

平成29年度の住民一人当たり負債額は、前年度比1.4万円増の48.6万円で、類似団体平均を11.5万円上回っている。基礎的財政収支は平成28年度から、業務活動収支のプラスを投資活動収支のマイナスが上回っており、29年度はマイナス612百万円となっている。これは、近年、当市では統合校整備や本庁舎改修、新病院建設等の大型建設事業を実施しており、これらの財源を地方債でまかなったことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成29年度において3.1%で、前年度から0.2ポイント微増している。また、類似団体平均4.7%を大きく下回っており、当市の行政サービスに対する直接的な負担の割合は比較的低い状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県松阪市
 団体コード 242047

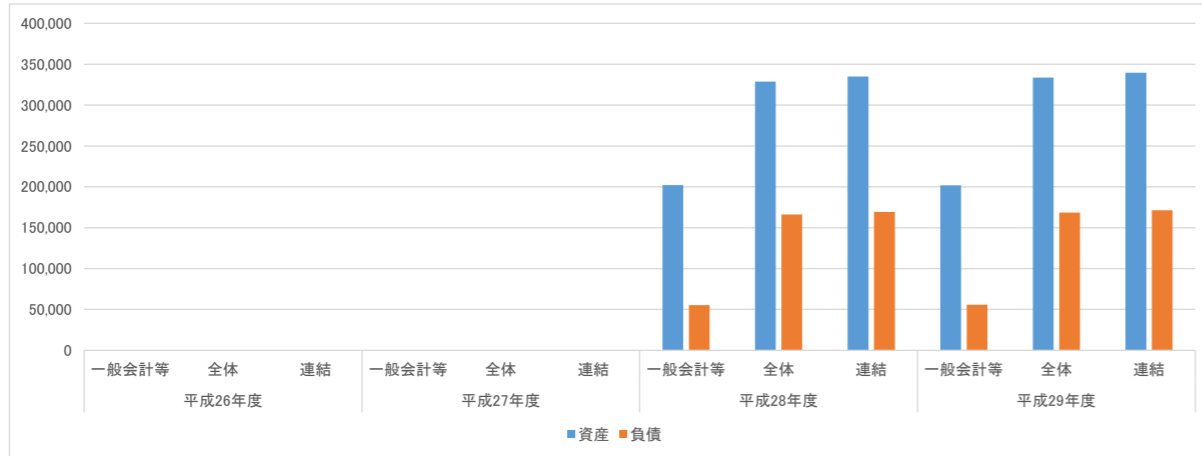
人口	165,472 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,224 人
面積	623.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	39,479,299 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費率	2.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			202,002	201,800
	負債			55,343	55,682
全体	資産			328,747	333,575
	負債			166,240	168,402
連結	資産			334,975	339,673
	負債			169,282	171,314

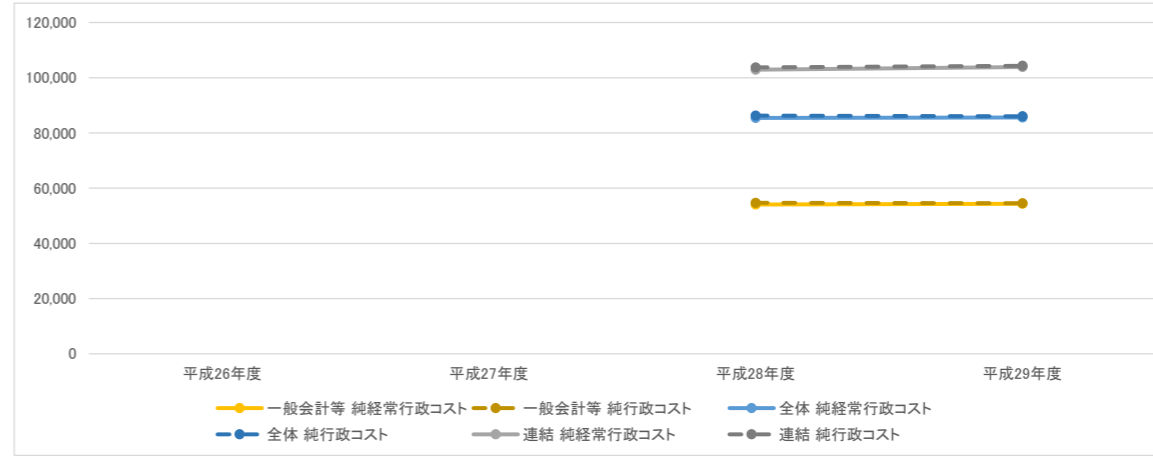


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から202百万円の減少(前年度末より△0.1%、H29年度末資産合計201,800百万円)となった。有形固定資産においては図書館施設整備事業等の実施により資産の取得(3,810百万円)があったが、減価償却等による資産の減少(5,062百万円)が取得額を上回ったことから581百万円減少した。また、基金(流動資産)について、財政調整基金の積立で額が取り崩し額を上回った為、前年度に比べ298百万円増加した。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、有形固定資産で前年度から2,952百万円増加(前年度より+1.0%、H29年度末資産合計333,575百万円)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて131,775百万円多くなった。
 松阪市土地開発公社、後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、有形固定資産が前年度から2,872百万円増加(前年度より+1.0%、H29年度末資産合計339,673百万円)した。資産総額は、一般会計等比べて137,873百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			54,085	54,349
	純行政コスト			54,707	54,553
全体	純経常行政コスト			85,441	85,606
	純行政コスト			86,285	86,042
連結	純経常行政コスト			102,913	103,878
	純行政コスト			103,756	104,325

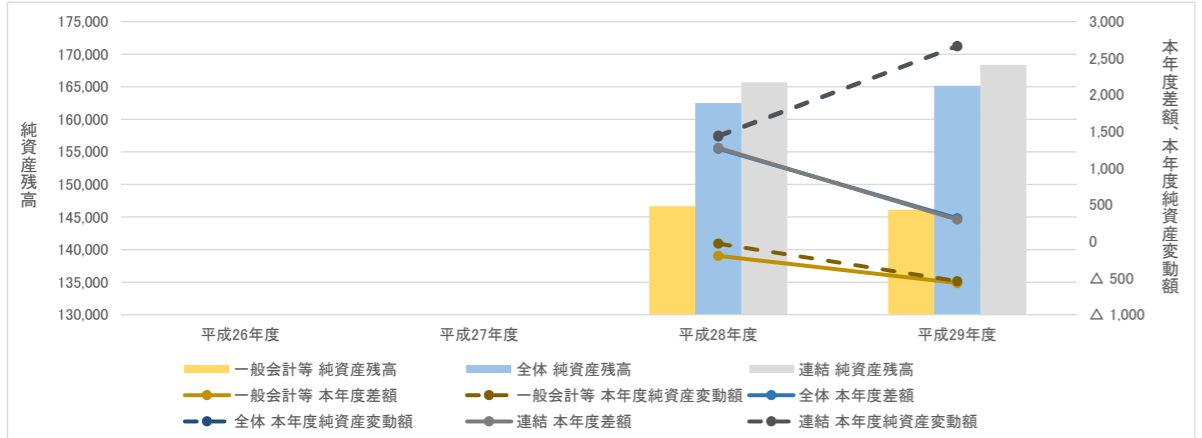


分析:
 一般会計等においては、経常費用は56,209百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は25,981百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は30,228百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(14,849百万円)、次いで他会計への繰出金(10,494百万円)であり、純行政コストの47%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が27,497百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が29,190百万円多くなり、純行政コストは31,489百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が28,319百万円多くなっている一方、人件費が7,285百万円多くなっているなど、経常費用が77,847百万円多くなり、純行政コストは49,771百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 196	△ 567
	本年度純資産変動額			△ 30	△ 541
	純資産残高			146,659	146,118
全体	本年度差額			1,266	316
	本年度純資産変動額			1,433	2,666
	純資産残高			162,507	165,173
連結	本年度差額			1,277	299
	本年度純資産変動額			1,444	2,668
	純資産残高			165,693	168,359



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(53,987百万円)が純行政コスト(54,553百万円)を下回っており、本年度差額は△567百万円となり、純資産残高は541百万円の減少となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が20,534百万円多くなっており、本年度差額は316百万円となり、純資産残高は2,666百万円の増加となった。連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が23,808百万円多くなっており、本年度差額は299百万円となり、純資産残高は2,668百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			4,176	3,868
	投資活動収支			△ 2,352	△ 3,604
	財務活動収支			△ 1,502	197
全体	業務活動収支			9,077	8,434
	投資活動収支			△ 4,595	△ 6,539
	財務活動収支			△ 2,675	△ 709
連結	業務活動収支			9,492	8,835
	投資活動収支			△ 4,791	△ 6,760
	財務活動収支			△ 2,818	△ 879



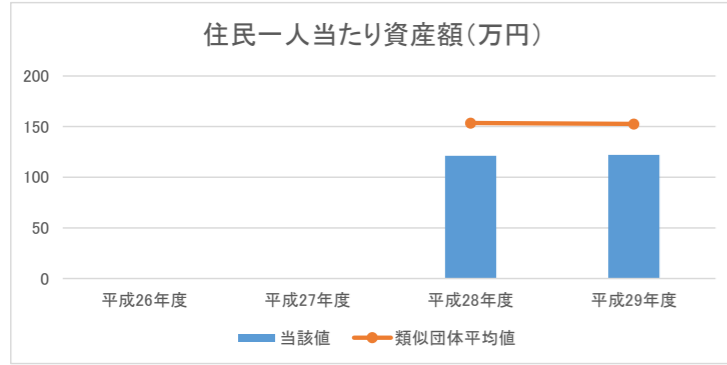
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は3,868百万円であったが、投資活動収支については、図書館施設整備事業等を行ったことから、▲3,604百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、197百万円となり、本年度末資金残高は前年度から461百万円増加し、2,139百万円となった。H29～R1を集中投資期間としており、その間投資活動支出(公共施設等整備費支出)及び財務活動収入(地方債発行収入)が増加することが見込まれる。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,567百万円多い8,434百万円となっている。連結では、後期高齢者医療広域連合における補助金収入等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,967百万円多い8,835百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

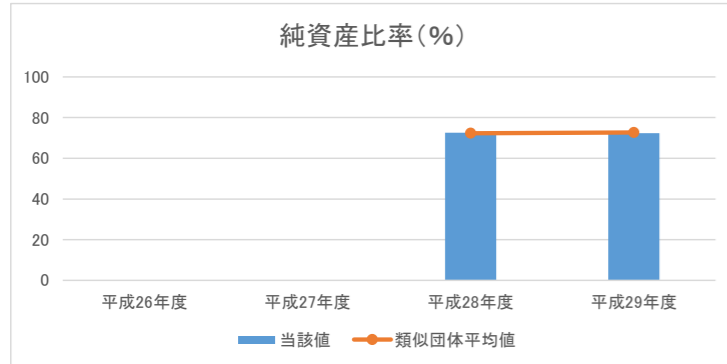
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			20,200,168	20,179,965
人口			166,577	165,472
当該値			121.3	122.0
類似団体平均値			153.6	152.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

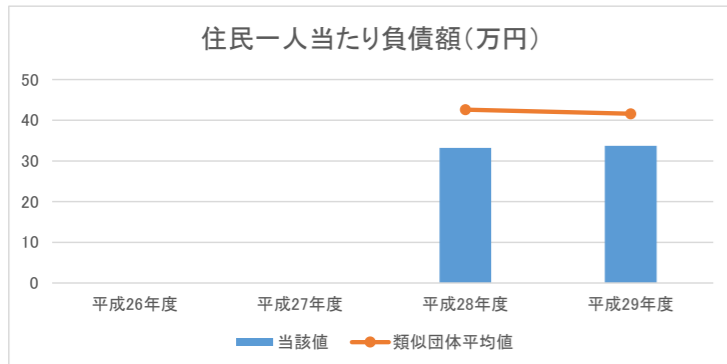
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			146,659	146,118
資産合計			202,002	201,800
当該値			72.6	72.4
類似団体平均値			72.3	72.7



4. 負債の状況

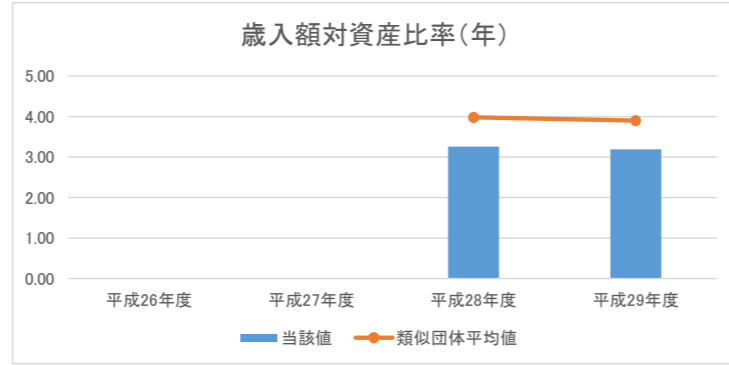
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			5,534,282	5,568,208
人口			166,577	165,472
当該値			33.2	33.7
類似団体平均値			42.6	41.6



②歳入額対資産比率(年)

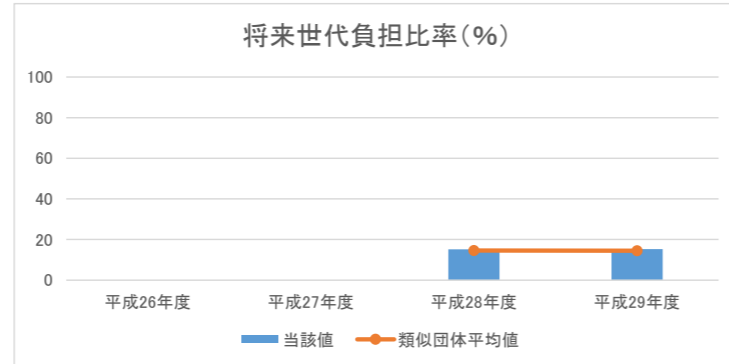
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			202,002	201,800
歳入総額			61,937	63,230
当該値			3.26	3.19
類似団体平均値			3.98	3.90



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			26,320	26,348
有形・無形固定資産合計			172,985	172,117
当該値			15.2	15.3
類似団体平均値			14.6	14.5

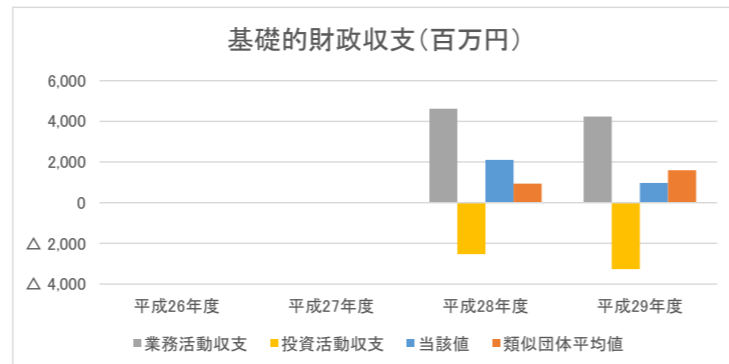
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			4,626	4,243
投資活動収支 ※2			△ 2,523	△ 3,269
当該値			2,103	974
類似団体平均値			938.9	1,593.6

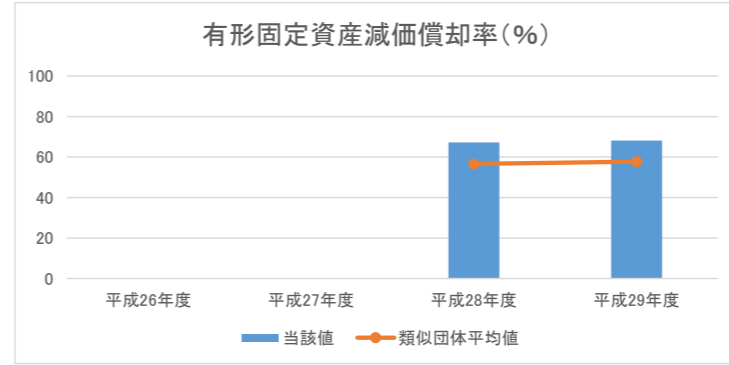
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			159,426	163,499
有形固定資産 ※1			237,177	240,211
当該値			67.2	68.1
類似団体平均値			56.6	57.7

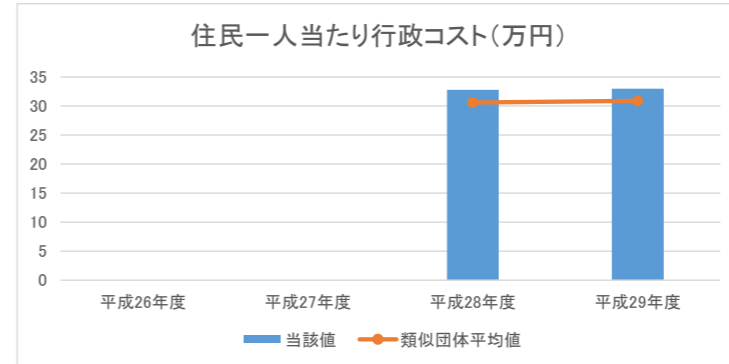
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

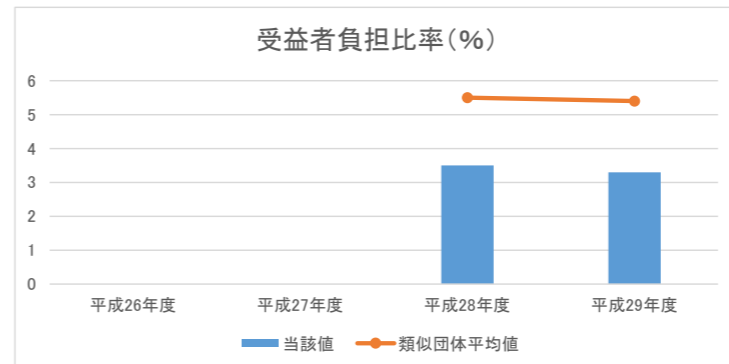
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			5,470,678	5,455,333
人口			166,577	165,472
当該値			32.8	33.0
類似団体平均値			30.6	30.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,941	1,860
経常費用			56,026	56,209
当該値			3.5	3.3
類似団体平均値			5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和53年頃に整備された資産が多く、整備から40年近く経過して更新時期を迎えていることから、類似団体より若干高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。また、住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率については類似団体平均より下回っているが、近年の投資抑制による結果と思われる。今年度(H29)からR1まで集中投資期間としており今後は上昇することが見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同程度であるが、H29年度においては純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から541百万円減少している。「松阪市行財政改革推進方針」に基づき効率的で効果的な事務・事業を実施し、行政コストの削減に努めているところである。純資産比率が類似団体平均より若干下回っているが、今年度(H29)よりR1年度まで集中投資期間として計画的に投資を実施しており、今後は資産の新規取得の増加が見込まれる。また、それに伴う負債の増加(地方債の借入れによる)が見込まれるが、対策として短期償還の実施等検討している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち55.6%を占める移転費用が、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。本市においては県下でも扶助費の割合が突出している為、状況の把握、整理、研究を進め、社会保障給付や他会計への繰出金の増加傾向に歯止めをかけるよう努めているところである。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、974百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、図書館施設整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。住民一人当たり負債額が類似団体平均を下回っているのは、近年の投資抑制に伴い起債発行も抑制されていることが要因と考えられるが、今年度(H29)からの集中投資期間において、類似団体平均へ近づいていくと思われる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、22,000百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、1,200百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、松阪市行財政改革推進方針に基づく行財政改革により、経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県桑名市
 団体コード 242055

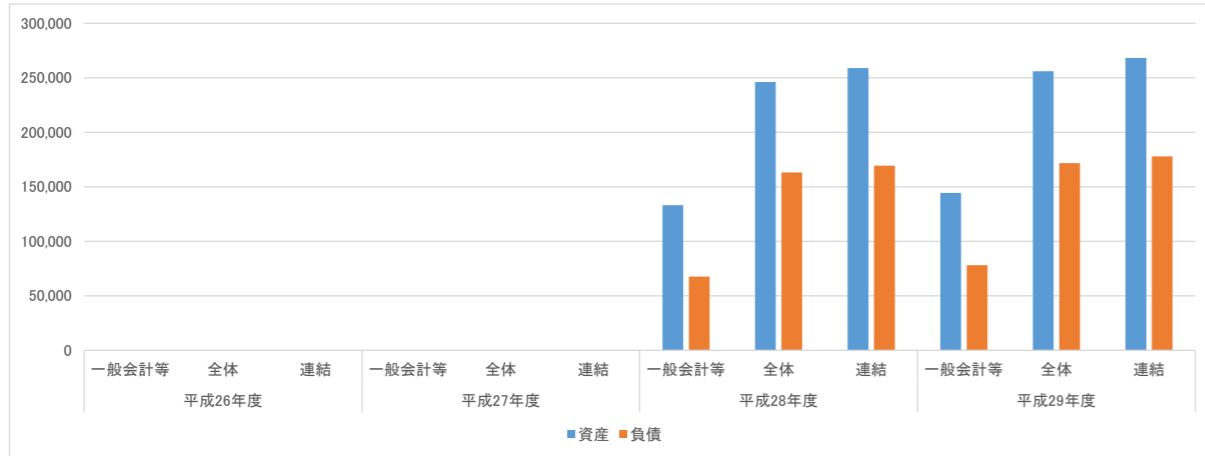
人口	142,930 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,033 人
面積	136.68 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	30,219,981 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	54.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			133,118	144,460
	負債			67,631	78,130
全体	資産			246,187	256,106
	負債			163,176	171,681
連結	資産			258,968	268,242
	負債			169,427	177,935

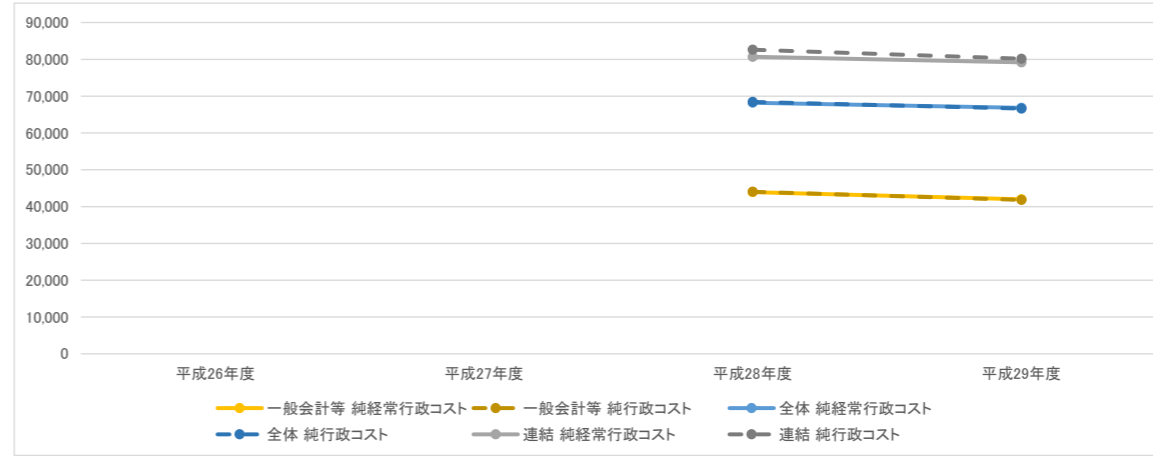


分析:
 一般会計等においては資産が前年から11,342百万円の増加(+9%)となった。主な金額の変動が大きいものは、出資金・基金・長期貸付金であり、(地独)桑名市総合医療センター出資金(2,994百万円)、地域振興基金(630百万円)、(地独)桑名市総合医療センターへの長期貸付金(9,276百万円)の増加が、減価償却による資産の減額を上回ったこと等により増加した。負債総額は10,499百万円の増加(+16%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、(地独)桑名市総合医療センター貸付金へ充当する病院事業債等が増加した。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年から9,919百万円増加(+4%)し、負債総額は前年から8,505百万円増加(+5%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて111,646百万円多くなるが、負債総額も地方債等が93,551百万円多くなっている。桑名広域清掃事業組合、桑名・員弁広域連合、(地独)桑名市総合医療センター等を加えた連結では、資産総額は前年から9,274百万円増加(+4%)し、負債総額は前年から8,508百万円増加(+5%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			43,923	41,975
	純行政コスト			44,024	41,816
全体	純経常行政コスト			68,200	66,826
	純行政コスト			68,434	66,618
連結	純経常行政コスト			80,694	79,179
	純行政コスト			82,613	80,170

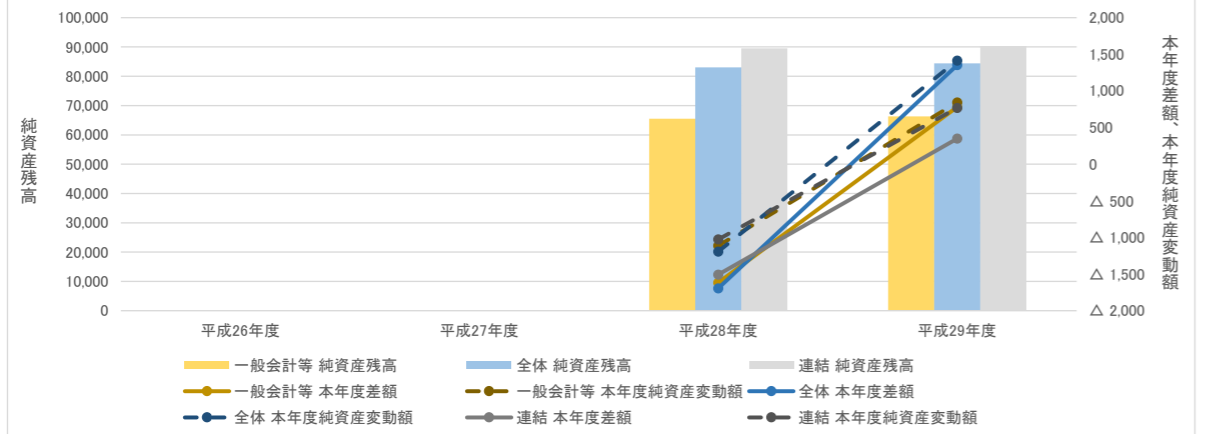


分析:
 一般会計等においては、経常費用は43,443百万円となり、前年度比して1,886百万円の減少(▲4%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や委託費を含む物件費等(13,130百万円、前年度比▲329百万円)であり、純行政コストの31%を占める。委託業務等の見直しに努めることにより、経費の縮減に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,531百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が21,320百万円多くなり、純行政コストは24,802百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が13,937百万円多くなっている一方、人件費が6,988百万円多くなっているなど、経常費用が51,142百万円多くなり、純行政コストは38,354百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,616	780
	本年度純資産変動額			△ 1,113	842
	純資産残高			65,488	66,330
全体	本年度差額			△ 1,694	1,352
	本年度純資産変動額			△ 1,192	1,414
	純資産残高			83,011	84,425
連結	本年度差額			△ 1,507	349
	本年度純資産変動額			△ 1,027	767
	純資産残高			89,540	90,307

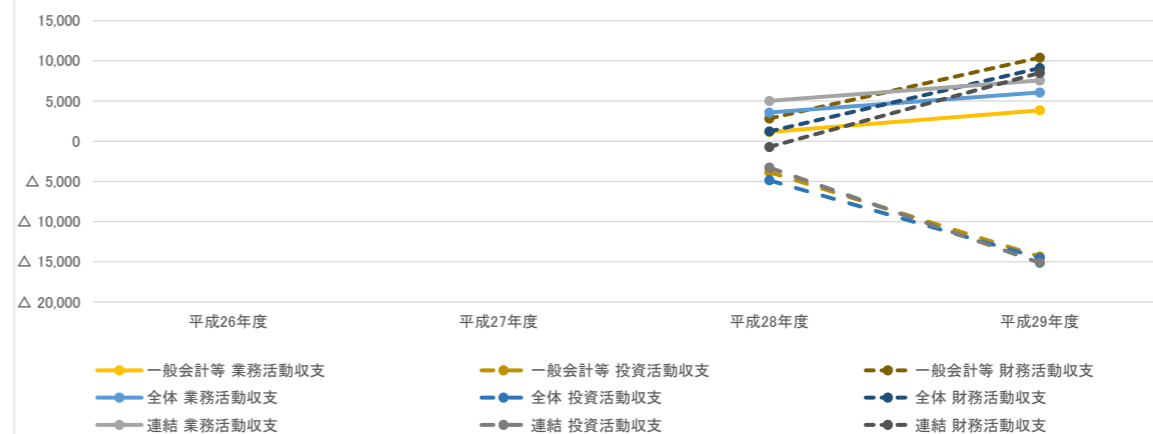


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(42,596百万円)が純行政コスト(41,186百万円)を上回ったことから、本年度差額は780百万円(前年度比+2,396百万円)純資産残高は842百万円の増加となった。要因としては純行政コストが大きく削減された(2,208百万円)こと等による。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が18,687百万円多くなっており、本年度差額は1,352百万円となり、純資産残高は18,095百万円の増加となった。連結では、三重県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて国県等補助金等が19,141百万円多くなっており、本年度差額は349百万円となり、純資産残高は23,977百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,148	3,842
	投資活動収支			△ 3,830	△ 14,349
	財務活動収支			2,825	10,410
全体	業務活動収支			3,576	6,074
	投資活動収支			△ 4,864	△ 14,533
	財務活動収支			1,212	9,106
連結	業務活動収支			5,022	7,570
	投資活動収支			△ 3,268	△ 15,141
	財務活動収支			△ 712	8,514



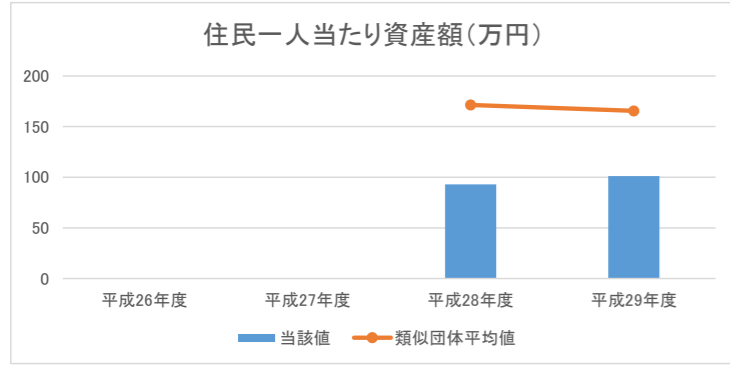
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は3,842百万円であったが、投資活動収支については、(地独)桑名市総合医療センターへの出資・貸付を行ったことから、▲14,349百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、10,410百万円となっており、本年度末資金残高は前年から97百万円減少し、1,732百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,232百万円多い6,074百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計、下水道事業会計の建設改良費等が含まれることから、▲14,533百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、9,106百万円となり、本年度末資金残高は前年から647百万円増加し、5,040百万円となった。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の収支を計上し、業務活動収支が3,728百万円多くなり、投資活動収支は792百万円少なくなっている一方、財務活動収支は1,896百万円少なくなっている。本年度末資金残高は前年から934百万円増加し、7,701百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

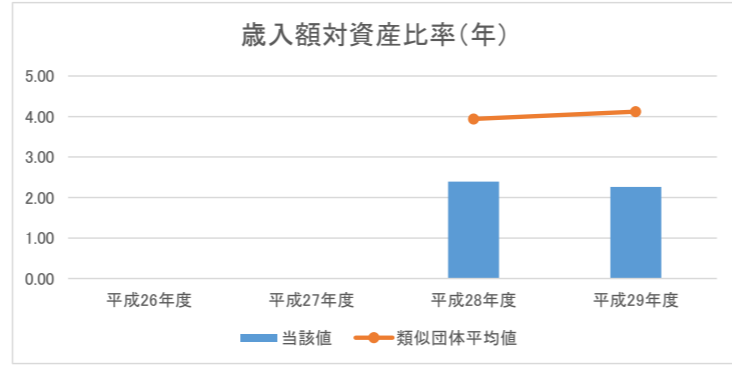
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,311,847	14,445,973
人口			143,080	142,930
当該値			93.0	101.1
類似団体平均値			171.4	165.6



②歳入額対資産比率(年)

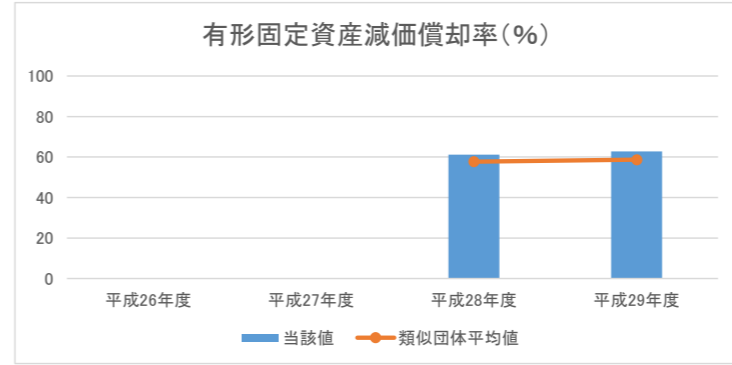
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			133,118	144,460
歳入総額			55,758	64,062
当該値			2.39	2.26
類似団体平均値			3.94	4.12



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			90,212	93,260
有形固定資産 ※1			147,439	148,537
当該値			61.2	62.8
類似団体平均値			57.7	58.7

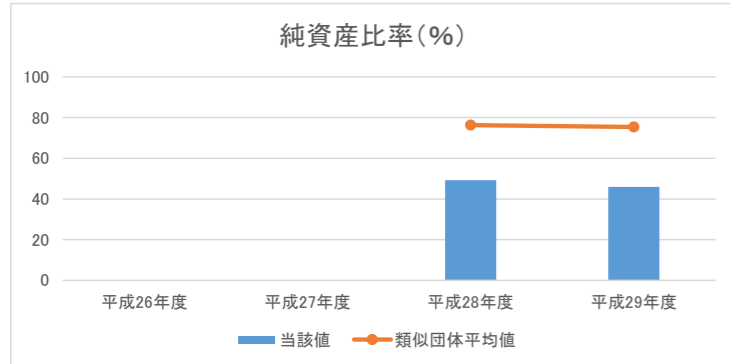
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

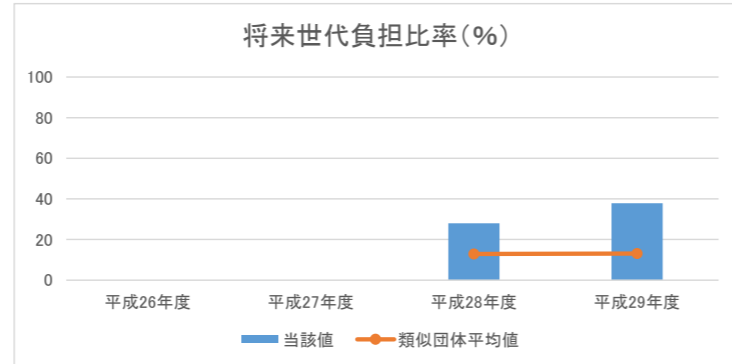
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			65,488	66,330
資産合計			133,118	144,460
当該値			49.2	45.9
類似団体平均値			76.3	75.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			31,697	42,344
有形・無形固定資産合計			113,388	111,726
当該値			28.0	37.9
類似団体平均値			12.9	13.1

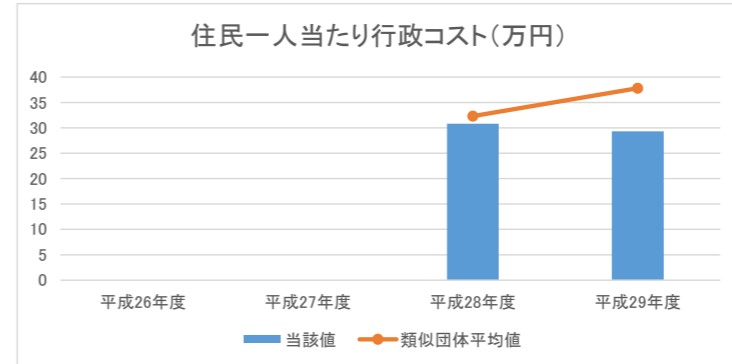
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

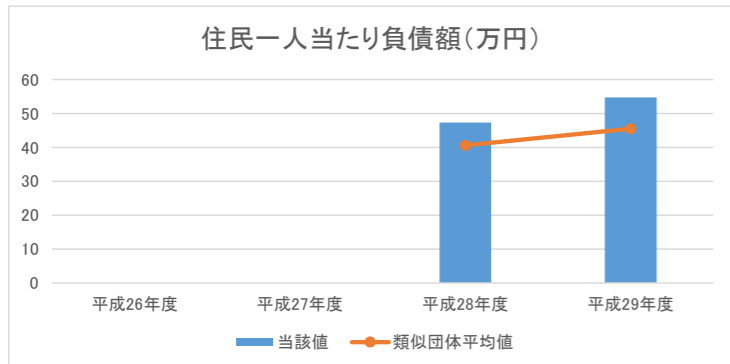
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			4,402,407	4,181,622
人口			143,080	142,930
当該値			30.8	29.3
類似団体平均値			32.3	37.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

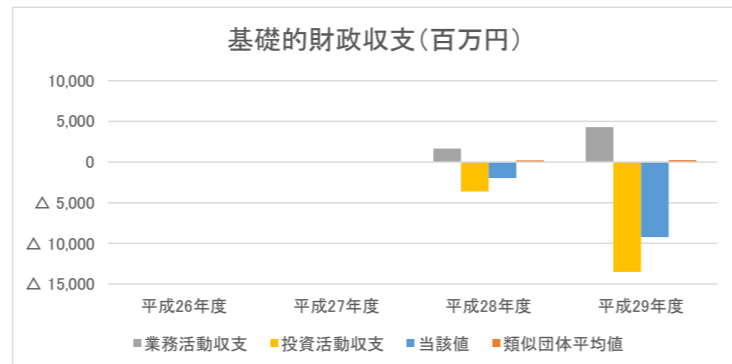
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			6,763,052	7,813,015
人口			143,080	142,930
当該値			47.3	54.7
類似団体平均値			40.6	45.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,658	4,290
投資活動収支 ※2			△ 3,619	△ 13,500
当該値			△ 1,961	△ 9,210
類似団体平均値			206.3	227.1

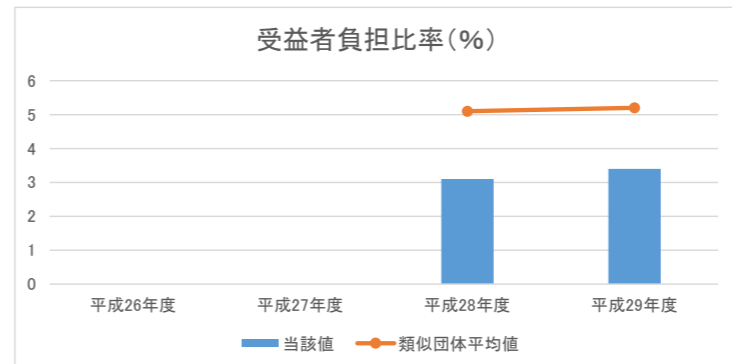
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,405	1,469
経常費用			45,328	43,443
当該値			3.1	3.4
類似団体平均値			5.1	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額・歳入対資産比率が類似団体平均を下回っているが、道路や河川の敷地のうち取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが、類似団体より多い事が原因であると考えられる。有形固定資産減価償却率については、類似団体並みの水準にある。公共建築物やインフラなどは昭和30年代から50年代にかけて整備されたものが多く、老朽化が進んでいる資産も見受けられるため、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、主な要因は交付税算入率の高い合併特例事業債及び臨時財政対策債の発行によるものであり、実質的な負担額は抑制されている。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、主な要因は交付税算入率の高い合併特例事業債の発行によるものであり、実質的な負担額は抑制されている。昨年度に比較して将来世代負担比率が増加した原因は病院事業債の増加が主な原因であると考えられる。高利の地方債の借換などを行い、地方債残高を圧縮し、将来負担比率の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。引き続き事業の見直しなどを行う事により、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、主な要因は交付税算入率の高い合併特例事業債及び臨時財政対策債の発行によるものであり、実質的な負担額は抑制されている。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲9,210百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の整備や(地独)桑名市総合医療センターへの貸付を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料・事務手数料の見直しによる経常収益の増や、事業の見直し等による経常費用の縮減を行い、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県鈴鹿市
 団体コード 242071

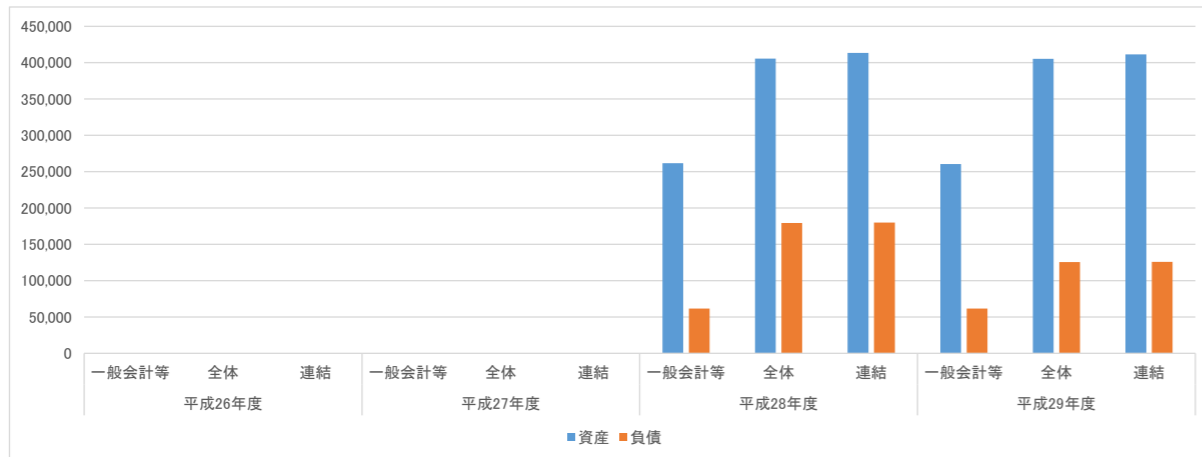
人口	201,173 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,260 人
面積	194.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	37,270,784 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	10.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			261,789	260,361
	負債			61,633	61,737
全体	資産			405,607	405,230
	負債			179,364	125,545
連結	資産			413,326	411,495
	負債			179,949	125,929

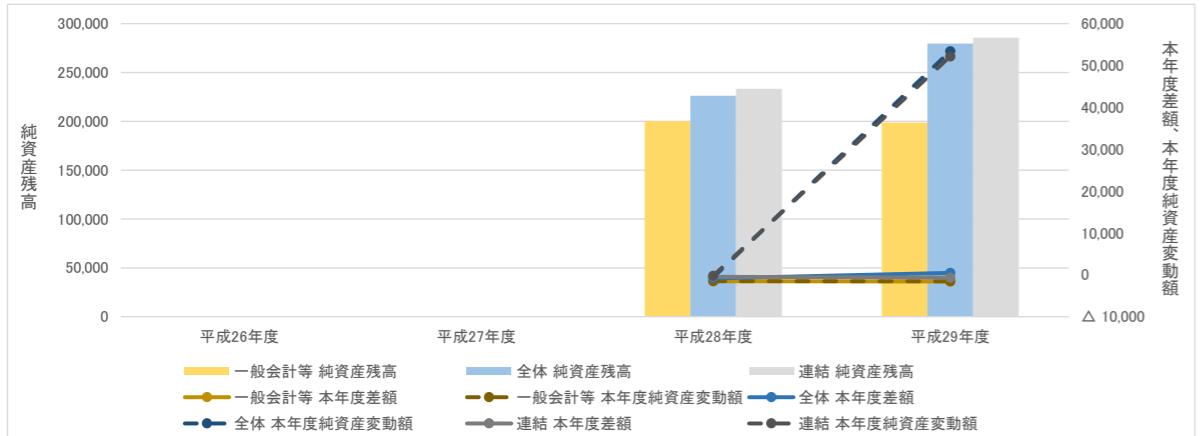


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から約1,428百万円の減少(▲0.5%)となっている。インフラ資産の減少や、現金預金や未収金などの流動資産の減が主な要因であるが、一方で、清掃センター改修対策事業などの大規模事業が増えたこともあり、事業用資産は増加している状況。さらに、負債は前年度末から104百万円の増加(0.2%)となっている。今後は、施設改修等の大規模事業を引き続き行う予定であるため、資産と負債の増加が見込まれる。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から377百万円減少(▲0.1%)し、負債総額は前年度末から53,819百万円減少(▲30.0%)した。負債の減少は、水道事業及び下水道事業会計の長期前受金を負債から純資産へ計上変更したことによる。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて144,869百万円多くなるが、負債総額も水道事業や下水道事業における建設改良事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、63,808百万円多くなっている。鈴鹿市土地開発公社等を加えた連結では、土地開発公社の資産の売却が進んでいることから、資産総額は前年度末から1,831百万円減少(▲0.4%)し、負債総額は前年度末から54,020百万円減少(▲30.0%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等を資産計上していること等により、一般会計等に比べて151,134百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の短期借入金等があることから、64,192百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,522	△ 1,584
	本年度純資産変動額			△ 1,501	△ 1,531
	純資産残高			200,156	198,624
全体	本年度差額			△ 849	471
	本年度純資産変動額			△ 585	53,443
	純資産残高			226,242	279,685
連結	本年度差額			△ 470	△ 674
	本年度純資産変動額			△ 206	52,190
	純資産残高			233,376	285,567

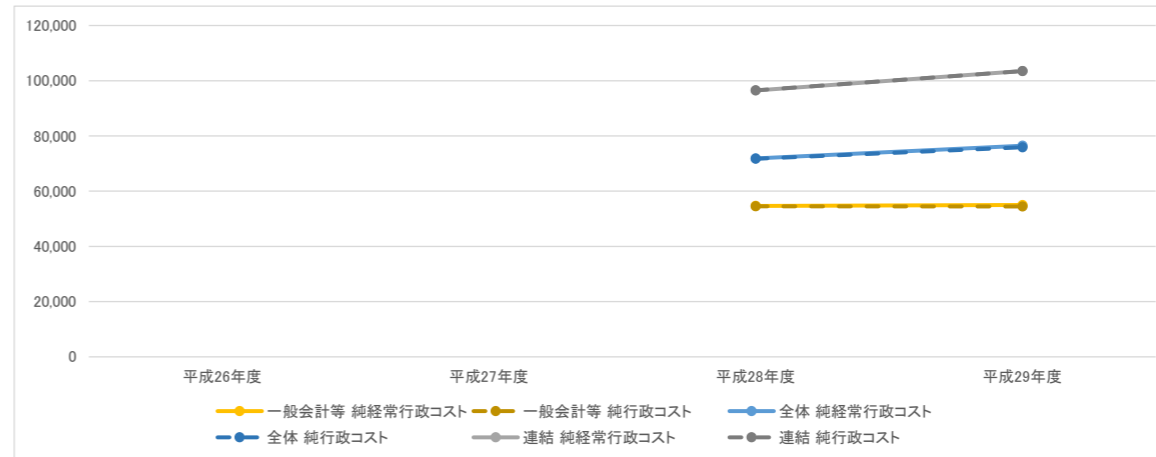


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(52,871百万円)が純行政コスト(54,454百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,584百万円(前年度比▲62百万円)となり、純資産残高は1,531百万円の減少となった。今後は税収等の増加に努めるとともに、行政コストの抑制を行う。全体では、国民健康保険事業特別会計における国県等補助金の増加等により、財源(76,364百万円)が純行政コスト(75,893百万円)を上回ったことから、本年度差額は471百万円(前年度比1,320百万円)となった。加えて、水道事業及び下水道事業会計の長期前受金を計上したことから、純資産残高が53,443百万円の増加となった。連結では、純行政コストの増加等により、財源(102,812百万円)が純行政コスト(103,486百万円)を下回っており、本年度差額は▲674百万円(前年度比▲204百万円)となったが、全体の純資産残高の増加に伴い、連結の純資産残高も52,190百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			54,654	55,006
	純行政コスト			54,518	54,454
全体	純経常行政コスト			71,860	76,467
	純行政コスト			71,725	75,893
連結	純経常行政コスト			96,468	103,518
	純行政コスト			96,522	103,486

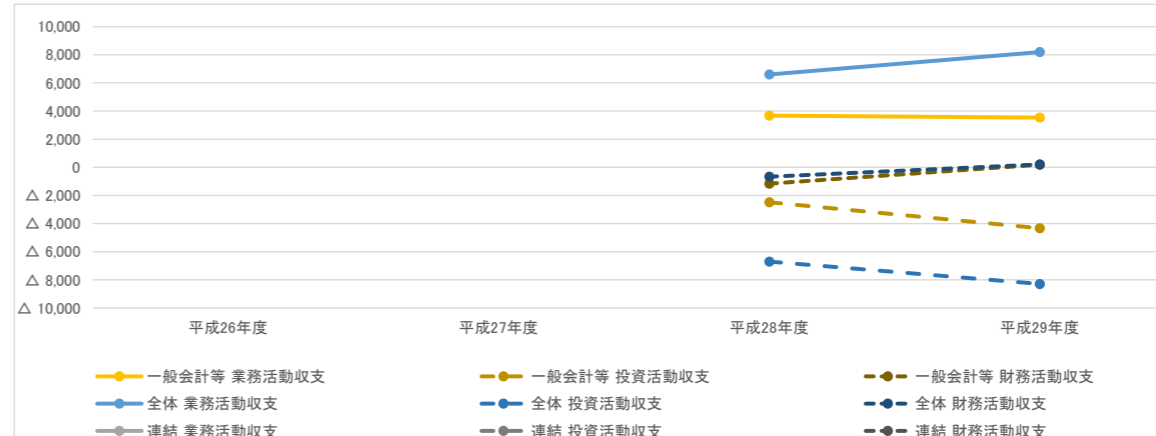


分析:
 一般会計等においては、経常費用は59,456百万円となり、前年度比289百万円の増加(0.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は33,328百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は26,128百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(15,464百万円、前年度比532百万円)、次いで人件費(14,341百万円、前年度比61百万円)であり、純行政コストの54.7%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加が見込まれるため、事業の見直し等により、業務費用の抑制に努める。全体では、経常収益の減少により純行政コストが前年度比4,168百万円の増加(5.8%)となった。一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,577百万円多くなっている一方、国民健康保険の療養給付費等を社会保障給付等に計上しているため、移転費用が17,387百万円多くなり、純行政コストは21,439百万円多くなっている。連結では、土地開発公社の資産売却により、公有用地の取得原価を物件費等に計上していることなどから、純行政コストが前年度比6,964百万円の増加(7.2%)となった。一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6,408百万円多くなっている一方、物件費等が8,846百万円多くなっているなど、経常費用が54,919百万円多くなり、純行政コストは49,032百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,677	3,536
	投資活動収支			△ 2,485	△ 4,334
	財務活動収支			△ 1,163	186
全体	業務活動収支			6,602	8,195
	投資活動収支			△ 6,705	△ 8,295
	財務活動収支			△ 669	204
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



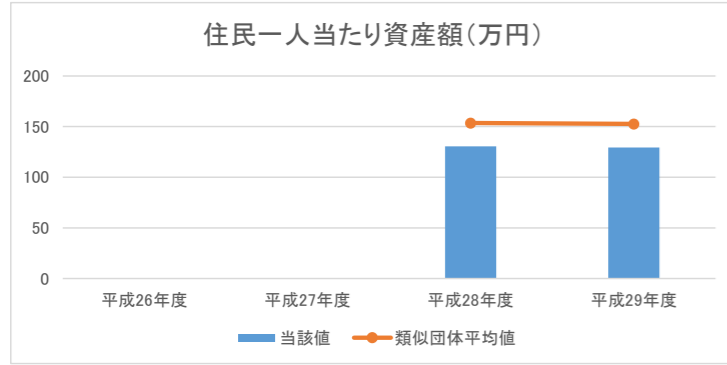
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は3,536百万円であったが、投資活動収支については、通常の道路、河川工事等に加え清掃センター改修対策事業などを行ったことから、▲4,334百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから186百万円となっている。本年度末資金残高は、投資活動収支のマイナスが影響して前年度から612百万円減少し、1,094百万円となった。今後も、大規模な施設整備を複数予定していることから、投資活動収支のマイナスが増え、地方債の発行収入の増から財務活動収支の増加が見込まれる。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保していく状況が予想されるため、行財政改革による財源確保に努める。全体では、国民健康保険事業特別会計における国県等補助金の増加等により業務収入が増えたことなどから、業務活動収支は8,195百万円(前年度比1,593百万円)となっている。投資活動収支では、水道事業における送水場整備等を実施したため、△8,295百万円(前年度比▲1,590百万円)となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、204百万円となり、本年度末資金残高は前年度から104百万円増加し、6,064百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

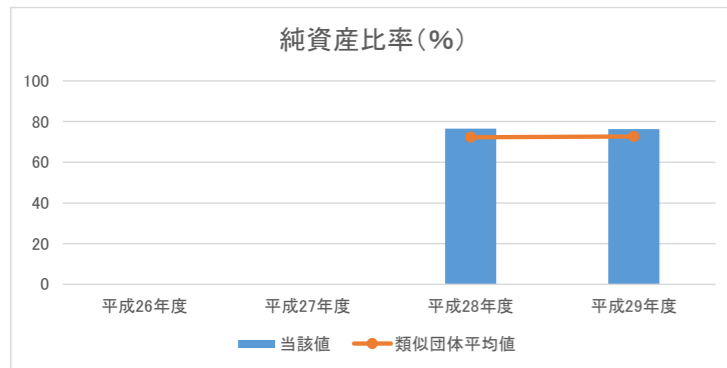
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			26,178,882	26,036,142
人口			200,510	201,173
当該値			130.6	129.4
類似団体平均値			153.6	152.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

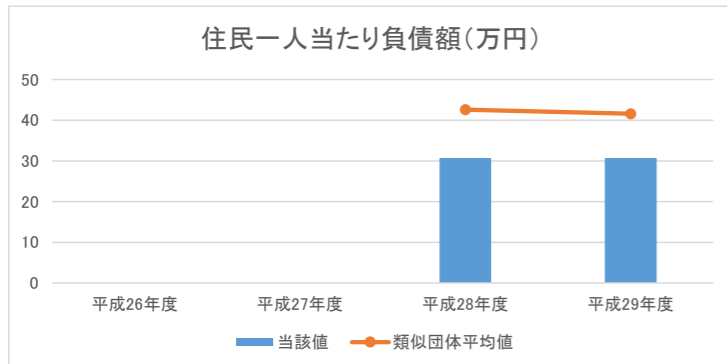
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			200,156	198,624
資産合計			261,789	260,361
当該値			76.5	76.3
類似団体平均値			72.3	72.7



4. 負債の状況

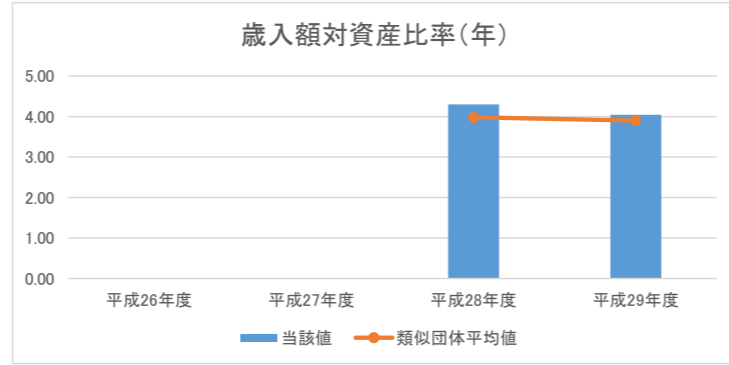
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			6,163,329	6,173,707
人口			200,510	201,173
当該値			30.7	30.7
類似団体平均値			42.6	41.6



②歳入額対資産比率(年)

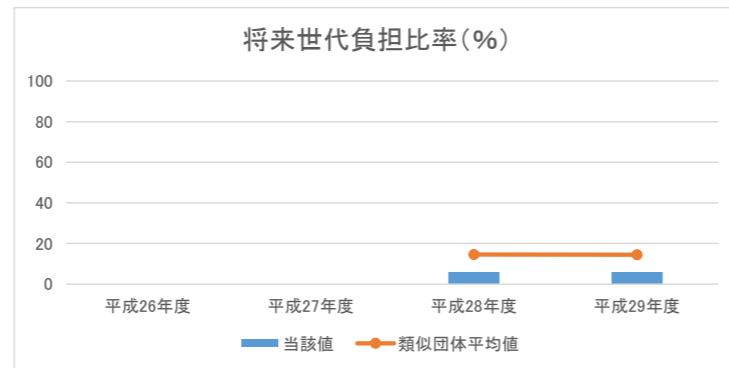
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			261,789	260,361
歳入総額			60,924	64,521
当該値			4.30	4.04
類似団体平均値			3.98	3.90



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			14,677	14,720
有形・無形固定資産合計			244,728	244,515
当該値			6.0	6.0
類似団体平均値			14.6	14.5

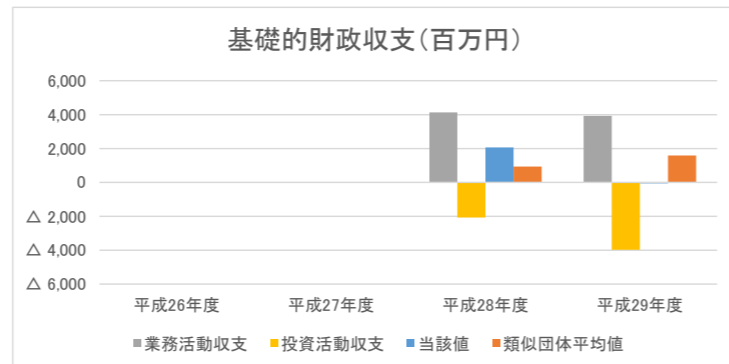
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			4,136	3,922
投資活動収支 ※2			△ 2,068	△ 3,980
当該値			2,068	△ 58
類似団体平均値			938.9	1,593.6

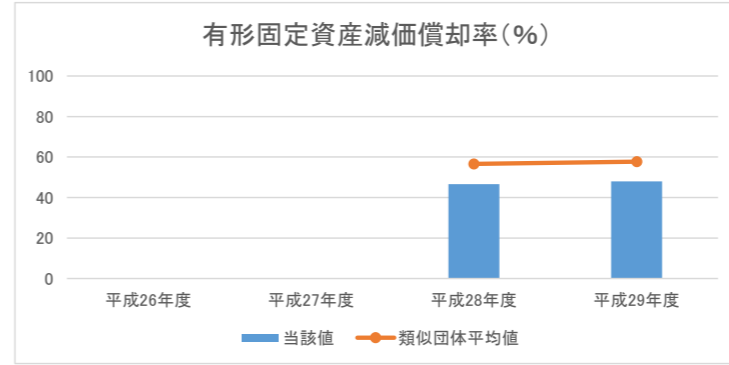
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			160,870	167,387
有形固定資産 ※1			345,115	348,401
当該値			46.6	48.0
類似団体平均値			56.6	57.7

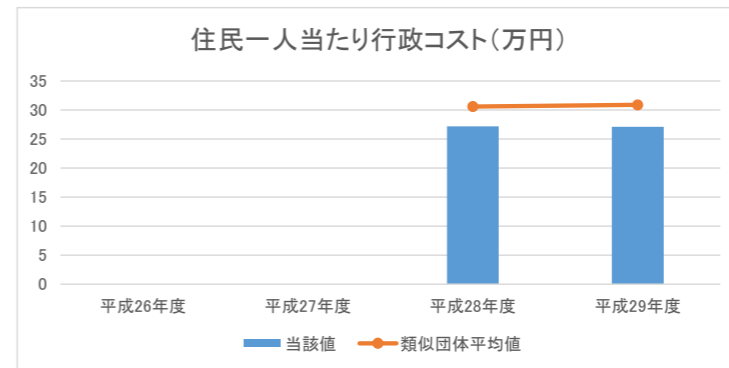
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

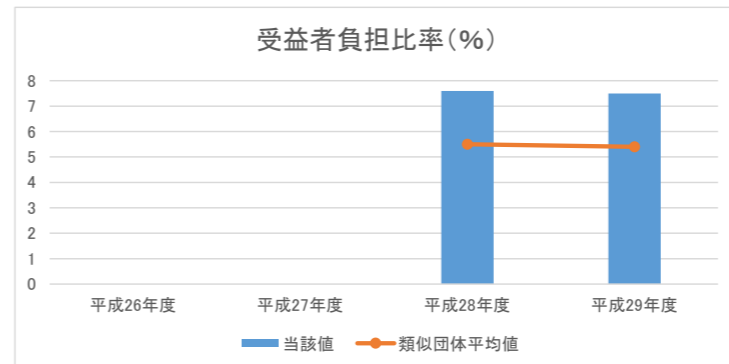
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			5,451,812	5,445,431
人口			200,510	201,173
当該値			27.2	27.1
類似団体平均値			30.6	30.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			4,512	4,449
経常費用			59,167	59,456
当該値			7.6	7.5
類似団体平均値			5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産合計が減少したために微減となった。類似団体平均と比較して住民一人当たり資産額は下回っているが、歳入額対資産比率はほぼ同程度となっている。有形固定資産減価償却率は下回っているものの、減価償却累計額の増加により前年度より1.4%増となった。今後も将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、鈴鹿市公共施設等総合管理計画に基づき、「保有量の適正化」、「運営管理の適正化」、「長寿命化の推進」の3つの視点を踏まえ、公共施設マネジメントの推進に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているものの、純行政コストが税収等の財源を上回ったため純資産が減少し、前年度から0.3%減少している。今後は税収等の増加に努めるとともに、行政コストの抑制を行う必要がある。一方、将来世代負担比率については、これまで地方債発行を抑制してきたことなどから類似団体平均を大きく下回り、横ばいを維持している。今後も健全性を維持した地方債管理を継続して行う。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を若干下回っており、前年度から0.1%の減少となったものの、高齢化の進展等により社会保障給付の増加が見込まれるため、今後も事業の見直し等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。近年、地方債発行を抑制してきたことが要因と考えられるが、平成29年度は清掃センター改修対策事業に地方債を発行しているため、地方債残高が増加している。今後も健全性を維持した地方債管理を継続して行う。基礎的財政収支については、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲58百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行を伴う清掃センター改修対策事業などの公共施設等整備費支出が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にあるが、社会保障給付の増加等により経常費用が増えたことから、前年度より0.1%減となった。当市においては「公共サービスに係る受益者負担に関する基本方針」において公共サービスに係る受益者負担に関する基本的な考え方を示し、平成25年度から受益者と受益者以外の公費負担に係る公平性・公正性と合わせ、受益者負担の適正化を図っており、ほぼ横ばいを維持している。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県名張市

団体コード 242080

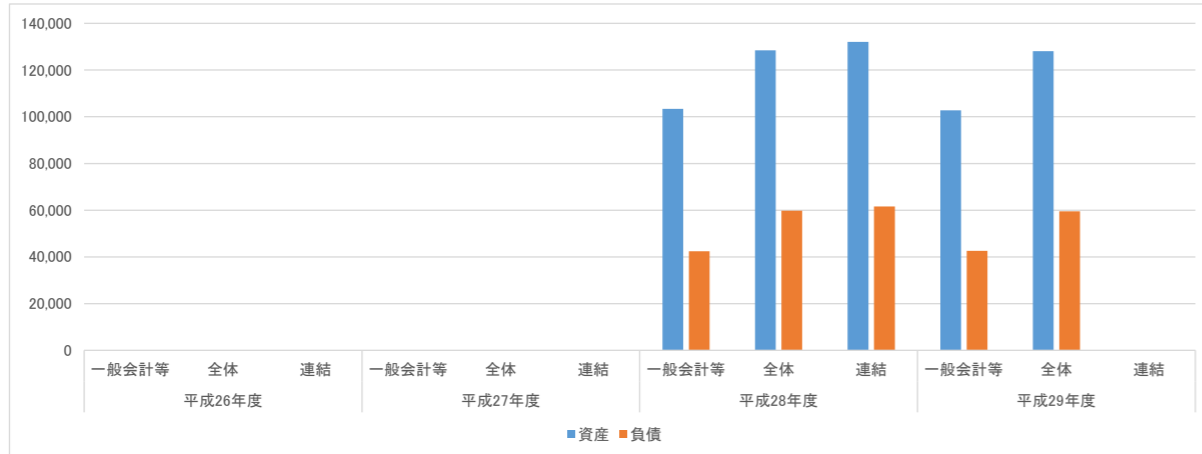
人口	79,278 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	524 人
面積	129.77 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,827,319 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	15.9 %
		将来負担比率	185.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			103,391	102,799
	負債			42,455	42,559
全体	資産			128,421	128,076
	負債			59,758	59,553
連結	資産			132,092	
	負債			61,558	

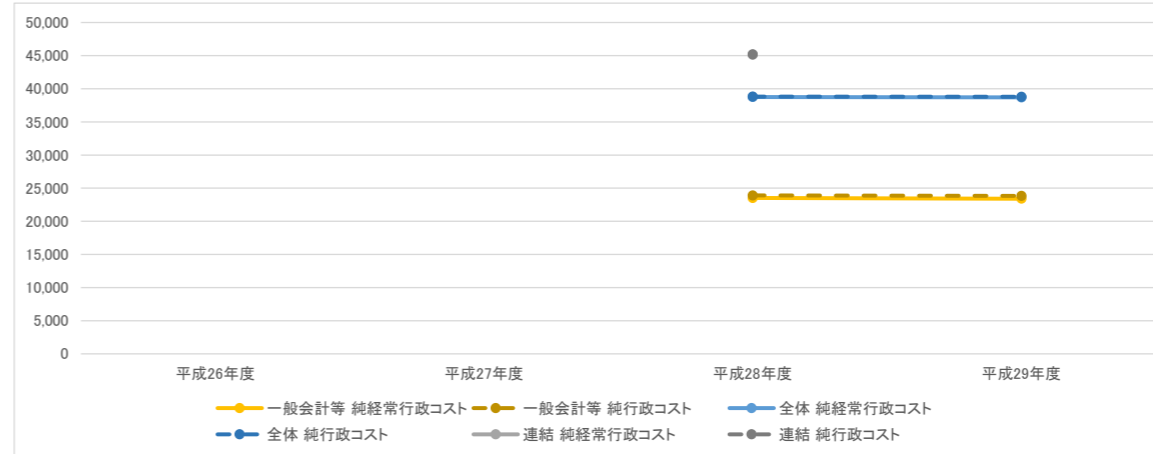


分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から104百万円増加(0.2%)増加しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、臨時財政対策債の増加(445百万円)である。
水道事業会計、病院事業会計などを加えた全体では、資産総額は前年度末から345百万円(-0.3%)減少し、負債総額は前年度末から205百万円(-0.3%)減少した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて25,277百万円多くなるが、負債総額も公共下水道特別会計や病院事業会計などにおける地方債(固定負債)の充当等により、16,994百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			23,526	23,406
	純行政コスト			23,913	23,837
全体	純経常行政コスト			38,754	38,703
	純行政コスト			38,819	38,796
連結	純経常行政コスト			45,144	
	純行政コスト			45,204	

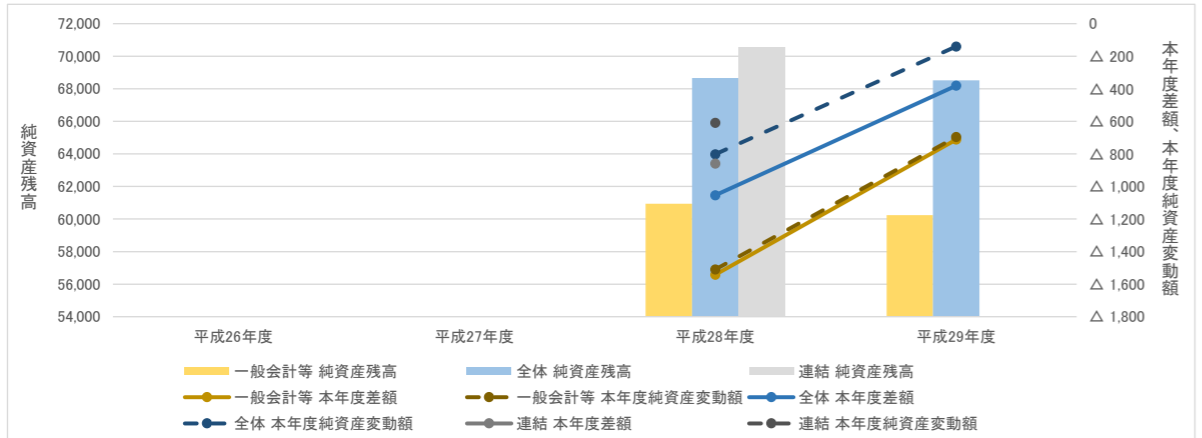


分析:
一般会計等においては、経常費用は23,406百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用のほうに移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,014百万円、前年度比-656万円)であり、純行政コストの25.7%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,966百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が13,167百万円多くなり、純行政コストは14,959百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,542	△ 712
	本年度純資産変動額			△ 1,510	△ 696
	純資産残高			60,936	60,240
全体	本年度差額			△ 1,054	△ 381
	本年度純資産変動額			△ 802	△ 140
	純資産残高			68,664	68,524
連結	本年度差額			△ 860	
	本年度純資産変動額			△ 609	
	純資産残高			70,534	



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(23,124百万円)が純行政コスト(23,837百万円)を下回っており、本年度差額は▲712百万円となり、純資産残高は、696百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が10,826百万円多くなり、本年度差額は▲381百万円となり、純資産残高は140百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			947	1,390
	投資活動収支			△ 939	△ 987
	財務活動収支			△ 46	△ 377
全体	業務活動収支			2,167	2,271
	投資活動収支			△ 1,016	△ 1,412
	財務活動収支			△ 726	△ 480
連結	業務活動収支			2,764	
	投資活動収支			△ 1,092	
	財務活動収支			△ 942	



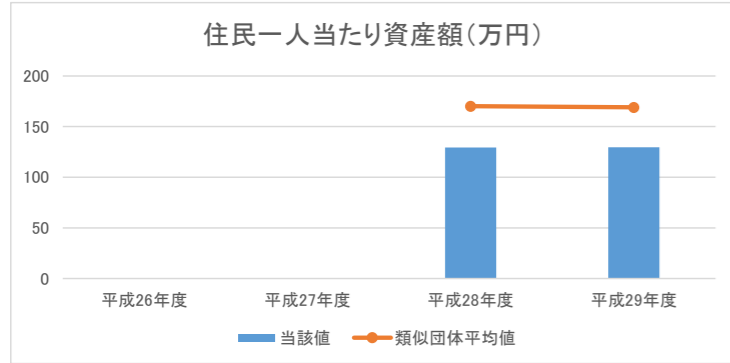
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,390百万円であったが、投資活動収支については、民間保育所施設整備補助金等の投資的事業を行ったことから、▲987百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲377百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から26百万円増加し、312百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収と収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、881百万円多い2,271百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業などの実施により、▲1,412百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲481百万円となり、本年度末資金残高は前年度から378百万円増加し、3,285百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

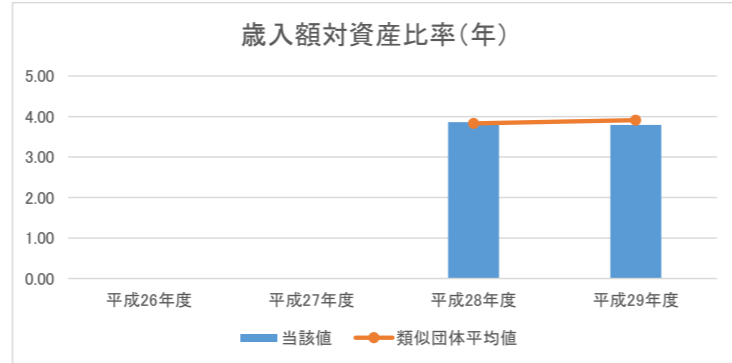
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			10,339,124	10,279,909
人口			79,942	79,278
当該値			129.3	129.7
類似団体平均値			170.2	169.1



②歳入額対資産比率(年)

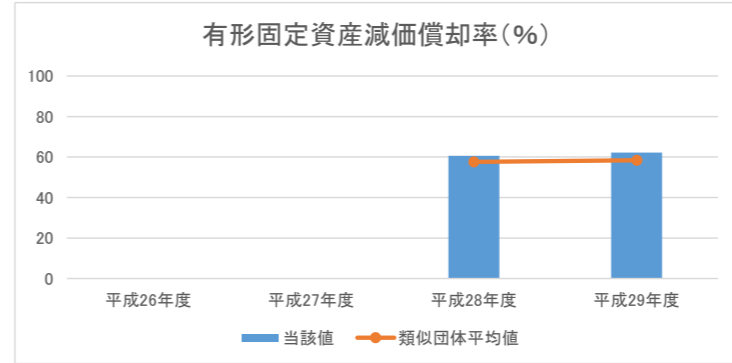
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			103,391	102,799
歳入総額			26,796	27,114
当該値			3.86	3.79
類似団体平均値			3.83	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			64,908	67,035
有形固定資産 ※1			107,040	107,763
当該値			60.6	62.2
類似団体平均値			57.6	58.4

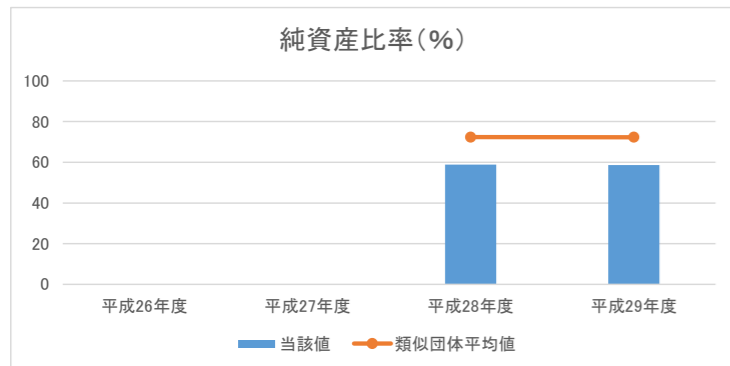
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

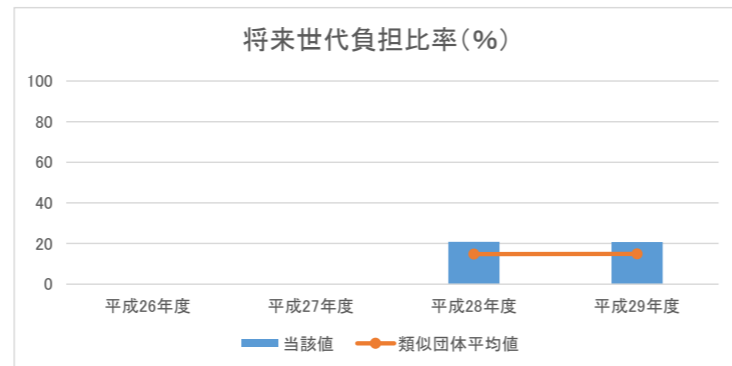
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			60,936	60,240
資産合計			103,391	102,799
当該値			58.9	58.6
類似団体平均値			72.4	72.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			19,243	18,967
有形・無形固定資産合計			92,393	91,692
当該値			20.8	20.7
類似団体平均値			14.8	14.9

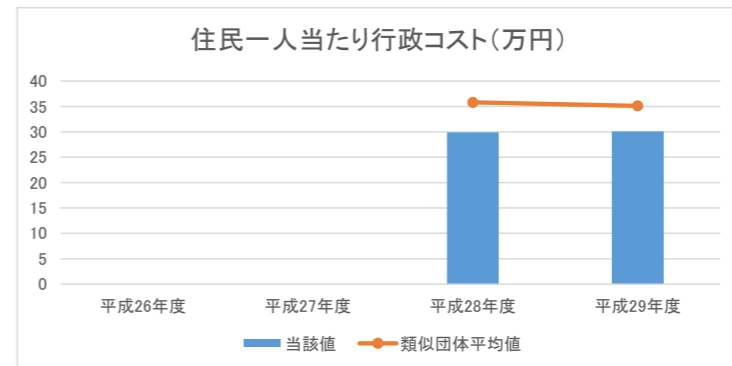
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

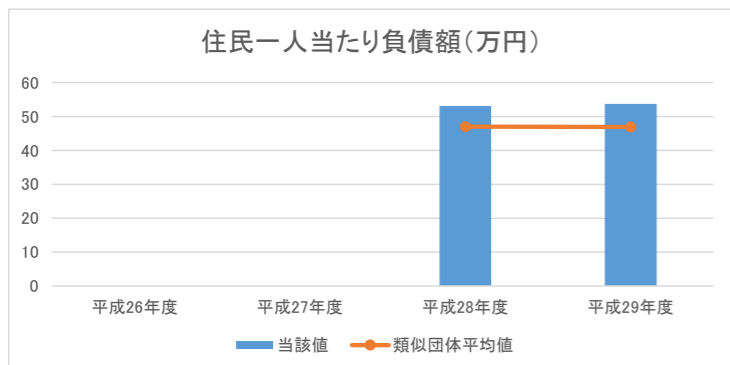
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,391,293	2,383,702
人口			79,942	79,278
当該値			29.9	30.1
類似団体平均値			35.8	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

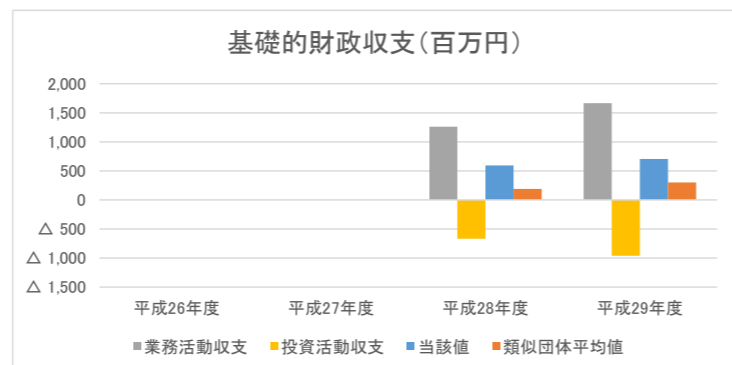
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,245,504	4,255,889
人口			79,942	79,278
当該値			53.1	53.7
類似団体平均値			47.0	46.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,259	1,665
投資活動収支 ※2			△ 666	△ 961
当該値			593	704
類似団体平均値			189.3	301.6

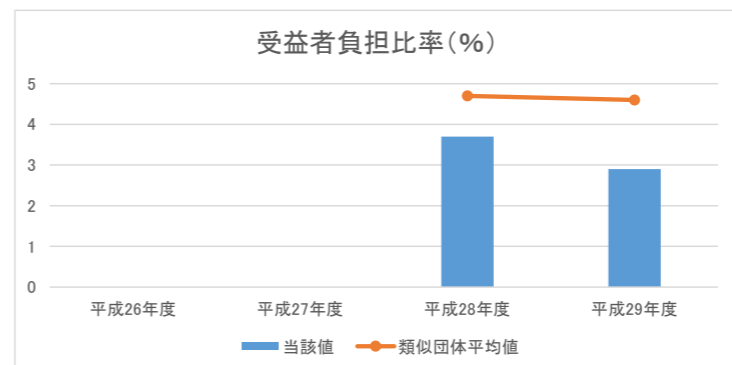
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			913	696
経常費用			24,439	24,102
当該値			3.7	2.9
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から約40~50年経過し、更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.6%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、開始時点に比べ0.1%減少しているものの依然高い比率となっている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているものの、昨年度に比べ増加している。純行政コストのうち約2割を占める人件費を圧縮することでさらなる改善を図る必要があるため、RPAなどの検証を進め、新規採用の抑制に努めるなど、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債については、償還額が借入額を上回り、前年度から204百万円減少している。来年度以降も、「名張市財政運営指針」に基づき、投資事業の抑制を行い、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に経常収益が昨年度から217百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県尾鷲市

団体コード 242098

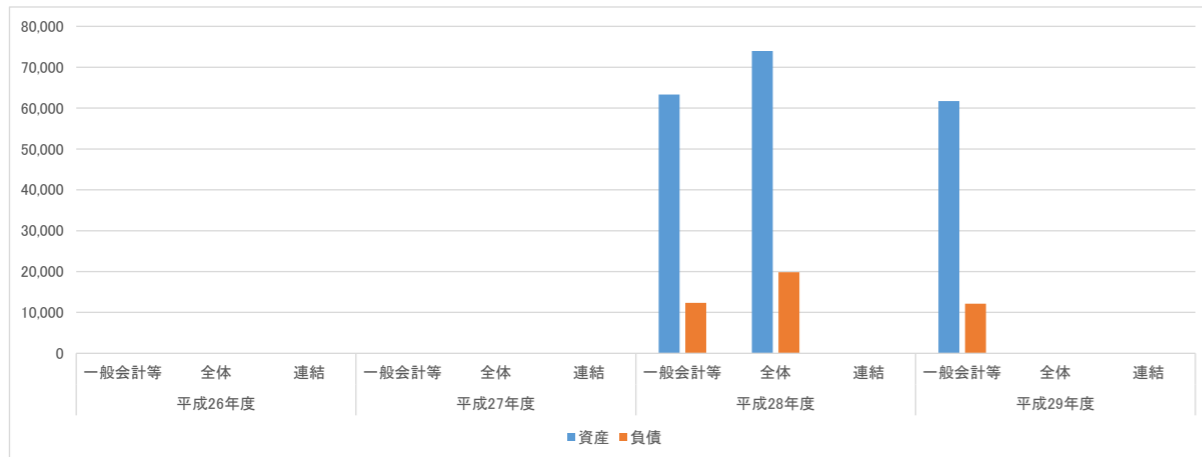
人口	18,351 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	170 人
面積	192.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,847,239 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	56.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			63,313	61,715
	負債			12,365	12,160
全体	資産			73,950	
	負債			19,855	
連結	資産				
	負債				

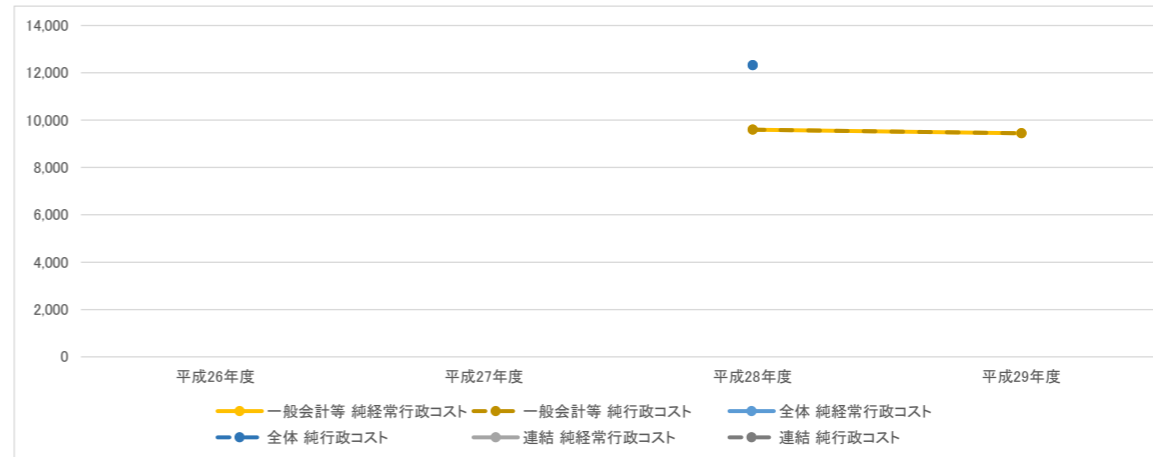


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,598百万円の減少(△2.5%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、第四保育園整備事業等の実施による資産の取得額(297百万円)を、減価償却による資産の減少が上回ったことから439百万円減少し、インフラ資産においても、道路や林道改良工事等による資産の取得額(237百万円)を、減価償却による資産の減少が上回ったことから1,020百万円減少した。また、負債総額は前年度末から205百万円の減少(△1.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、第三保育園整備事業が完了したこと等により地方債発行額が減少し、地方債償還額が発行額を上回り、308百万円減少した。今後も、近年実施した耐震整備事業等の償還が順次始まることから、償還額は増加する見込みであり、計画的な地方債発行に努めることで地方債残高の抑制を図る。
 平成28年度の病院事業会計、水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は医療機器や配水管等の資産を計上していることにより、一般会計等に比べて10,637百万円多くなるが、負債総額も老朽化した配水管の布設替や医療機器の整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から、7,490百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,599	9,446
	純行政コスト			9,599	9,446
全体	純経常行政コスト			12,321	
	純行政コスト			12,322	
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

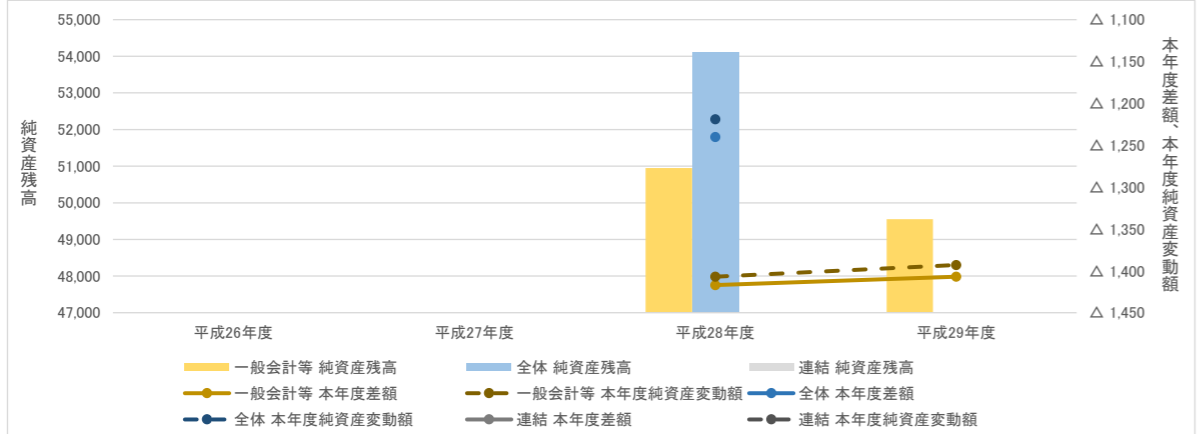


分析:
 一般会計等においては、経常費用は9,734百万円となり、前年度比130百万円の減少(△1.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,709百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,025百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。減価償却費を除いて最も金額が大きいのは補助金等(1,871百万円、前年度比△59百万円)、次いで物件費(1,653百万円、前年度比△74百万円)であり、純行政コストの37.3%を占めている。今後、補助金の削減や指定管理の見直し等による物件費の削減を進めることで、経費の抑制に努める。
 平成28年度の全体では、一般会計等に比べて、公営企業の事業収益を計上し、経常収益が4,481百万円多くなっている一方、人件費が2,453百万円、物件費等が2,206百万円多くなっているなど、経常費用が7,202百万円多くなり、純行政コストは2,721百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,417	△ 1,407
	本年度純資産変動額			△ 1,407	△ 1,393
	純資産残高			50,948	49,555
全体	本年度差額			△ 1,240	
	本年度純資産変動額			△ 1,219	
	純資産残高			54,096	
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

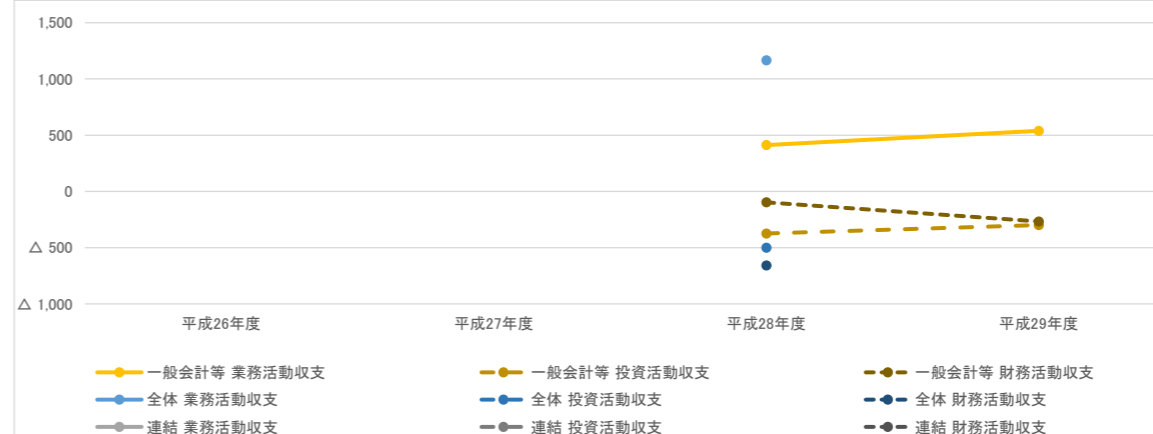


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(8,039百万円)が純行政コスト(9,446百万円)を下回っており、本年度差額は△1,407百万円となり、純資産残高は1,393百万円の減少となった。税金については、差押等の徴収対策を強化し、収納率は年々上昇しているものの、人口減少や厳しい経済状況により収納額は平成9年度をピークに減少を続けており、今後の増収も見込めないことから、経常費用の削減に努めることで行政コストの抑制を図る。
 平成28年度の全体では、国民健康保険税が税金等に含まれることなどから、一般会計等と比べて税金等が△2,139百万円多くなり、本年度差額は▲1,240百万円となり、純資産残高は1,219百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			412	539
	投資活動収支			△ 374	△ 299
	財務活動収支			△ 97	△ 267
全体	業務活動収支			1,166	
	投資活動収支			△ 501	
	財務活動収支			△ 659	
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



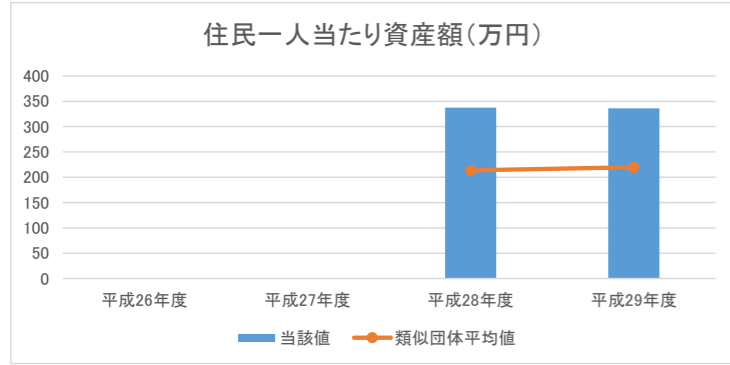
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は539百万円であったが、投資活動収支については、第四保育園整備事業等を行ったことから、△299百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△267百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から26百万円減少し、246百万円となった。今後も、大規模な公共施設の整備等が予定されていることから、投資活動収支はマイナスで推移することが予想され、業務活動収支についても、税金の減少により縮小傾向となることが見込まれるため、業務支出の抑制を図る必要がある。
 平成28年度の全体では、国民健康保険税が税金等収入に含まれ、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より754百万円多い1,166百万円となった。投資活動収支では、老朽化した配水管の布設替等を実施したため、▲501百万円となり、財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、▲659百万円となった。以上により、本年度末資金残高は前年度から5百万円増加の1,266百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

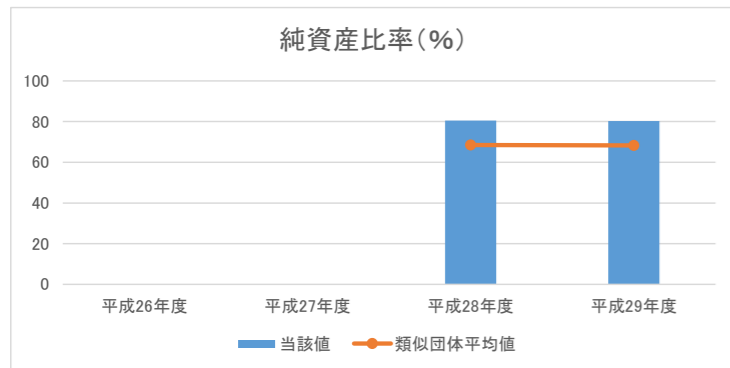
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,331,312	6,171,506
人口			18,763	18,351
当該値			337.4	336.3
類似団体平均値			213.7	219.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

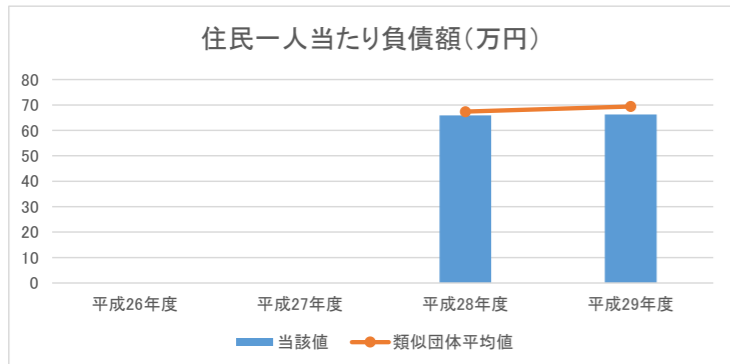
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			50,948	49,555
資産合計			63,313	61,715
当該値			80.5	80.3
類似団体平均値			68.5	68.3



4. 負債の状況

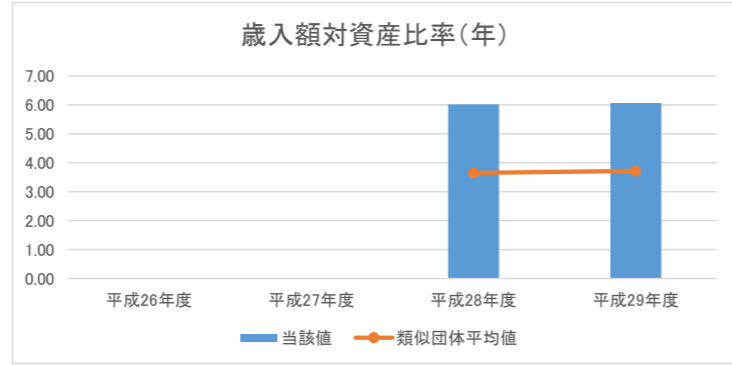
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,236,537	1,216,021
人口			18,763	18,351
当該値			65.9	66.3
類似団体平均値			67.4	69.4



②歳入額対資産比率(年)

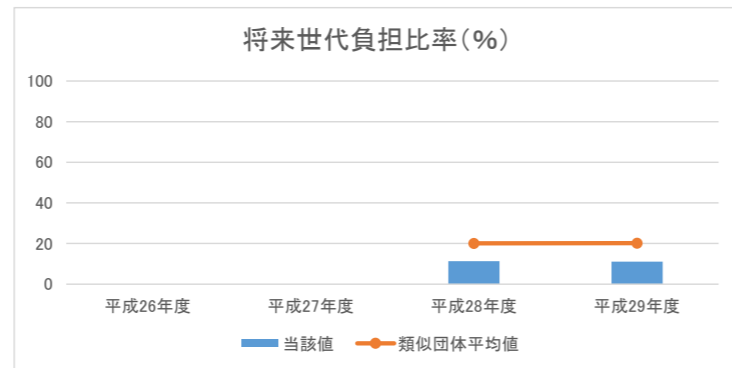
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			63,313	61,715
歳入総額			10,509	10,169
当該値			6.02	6.07
類似団体平均値			3.65	3.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,803	6,525
有形・無形固定資産合計			60,380	58,909
当該値			11.3	11.1
類似団体平均値			20.1	20.2

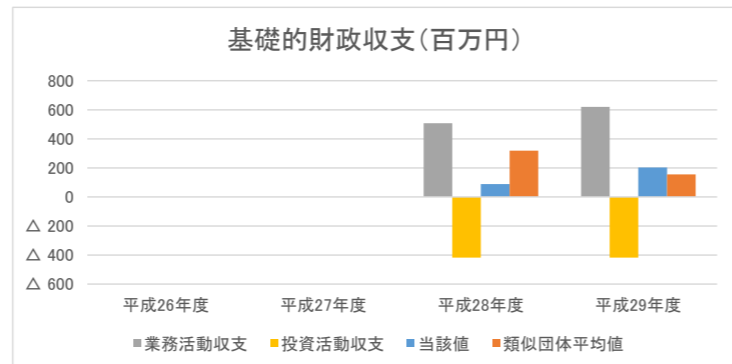
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			507	620
投資活動収支 ※2			△ 418	△ 418
当該値			89	202
類似団体平均値			319.2	155.8

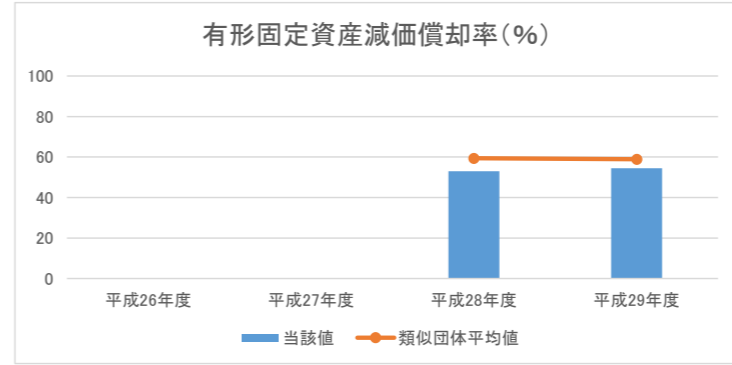
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			56,013	57,989
有形固定資産 ※1			105,780	106,314
当該値			53.0	54.5
類似団体平均値			59.4	58.9

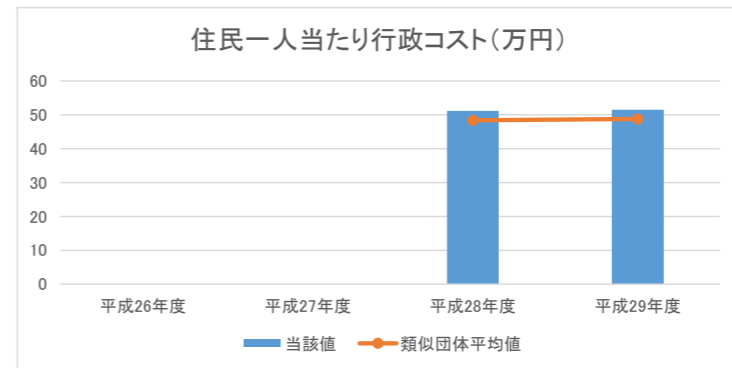
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

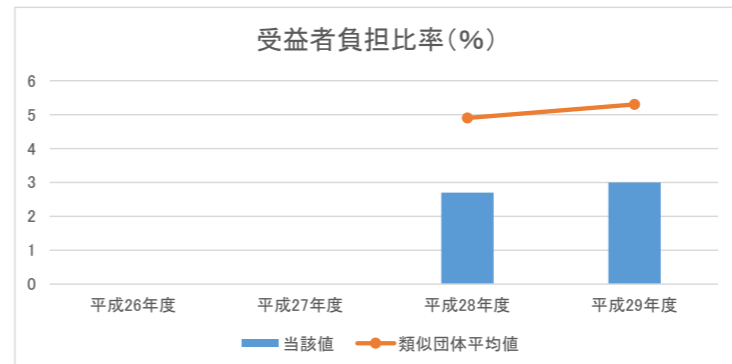
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			959,909	944,555
人口			18,763	18,351
当該値			51.2	51.5
類似団体平均値			48.4	48.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			265	288
経常費用			9,864	9,734
当該値			2.7	3.0
類似団体平均値			4.9	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っているが、これは本市が地理的に行政効率が悪く、公共施設数が比較的多いためであると考えられる。前年度と比較すると、分子の資産合計は2.5%減少しており、今後も資産の取得額を減価償却による資産の減少額が上回ることが予想されるため、住民一人当たり資産額も減少傾向になるものと見込まれる。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比較しても同程度で推移している。これは分母において税金等収入の減少により歳入総額が減少した一方で、分子においても資産取得額を減価償却による資産の減少額が上回り、資産総額が減少したためである。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、今後は資産の取得額を減価償却による資産の減少額が上回る状態が続くと予想されるため、増加傾向で推移すると見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているものの、今年度は純行政コストが税金等の財源を上回り、分子となる純資産が2.7%減少している。今後、税金は人口減少等によりさらに減少すると見込まれることから、経常費用の削減に努め、行政コストの抑制を図る必要がある。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、前年度からの数値も減少している。今後も、引き続き地方債発行額の抑制に努め、地方債残高の縮小を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均をやや上回っており、前年度からも増加している。増加の要因は、分子の純行政コストが前年度と比べて1.6%減少しているものの、分母の人口が2.2%減少しているため、結果的に増加となったためである。今後も、補助金の見直しや委託料等の物件費の削減に取り組むことで純行政コストの抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均をやや下回っているものの、前年度から増加している。増加の要因は、分子の負債合計が前年度と比べて1.7%減少しているものの、分母の人口が2.2%減少しているため、結果的に増加となったためである。今後も人口減少が予想されることから、地方債発行額の抑制に努め、地方債残高の縮小を図る。

基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字となったものの、業務活動収支の黒字が上回ったため、202百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となった要因は、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためであり、今後も大規模な公共施設の整備等が予定されているため、投資活動収支は赤字で推移することが予想される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。前年度と比べると、分母となる経常費用が減少しているものの、分子となる経常収益が増加していることから、受益者負担比率は増加している。今後、補助金の見直しや物件費の抑制により経常費用の削減に努めるとともに、公共施設等の使用料等の見直しを行い、受益者負担の適正化を図る。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県亀山市
 団体コード 242101

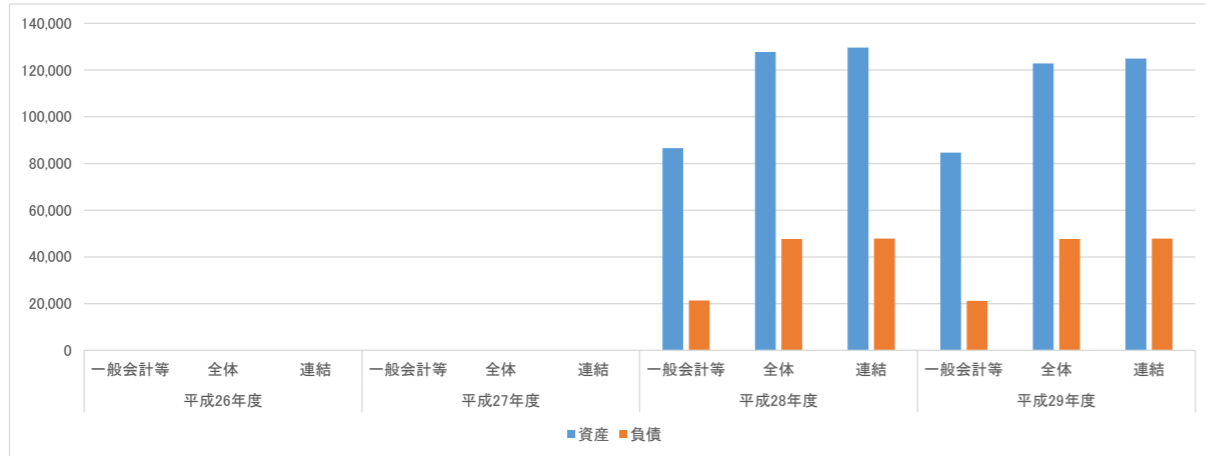
人口	49,945 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	454 人
面積	191.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,905,926 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	1.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			86,546	84,621
	負債			21,310	21,187
全体	資産			127,747	122,815
	負債			47,635	47,620
連結	資産			129,648	124,946
	負債			47,880	47,865

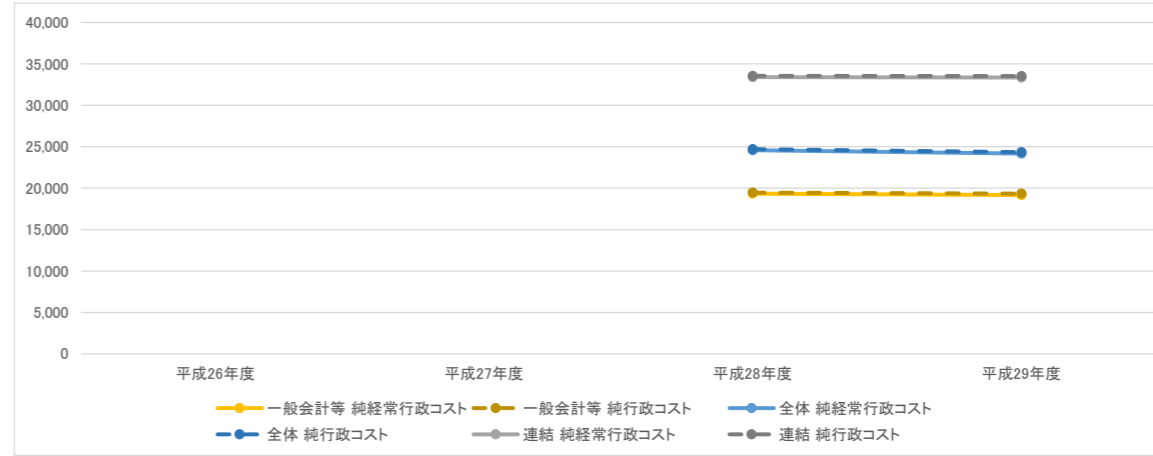


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,925百万円の減少(▲2.2%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却による資産の減少(▲1,785百万円)が、資産の取得額を上回ったことから1,764百万円減少した。水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて38,194百万円多くなるが、負債総額も公共下水道整備事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、26,434百万円多くなっている。鈴鹿亀山地区広域連合、亀山市土地開発公社、公益財団法人亀山市地域社会振興会等を加えた連結では、資産総額は、各団体が保有している公有用地等や各施設に係る資産を計上していること等により、全体に比べて2,131百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があることから、244百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,339	19,168
	純行政コスト			19,467	19,343
全体	純経常行政コスト			24,585	24,176
	純行政コスト			24,713	24,352
連結	純経常行政コスト			33,408	33,357
	純行政コスト			33,563	33,538

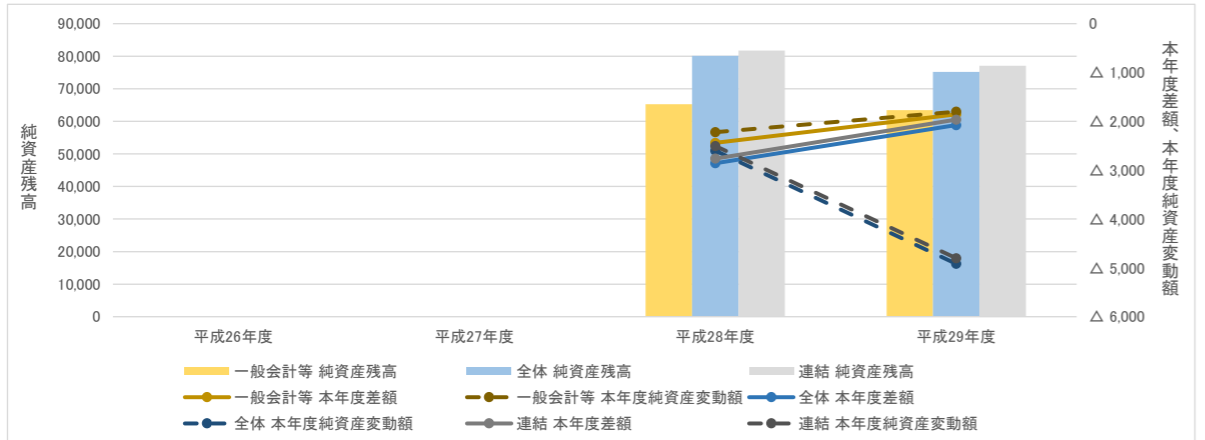


分析:
 一般会計等においては、経常費用は19754百万円となり、前年度比128百万円の減少(▲0.6%)となった。そのうち、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(8,623百万円)であり、純行政コストの44%を占めている。施設の集約化・複合化など、公共施設等の適正管理に努める必要がある。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,526百万円多くなっている一方、国民健康保険や後期高齢者医療保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,888百万円多くなり、純行政コストは5,009百万円多くなっている。連結では、全体に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が407百万円多くなっている一方、介護保険事業の社会保障給付等を計上しているため、移転費用が8,900百万円多くなっているなど、経常費用が9,588百万円多くなり、純行政コストは9,186百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,440	△ 1,857
	本年度純資産変動額			△ 2,222	△ 1,802
	純資産残高			65,236	63,434
全体	本年度差額			△ 2,858	△ 2,076
	本年度純資産変動額			△ 2,600	△ 4,917
	純資産残高			80,112	75,195
連結	本年度差額			△ 2,763	△ 1,964
	本年度純資産変動額			△ 2,504	△ 4,802
	純資産残高			81,768	77,081

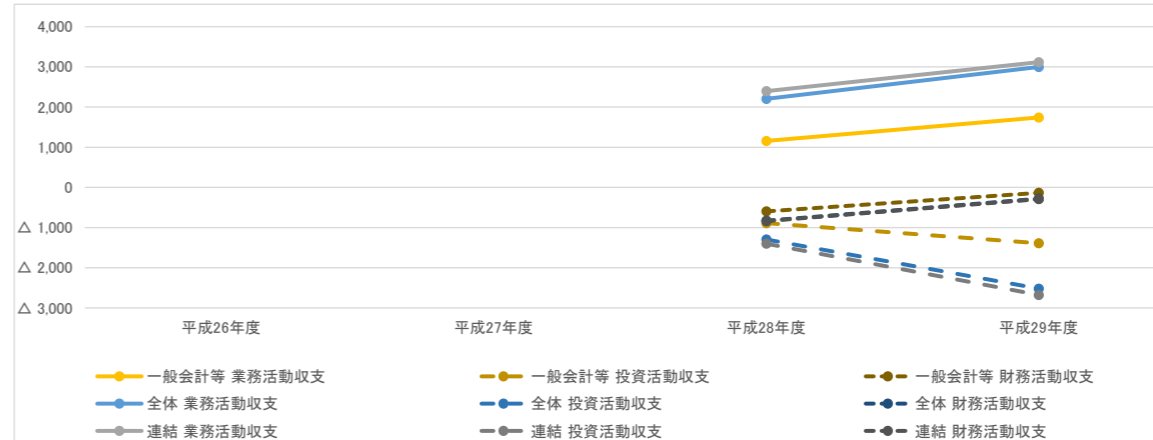


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(17,485百万円)が純行政コスト(19,342百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,857百万円となり、本年度純資産変動額は▲1,802百万円となった。公共施設等の適正管理の徹底等により純行政コストの縮減に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が4,483百万円多くなっている一方、水道施設や下水道施設の減価償却費等が純行政コストに含まれることから、本年度差額は▲2,076百万円となり、また、農業集落排水事業において、固定資産台帳の見直しを行ったことにより固定資産等形成成分を▲2,896百万円とした結果、一般会計等に比べて本年度純資産変動額は3,115百万円の減少となった。連結では、鈴鹿亀山地区広域連合の介護保険料や、三重県後期高齢者医療広域連合の国庫補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が9,300百万円多く、本年度差額は1,964百万円となり、本年度純資産変動額は115百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,156	1,741
	投資活動収支			△ 889	△ 1,390
	財務活動収支			△ 597	△ 136
全体	業務活動収支			2,204	2,998
	投資活動収支			△ 1,297	△ 2,519
	財務活動収支			△ 830	△ 282
連結	業務活動収支			2,396	3,118
	投資活動収支			△ 1,402	△ 2,677
	財務活動収支			△ 839	△ 293



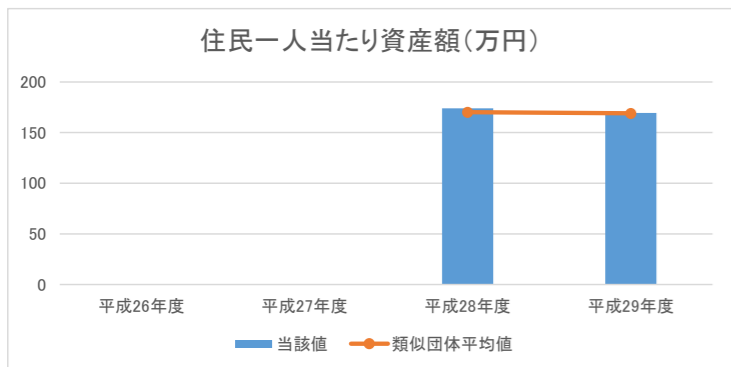
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,741百万円であったが、投資活動収支については、川崎小学校改築事業等を行ったことから、▲1,390百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲136百万円となり、本年度末資金残高は前年度から216百万円増加し、915百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,257百万円多い2,998百万円となっている。投資活動収支では、水道事業及び下水道事業の整備を実施したため、▲2,519百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲282百万円となり、本年度末資金残高は前年度から197百万円増加し、2,964百万円となった。連結では、鈴鹿亀山地区広域連合における介護保険料等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より120百万円多くなっており、投資活動収支及び財務活動収支における赤字額を上回ったことから、本年度末資金残高は前年度から149百万円増加し、3,565百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

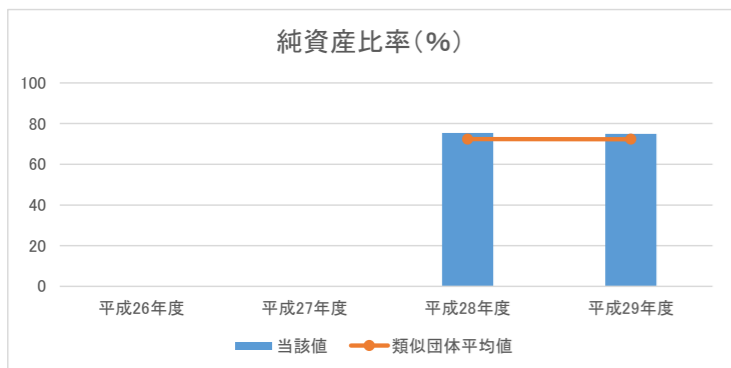
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,654,598	8,462,101
人口			49,709	49,945
当該値			174.1	169.4
類似団体平均値			170.2	169.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

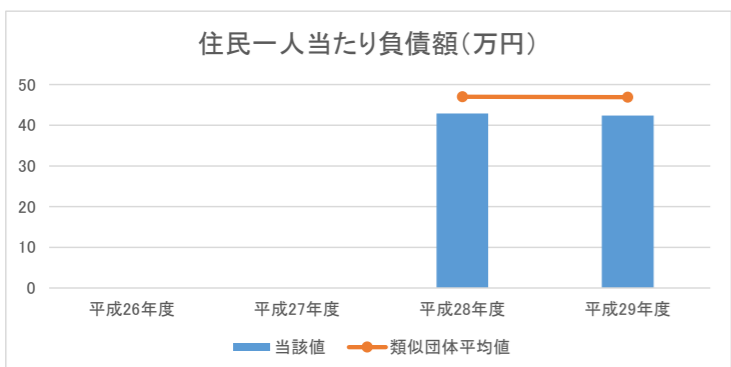
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			65,236	63,434
資産合計			86,546	84,621
当該値			75.4	75.0
類似団体平均値			72.4	72.3



4. 負債の状況

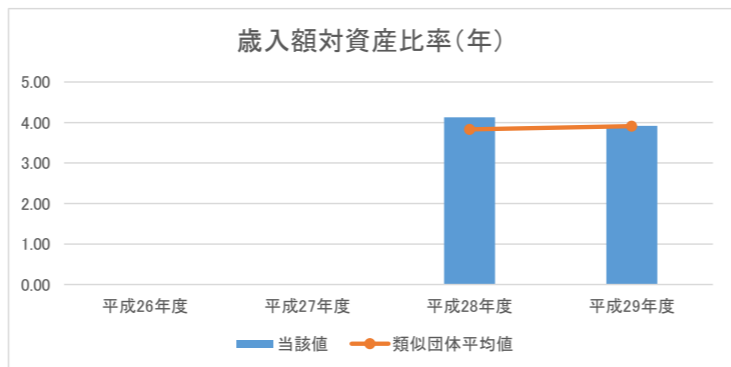
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,130,967	2,118,687
人口			49,709	49,945
当該値			42.9	42.4
類似団体平均値			47.0	46.9



②歳入額対資産比率(年)

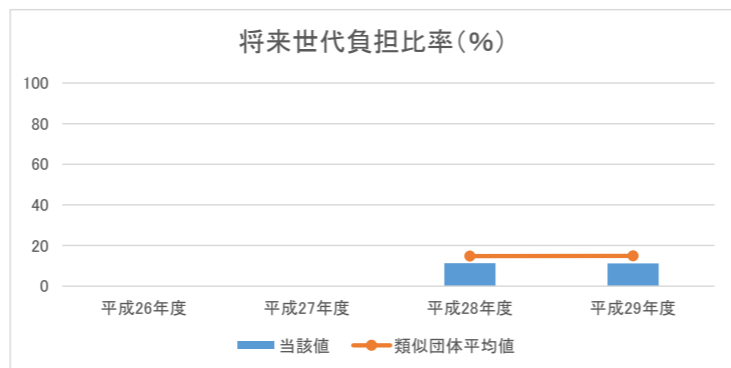
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			86,546	84,621
歳入総額			20,956	21,601
当該値			4.13	3.92
類似団体平均値			3.83	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			8,507	8,245
有形・無形固定資産合計			75,428	73,835
当該値			11.3	11.2
類似団体平均値			14.8	14.9

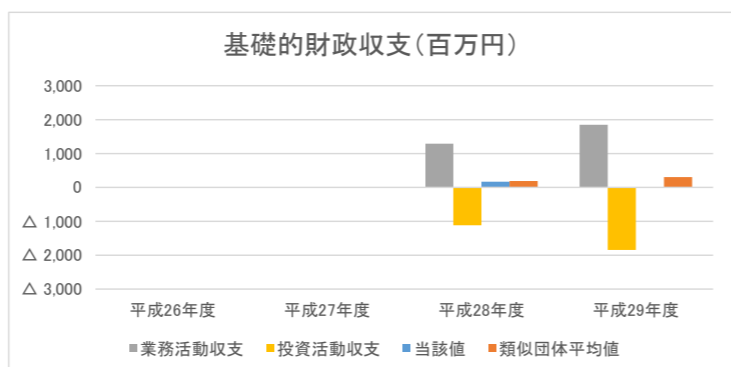
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,289	1,847
投資活動収支 ※2			△ 1,118	△ 1,844
当該値			171	3
類似団体平均値			189.3	301.6

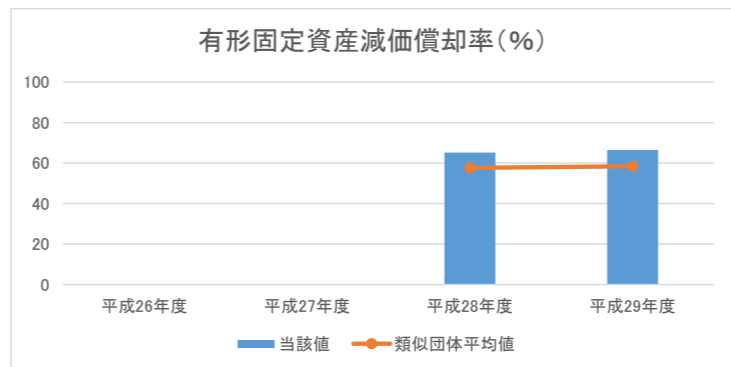
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			118,370	121,527
有形固定資産 ※1			181,434	182,917
当該値			65.2	66.4
類似団体平均値			57.6	58.4

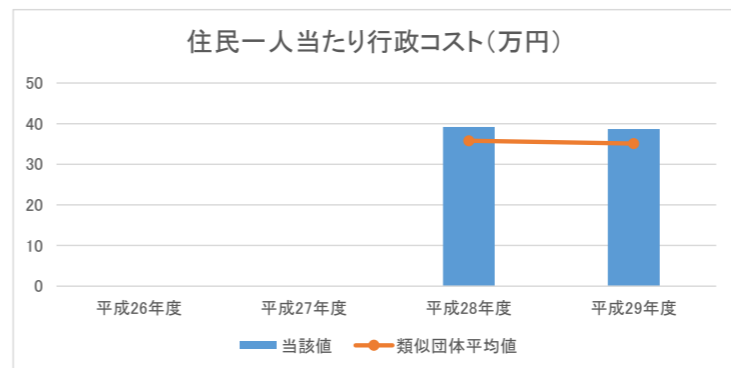
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

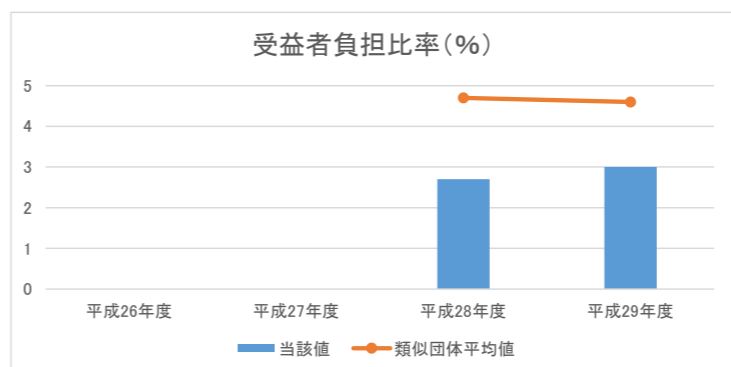
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,946,664	1,934,277
人口			49,709	49,945
当該値			39.2	38.7
類似団体平均値			35.8	35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			543	585
経常費用			19,882	19,754
当該値			2.7	3.0
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。また、有形固定資産減価償却率は、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて1.2%増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担が大きく、類似団体平均とほぼ同水準であることから、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後60年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.4%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、亀山市行財政改革大綱に基づく行財政改革を推進し、行政コストの削減に努める。また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、新規に発行する地方債の抑制に努めた結果、類似団体平均を下回っており、昨年度から0.1%減少している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度に比べて減少しているものの、類似団体平均を上回っており、特に、純行政コストのうち45%を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。指定管理者制度等により公共施設の管理手法を見直すとともに、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

新規に発行する地方債の抑制に努め、地方債残高を年々減少させた結果、住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。基礎的財政収支は、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったため、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支は1,844百万円の赤字となったが、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分がほぼ同額となり、類似団体平均を大きく下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度に引き続き、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、経常費用を7,028百万円削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、経常収益を325百万円増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行い、受益者負担の適正化に努めるとともに、亀山市行財政改革大綱に基づく行財政改革により、経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県鳥羽市
 団体コード 242110

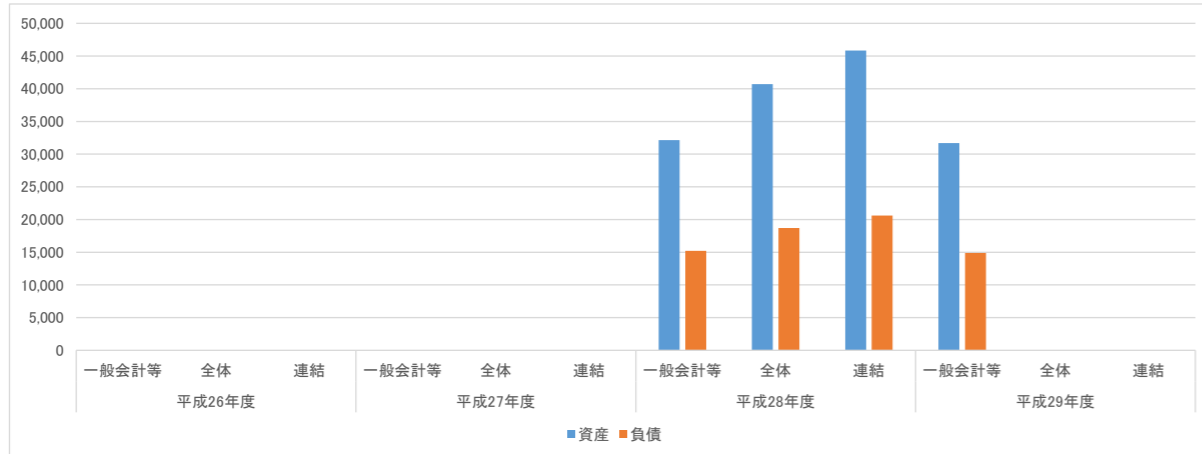
人口	19,239 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	290 人
面積	107.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,353.247 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	69.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			32,127	31,694
	負債			15,200	14,898
全体	資産			40,692	
	負債			18,700	
連結	資産			45,856	
	負債			20,606	

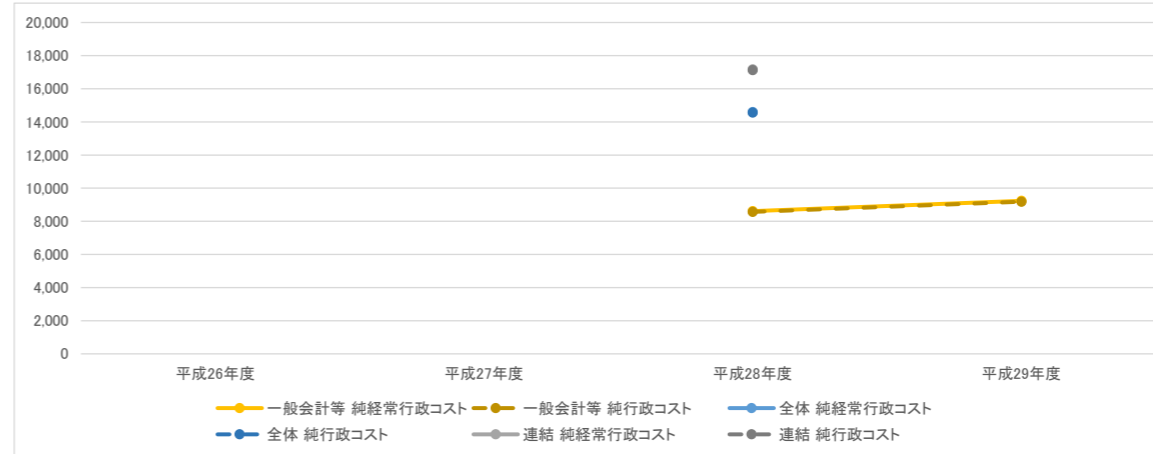


分析:
 一般会計等において、資産総額のうち有形固定資産の割合が90%を超えており、これらの資産は将来、維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,615	9,236
	純行政コスト			8,569	9,183
全体	純経常行政コスト			14,603	
	純行政コスト			14,554	
連結	純経常行政コスト			17,174	
	純行政コスト			17,127	

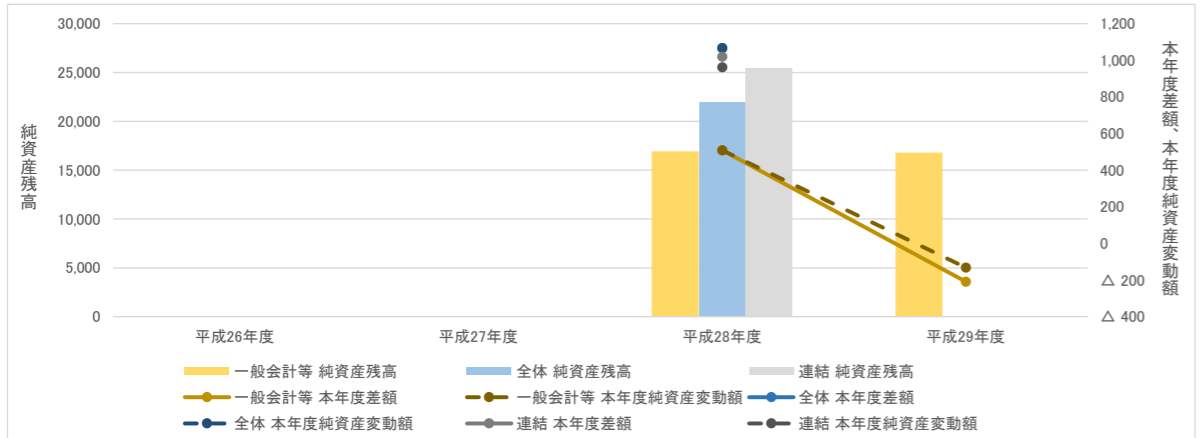


分析:
 一般会計等においては、経常費用は9,745百万円となり、前年度比596百万円の増加(6.12%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいの減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,010百万円、前年度比+414百万円)であり、純行政コストの約30%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			509	△ 209
	本年度純資産変動額			509	△ 132
	純資産残高			16,927	16,796
全体	本年度差額			1,067	
	本年度純資産変動額			1,067	
	純資産残高			21,976	
連結	本年度差額			1,020	
	本年度純資産変動額			962	
	純資産残高			25,399	



分析:
 一般会計等において、税金等の財源(8,974百万円)が純行政コスト(9,183百万円)を下回っており、本年度差額は▲209百万円となり、純資産残高は132百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,388	702
	投資活動収支			△ 1,298	△ 390
	財務活動収支			△ 137	△ 361
全体	業務活動収支			1,428	
	投資活動収支			△ 1,497	
	財務活動収支			△ 136	
連結	業務活動収支			1,527	
	投資活動収支			△ 1,500	
	財務活動収支			△ 225	



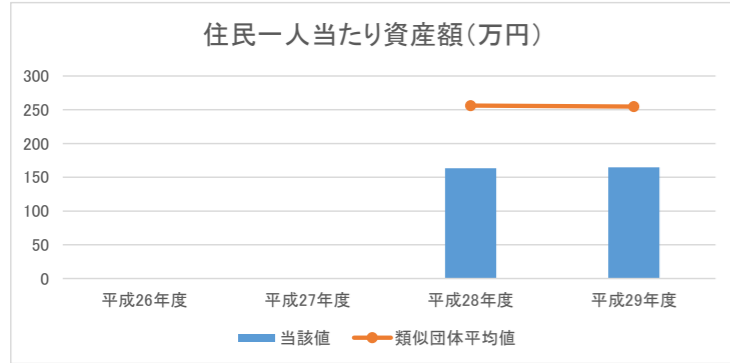
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は702百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の修繕等や基金積立を行ったことから、▲390百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債等発行収入を上回ったことから、▲361百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

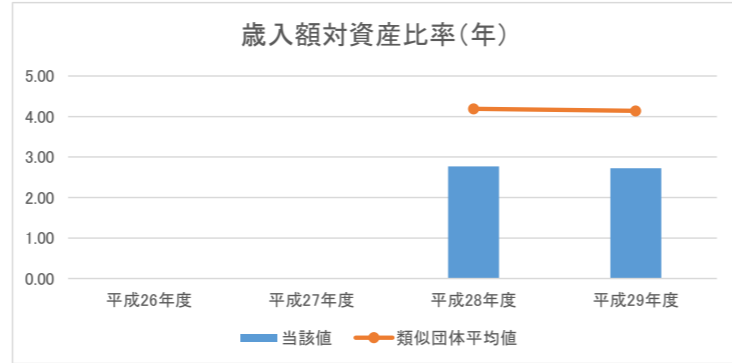
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,212,739	3,169,400
人口			19,691	19,239
当該値			163.2	164.7
類似団体平均値			256.2	254.7



②歳入額対資産比率(年)

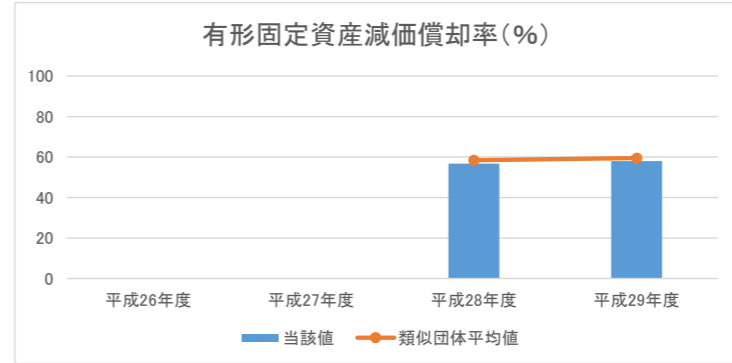
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			32,127	31,694
歳入総額			11,616	11,649
当該値			2.77	2.72
類似団体平均値			4.19	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			17,518	18,167
有形固定資産 ※1			30,896	31,338
当該値			56.7	58.0
類似団体平均値			58.4	59.5

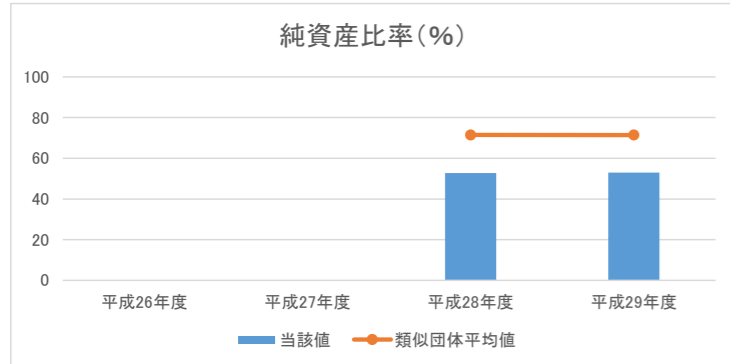
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

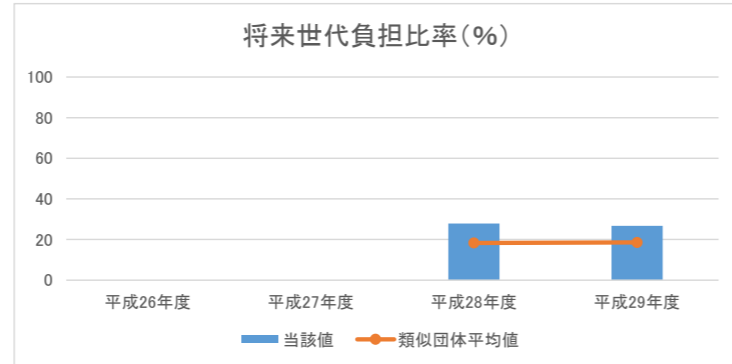
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			16,927	16,796
資産合計			32,127	31,694
当該値			52.7	53.0
類似団体平均値			71.5	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			8,147	7,732
有形・無形固定資産合計			29,171	28,915
当該値			27.9	26.7
類似団体平均値			18.3	18.6

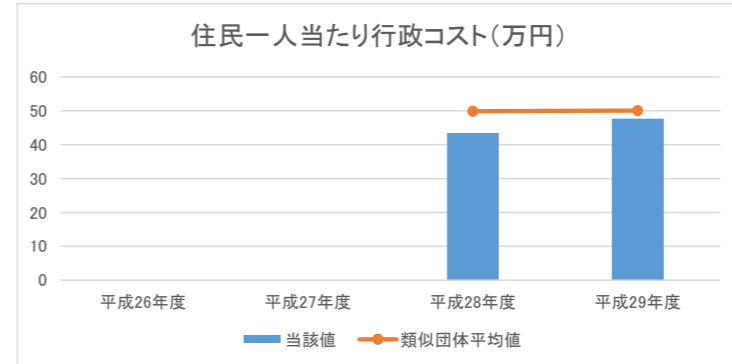
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

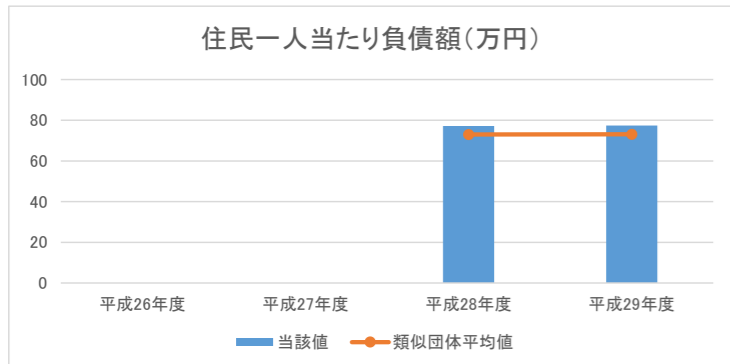
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			856,852	918,315
人口			19,691	19,239
当該値			43.5	47.7
類似団体平均値			49.9	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

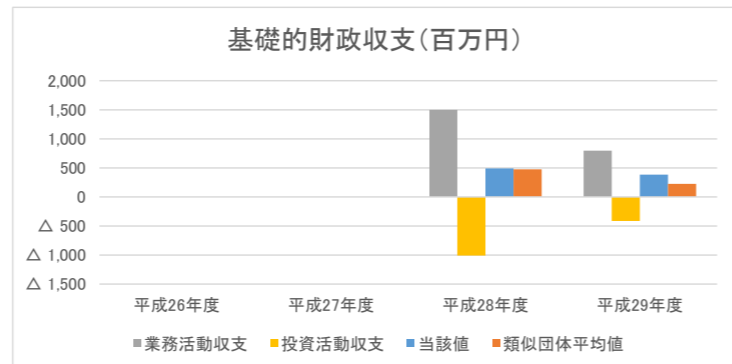
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,519,980	1,489,824
人口			19,691	19,239
当該値			77.2	77.4
類似団体平均値			73.0	73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,499	796
投資活動収支 ※2			△ 1,010	△ 412
当該値			489	384
類似団体平均値			476.6	223.8

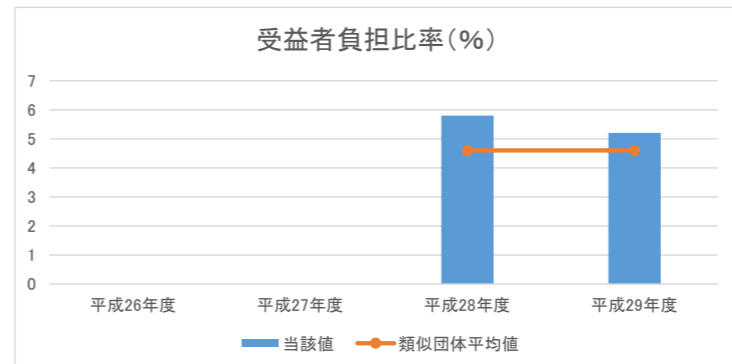
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			534	509
経常費用			9,149	9,745
当該値			5.8	5.2
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値より大きく下回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めることにより、施設保有量の適正化を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っており、負債の大半を占めるのは地方交付税の不足を補うために発行している臨時財政対策債である。今後は地方債残高を圧縮し、将来世代の負担を減少を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回っていることから、引き続き職員数の適正配置など人件費の削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値とほぼ同程度である。今後は、地方債の発行額を抑制するなど負債額の抑制を図る。
基礎的財政収支は、投資活動収支が▲412百万円となっている。地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、維持補修費の増加により類似団体平均値を上回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことで、経常費用の削減を図る。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県熊野市
 団体コード 242128

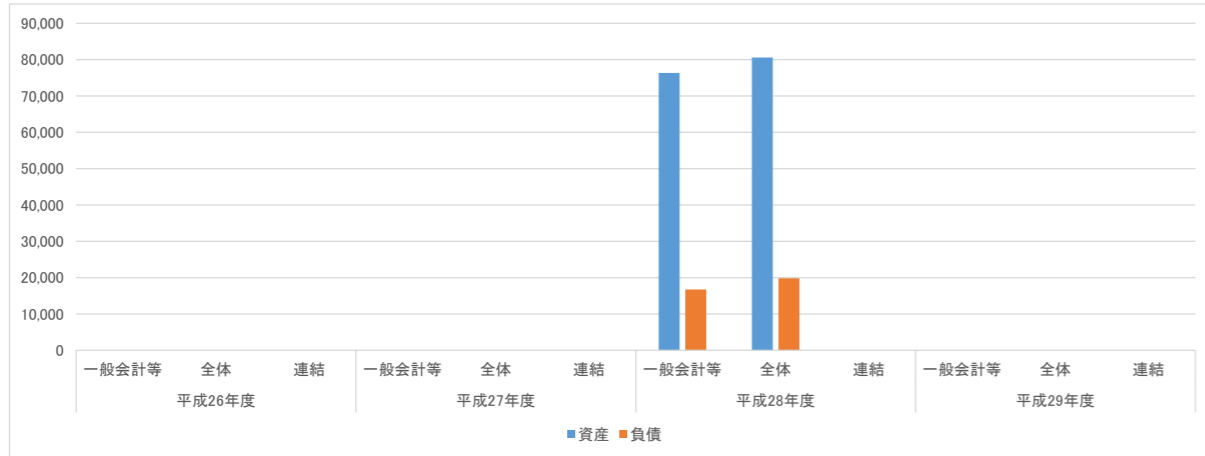
人口	17,422 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	272 人
面積	373.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,062,501 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費率	4.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			76,364	
	負債			16,718	
全体	資産			80,606	
	負債			19,819	
連結	資産				
	負債				



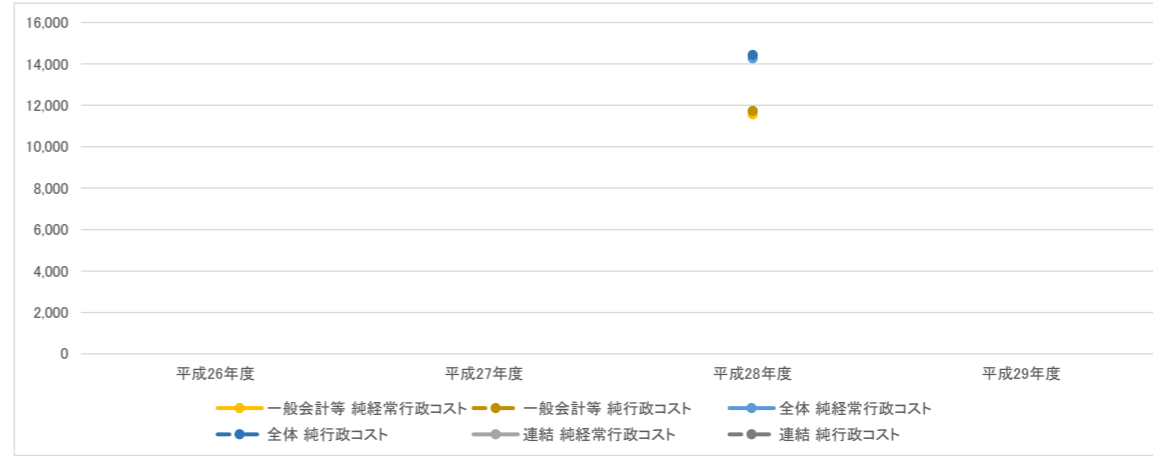
分析:
 平成28年度における一般会計等の資産は763億円で、そのうち約597億円はこれまでの世代が築いてきた正味財産で、残りの約166億円はこれからの世代の負担となる。世代間の公平性を見る純資産比率は78.1%となっている。
 資産のうち資金化が比較的容易な「投資等」「流動資産」については約76億円となり、負債にある地方債等138億円の約55%は確保している状況である。

平成29年度の状況として、「資産の部」について、財政調整基金取り崩し、新たに地方創生雇用創出基金を積み立てたことや、臨時財政対策債を発行しなかったことにより残高は減となっているが、まちづくり応援寄附を原資としたまちづくり応援基金が増となるなど、全体では増となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,567	
	純行政コスト			11,727	
全体	純経常行政コスト			14,270	
	純行政コスト			14,428	
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				



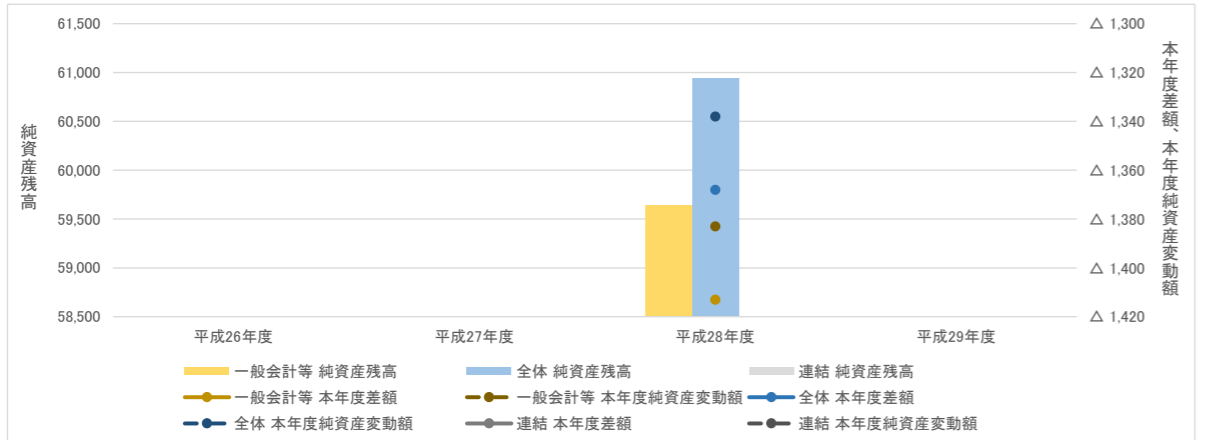
分析:
 平成28年度における一般会計等における経費の内訳をみると、経常費用のうち、人件費が占める割合は約22.5%、減価償却費を含む物件費等の割合は約45.6%、地方債利息を含むその他業務費用の割合は約1.7%となっている。また、各団体への補助金や負担金、扶助費を主とする移転費用の割合は約30.2%となっており、費用は分散している。

平成29年度の状況として、経常費用における退職手当引当金繰入額について、当該年度の残額と次年度以降の将来負担額の差額が大きくなり、増額となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,413	
	本年度純資産変動額			△ 1,383	
	純資産残高			59,646	
全体	本年度差額			△ 1,368	
	本年度純資産変動額			△ 1,338	
	純資産残高			60,943	
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				



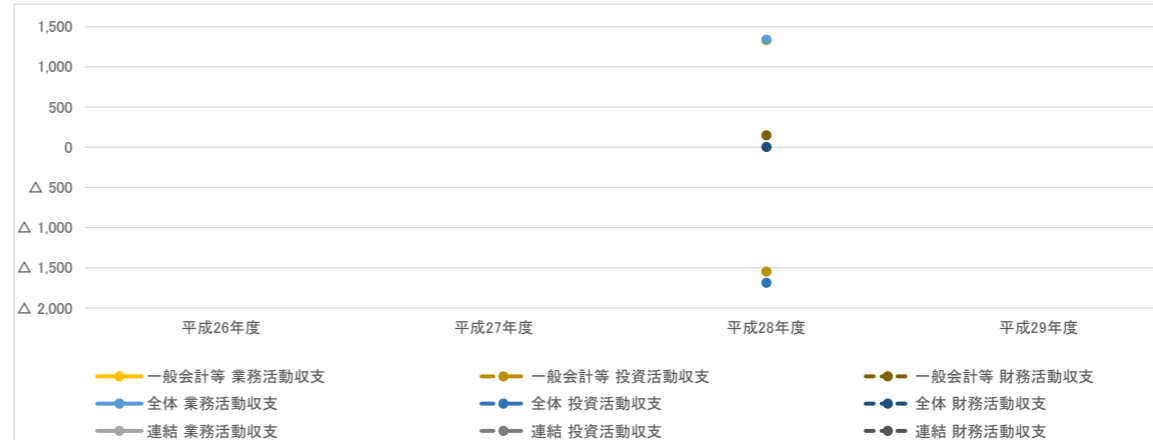
分析:
 平成28年度において、純資産を減少させる要因でもある純行政コストが約117億円に対して財源が約103億円、「本年度差額」が約14億円のマイナスとなり、本年度末純資産は約597億円となっている。「本年度差額」がマイナスとなっているのは、当年度の行政サービス提供にかかったコスト(純行政コスト)が当年度の財源(税収等、国県等補助金)だけで賄えていなかったことを表し、「将来世代」に負担額を先送りしたことを示している。平成28年度一般会計等では、本年度純資産変動額がマイナス約14億円となっており、その負担を「将来世代」へ引き継いだことになる。

平成29年度の状況として、純行政コストに対し、財源だけでは賄えない状況が続くことが見込まれる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,330	
	投資活動収支			△ 1,548	
	財務活動収支			149	
全体	業務活動収支			1,341	
	投資活動収支			△ 1,687	
	財務活動収支			4	
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



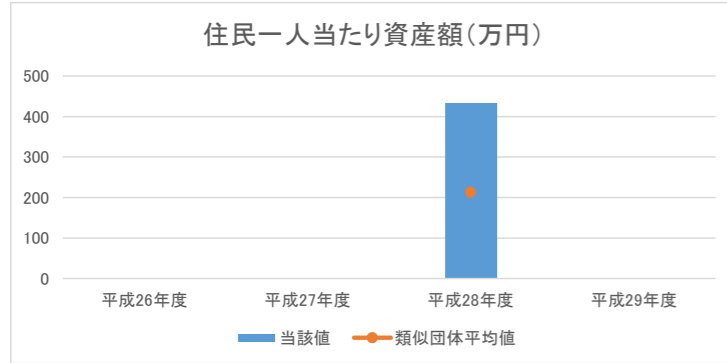
分析:
 平成28年度の業務活動収支はプラスの約13.3億円、投資活動収支はマイナスの約15.5億円、財務活動収支はプラスの約1.5億円で、本年度の資金収支トータルはマイナスの0.7億円となっている。
 財務活動収支は、主に地方債の元利償還支出と新規地方債の発行による収入となり、マイナスとなることが良い指標とされているが、平成28年度は約1.5億円のプラスとなっており、新規地方債の発行が元利償還支出を上回ったことを示している。今後も、起債対象事業の適切な選択等、発行額の抑制を継続的に行う必要がある。

平成29年度の状況として、財務活動収支について、臨時財政対策債を発行しなかったことなど、新規地方債の発行が元利償還支出を下回り、マイナスとなる見込みである。

1. 資産の状況

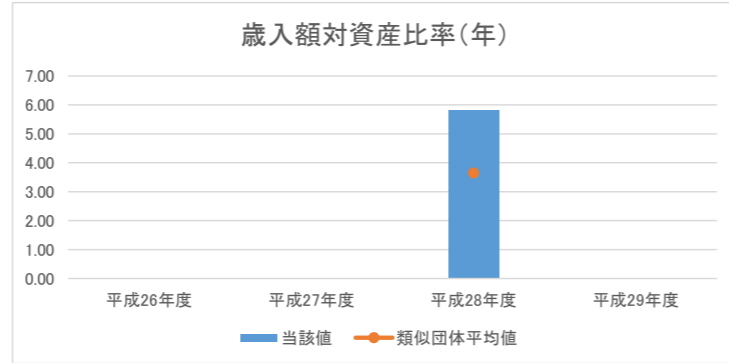
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,636,414	
人口			17,670	
当該値			432.2	
類似団体平均値			213.7	



②歳入額対資産比率(年)

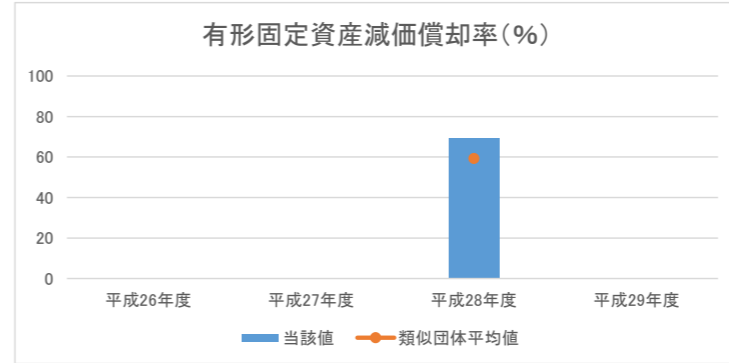
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			76,364	
歳入総額			13,132	
当該値			5.82	
類似団体平均値			3.65	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			138,070	
有形固定資産 ※1			199,676	
当該値			69.1	
類似団体平均値			59.4	

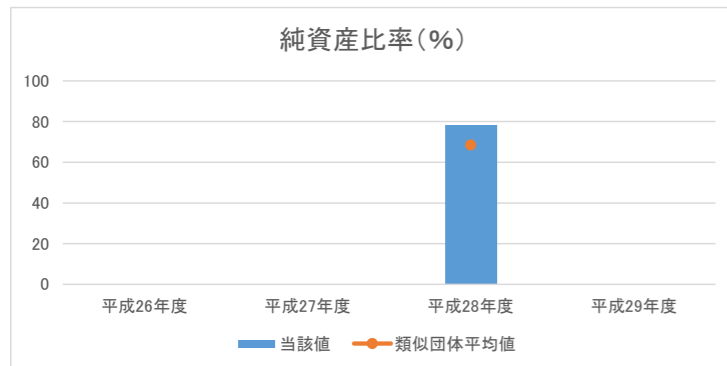
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

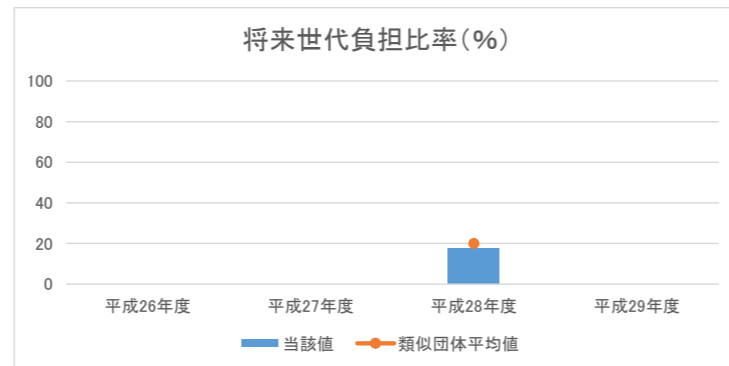
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			59,646	
資産合計			76,364	
当該値			78.1	
類似団体平均値			68.5	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			12,040	
有形・無形固定資産合計			68,746	
当該値			17.5	
類似団体平均値			20.1	

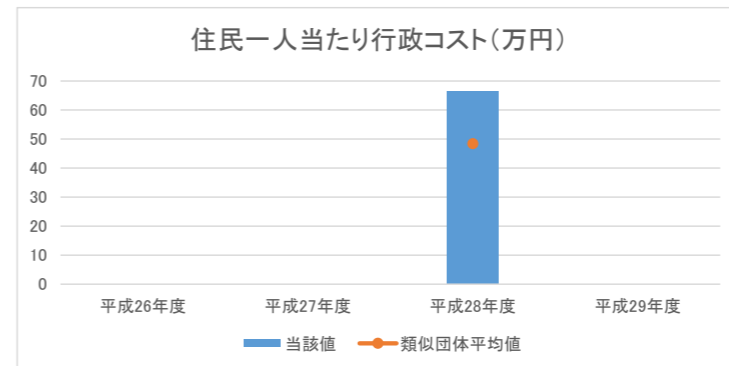
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

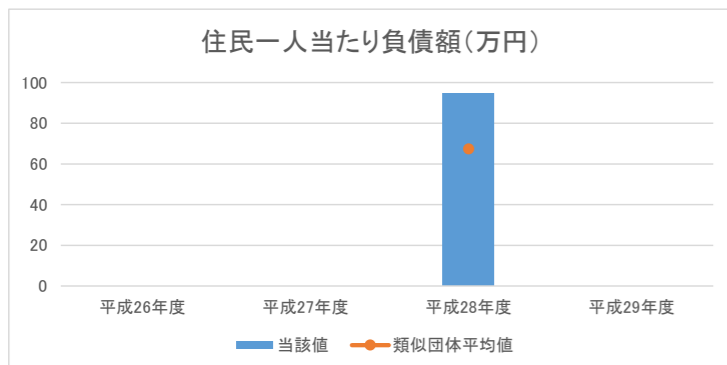
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,172,716	
人口			17,670	
当該値			66.4	
類似団体平均値			48.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

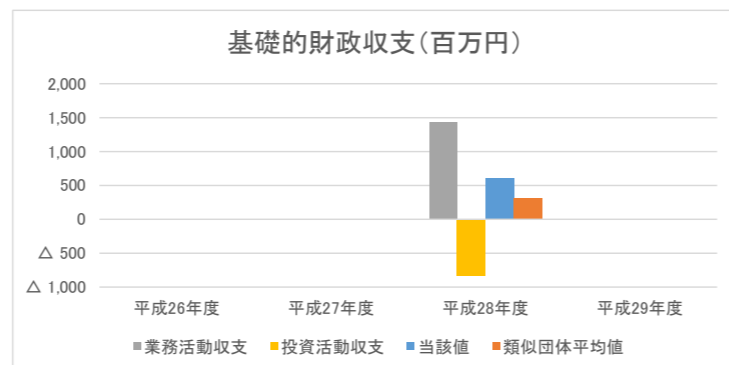
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,671,800	
人口			17,670	
当該値			94.6	
類似団体平均値			67.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,437	
投資活動収支 ※2			△ 836	
当該値			601	
類似団体平均値			319.2	

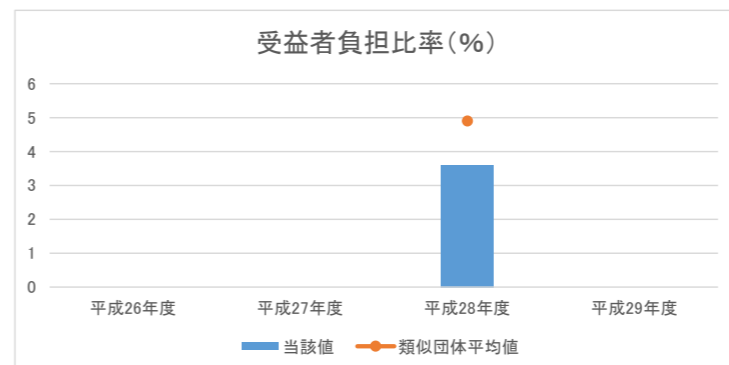
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			426	
経常費用			11,993	
当該値			3.6	
類似団体平均値			4.9	



分析欄:

1. 資産の状況

平成28年度における住民一人当たりの資産額は432.2万円で、類似団体平均217.8万円と比較して高く、公共施設や道路等が多いことから住民サービスに貢献しているともいえるが、逆に維持修繕費等のコストが増大していることにもつながり、適正規模の資産を検討していく必要がある。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回り、積極的に資産形成の施策を進めてきたことを示しているが、今後の施設や設備の更新等、財政的な負担を検討していく必要がある。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回り、熊野市の固定資産は老朽化が進んでいると考えられ、今後の維持管理、更新費用の平準化等の対策を検討する必要がある。

2. 資産と負債の比率

平成28年度における純資産比率は、類似団体平均を上回り、これまで公共施設の整備に地方債を活用してきたことによるものである。今後は、社会構造の変化(人口減少、少子高齢化など)を踏まえ、将来世代の負担が大きくならないよう、適切な事業の選択により地方債の発行を抑制していく。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回り、将来負担は比較的少ないことから、健全である。

3. 行政コストの状況

平成28年度における住民一人当たりの行政コストは66.4万円で、類似団体平均48.9万円と比較して高いことから、行政サービスの効率化、省力化を図る必要があると考えられるが、熊野市は、市域が広く、集落が点在しており、効率化が困難な状況にあることから、今後、増加傾向とならないよう努める。

4. 負債の状況

平成28年度における住民一人当たりの負債額は94.6万円で、類似団体平均68.7万円と比較して高いことから、これまで公共施設の整備に地方債を活用してきたことによるものである。今後は、社会構造の変化(人口減少、少子高齢化など)を踏まえ、将来世代の負担が大きくならないよう、適切な事業の選択により地方債の発行を抑制していく。

5. 受益者負担の状況

平成28年度における受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、持続的に住民サービスを提供していくためには、施設ごとのコスト情報などを踏まえ、受益者に応分の負担を求めるといった検討を進める必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県いなべ市

団体コード 242144

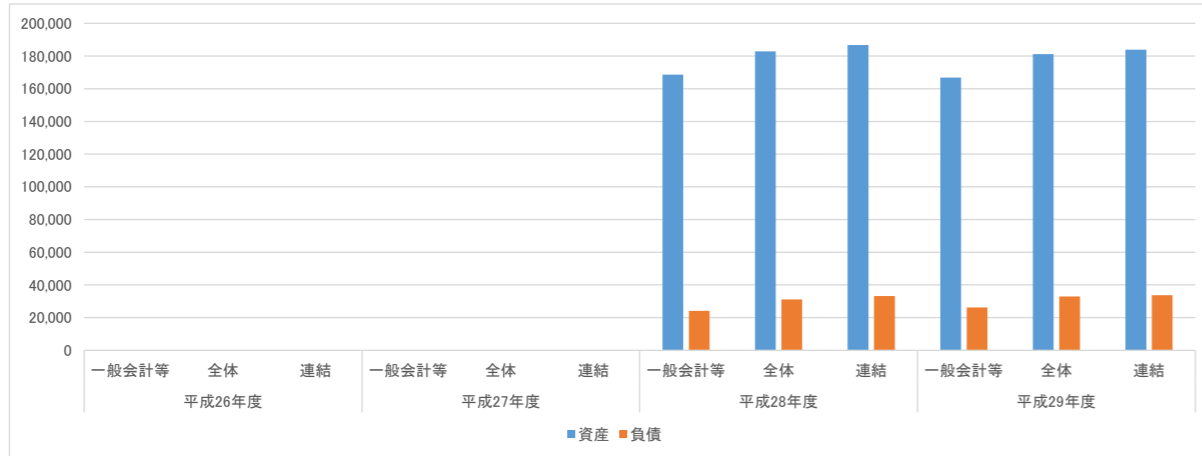
人口	45,630 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	334 人
面積	219.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,441.009 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			168,586	166,884
	負債			24,105	26,154
全体	資産			182,813	181,146
	負債			31,112	32,983
連結	資産			186,664	183,895
	負債			33,138	33,766

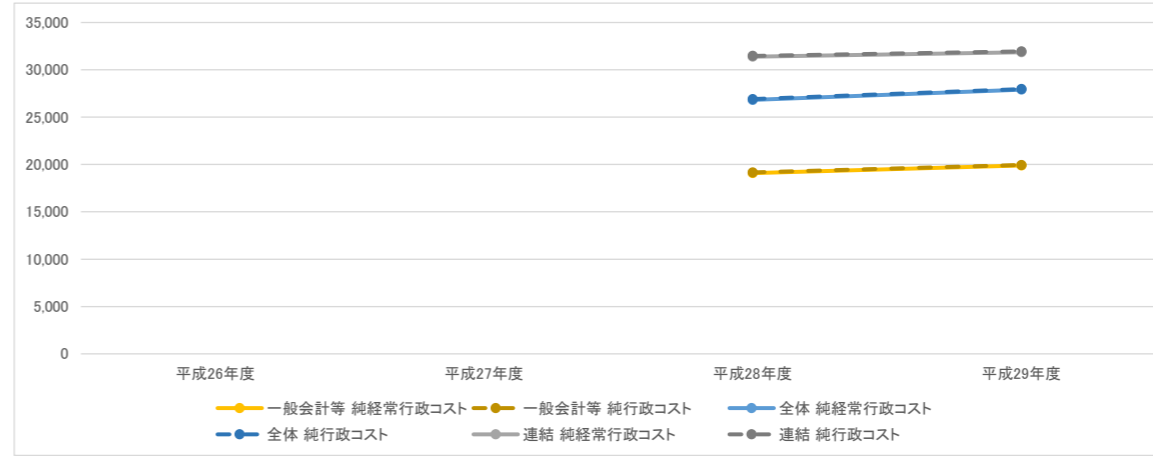


分析:
 ○一般会計等においては、負債総額が前年度末から2,049百万円の増加(+8.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、庁舎建設事業に伴う地方債の借入により、地方債発行額が償還額を上回り、2,268百万円増加した。
 ○特別会計や水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,667百万円減少(-0.9%)し、負債総額は前年度末から1,871百万円増加(+6.0%)した。資産総額は、水道事業等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて14,262百万円多くなるが、負債総額も水道会計の工事未払金を計上していること等により、6,829百万円多くなっている。
 ○員弁土地開発公社、桑名・員弁広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,769百万円減少(-1.5%)し、負債総額は前年度末から628百万円増加(+1.9%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,091	19,901
	純行政コスト			19,166	19,954
全体	純経常行政コスト			26,825	27,906
	純行政コスト			26,914	27,968
連結	純経常行政コスト			31,390	31,856
	純行政コスト			31,472	31,951

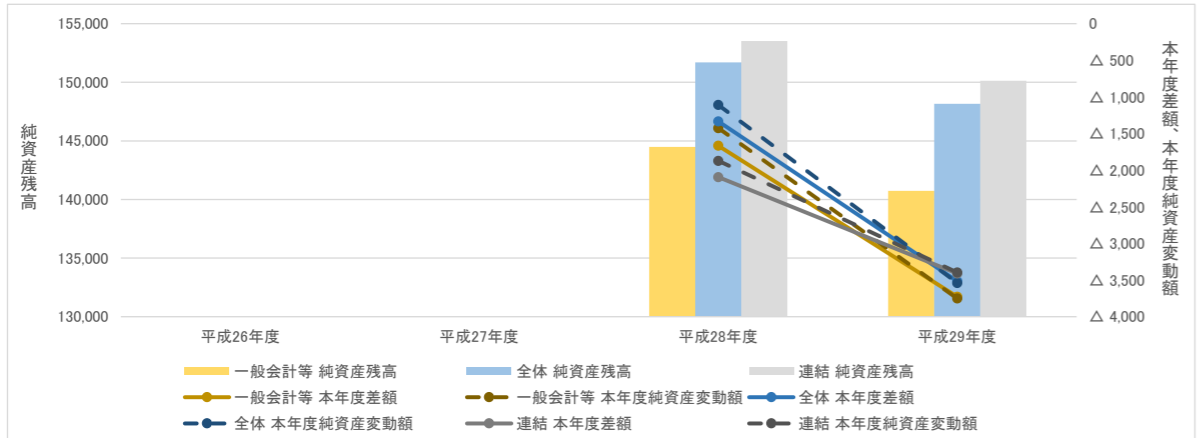


分析:
 ○一般会計等においては、経常費用は20,244百万円となり、前年度末から785百万円増となった。物件費が経常費用の21%(4,167百万円、前年度比+11百万円)を占めており、人件費等に比べて割合が高くなっている。ICTの活用による事務の効率化・省力化などにより、コストの削減に努める。
 ○全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が836百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,396百万円多くなり、純行政コストは8,014百万円多くなっている。
 ○連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,060百万円多くなっている一方、人件費が619百万円多くなっているなど、経常費用が13,015百万円多くなり、純行政コストは11,997百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,666	△ 3,727
	本年度純資産変動額			△ 1,424	△ 3,751
	純資産残高			144,481	140,729
全体	本年度差額			△ 1,333	△ 3,514
	本年度純資産変動額			△ 1,109	△ 3,538
	純資産残高			151,701	148,163
連結	本年度差額			△ 2,094	△ 3,410
	本年度純資産変動額			△ 1,871	△ 3,396
	純資産残高			153,526	150,129

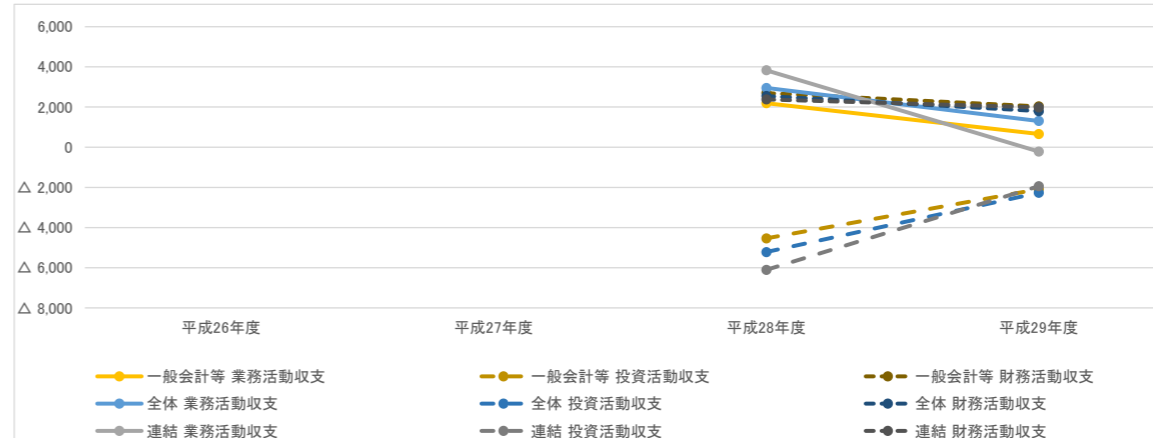


分析:
 ○一般会計等においては、税収等の財源(16,226百万円)が純行政コスト(19,954百万円)を下回っており、本年度差額は▲3,727百万円となり、純資産残高は3,751百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
 ○全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が5,841百万円多くなっており、本年度差額は▲3,514百万円となり、純資産残高は3,538百万円の減少となった。
 ○連結では、一般会計等と比べて財源が12,315百万円多くなっており、本年度差額は▲3,410百万円となり、純資産残高は3,396百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,193	660
	投資活動収支			△ 4,538	△ 2,090
	財務活動収支			2,695	2,033
全体	業務活動収支			2,954	1,305
	投資活動収支			△ 5,219	△ 2,270
	財務活動収支			2,548	1,799
連結	業務活動収支			3,831	△ 216
	投資活動収支			△ 6,107	△ 1,941
	財務活動収支			2,379	1,984



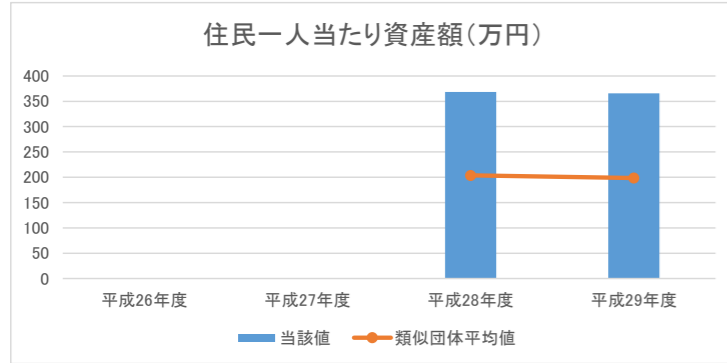
分析:
 ○一般会計等においては、業務活動収支は660百万円であったが、投資活動収支については、庁舎建設事業等を行ったことから▲2,090百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから2,033百万円となり、本年度末資金残高は前年度から603百万円増加し、1,261百万円となった。来年度以降は合併特例債の償還ピークを迎えることから、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。
 ○全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より645百万円多い1,305百万円となっている。投資活動収支では、水道事業における災害対策工事の実施などから、▲2,270百万円となっている。財務活動収支は、1,799百万円となり、本年度末資金残高は前年度から834百万円増加し、4,517百万円となった。
 ○連結では、員弁土地開発公社における公有地取得事業などから、業務活動収支は一般会計等より876百万円少ない▲216百万円となっている。投資活動収支では▲1,941百万円となっている。財務活動収支は1,984百万円となり、本年度末資金残高は前年度から170百万円減少し、4,690百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

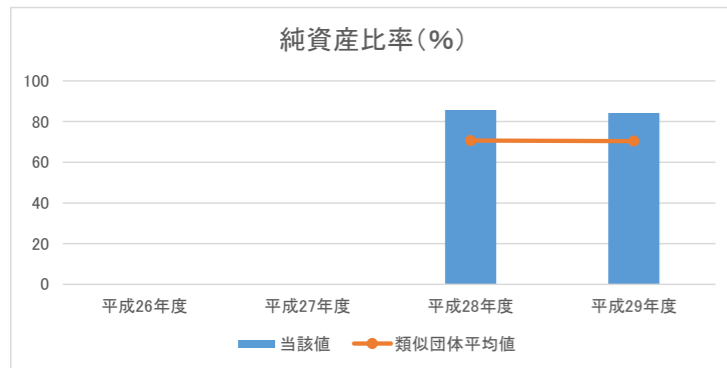
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			16,858,593	16,688,352
人口			45,758	45,630
当該値			368.4	365.7
類似団体平均値			203.8	198.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

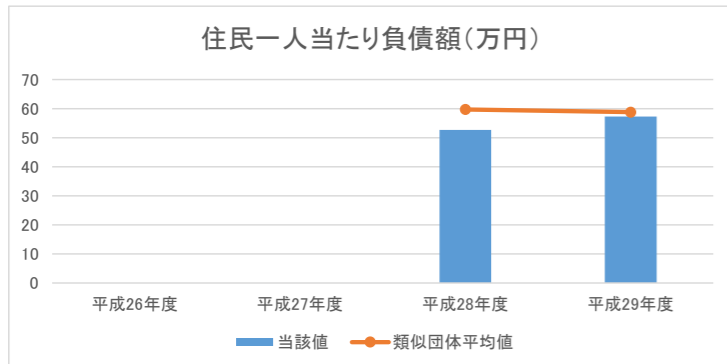
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			144,481	140,729
資産合計			168,586	166,884
当該値			85.7	84.3
類似団体平均値			70.7	70.4



4. 負債の状況

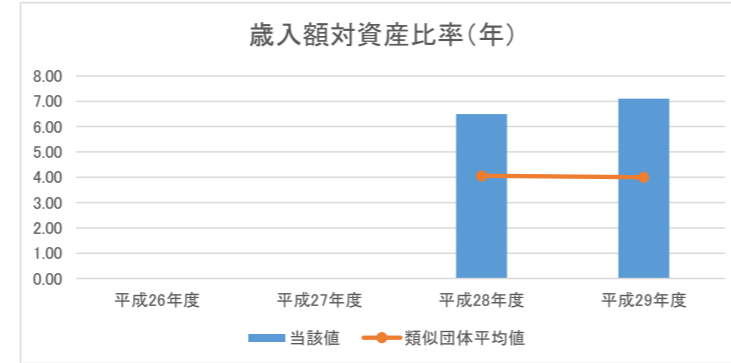
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,410,541	2,615,411
人口			45,758	45,630
当該値			52.7	57.3
類似団体平均値			59.7	58.8



②歳入額対資産比率(年)

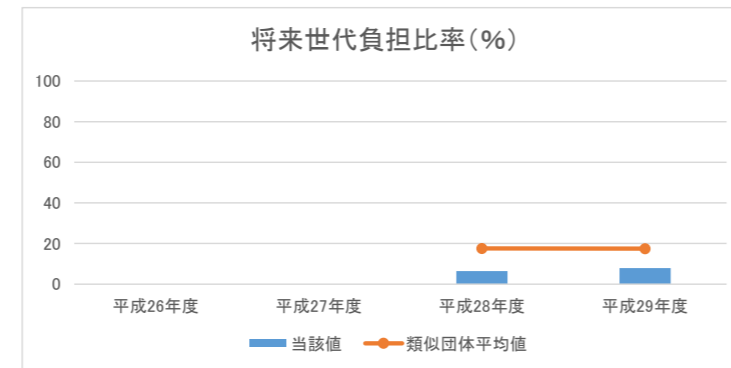
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			168,586	166,884
歳入総額			25,955	23,482
当該値			6.50	7.11
類似団体平均値			4.06	4.00



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			9,683	11,945
有形・無形固定資産合計			151,231	150,736
当該値			6.4	7.9
類似団体平均値			17.6	17.5

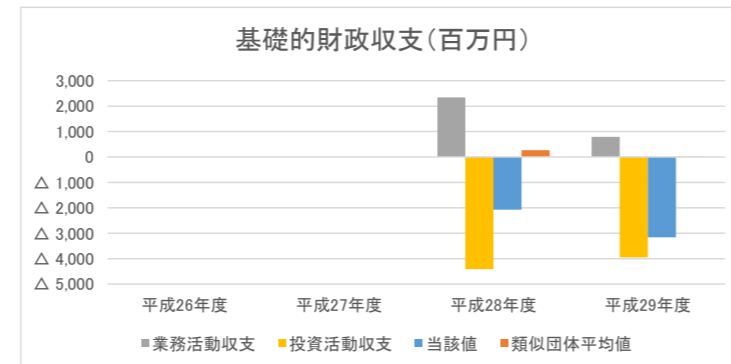
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,340	793
投資活動収支 ※2			△4,415	△3,951
当該値			△2,075	△3,158
類似団体平均値			263.8	16.8

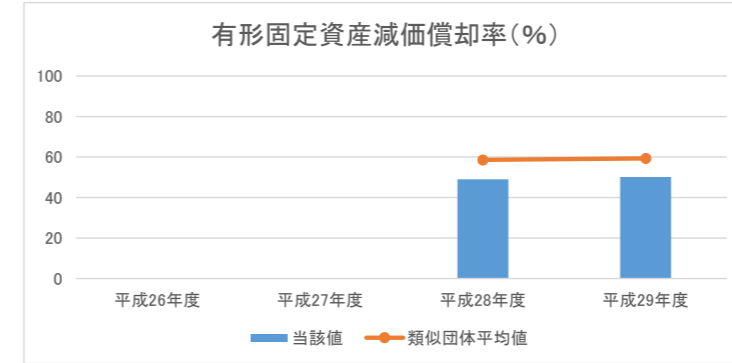
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			116,317	120,717
有形固定資産 ※1			237,246	240,915
当該値			49.0	50.1
類似団体平均値			58.6	59.3

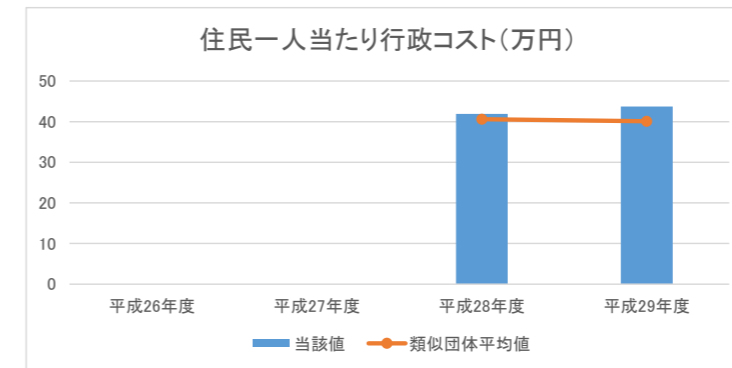
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

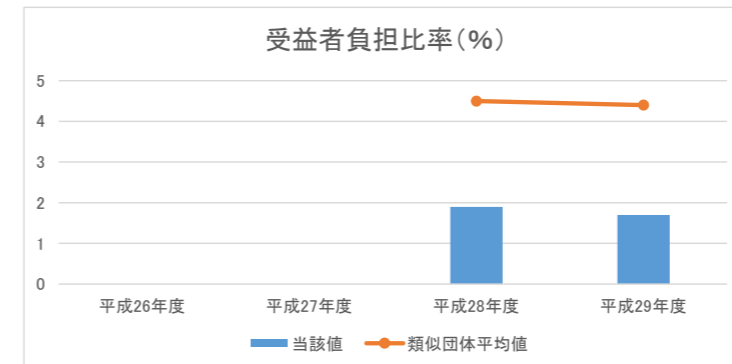
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,916,556	1,995,351
人口			45,758	45,630
当該値			41.9	43.7
類似団体平均値			40.6	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			369	343
経常費用			19,460	20,244
当該値			1.9	1.7
類似団体平均値			4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて2.7万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.4%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「いなべ市行政改革プラン」に基づく人件費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っている。今後も新規に発行する地方債を慎重に検討するとともに、交付税措置のある地方債を積極的に活用するなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(+1.8万円)している。特に社会保障給付や他会計補助金が増加しているため、受益者負担の見直しや社会保障給付の適正給付に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度から4.6万円増加している。これは、新庁舎や小学校の建設にかかる地方債の発行などにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲3,158百万円となっている。類似団体平均を大きく下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新庁舎整備事業や小学校整備事業などの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に、経常収益が昨年度から26百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを検討するとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県志摩市

団体コード 242152

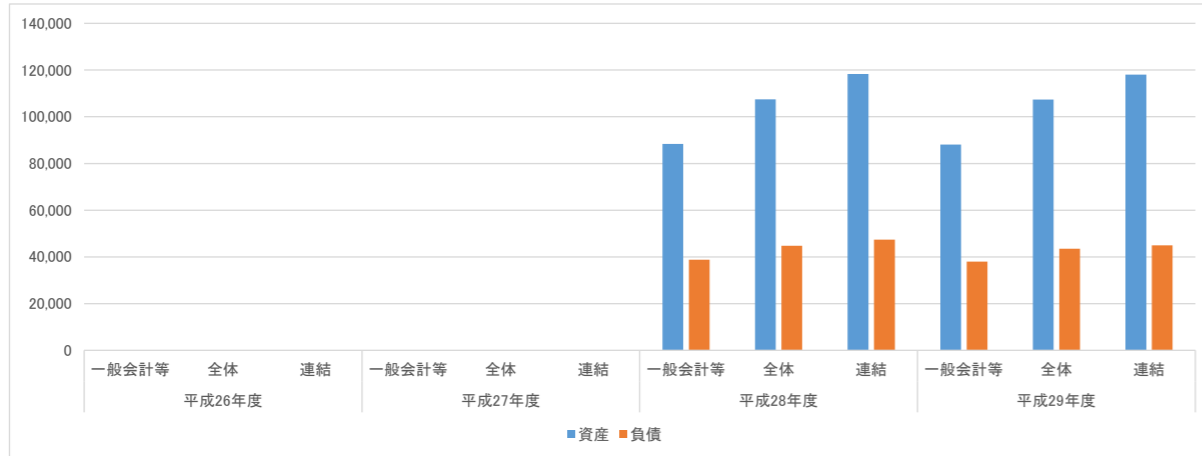
人口	51,200 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	524 人
面積	178.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,742,141 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	48.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			88,347	88,105
	負債			38,761	37,994
全体	資産			107,491	107,384
	負債			44,779	43,544
連結	資産			118,284	118,024
	負債			47,386	44,908

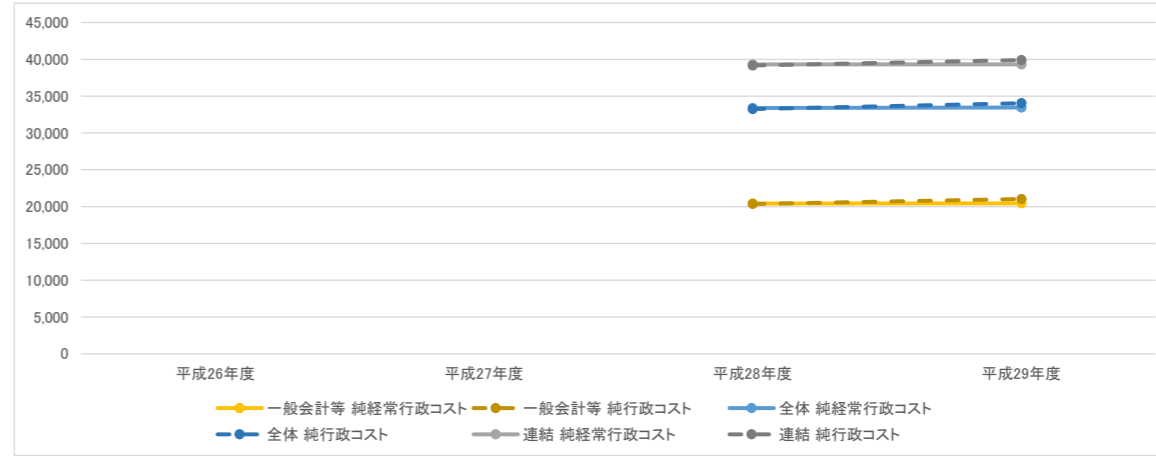


分析:
 ・一般会計等では、資産総額が前年度末から242百万円の減少(△0.3%)となった。金額の減少が最も大きいものはインフラ資産であり、主に工物の減価償却が進んでいること等から1,676百万円減少した。また、負債総額は前年度末から767百万円の減少(△2.0%)となった。金額の減少が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、前年度同様合併特例事業に係る地方債の償還が進んでいることから、地方債償還額が発行額を上回り、684百万円減少した。
 ・水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から107百万円減少(△0.1%)し、負債総額は前年度末から1,235百万円減少(△2.8%)した。資産総額は、上水道管のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて19,279百万円多くなるが、負債総額も水道事業会計、病院事業会計の地方債(固定負債)を計上していること等から、5,550百万円多くなっている。
 ・鳥羽志勢広域連合、志摩広域消防組合等を加えた連結では、資産総額は、鳥羽志勢広域連合が保有しているごみ処理施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて29,919百万円多くなるが、負債総額も鳥羽志勢広域連合の地方債(固定負債)があること等から、6,914百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			20,410	20,440
	純行政コスト			20,351	21,031
全体	純経常行政コスト			33,389	33,457
	純行政コスト			33,245	34,040
連結	純経常行政コスト			39,312	39,314
	純行政コスト			39,168	39,904

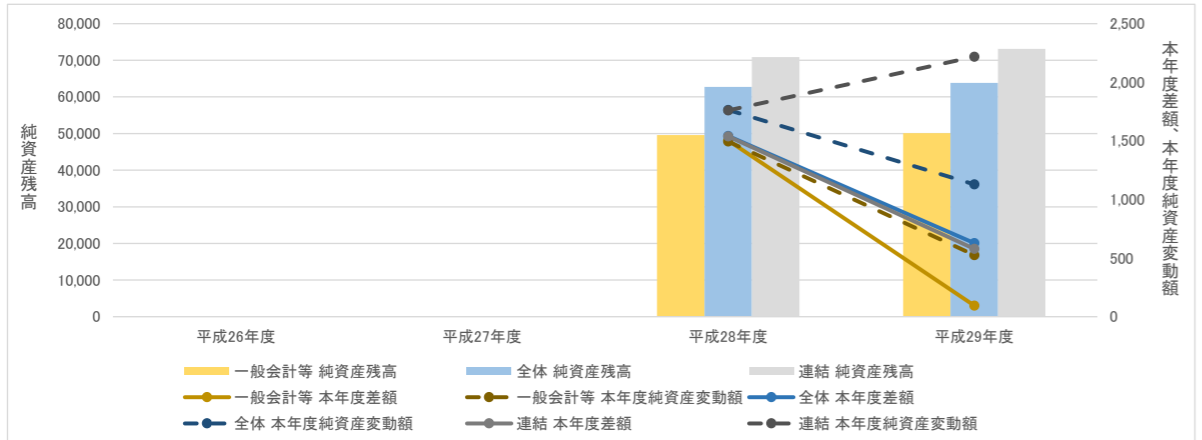


分析:
 ・一般会計等では、経常費用は21,333百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は11,375百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,958百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは業務費用の物件費等(6,770百万円)で、物件費と減価償却費が大部分を占めている。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,354百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が12,399百万円多くなり、純行政コストは13,009百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、志摩広域行政組合等の使用料及び手数料を計上し、経常収益が3,333百万円多くなっている一方、三重県後期高齢者医療広域連合の補助金を計上し、経常費用が22,207百万円多くなり、純行政コストは18,873百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,504	95
	本年度純資産変動額			1,495	526
	純資産残高			49,586	50,111
全体	本年度差額			1,542	628
	本年度純資産変動額			1,764	1,129
	純資産残高			62,712	63,841
連結	本年度差額			1,539	579
	本年度純資産変動額			1,760	2,218
	純資産残高			70,898	73,116

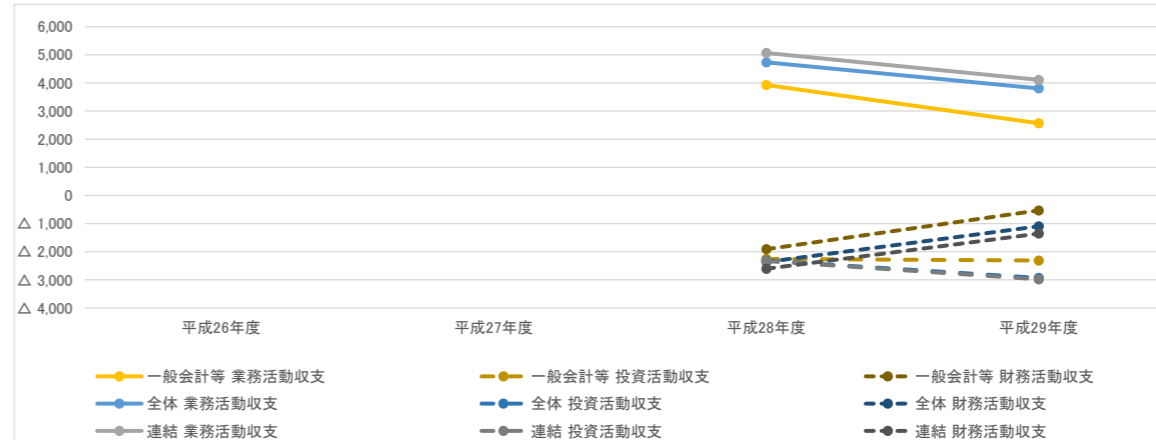


分析:
 ・一般会計等では、財源(21,126百万円)が純行政コスト(21,031万円)を上回ったこと等により、純資産残高は526百万円の増加となった。特に本年度においては、無償所管換等が増加(前年度比+428百万円)していることから、寄付等により純資産が増加したことが考えられる。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから一般会計等と比べて収収等が8,613百万円多くなっているが、純行政コストも増加したため、本年度差額は628百万円となり、純資産残高は1,129百万円の増加となった。
 ・連結では、三重県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて国県等補助金が10,742百万円多くなっているが、純行政コストも増加したため、本年度差額は579百万円となり、純資産残高は2,218百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,928	2,566
	投資活動収支			△ 2,258	△ 2,314
	財務活動収支			△ 1,913	△ 533
全体	業務活動収支			4,735	3,804
	投資活動収支			△ 2,316	△ 2,934
	財務活動収支			△ 2,368	△ 1,098
連結	業務活動収支			5,067	4,110
	投資活動収支			△ 2,333	△ 2,984
	財務活動収支			△ 2,609	△ 1,358



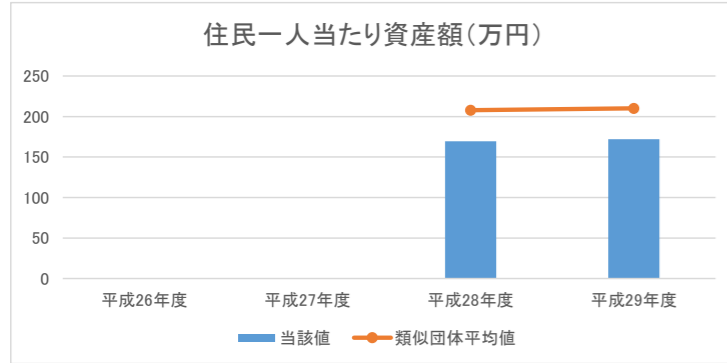
分析:
 ・一般会計等では、業務活動収支は2,566百万円であったが、投資活動収支は阿児町東部地区小学校建設事業等を行ったこと等から△2,314百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債の発行額を上回ったことから△533百万円となり、本年度末資金残高は前年度から280百万円減少し、617百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,238百万円多い3,804百万円となったが、投資活動収支は水道管の施設改良事業等を実施したため△2,934百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債の発行額を上回ったことから△1,098百万円となり、本年度末資金残高は前年度から229百万円減少し、2,880百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は4,110百万円、投資活動収支は△2,984百万円、財務活動収支は△1,358百万円と、全体と比べても増減はほとんど変わらず、本年度末資金残高は前年度から232百万円減少し、3,265百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

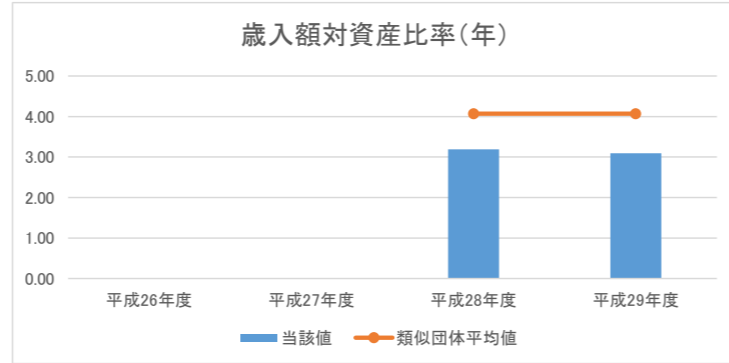
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,834,676	8,810,531
人口			52,140	51,200
当該値			169.4	172.1
類似団体平均値			207.8	210.1



②歳入額対資産比率(年)

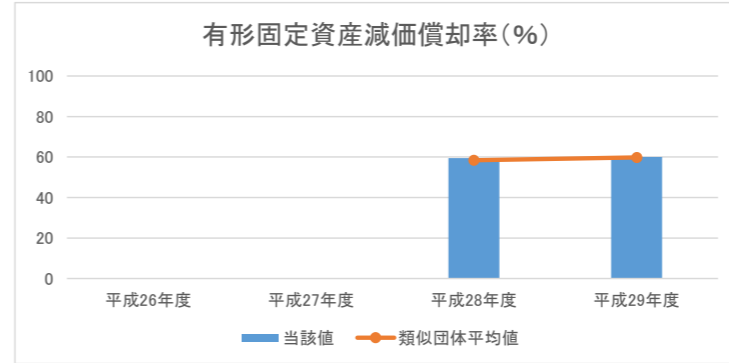
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			88,347	88,105
歳入総額			27,726	28,521
当該値			3.19	3.09
類似団体平均値			4.07	4.07



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			89,104	91,861
有形固定資産 ※1			149,722	153,126
当該値			59.5	60.0
類似団体平均値			58.4	59.8

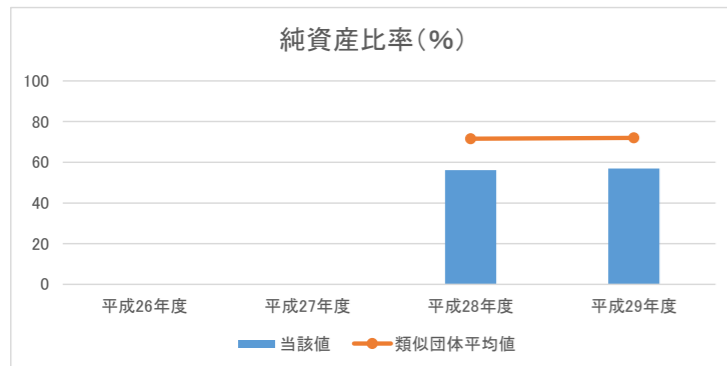
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

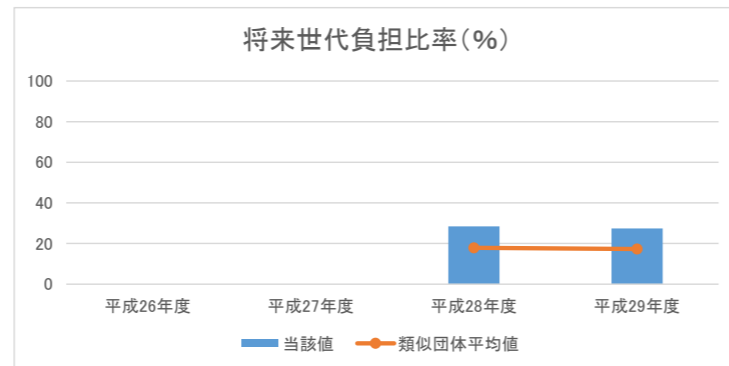
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			49,586	50,111
資産合計			88,347	88,105
当該値			56.1	56.9
類似団体平均値			71.6	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			21,317	20,748
有形・無形固定資産合計			75,069	75,715
当該値			28.4	27.4
類似団体平均値			17.9	17.3

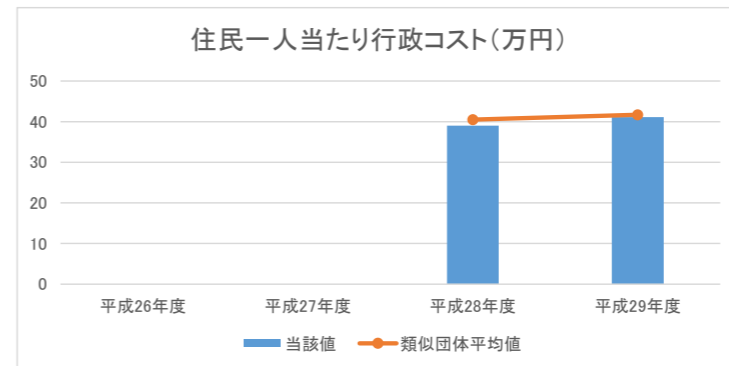
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

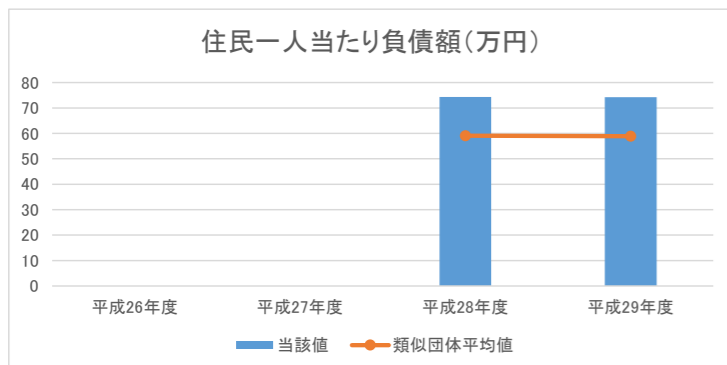
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,035,083	2,103,145
人口			52,140	51,200
当該値			39.0	41.1
類似団体平均値			40.5	41.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

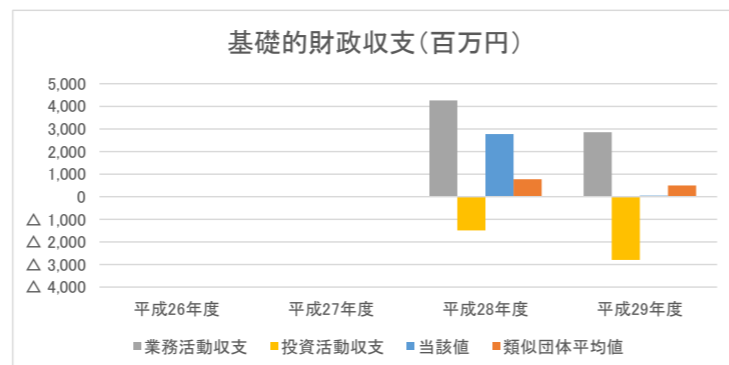
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,876,126	3,799,413
人口			52,140	51,200
当該値			74.3	74.2
類似団体平均値			59.1	58.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			4,260	2,850
投資活動収支 ※2			△ 1,488	△ 2,801
当該値			2,772	49
類似団体平均値			773.2	497.5

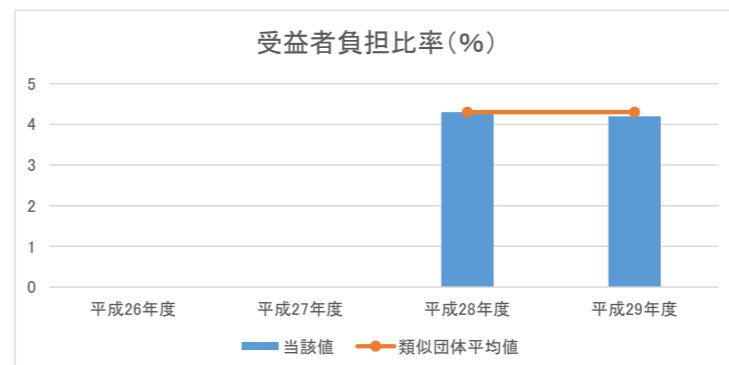
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			927	893
経常費用			21,337	21,333
当該値			4.3	4.2
類似団体平均値			4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、公共施設等の老朽化が進んでいることと、取得価額が不明な道路や河川の敷地を備忘価額1円で評価しているものが多いことが理由に挙げられる。
 ・歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回る結果となった。公共施設等の老朽化が進んでいること等から類似団体と比べると資産額が少ないためである。
 ・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度である。昨年度と比較しても増となっていることから、今後も公共施設等の老朽化が進むことによる増が予測されるが、公共施設等総合管理計画に基づき廃止施設の除却を進めていることもあり、小幅な増に留まると見込まれる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回り、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。類似団体と比べると負債額の大半を占める地方債が多いためであるが、地方債の返済期間が比較的短いため、地方債残高は今後減少していく見込みである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度である。社会保障給付の増加傾向が見込まれるため、引き続き行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、類似団体と比べると負債額の大半を占める地方債が多いためであるが、地方債の返済期間が比較的短いため、地方債残高は今後減少していく見込みである。
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、49百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して阿児町東部地区小学校建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。今後、公共施設の老朽化が進み、経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県伊賀市
 団体コード 242161

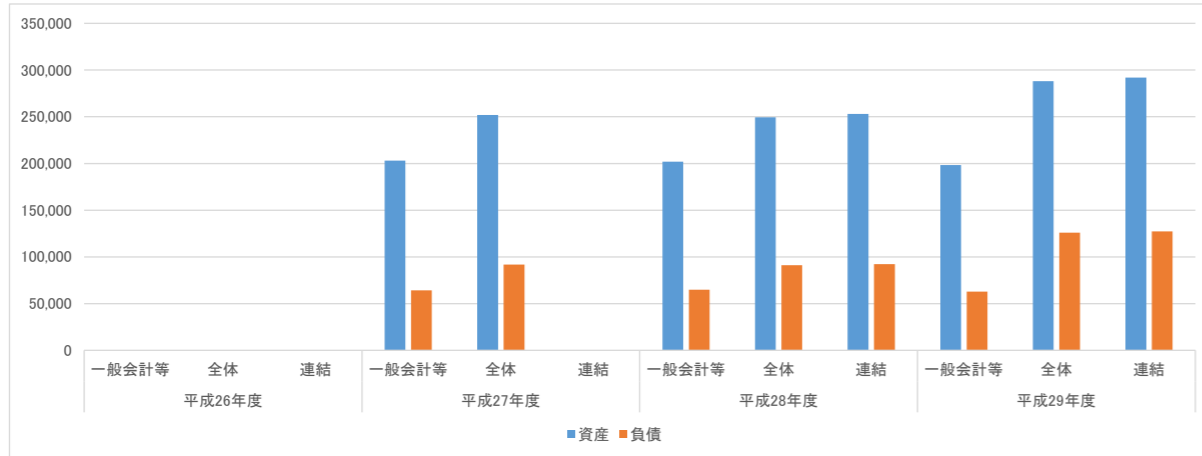
人口	92,863 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	954 人
面積	558.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,750,958 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	12.2 %
		将来負担比率	79.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		203,057	202,007	198,414
	負債		64,173	64,943	62,935
全体	資産		251,931	249,522	288,056
	負債		91,853	91,219	125,992
連結	資産			252,949	291,900
	負債			92,247	127,378



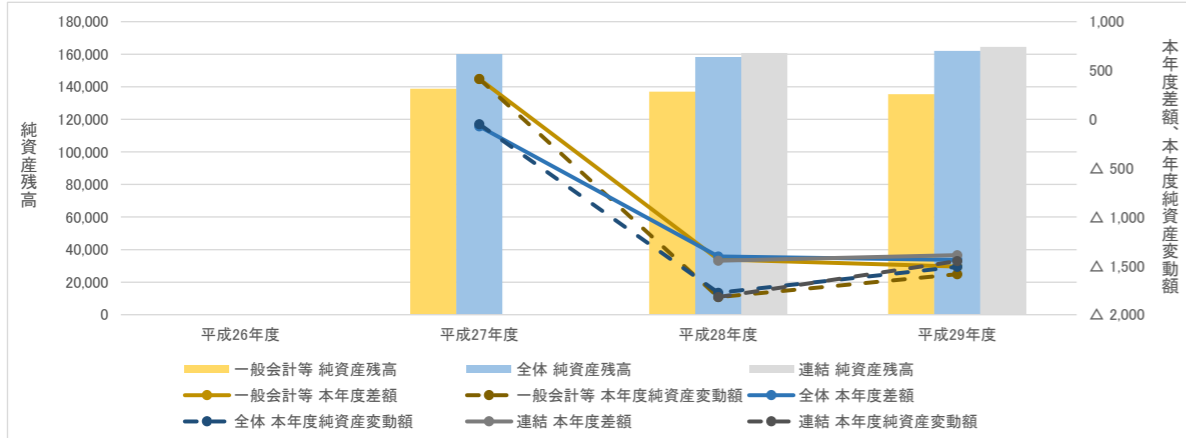
分析:

一般会計等では、資産総額が前年度末から3,593百万円の減少(1.8%)となった。金額の変動要因として、有形固定資産は減価償却が投資額を上回っているため、事業用資産で1,410百万円、インフラ資産で3,318百万円の減少となり、固定資産全体で4,727百万円の減少となっている。
 流動資産においては、現金預金が186百万円増加したほか、財政調整基金が459百万円の増加、地域総合整備資金貸付金により短期貸付金が491百万円増加となり、流動資産全体では1,134百万円の増加となった。
 固定負債では、地方債の償還が進み1,722百万円減少したほか、退職給付債務の減少により退職手当引当金が179百万円減少し、負債全体で2,008百万円の減少となった。
 全体会計では、資産総額が前年度末から38,534百万円の増加(15.4%)、負債総額が34,773百万円の増加(38.1%)となっているが、平成29年度より下水道事業会計が連結されたため、資産と負債の多くの科目で金額が増加している。そのため、経年比較が困難な状況となっている。
 連結会計では、資産及び負債における増減はほぼ一般会計までの影響によるもので、前年度末から資産総額は38,951百万円の増加、負債総額は35,131百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		414	△ 1,433	△ 1,507
	本年度純資産変動額		414	△ 1,820	△ 1,585
	純資産残高		138,884	137,064	135,479
全体	本年度差額		△ 72	△ 1,403	△ 1,439
	本年度純資産変動額		△ 49	△ 1,775	△ 1,510
	純資産残高		160,078	158,303	162,063
連結	本年度差額			△ 1,447	△ 1,390
	本年度純資産変動額			△ 1,819	△ 1,451
	純資産残高			160,701	164,522



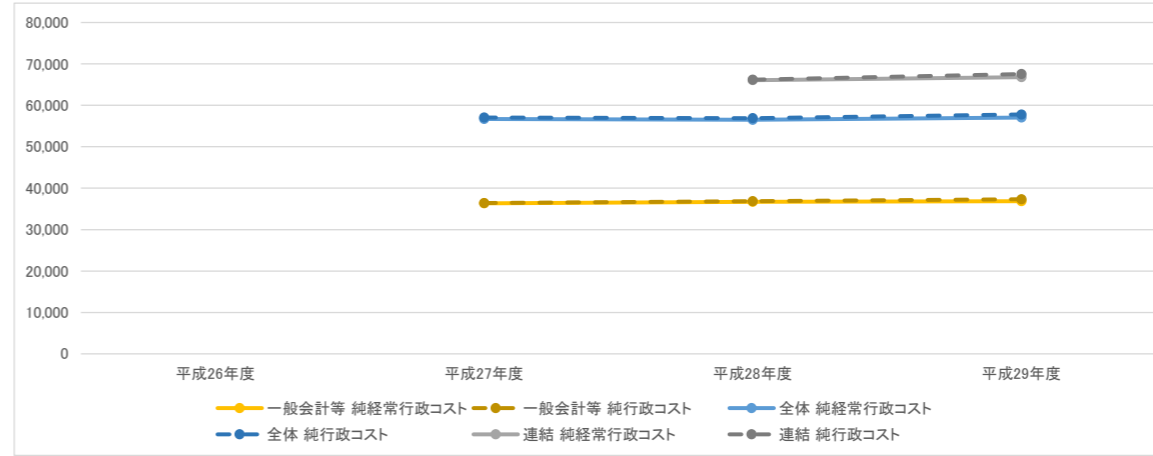
分析:

一般会計等では、税金等の財源(35,820百万円)が純行政コスト(37,327百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲1,507百万円(前年度比▲74百万円)となり、純資産残高は▲1,585百万円となった。財源は税金等の増加により247百万円の増加となった一方、純行政コストも474百万円増加したため、本年度差額は前年度より74百万円悪化した。財源においては、特に本年度は普通交付税の合併算定替の影響により地方交付税が543百万円の減少となった。
 全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が13,145百万円増加し、本年度差額は▲1,439百万円となり、純資産残高は1,510百万円の減少となっている。
 連結会計では、三重県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、全体会計と比べて財源が9,714百万円増加し、本年度差額は▲1,390百万円となり、本年度の純資産残高は1,451百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		36,341	36,728	36,855
	純行政コスト		36,419	36,853	37,327
全体	純経常行政コスト		56,725	56,518	57,049
	純行政コスト		57,081	56,897	57,802
連結	純経常行政コスト			66,068	66,802
	純行政コスト			66,200	67,555



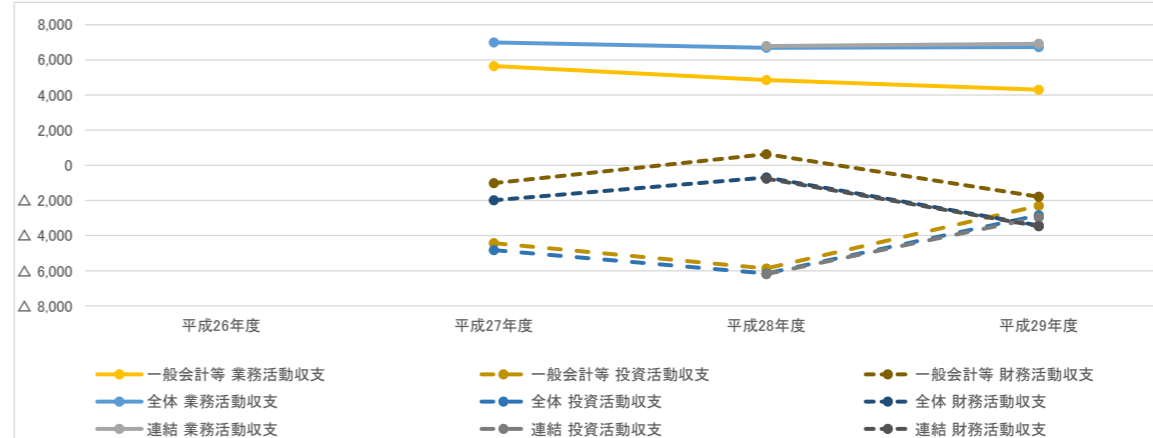
分析:

一般会計等では、経常費用が38,540百万円となり、前年度末から189百万円の増加(0.5%)となった。そのうち人件費等の業務費用は23,686百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は14,854百万円であり、業務費用が移転費用より多くなっている。業務費用のうち最も金額が大きいのは物件費で6,946百万円、次いで職員給与費で6,776百万円であり、純行政コストの36.8%を占めている。職員給与費については、人事院勧告の影響等により年々増高傾向であるため、今後は職員数の適正化などにより経費の抑制に努める。
 全体会計では、経常費用が65,890百万円となり、前年度末から1,415百万円の増加(2.2%)となった。これは、下水道事業のコストが連結されたことにより、経常費用においては特に物件費等での増加が2,345百万円(うち減価償却費が1,520百万円)と大きく増加している。経常収益については8,753百万円となり、前年度末から797百万円の増加(10.0%)となったが、これも前述と同様に下水道事業の収益が加算されたことなどによるものである。
 連結会計では、純行政コストにおいて連結対象団体である三重県後期高齢者医療広域連合で移転コストが増大したこと前年度末から492百万円の増加となったことなどにより、全体会計よりも362百万円多い1,355百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		5,649	4,856	4,303
	投資活動収支		△ 4,425	△ 5,869	△ 2,303
	財務活動収支		△ 1,010	636	△ 1,790
全体	業務活動収支		6,991	6,686	6,722
	投資活動収支		△ 4,825	△ 6,155	△ 2,841
	財務活動収支		△ 1,989	△ 692	△ 3,427
連結	業務活動収支			6,787	6,915
	投資活動収支			△ 6,194	△ 2,960
	財務活動収支			△ 757	△ 3,468



分析:

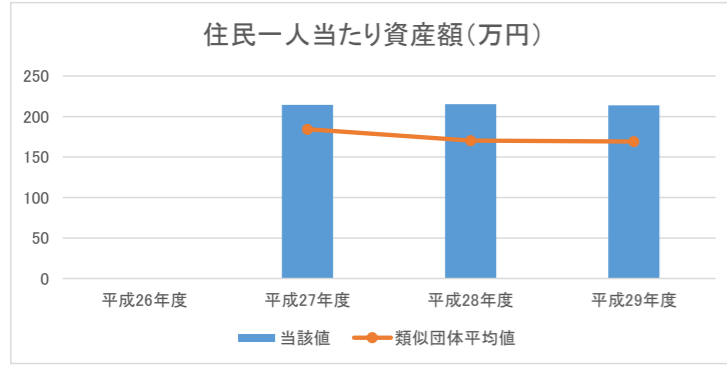
一般会計等では、業務活動収支が4,303百万円であったが、投資活動収支については、汚泥再生処理センター、小学校建設等を行ったことから、▲2,303百万円となった。財務活動収支については、投資活動の縮小に合わせて地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲1,790百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から210百万円増加し、1,202百万円となった。地方債を活用した事業が数年継続することから施設整備等の投資が行われている状況である。
 全体会計では、国民健康保険税等や下水道料金等の使用料及び手数料収入などが業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計より2,419百万円多い6,722百万円となっている。投資活動収支では、国民健康保険事業での基金の取崩しによる(プラス)332百万円、介護保険事業での基金の積立による▲235百万円、水道事業での建設改良による▲309百万円、下水道事業での建設改良による▲250百万円などが一般会計等の▲2,303百万円に加算され、▲2,841百万円となった。財務活動収支では、下水道事業会計での債務償還も加わったためマイナス部分は前年度より2,735百万円拡大し、本年度末資金残高は前年度から454百万円増加し6,184百万円となった。
 連結会計では、三重県後期高齢者医療広域連合における国県等補助金が業務収入に含まれていることなどから、業務活動収支は一般会計より2,612百万円多い6,915百万円となっている。投資活動、財務活動収支については、全体会計の影響から本年度末資金残高は前年度から486百万円増加し、7,508百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

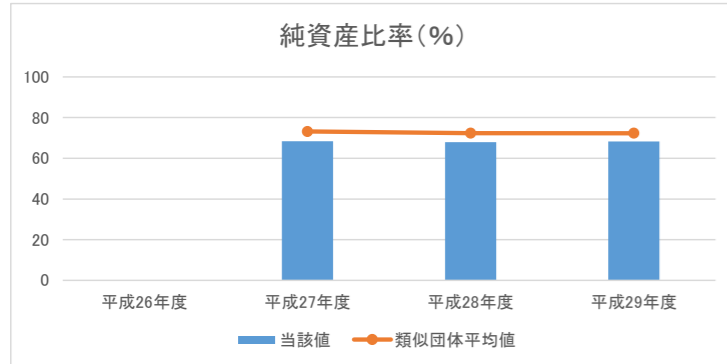
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		20,305,720	20,200,695	19,841,389
人口		94,732	93,892	92,863
当該値		214.3	215.1	213.7
類似団体平均値		184.3	170.2	169.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

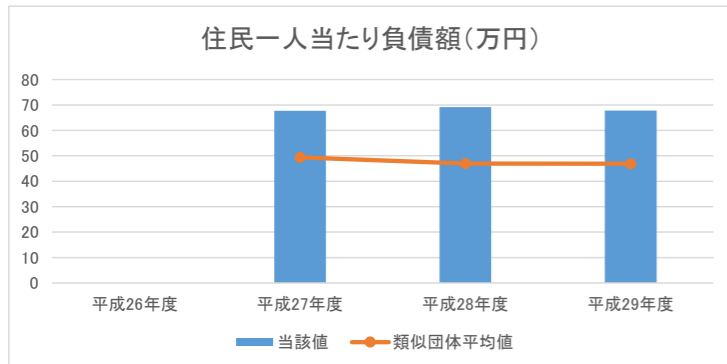
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		138,884	137,064	135,479
資産合計		203,057	202,007	198,414
当該値		68.4	67.9	68.3
類似団体平均値		73.2	72.4	72.3



4. 負債の状況

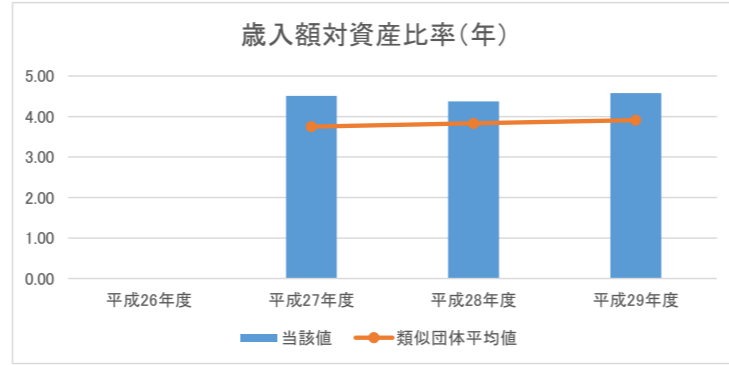
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		6,417,328	6,494,307	6,293,497
人口		94,732	93,892	92,863
当該値		67.7	69.2	67.8
類似団体平均値		49.4	47.0	46.9



②歳入額対資産比率(年)

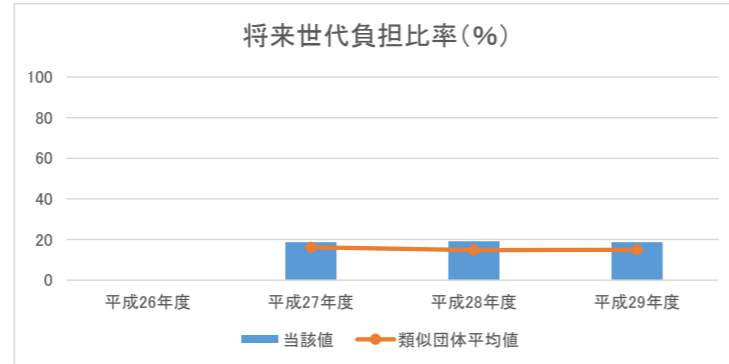
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		203,057	202,007	198,414
歳入総額		45,005	46,265	43,333
当該値		4.51	4.37	4.58
類似団体平均値		3.75	3.83	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		33,837	34,458	32,734
有形・無形固定資産合計		181,128	179,515	174,815
当該値		18.7	19.2	18.7
類似団体平均値		16.2	14.8	14.9

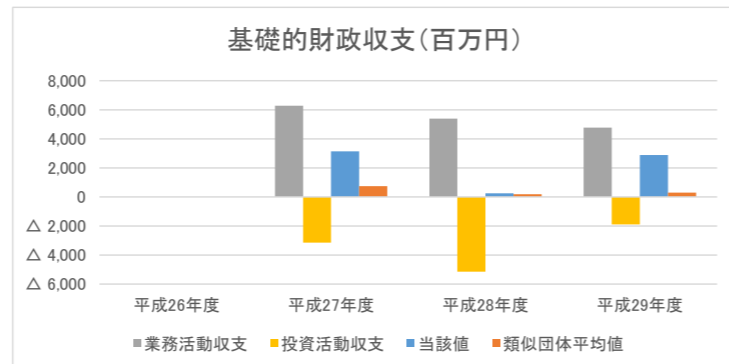
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		6,277	5,391	4,769
投資活動収支 ※2		△ 3,144	△ 5,138	△ 1,890
当該値		3,133	253	2,879
類似団体平均値		741.0	189.3	301.6

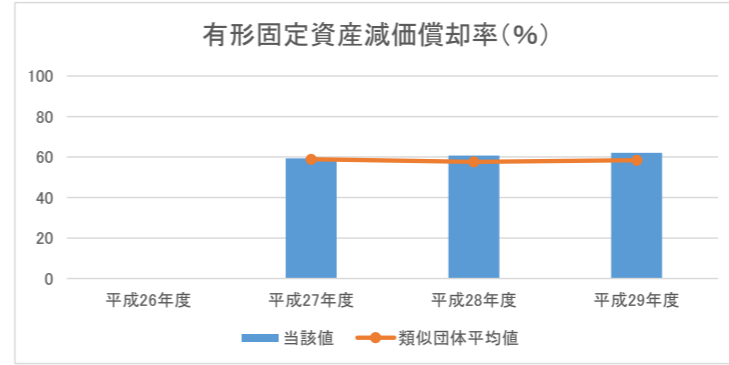
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		175,041	179,144	184,944
有形固定資産 ※1		294,499	295,361	297,832
当該値		59.4	60.7	62.1
類似団体平均値		58.9	57.6	58.4

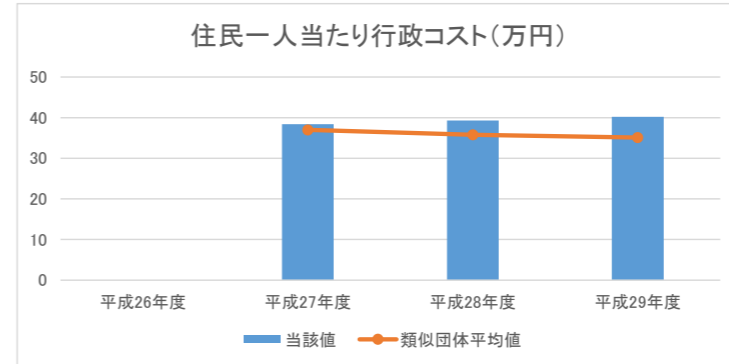
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

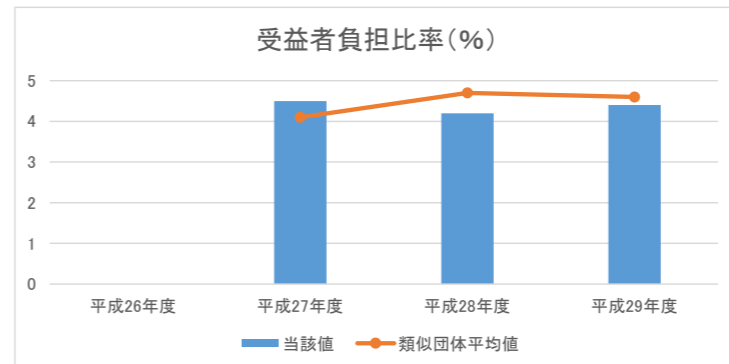
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		3,641,907	3,685,346	3,732,699
人口		94,732	93,892	92,863
当該値		38.4	39.3	40.2
類似団体平均値		37.0	35.8	35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		1,700	1,623	1,685
経常費用		38,041	38,351	38,540
当該値		4.5	4.2	4.4
類似団体平均値		4.1	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町村毎に整備した施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかしながら、築30年以上を経過した老朽化施設も50%程度保有していることから、今後は、公共施設等の維持管理や修繕等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体とほぼ同程度の水準60%で推移し、公共施設の老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化等により公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均より下回っている状況である。前年度と比較し0.4%増加となっているが、減価償却が投資額を上回ったことによる資産の減少額が大きく、純資産額自体は減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消し、便益を享受したことを意味することから、人件費の削減などにより、さらなる行政コストの削減に努める。
・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、前年度より0.5%減少している。合併特例債活用事業終了後は地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、また、前年度より0.9%増加している。特に、純行政コストのうち23.2%を占める人件費や38.1%を占める物件費等が、類似団体と比較し住民一人当たり行政コストが高くなっている要因となっていると考えられる。今後は、適正な人事管理を進めることによる職員数の削減や、老朽化した施設の整理を行うなど、行財政改革への取組みを通じて経費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、市町村合併で活用できる地方債(合併特例債)を活用した大型事業である新庁舎や汚泥再生処理センターの建設等が重複したためである。今後も数年は大型事業が引き続き行われるため、高い水準となるが計画的に地方債の縮小に努める。
・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、2,879百万円となっている。投資活動収支が前年度と比較し3,248百万円の増額となっている主な要因は、平成28年度に工事着手となった新庁舎建設事業について、平成29年度は工事期間の中間年度であったことから支出が減少したためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均と同程度であり、前年度からは0.2%増加している。しかしながら、経常費用が前年度から189百万円増加しており、主な科目としては業務費用における維持補修費が218百万円の増加、移転費用における社会保障給付が102百万円増加している。維持補修費については、施設の老朽化等により今後も増加することが見込まれるが、受益者負担割合の見直しや施設の統廃合等も含めて検討していく。また、社会保障給付に関しては高齢化等の進展により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県木曽岬町
 団体コード 243035

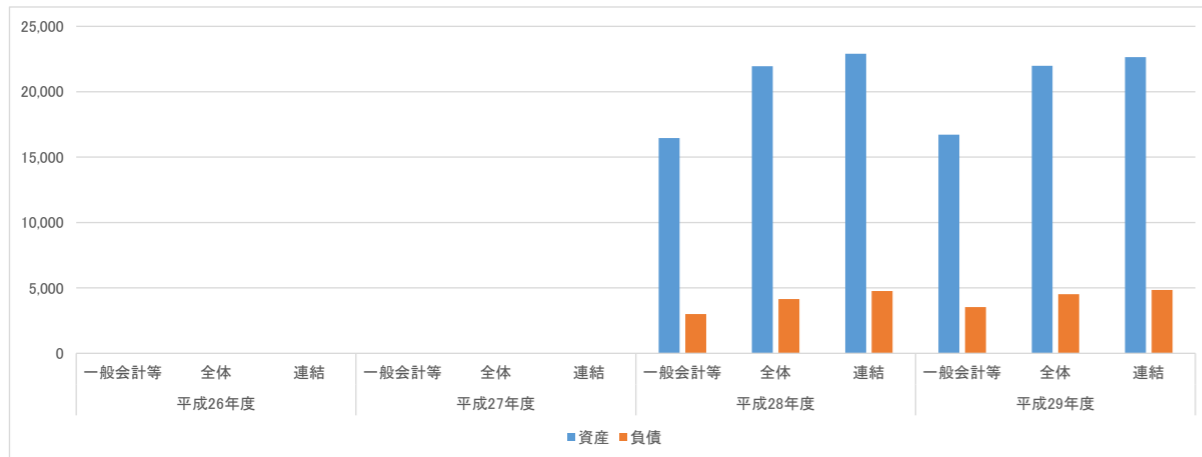
人口	6,402 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	15.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,093,494 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	2.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			16,455	16,724
	負債			2,997	3,539
全体	資産			21,944	21,983
	負債			4,157	4,528
連結	資産			22,900	22,653
	負債			4,758	4,838



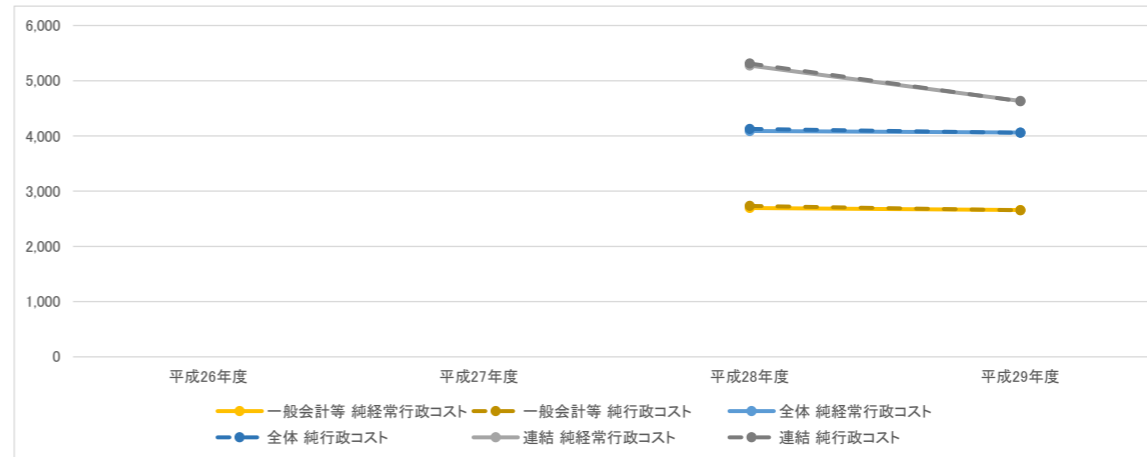
分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から269百万円の増加(+1.6%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、新庁舎建設事業及び防災施設建設事業の実施による建物資産の取得額(11,171百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から687百万円増加し、基金は、新庁舎建設事業の実施のために基金を大きく取り崩したこと等により、基金(固定資産)が889百万円減少した。

一般会計等においては、負債総額が平成28年度末から542百万円増加(+18.0%)しているが、これは防災施設整備事業の財源確保のために発行した地方債及び臨時財政対策債が214百万円増加(+7.6%)したことによる影響が大きい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,695	2,659
	純行政コスト			2,733	2,654
全体	純経常行政コスト			4,090	4,062
	純行政コスト			4,128	4,057
連結	純経常行政コスト			5,275	4,634
	純行政コスト			5,312	4,628



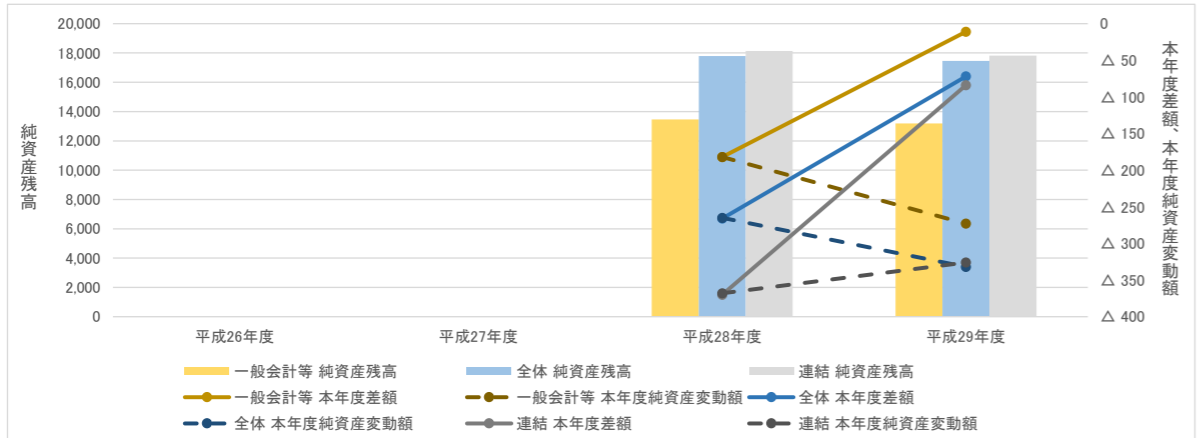
分析:
 一般会計等においては、経常費用は2,777百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,162百万円、前年度比-16百万円)であり、純行政コストの43.7%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が224百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が963百万円多くなり、純行政コストは1,403百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 182	△ 11
	本年度純資産変動額			△ 182	△ 273
	純資産残高			13,458	13,185
全体	本年度差額			△ 266	△ 72
	本年度純資産変動額			△ 265	△ 332
	純資産残高			17,787	17,455
連結	本年度差額			△ 370	△ 84
	本年度純資産変動額			△ 368	△ 326
	純資産残高			18,142	17,816

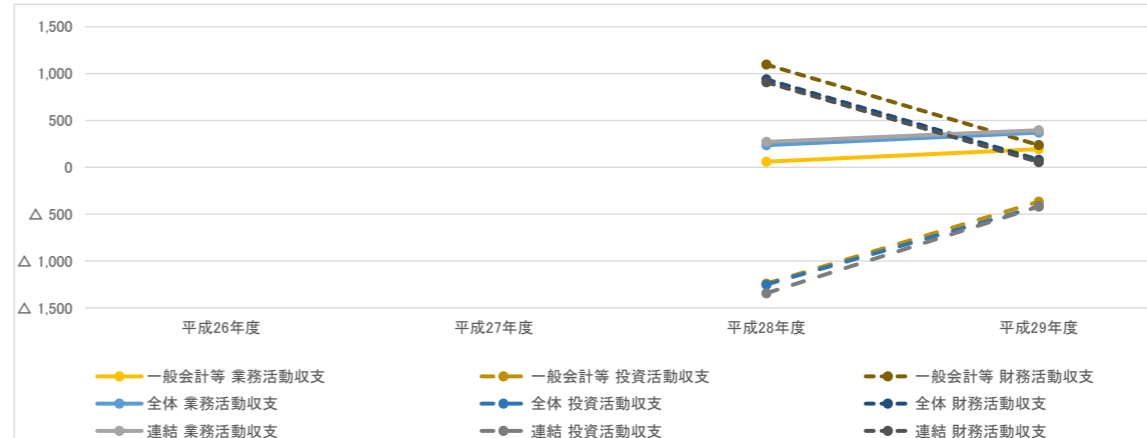


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(2,643百万円)が純行政コスト(2,654百万円)を下回っており、本年度差額は△11百万円となり、退職手当引当金に関する処理の変更に伴い、その他の純資産の減少が計上されたため、本年度純資産変動額は△273百万円となり、純資産残高は13,185百万円となった。これをストックの変動の面から見ると、新庁舎建設及び防災施設整備事業の影響で資産合計はより269百万円増加したが、その財源確保として地方債を発行したことで負債合計も542百万円増加し、負債の増加が資産の合計を273百万円上回ったことにより、純資産が同額減少している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			60	194
	投資活動収支			△ 1,241	△ 366
	財務活動収支			1,096	237
全体	業務活動収支			236	370
	投資活動収支			△ 1,251	△ 416
	財務活動収支			939	81
連結	業務活動収支			271	396
	投資活動収支			△ 1,344	△ 418
	財務活動収支			907	56



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は194百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業及び防災施設整備事業を行ったことから、△366百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、237百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から66百万円減少し、96百万円となった。

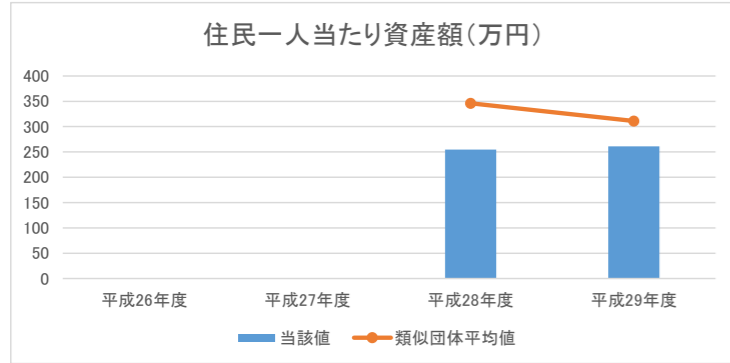
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より176百万円多い370百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

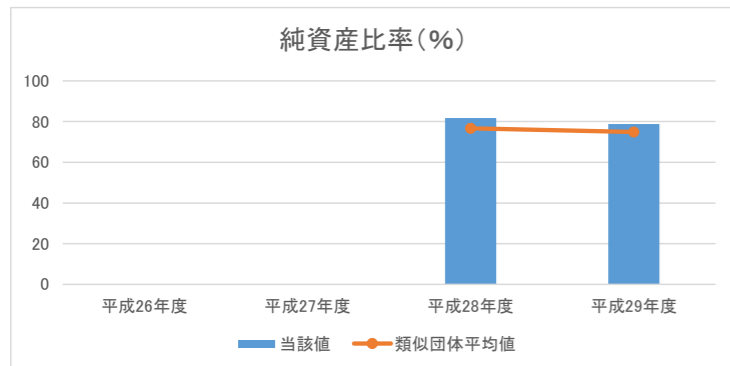
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,645,529	1,672,398
人口			6,457	6,402
当該値			254.8	261.2
類似団体平均値			346.1	311.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

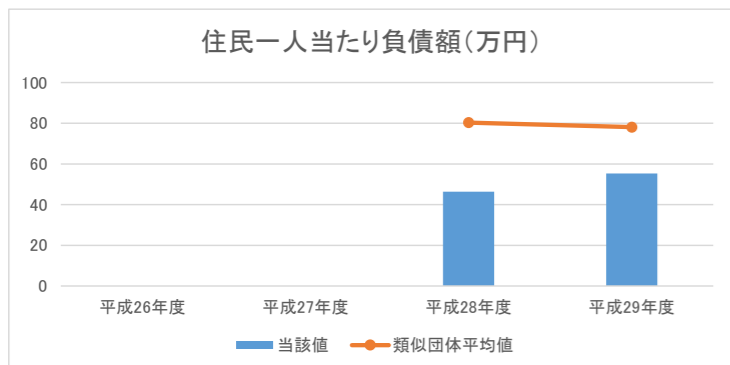
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			13,458	13,185
資産合計			16,455	16,724
当該値			81.8	78.8
類似団体平均値			76.7	74.9



4. 負債の状況

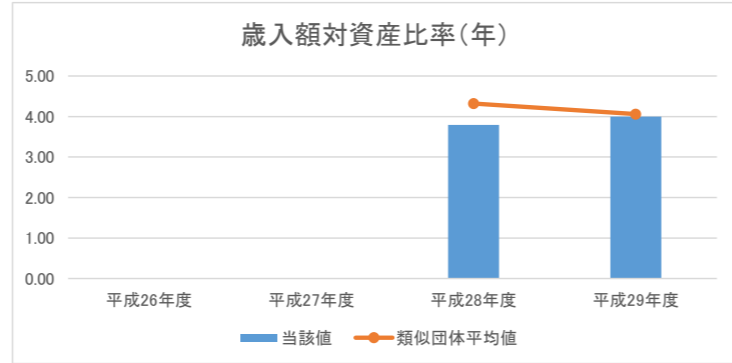
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			299,743	353,939
人口			6,457	6,402
当該値			46.4	55.3
類似団体平均値			80.3	78.1



②歳入額対資産比率(年)

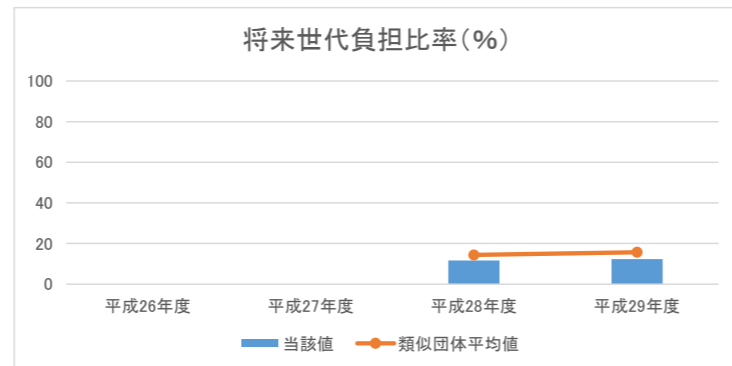
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			16,455	16,724
歳入総額			4,346	4,186
当該値			3.79	4.00
類似団体平均値			4.32	4.06



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,400	1,605
有形・無形固定資産合計			11,932	13,013
当該値			11.7	12.3
類似団体平均値			14.4	15.7

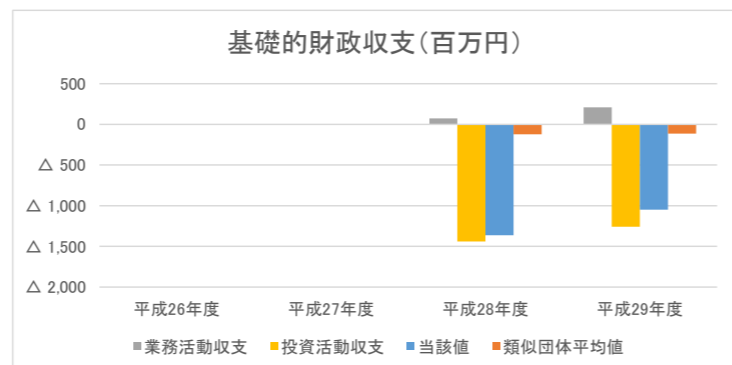
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			74	211
投資活動収支 ※2			△ 1,438	△ 1,258
当該値			△ 1,364	△ 1,047
類似団体平均値			△ 121.8	△ 112.9

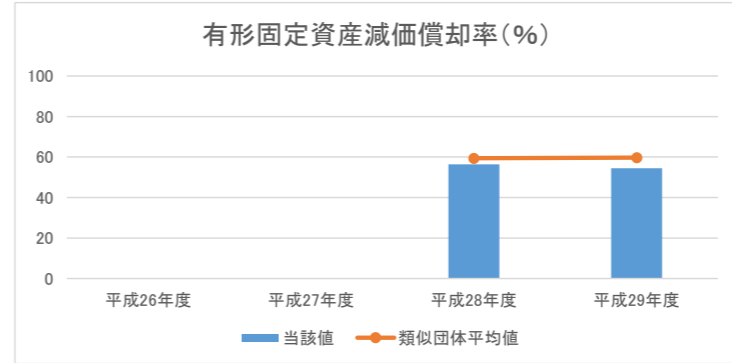
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			10,328	10,722
有形固定資産 ※1			18,304	19,709
当該値			56.4	54.4
類似団体平均値			59.4	59.7

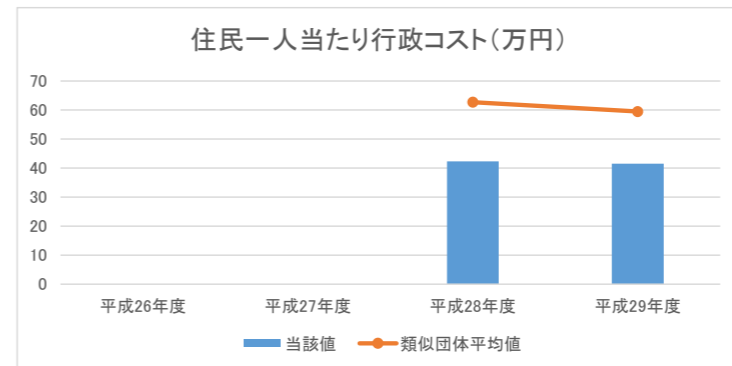
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

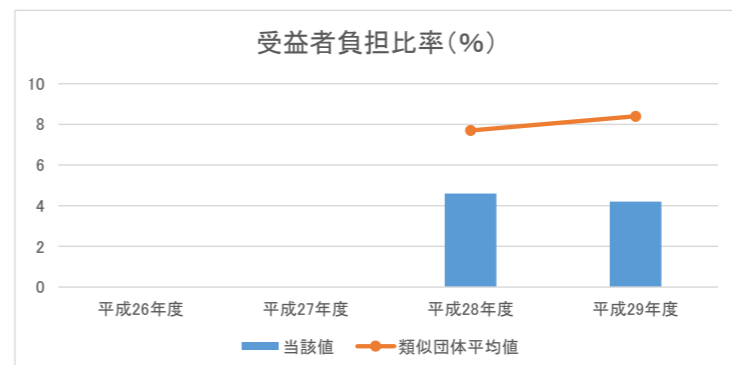
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			273,308	265,418
人口			6,457	6,402
当該値			42.3	41.5
類似団体平均値			62.7	59.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			130	117
経常費用			2,825	2,777
当該値			4.6	4.2
類似団体平均値			7.7	8.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は、類似団体平均を下回っているが、新庁舎建設事業及び防災施設整備事業により資産合計が増えたため、前年度と比べて数値は増加した。

歳入額対資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、新庁舎建設事業及び防災施設整備事業により資産合計が増加したことなどの影響により、前年度と比べて数値は増加した。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度であるが、新庁舎の建設により新たな有形固定資産が増加したため、前年度と比べて数値は小さくなった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことなどにより純資産が減少したため、前年度と比べて数値は減少した。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、防災施設整備事業の財源に起債を発行し、地方債残高が増えたことから、前年度と比べて数値は増加した。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことで、経常費用の削減を図り、住民一人当たり行政コストの減少に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、前年度と比べて増加している。これは、防災施設整備事業の財源として地方債を発行したことから負債合計が増加したためである。

基礎的財政収支が赤字となっているのは、地方債を発行して防災施設整備事業を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に、経常収益が昨年度から13百万円減少している。今後は他市町村の状況に注意しつつ、公共サービスの費用に対する受益者負担の水準を適正に保つよう努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県東員町

団体コード 243248

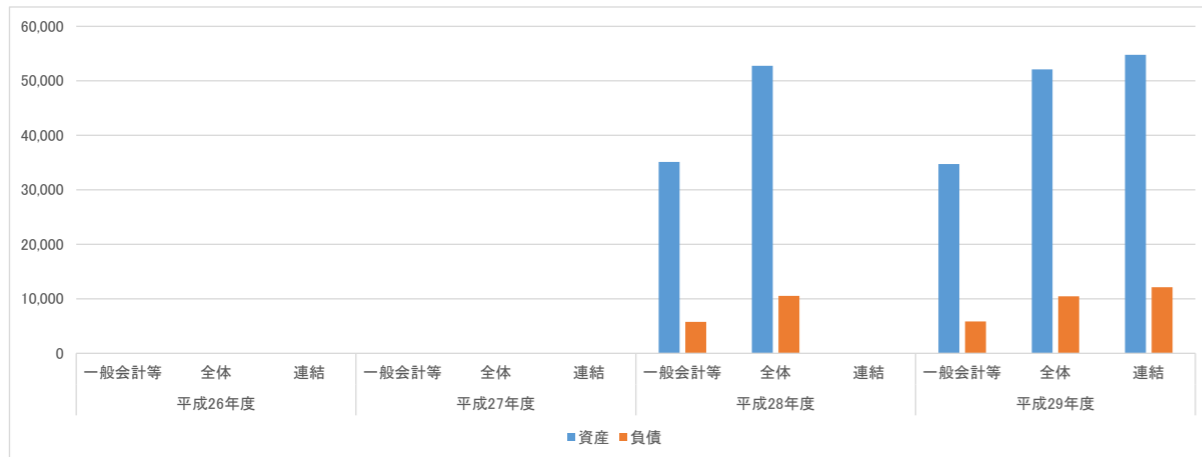
人口	25,642 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	200 人
面積	22.68 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,579,279 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	3.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			35,121	34,728
	負債			5,763	5,860
全体	資産			52,762	52,096
	負債			10,534	10,478
連結	資産				54,782
	負債				12,130

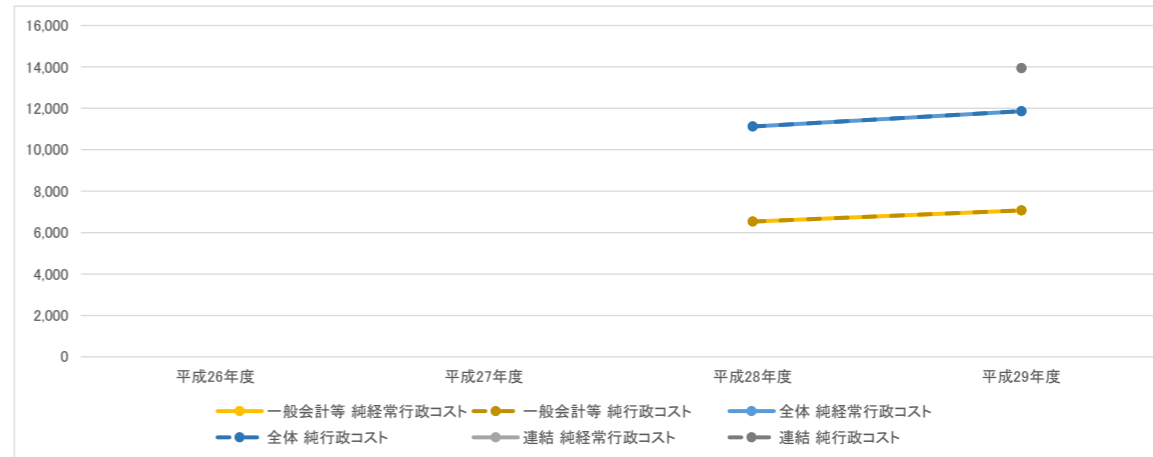


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から393百万円の減少(▲1.1%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、減価償却による資産の減少が進んだこと等から167百万円減少し、基金は、義務的経費の増加に伴い財政調整基金を取り崩したことから、基金(流動資産)が75百万円減少した。
資産総額のうち有形固定資産の割合は、一般会計等では84.4%、全体会計で86.0%、連結で83.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,533	7,071
	純行政コスト			6,532	7,073
全体	純経常行政コスト			11,122	11,861
	純行政コスト			11,122	11,864
連結	純経常行政コスト				13,942
	純行政コスト				13,941

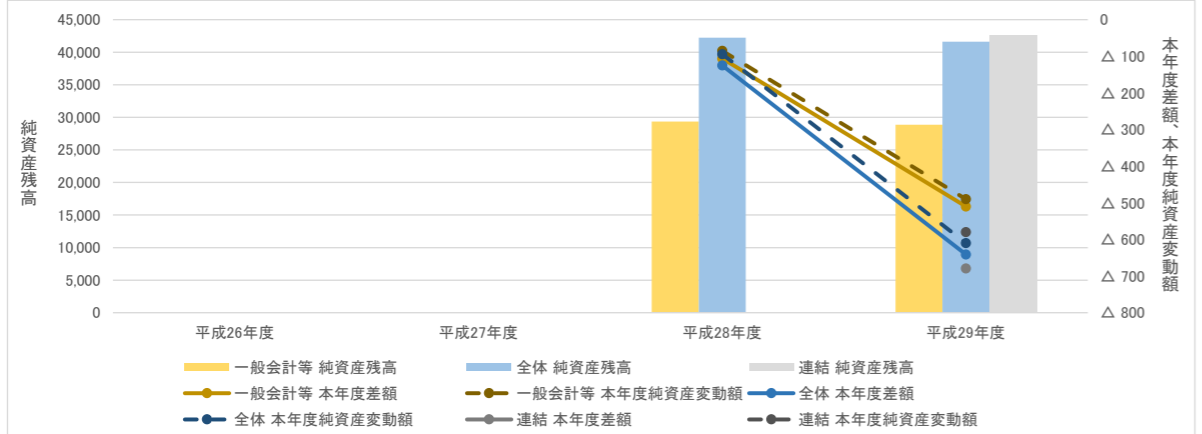


分析:
一般会計等においては、経常費用は7,552百万円となり、前年度比314百万円の増加(+4.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,637百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,915百万円であった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、純行政コストの41.2%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
一方、全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
また、連結では、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。一般会計等に比べて、経常収益が677百万円多くなっている一方、移転費用が5,824百万円多くなっているなど、経常費用が7,548百万円多くなり、純行政コストは6,871百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 106	△ 510
	本年度純資産変動額			△ 85	△ 490
	純資産残高			29,358	28,869
全体	本年度差額			△ 125	△ 641
	本年度純資産変動額			△ 94	△ 610
	純資産残高			42,228	41,618
連結	本年度差額				△ 679
	本年度純資産変動額				△ 580
	純資産残高				42,652

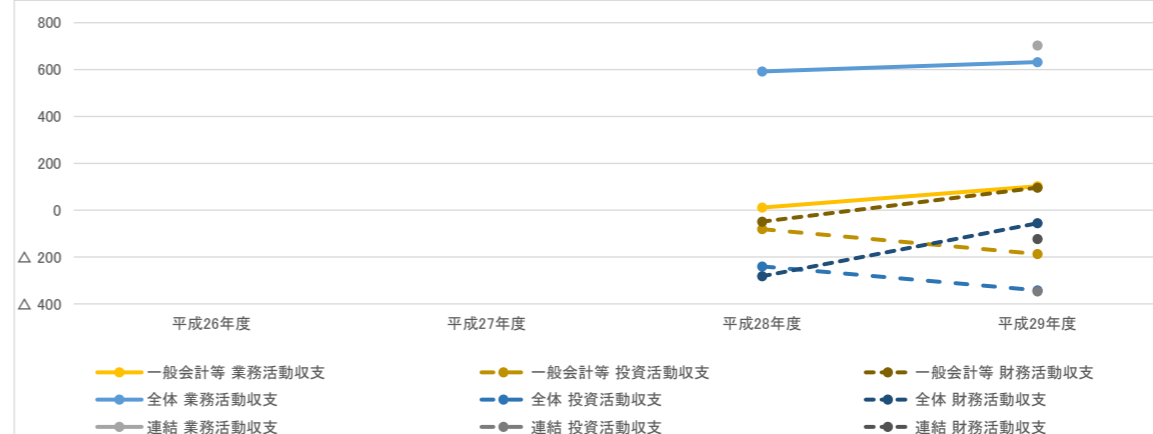


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(6,563百万円)が純行政コスト(7,073百万円)を下回っており、本年度差額は▲510百万円となり、純資産残高は490百万円の減少となった。行政コストの削減に取り組むとともに、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,413百万円多くなっており、本年度差額は▲641百万円となり、純資産残高は610百万円の減少となった。
連結では、三重県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,286百万円多くなっており、本年度差額は▲679百万円となり、純資産残高は42,652百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			11	102
	投資活動収支			△ 81	△ 187
	財務活動収支			△ 49	96
全体	業務活動収支			592	632
	投資活動収支			△ 240	△ 342
	財務活動収支			△ 282	△ 56
連結	業務活動収支				703
	投資活動収支				△ 347
	財務活動収支				△ 123



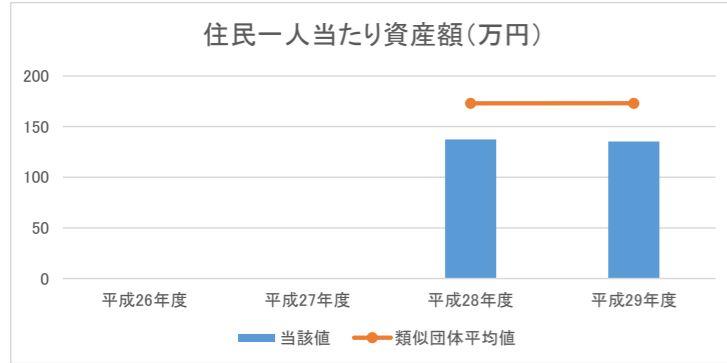
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は102百万円であったが、投資活動収支については、老朽化する公共施設の改修工事実施により、▲187百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから96百万円となり、本年度末資金残高は前年度から10百万円増加し、377百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
同様に、全体においては、業務活動収支が632百万円に対し、投資活動収支は、▲342百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲56百万円となり、本年度末資金残高は前年度から234百万円増加し、1,852百万円となった。
また、連結においては、業務活動収支が703百万円に対し、投資活動収支は、▲347百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲123百万円となり、本年度末資金残高は前年度から233百万円増加し、1,979百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

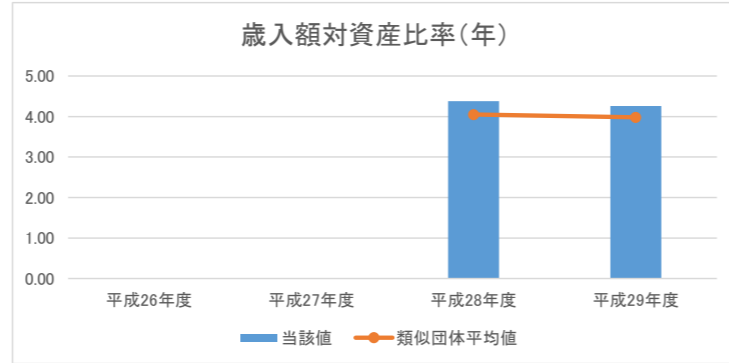
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,512,121	3,472,822
人口			25,580	25,642
当該値			137.3	135.4
類似団体平均値			173.0	173.1



②歳入額対資産比率(年)

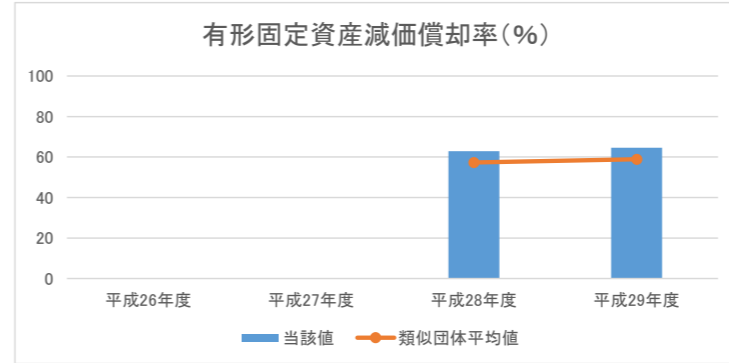
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			35,121	34,728
歳入総額			8,027	8,158
当該値			4.38	4.26
類似団体平均値			4.05	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			14,485	14,955
有形固定資産 ※1			23,044	23,142
当該値			62.9	64.6
類似団体平均値			57.3	58.9

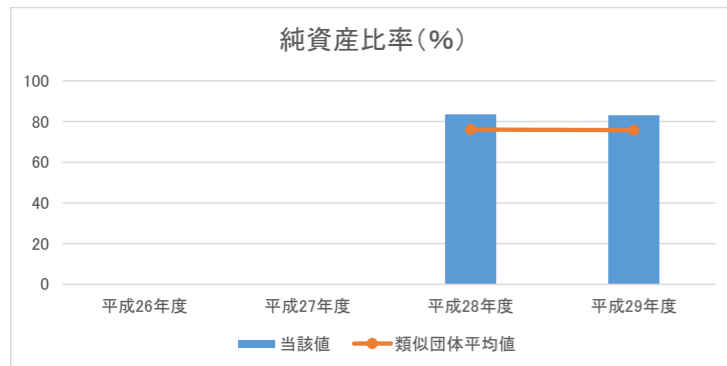
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

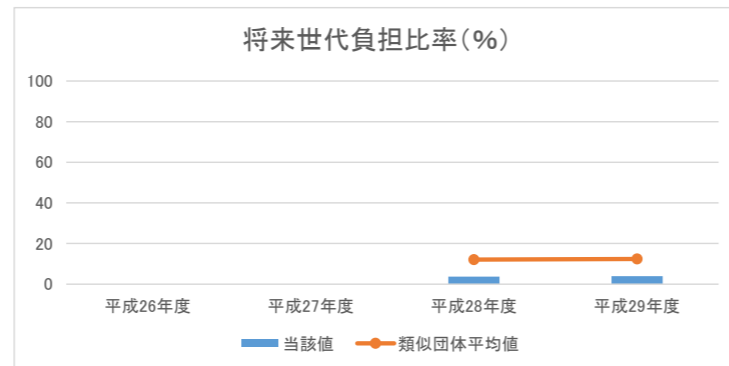
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			29,358	28,869
資産合計			35,121	34,728
当該値			83.6	83.1
類似団体平均値			76.1	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,105	1,136
有形・無形固定資産合計			29,692	29,324
当該値			3.7	3.9
類似団体平均値			12.1	12.4

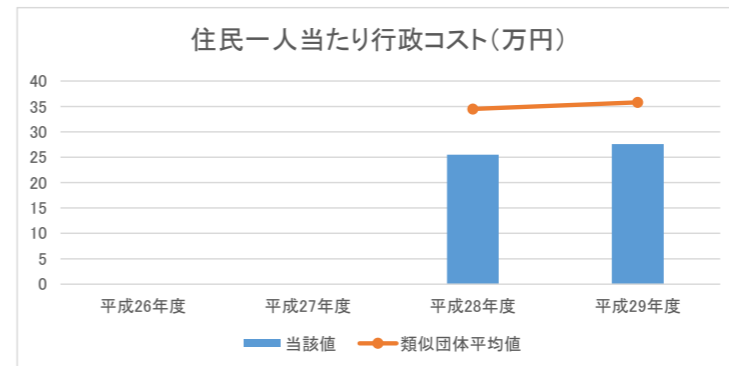
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

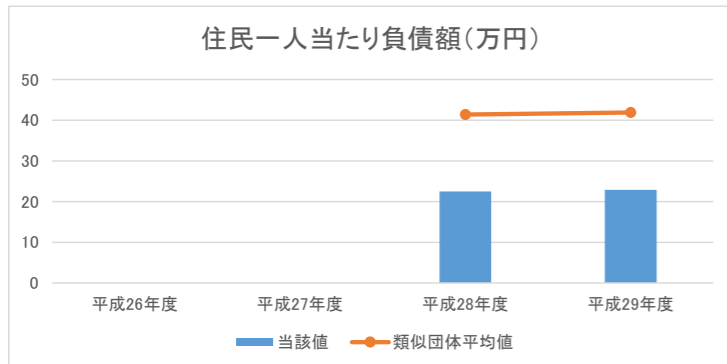
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			653,223	707,336
人口			25,580	25,642
当該値			25.5	27.6
類似団体平均値			34.5	35.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

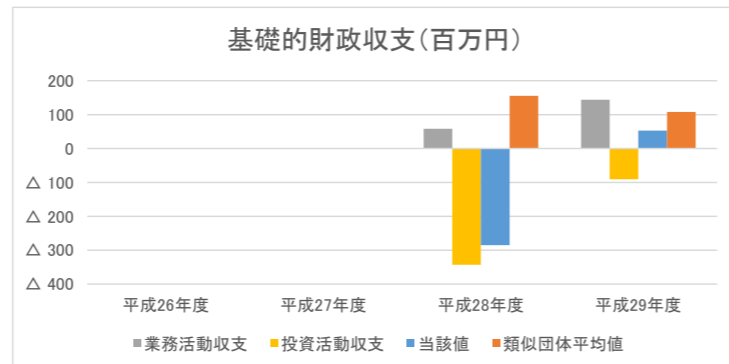
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			576,298	585,970
人口			25,580	25,642
当該値			22.5	22.9
類似団体平均値			41.4	41.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			58	144
投資活動収支 ※2			△ 343	△ 91
当該値			△ 285	53
類似団体平均値			155.8	108.0

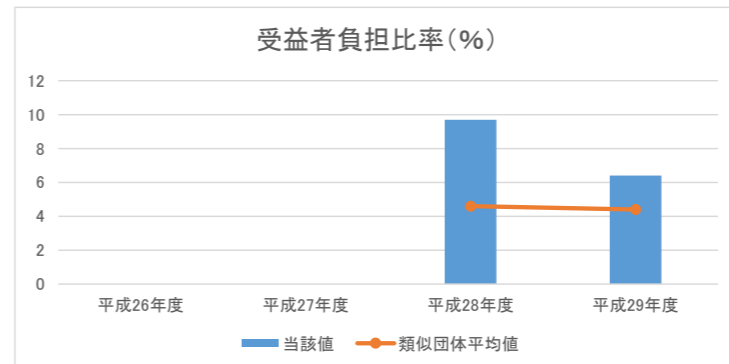
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			704	481
経常費用			7,238	7,552
当該値			9.7	6.4
類似団体平均値			4.6	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回り、有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にある。当団体では、昭和40年代から60年代に整備された資産が多く、これら資産は減価償却により価値が減少し、更新時期を迎えている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。投資的経費及び地方債の抑制に努めて来たが、今後は多くの公共施設等が更新時期を迎えるため、将来負担比率の上昇に留意しながら、計画的な更新に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。引き続き、行財政改革への取組を通じて人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、53百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等老朽化対策に必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にあるが、経常費用は増加傾向であり、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県菟野町

団体コード 243418

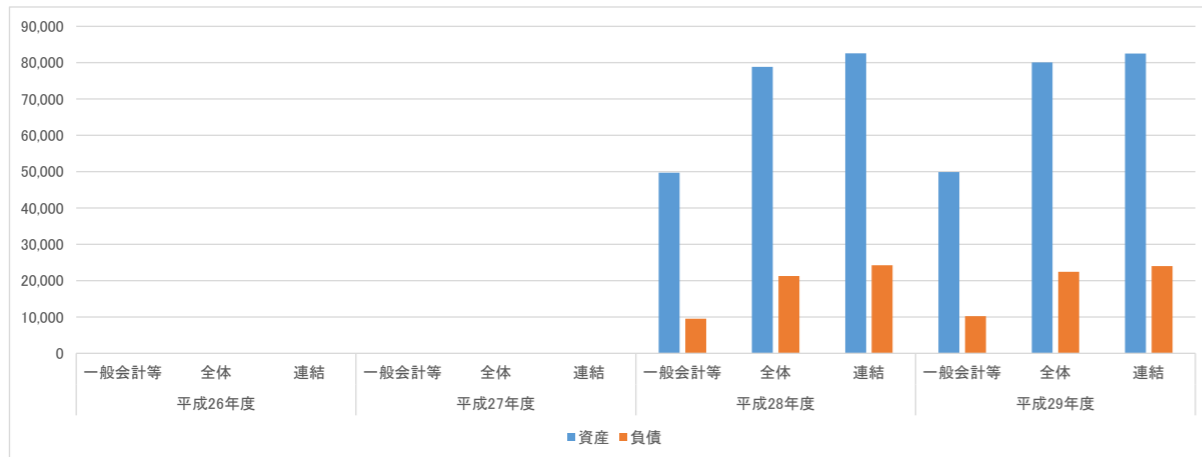
人口	41,800 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	305 人
面積	107.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,303,513 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費率	1.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			49,714	49,910
	負債			9,501	10,243
全体	資産			78,828	80,061
	負債			21,305	22,456
連結	資産			82,558	82,491
	負債			24,265	24,006

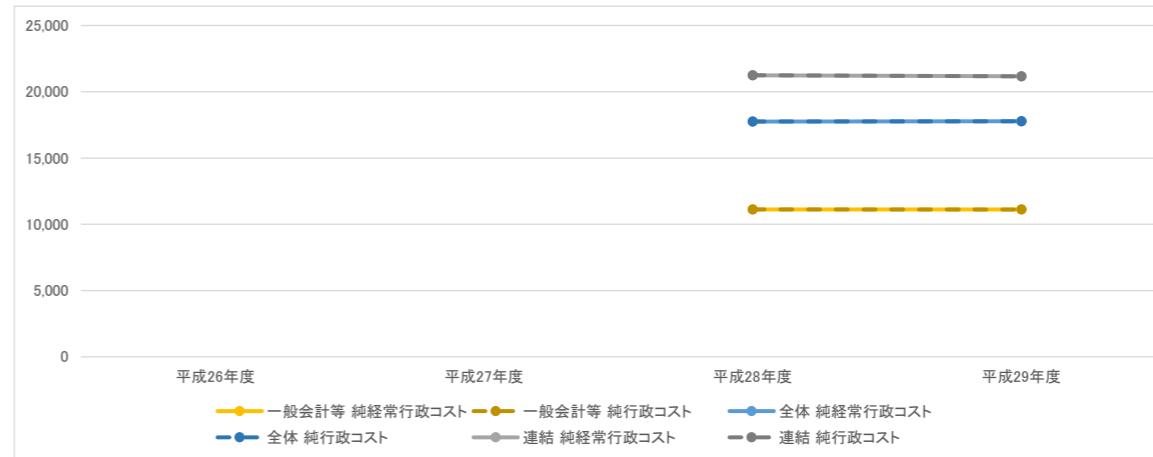


分析:
 ●(前年度との比較)4か年の継続事業として行った清掃センター整備事業の完成により、約18億円が建設仮勘定から建物に振り替えられている。当町において1施設で18億円の投資額は大きく、平成29年度の単年度で見ても、清掃センター整備事業分だけで約7億円の有形固定資産が前年度に比べ増加したことによる。平成29年度は清掃センターを含めた有形固定資産で約21億円が新しく計上されたが、減価償却累計額控除後の有形固定資産で見ると、約4億4千万円の増加に留まっている。これだけ減価償却額が大きいため、今後の投資額によっては有形固定資産が減少することが想定される。また資産の増加に対して負債が増加した割合の方が大きくなっているが、これは清掃センター整備事業を単独事業として行い、地方債を財源としたことによる。
 ●(一般会計等と全体会計の比較)全体会計の資産約801億円と一般会計等の資産約499億円との差額302億円の約99%が水道及び下水道事業用資産で、うち約76%が下水道事業用資産となっている。資産の多くを占める管きよで見ると、延長は水道管の方が長い、汚水管は水道管に比べて1メートルあたりの整備費用が高く、耐用年数が長いこと、また下水道事業の事業着手が平成6年度と、経年による減耗が水道管に比べて小さいことから、下水道用資産が全体会計に占める割合が大きくなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,122	11,121
	純行政コスト			11,124	11,115
全体	純経常行政コスト			17,752	17,778
	純行政コスト			17,759	17,773
連結	純経常行政コスト			21,242	21,170
	純行政コスト			21,249	21,165

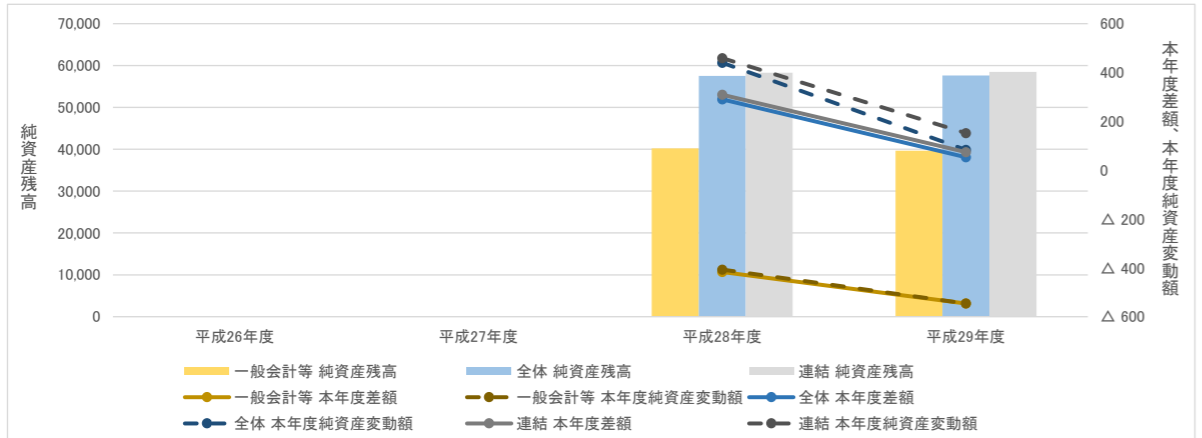


分析:
 ●(前年度との比較)一般会計等では前年度と比較して、経常費用、経常収益とも2%程度の伸びとなり、純行政コストは横ばいとなった。経常費用では社会保障費や減価償却費等の増加が補助金等や支払利息の減少を上回った。補助金等の減少は前年度における臨時福祉給付金や民間施設に対する介護施設等整備補助金が皆減となったことによるもので、いずれも臨時的経費で金額が大きいため、これを除くと、経常費用はもともと増加傾向にあるとみることができる。一般会計等の純行政コストについては、施設使用に対して受益者負担に基づく使用料の見直しを行うなど、純行政コストの圧縮を図る。
 ●(一般会計等と全体会計の比較)純行政コストで見ると、一般会計等より全体会計の方が6,658百万円大きくなっている。このコスト差は社会保障関係の特別会計において保険給付費等が移転費用として経常費用に計上されているのに対し、その財源となる保険税等が経常収益には計上されないため、純行政コストが大きくなっていること、また下水道事業は整備途上で使用料が多くないことや、経常費用に一般会計が負担すべき経費が多く計上されているのに対し、経常収益には一般会計補助金が計上されていないためコストが多くなりやすい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 417	△ 546
	本年度純資産変動額			△ 407	△ 546
	純資産残高			40,213	39,667
全体	本年度差額			290	53
	本年度純資産変動額			440	83
	純資産残高			57,523	57,605
連結	本年度差額			309	74
	本年度純資産変動額			459	152
	純資産残高			58,293	58,486

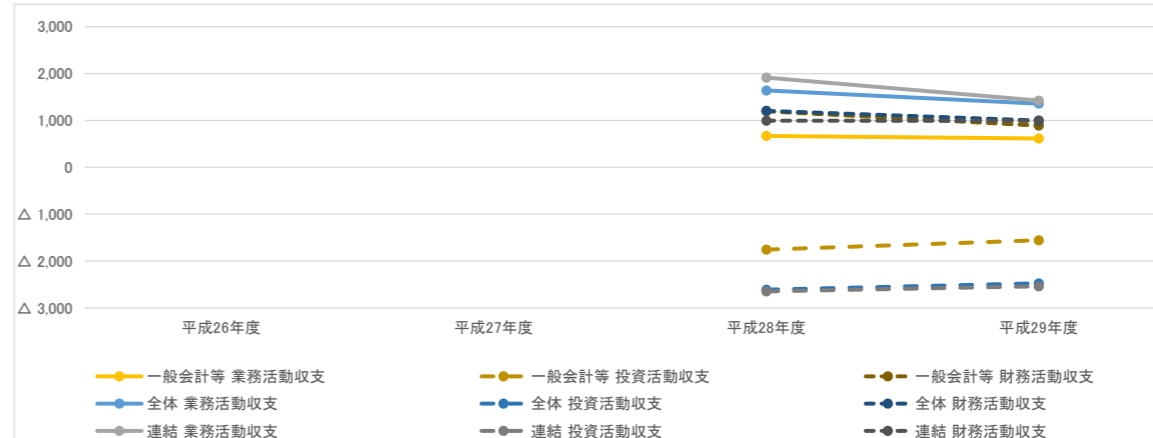


分析:
 一般会計等においては純行政コストを税収等で回収することができず、前年度に引き続き本年度差額でマイナスとなってこれを下回った。純行政コストは微減だったが、これを回収する税収等で減少したことによる。税収等が減少した要因としては、景気回復傾向から町税は増加したが、前年度に普通交付税の過大算定があり、翌年度は錯誤措置によって普通交付税が本来の額より大きく減少したことによる。全体会計では、企業会計において、水道事業会計では水道料金が料金対象経費を上回っていること、下水道事業会計では使用料対象経費を下水道使用料及び一般会計補助金により賄えたことから、本年度差額はプラスになっている。特別会計では、介護保険特別会計において、官庁会計ベースとして前年度繰越金等を見込まない単年度収支がプラスとなり、建設事業もなく、本年度差額ではプラスとなる。国民健康保険及び後期高齢者医療特別会計では、官庁会計ベースとして前年度繰越金等を見込まない単年度収支がマイナスになっている。一般会計等のマイナス幅が増えたことで、全体会計における本年度差額などが前年度を下回った。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			669	615
	投資活動収支			△ 1,757	△ 1,556
	財務活動収支			1,196	899
全体	業務活動収支			1,641	1,358
	投資活動収支			△ 2,611	△ 2,475
	財務活動収支			1,205	999
連結	業務活動収支			1,915	1,425
	投資活動収支			△ 2,648	△ 2,539
	財務活動収支			995	991



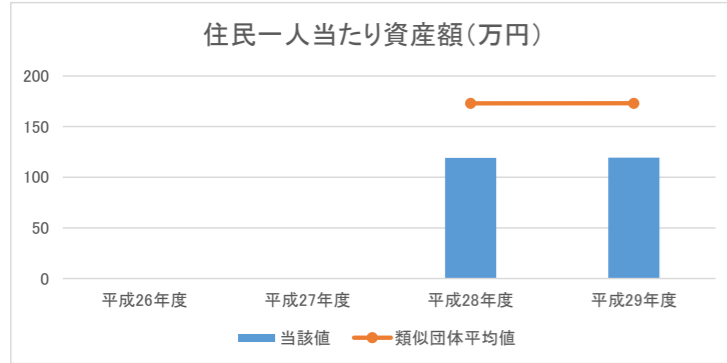
分析:
 一般会計等においては、主要な歳入の町税や普通交付税等が業務収入に計上されるため、業務活動収支ではプラスになる。前年度を下回った理由としては、前年度において普通交付税に過大算定があり、翌年度は錯誤措置によって普通交付税が本来の額より大きく減少したことによる。投資活動収支は建設財源となる地方債が財務活動収入に計上されるなどしてマイナス幅が大きくなる。マイナス幅が前年度を下回ったのは、清掃センター整備事業が前年度を下回るなどして公共投資額が減少したことによる。財務活動収支では償還金を借入が上回り、地方債残高が増加する。全体会計では特別会計の国民健康保険及び後期高齢者医療特別会計において、官庁会計ベースとして前年度繰越金等を見込まない単年度収支がマイナスとなっており、本年度資金収支でもマイナスになっている。介護保険特別会計ではプラスとなった。企業会計では、本年度資金収支額が水道事業会計でマイナス、下水道事業会計でプラスとなった。水道事業では不足分に多くの留保財源を充てており、資金が減少している。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

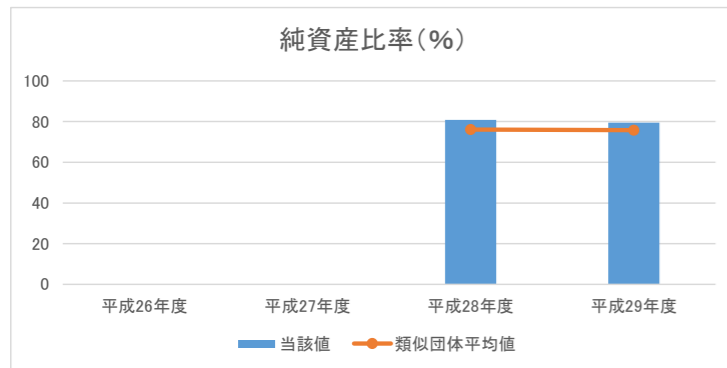
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,971,400	4,991,000
人口			41,731	41,800
当該値			119.1	119.4
類似団体平均値			173.0	173.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

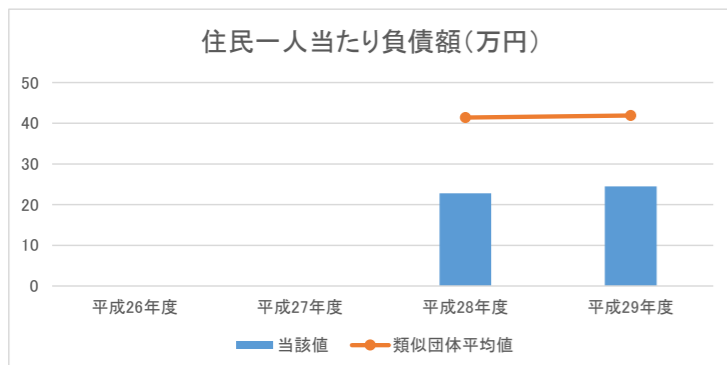
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			40,213	39,667
資産合計			49,714	49,910
当該値			80.9	79.5
類似団体平均値			76.1	75.8



4. 負債の状況

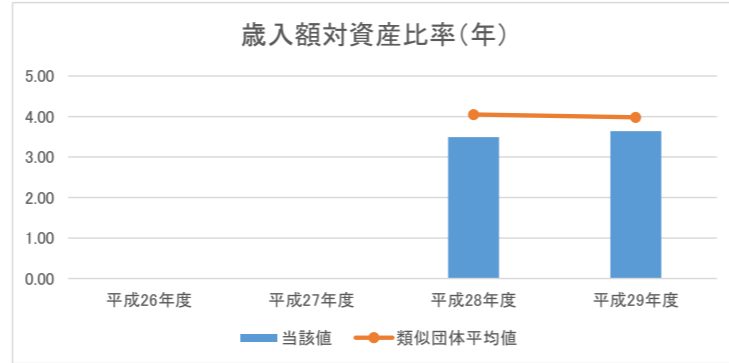
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			950,100	1,024,300
人口			41,731	41,800
当該値			22.8	24.5
類似団体平均値			41.4	41.9



②歳入額対資産比率(年)

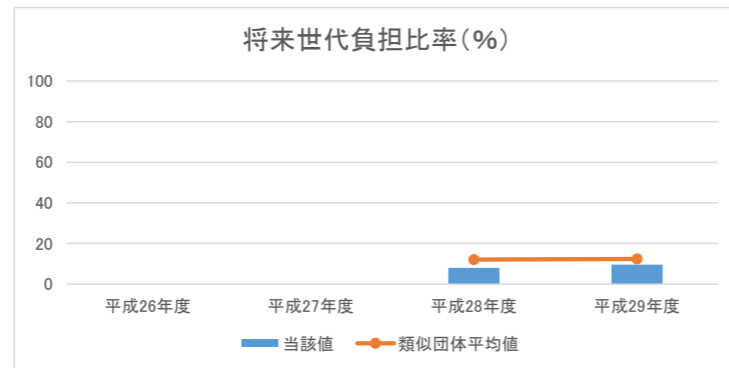
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			49,714	49,910
歳入総額			14,252	13,729
当該値			3.49	3.64
類似団体平均値			4.05	3.98



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,361	4,047
有形・無形固定資産合計			41,840	42,269
当該値			8.0	9.6
類似団体平均値			12.1	12.4

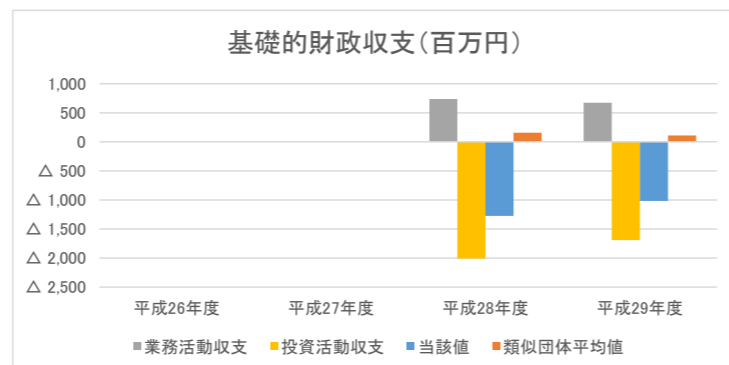
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			736	674
投資活動収支 ※2			△ 2,010	△ 1,691
当該値			△ 1,274	△ 1,017
類似団体平均値			155.8	108.0

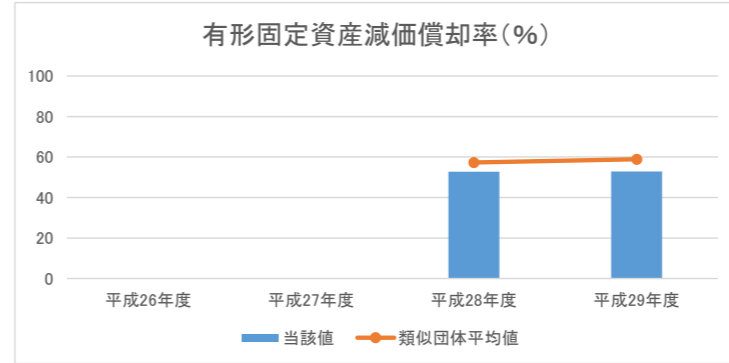
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			40,567	42,114
有形固定資産 ※1			76,787	79,621
当該値			52.8	52.9
類似団体平均値			57.3	58.9

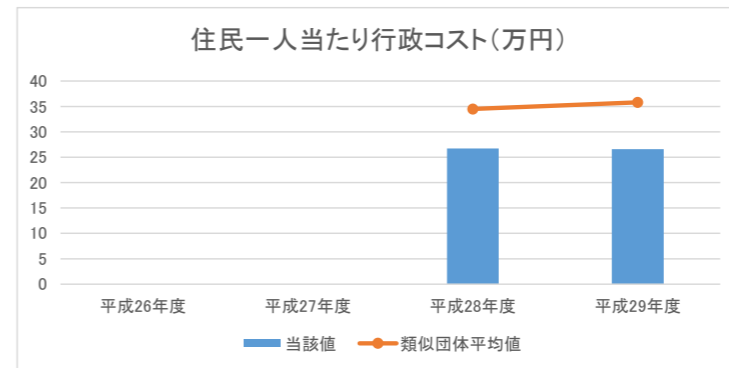
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

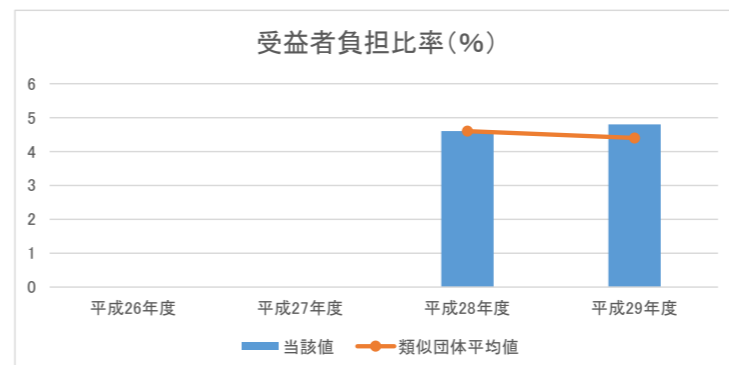
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,112,400	1,111,500
人口			41,731	41,800
当該値			26.7	26.6
類似団体平均値			34.5	35.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			537	557
経常費用			11,659	11,678
当該値			4.6	4.8
類似団体平均値			4.6	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

資産額の多くを有形固定資産が占めており、住民一人あたりの資産額が小さいということは、これまでの公共施設等への投資額が大きくなかったということになる。これは公共施設等総合管理計画において住民一人当たりの公共施設面積が平均値を下回っていることからわかる。見方を変えれば、全国的に公共施設の統廃合等が検討されるなか必要面積であったと見ることができるほか、更新費用が結果として抑えられることになる。有形固定資産減価償却率では類似団体で1.6ポイント増加したのに対し、0.1ポイントの増加にとどまった。これは清掃センター整備事業等による資産取得額が当該分の減価償却額を上回ったことによるものだが、比率は52.9%と有形固定資産の耐用年数の折返し地点にはきており、類似団体に遅れて更新時期が到来することになるため、ライフサイクルコストをもって負担を平準化するため、個別施設計画などにに基づき施設の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

住民一人当たりの資産に占める負債割合は20.5%と、類似団体の平均24.2%を下回っており、これまで地方債の借入を抑制してきたことがわかるが、前年度と比較すると乖離が縮小し負債割合が増加している。これは清掃センター整備事業が単独事業のため、財源の多くに地方債を充てたことによる。住民一人当たりの負債額から見ても地方債の借入は多くはなく、現役世代がこの分の投資費用を負担してきたこともあって、純資産比率は高くなっている。地方債はその時の財源として借入れるものであるが、適正な受益者負担のひとつとして将来世代に負担を求める機能もあり、近年では地方債を積極的に借入れていることから、今後、純資産比率の低下が予想される。財政措置のある地方債を借入れ、実質公債費比率や将来負担比率の指標等、多角的な視点をもって資金運用を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体の平均を下回っている。これまでの投資額が抑えられていたことが、住民一人あたりの資産額が大きくないといったことからわかるが、このことで減価償却費が抑えられ、行政コストが類似団体を下回った主要因とみている。これと関係して、金額は大きくはないものの、資産の調達源泉でもある地方債も類似団体と比べて小さく、利子負担が大きくないことも減価償却費と合わせて行政コストを圧縮している理由のひとつとみている。近年必要な事業については計画的かつ積極的に投資しており、今後行政コストの増加が見込まれる。

4. 負債の状況

基礎的財政収支では、投資活動収支のマイナスが影響して赤字となっている。投資活動収支では収入に地方債が計上されず、基礎的財政収支は基金繰入金も除いた当年度の純粋な歳入だけで公債費以外の歳出を賄っているののみとなっている。基礎的財政収支が赤字なのは、清掃センターや中学校エアコン整備の事業費が多額で、いずれも単独事業のため、起債と基金繰入金を財源としているが、この財源は基礎的財政収支の算定から除外されるためである。一方、住民一人当たりの負債額は類似団体の平均を下回っている。負債は資産の調達源泉で住民一人当たりの資産が小さいことに関係しているが、近年投資額が増加し、単独事業によるものが多いことから、資産調達源泉は国費等現役世代が負担する純資産ではなく、地方債等将来世代が負担することになる負債で増加していくことが見込まれている。国費等の財源確保に努め、負債と純資産とのバランスを図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と比較すると、類似団体ではやや減少したのに対し、当町ではやや増加した。これは諸収入(雑入)が増加したことによるものだが、この歳入は臨時収入になるものの、公会計統一基準に基づき経常収益として計上したことで受益者負担比率が上昇したもので一時的であり、次年度は減少すると見込まれる。施設使用に対しては受益者負担の引上げの議論が必要になるが、人件費や扶助費等の増加が引上げ分を吸収し、上回ることが予想されるため、受益者負担比率の改善は難しいが、比率だけにとらわれることなく、経年に要する費用を使用料に反映するなどして不断の行いで適正な受益者負担を求めていく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県朝日町
 団体コード 243434

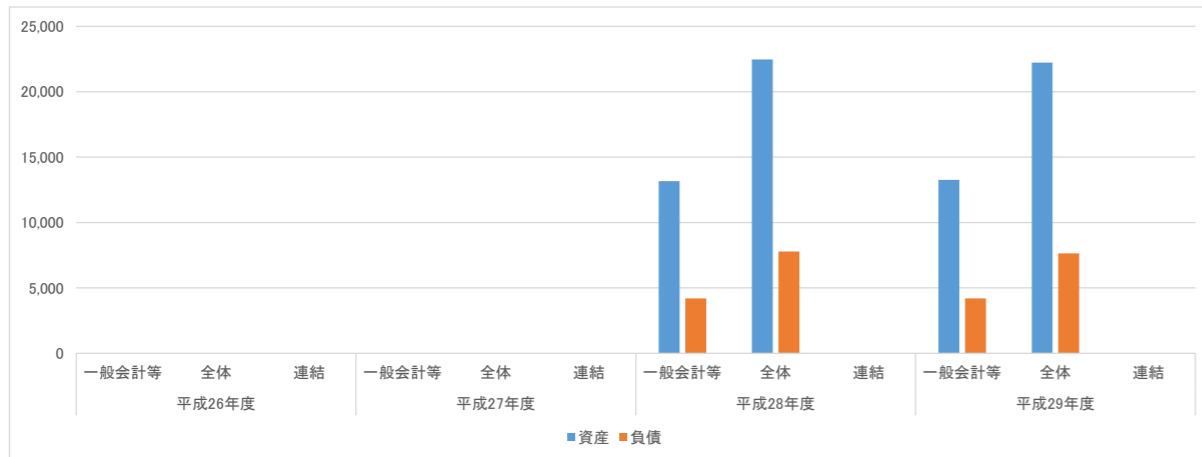
人口	10,764 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
面積	5.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,830,352 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			13,156	13,260
	負債			4,205	4,201
全体	資産			22,473	22,218
	負債			7,781	7,632
連結	資産				
	負債				

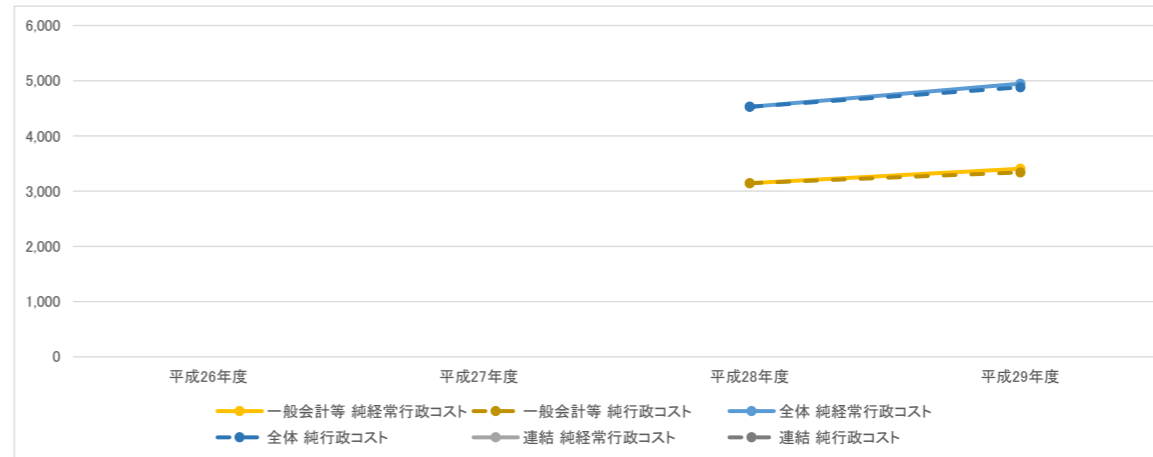


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から103百万円の増加(+0.8%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が81.5%となっており、更に事業用資産の建物が有形固定資産の51.9%を占める。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から255百万円減少(-1.1%)となった。これは上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、上水道管、下水道管等の老朽化による減価償却累計額と比較して更新等の資産投資が進んでいないためである。一般会計等同様、引き続き公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,145	3,406
	純行政コスト			3,145	3,340
全体	純経常行政コスト			4,527	4,947
	純行政コスト			4,527	4,881
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

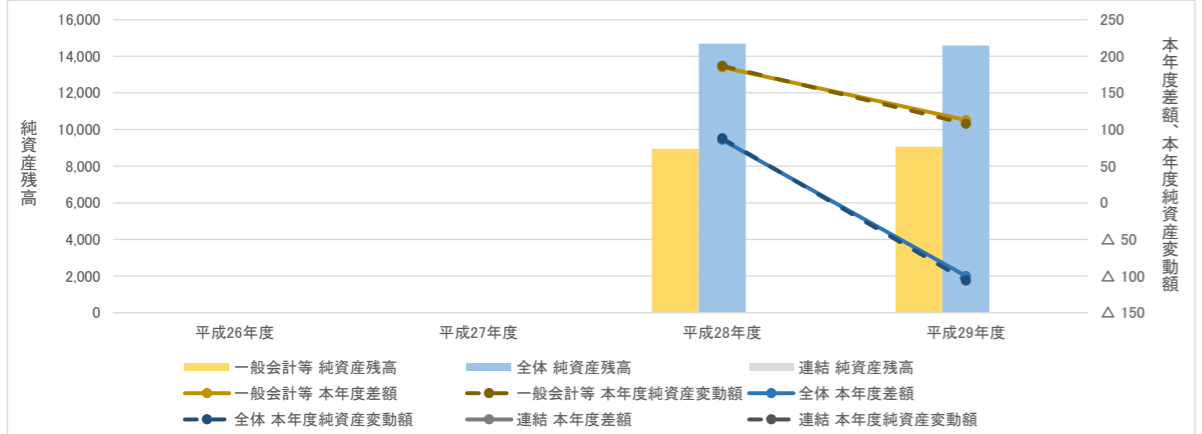


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,503百万円となり、前年度比29百万円の増加(+0.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,164百万円で前年度比4百万円の増額(+0.2%)、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,339百万円で前年度比24百万円の増額(1.8%)であり、移転費用の方が業務費用よりも増額が大きい。うち最も増額が多いのは補助金等(340百万円、前年度比+33百万円)、次いで社会保障給付(497百万円、前年度比+26百万円)であり、移転費用は純行政コストの約40%を占めている。平成29年度では社会福祉施設建設のための単発的な補助事業を実施しており、移転費用が増となったことが増額が多くなっている。移転費用の特徴として一般的には高齢化による社会保障給付が多くなる傾向があるが、当町では宅地開発により子育て世代の転入が増加したことから児童等に対する費用の比率が高いところが特徴である。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が376百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,112百万円多くなり、純行政コストは1,541百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			185	113
	本年度純資産変動額			187	108
	純資産残高			8,951	9,059
全体	本年度差額			86	△100
	本年度純資産変動額			88	△106
	純資産残高			14,692	14,586
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

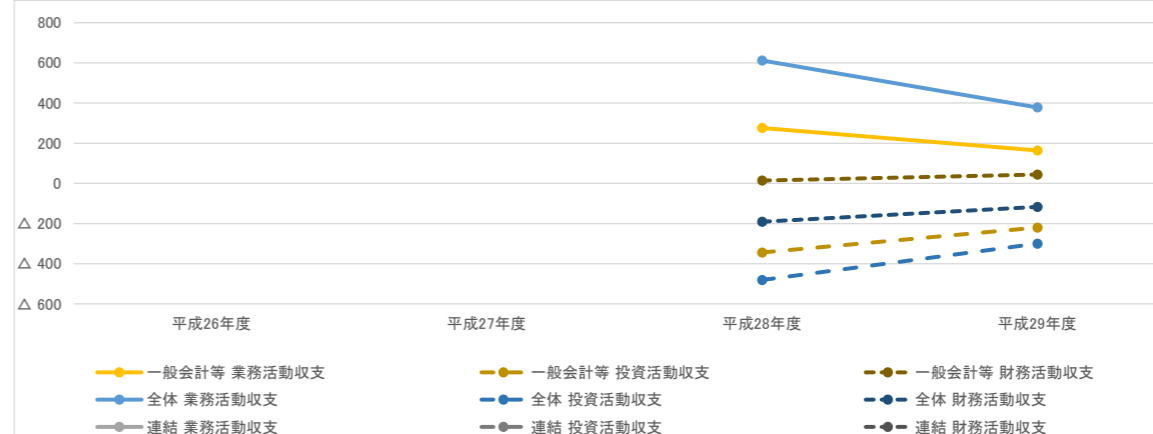


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(3,453百万円)が純行政コスト(3,340百万円)を上回ったことから、本年度差額は113百万円となった。しかし前年度の差額は185百万円であり、前年度比72百万円減となっている。これは財源が前年度比123百万円増となった一方、純行政コストが195百万円増となっているためである。平成29年度では社会福祉施設建設のための単発的な補助事業を実施しており、移転費用が増となったことから純行政コストが増加した要因であるが、純行政コストを削減するため予算編成時の物件費削減などに努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が370百万円多いが、純行政コストが多くなるため本年度差額は△100百万円となり、純資産残高は106百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			276	164
	投資活動収支			△344	△220
	財務活動収支			14	44
全体	業務活動収支			612	378
	投資活動収支			△481	△300
	財務活動収支			△191	△117
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



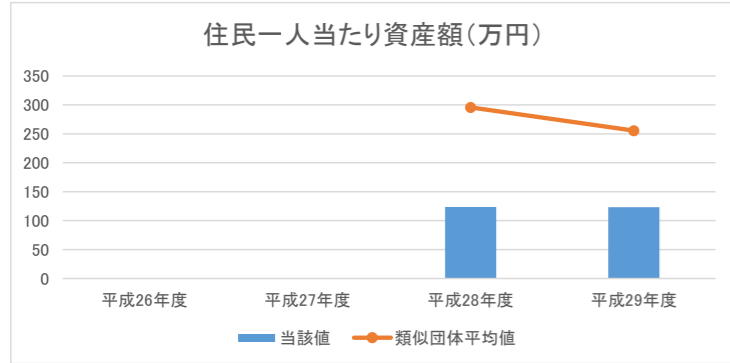
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は164百万円であったが、投資活動収支については、小中学校空調整備事業、中学校バリアフリー化事業等を行ったことから、△220百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、45百万円となり、本年度末資金残高は前年度から12百万円減少し、205百万円となった。来年度以降は、朝日町小学校体育館及びプール建設事業などの大規模事業に係る元金償還が始まることから、今後は財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より214百万円多い378百万円となっている。投資活動収支では、導水管布設替事業を実施したことなどの影響により、△300百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△117百万円となり、本年度末資金残高は前年度から39百万円減少し、481百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

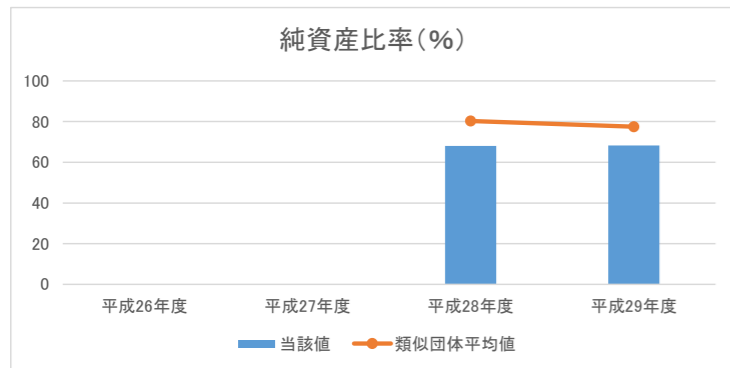
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,315,646	1,325,984
人口			10,634	10,764
当該値			123.7	123.2
類似団体平均値			295.7	255.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

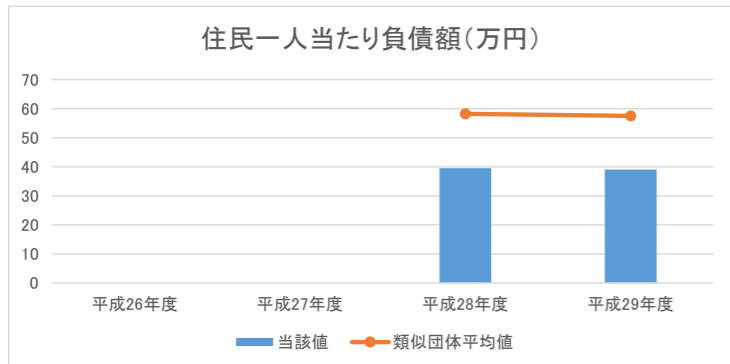
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			8,951	9,059
資産合計			13,156	13,260
当該値			68.0	68.3
類似団体平均値			80.3	77.5



4. 負債の状況

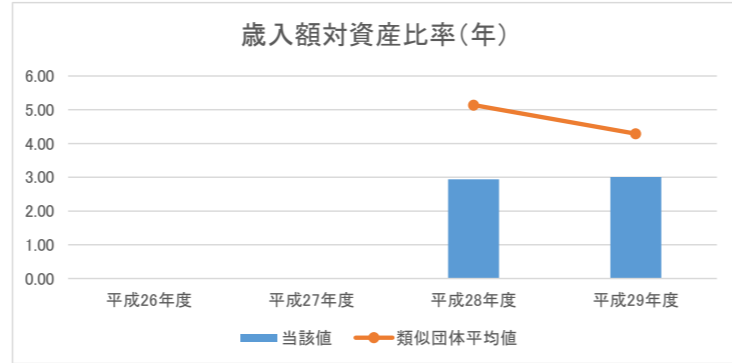
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			420,522	420,116
人口			10,634	10,764
当該値			39.5	39.0
類似団体平均値			58.2	57.5



②歳入額対資産比率(年)

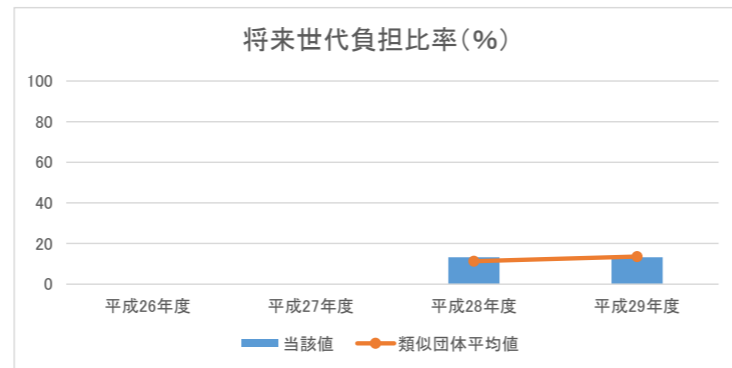
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,156	13,260
歳入総額			4,479	4,406
当該値			2.94	3.01
類似団体平均値			5.14	4.29



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,416	1,442
有形・無形固定資産合計			10,720	10,801
当該値			13.2	13.3
類似団体平均値			11.3	13.6

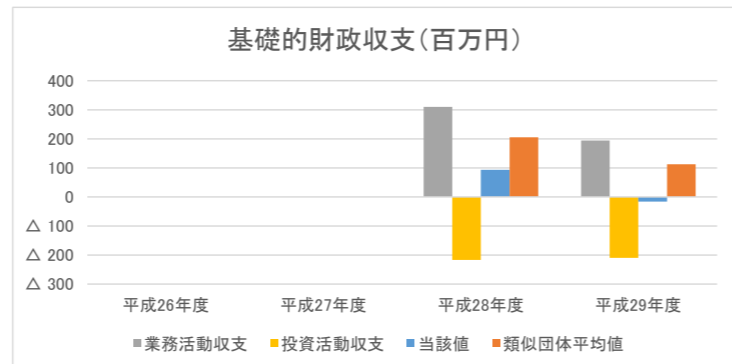
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			310	194
投資活動収支 ※2			△ 217	△ 210
当該値			93	△ 16
類似団体平均値			205.0	112.5

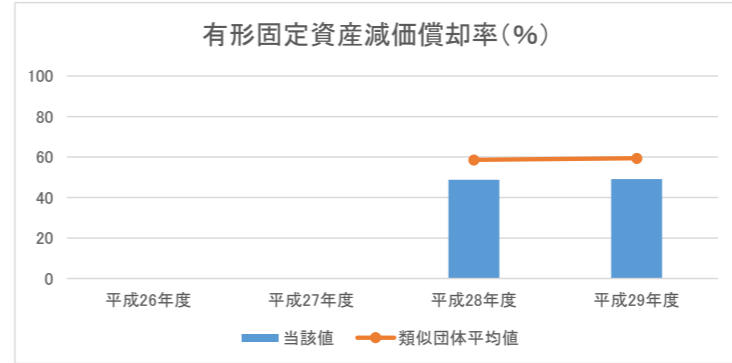
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			4,761	4,975
有形固定資産 ※1			9,766	10,130
当該値			48.8	49.1
類似団体平均値			58.6	59.4

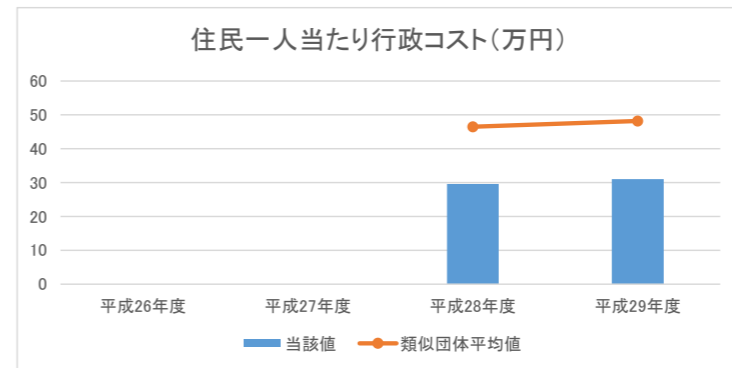
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

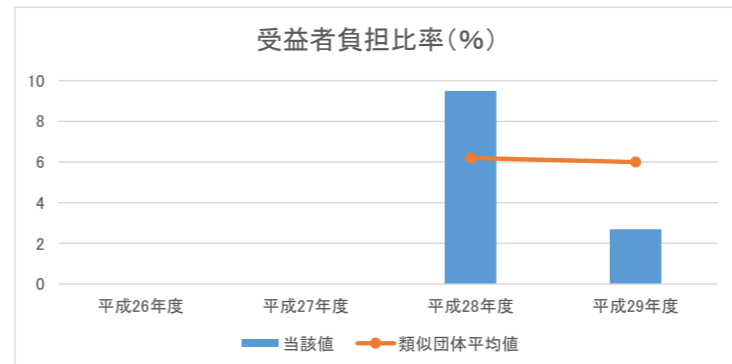
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			314,495	334,014
人口			10,634	10,764
当該値			29.6	31.0
類似団体平均値			46.5	48.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			329	96
経常費用			3,474	3,502
当該値			9.5	2.7
類似団体平均値			6.2	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。また、当町は合併団体ではないため、重複した公共施設が存在しないことも要因である。有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にあるが、老朽化した施設が少ないわけではなく、公共施設数が少ないことから一部公共施設の更新等を行うと数値が改善するためである。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の13.3%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は88%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均から15万円以上少ない数値となっている。物件費等のうち維持補修費が455万円と少ないことが要因であると考えられるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字であるが投資活動収支とともに赤字であったため、▲16百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、小中学校空調整備事業、中学校バリアフリー化事業等学校施設の整備を行ったためである。平成29年度では社会福祉施設建設のための単発的な補助事業を実施しており、移転費用が増ったことなどが業務活動収支が減少した要因であるが、業務支出を削減するため予算編成時の物件費削減などに努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、1,903百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、114百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直しを検討するとともに、引き続き物件費等経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県川越町
 団体コード 243442

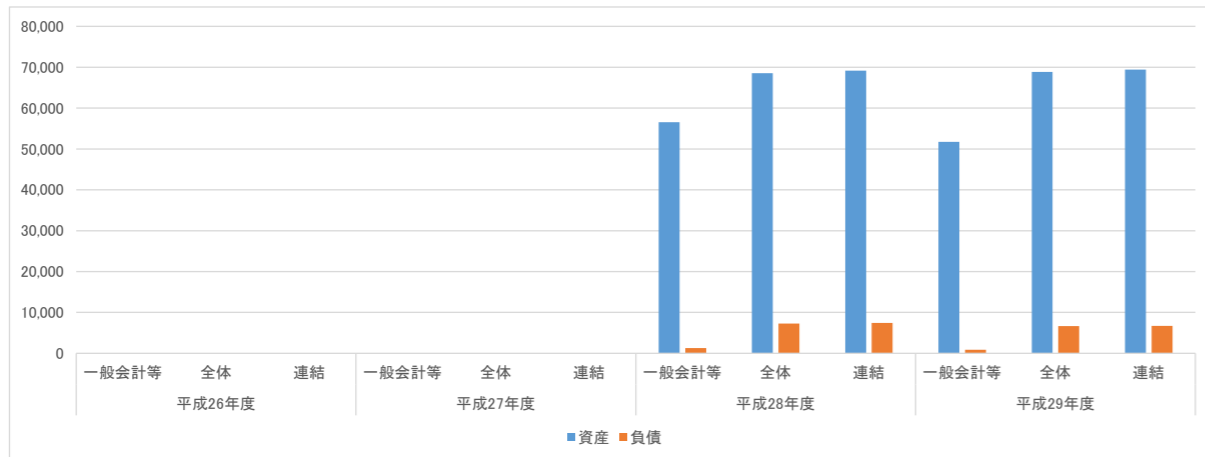
人口	15,028 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	103 人
面積	8.73 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,066,777 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	2.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			56,570	51,741
	負債			1,267	887
全体	資産			68,548	68,842
	負債			7,301	6,640
連結	資産			69,168	69,403
	負債			7,442	6,716

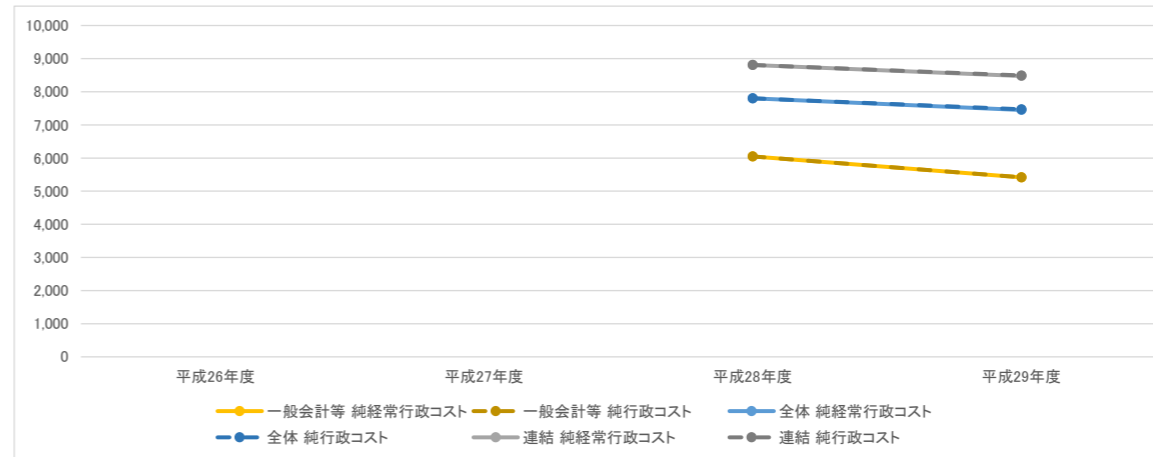


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,829百万円の減少(▲8.5%)となった。固定資産台帳整備によって、一般会計に昨年まで計上していた資産を下水道会計にて認識したことによる影響が大きい。資産総額のうち有形固定資産の割合が51%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から294百万円増加(+0.4%)し、負債総額は前年度末から661百万円減少(▲9.1%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて、17,101百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、5,753百万円多くなっている。
 ・三重県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から235百万円増加(+0.3%)し、負債総額は前年度末から726百万円減少(▲9.8%)した。資産総額は、一般会計等に比べて17,662百万円多くなり、負債総額も5,829百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,049	5,417
	純行政コスト			6,049	5,420
全体	純経常行政コスト			7,803	7,451
	純行政コスト			7,803	7,472
連結	純経常行政コスト			8,809	8,476
	純行政コスト			8,809	8,493

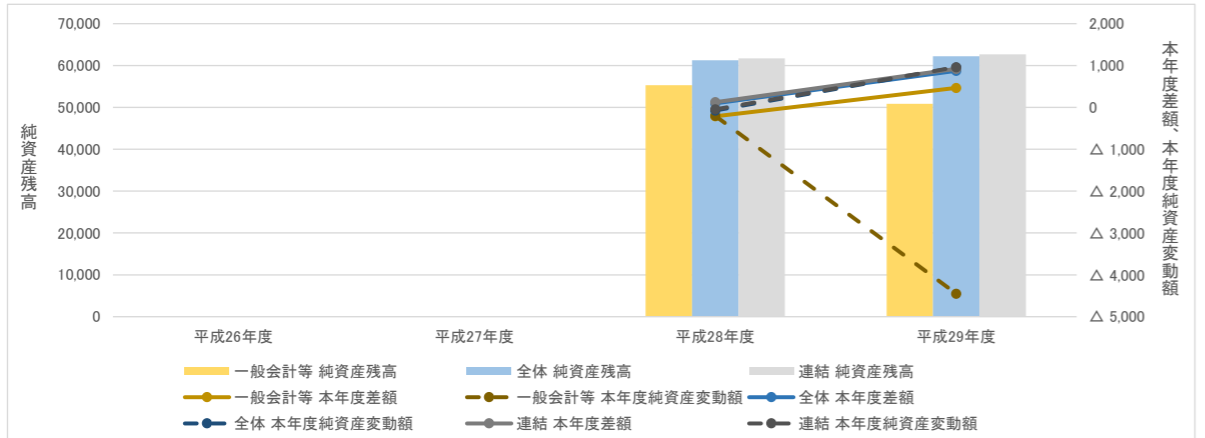


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は6,233百万円となり、前年度より209百万円減少した。ただし業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,719百万円)であり、純行政コストの50%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が572百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,331百万円多くなり、純行政コストは2,052百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が727百万円多くなっている一方、人件費が194百万円多くなっているなど、経常費用が3,786百万円多くなり、純行政コストは3,073百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 213	466
	本年度純資産変動額			△ 203	△ 4,449
	純資産残高			55,303	50,854
全体	本年度差額			97	874
	本年度純資産変動額			△ 74	955
	純資産残高			61,247	62,202
連結	本年度差額			124	921
	本年度純資産変動額			△ 47	961
	純資産残高			61,726	62,687



分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(5,886百万円)が純行政コスト(5,420百万円)を上回ったことから、本年度差額は466百万円(前年度比+679百万円)となったが、今年度は固定資産台帳整備の関係で一般会計から下水道会計に会計間で資産の移動があった影響が大きく純資産残高は4,449百万円の減少となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,577百万円多くなり、本年度差額は874百万円となり、純資産残高は955百万円の増加となった。
 ・連結では、三重県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,528百万円多くなり、本年度差額は921百万円となり、純資産残高は961百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,198	1,116
	投資活動収支			△ 1,203	△ 1,053
	財務活動収支			△ 36	△ 49
全体	業務活動収支			1,905	2,074
	投資活動収支			△ 1,609	△ 1,827
	財務活動収支			△ 405	△ 290
連結	業務活動収支			1,974	2,123
	投資活動収支			△ 1,621	△ 1,907
	財務活動収支			△ 414	△ 291



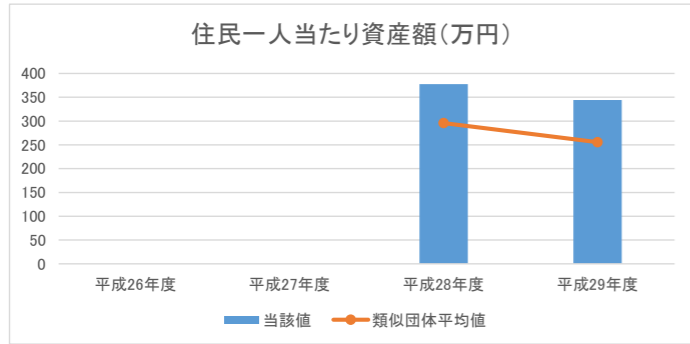
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,116百万円であったが、投資活動収支については、社会教育施設等の老朽化対策事業を行ったことから、▲1,053百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲49百万円となり、本年度末資金残高は前年度から14百万円増加し、442百万円となった。また、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等により958百万円多い2,074百万円となっている。投資活動収支では、▲1,827百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲290百万円となり、本年度末資金残高は前年度から43百万円減少し、963百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より1,007百万円多い2,123百万円となっている。投資活動収支では、▲1,907百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲291百万円となり、本年度末資金残高は前年度から117百万円減少し、1,035百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

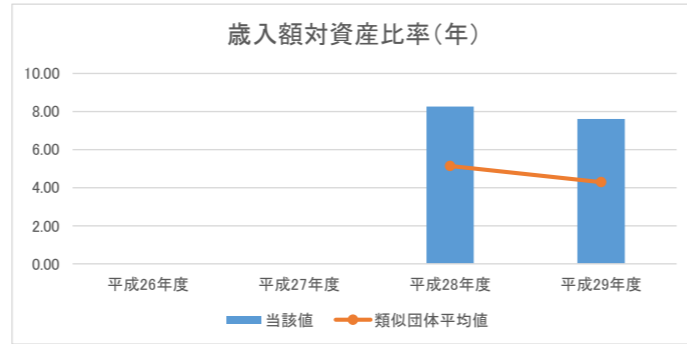
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,656,975	5,174,136
人口			14,977	15,028
当該値			377.7	344.3
類似団体平均値			295.7	255.6



②歳入額対資産比率(年)

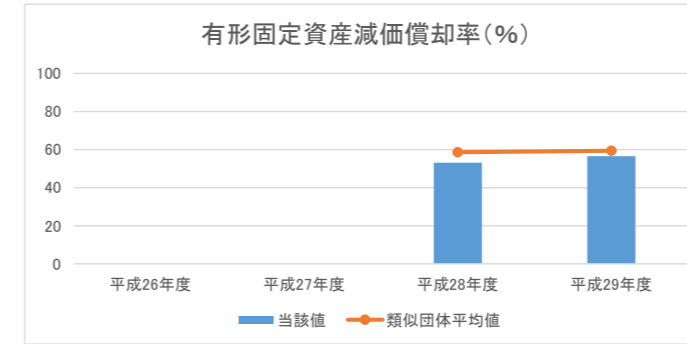
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			56,570	51,741
歳入総額			6,847	6,800
当該値			8.26	7.61
類似団体平均値			5.14	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			28,203	24,915
有形固定資産 ※1			53,077	44,115
当該値			53.1	56.5
類似団体平均値			58.6	59.4

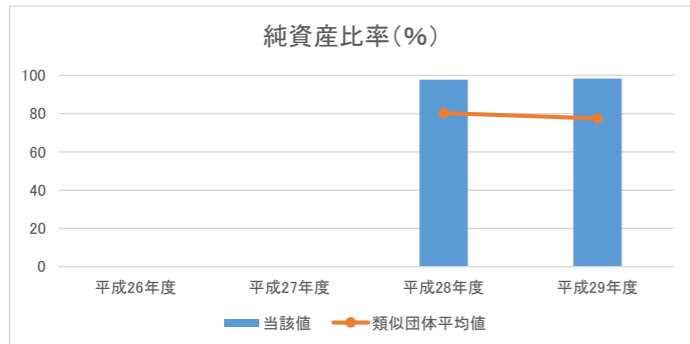
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

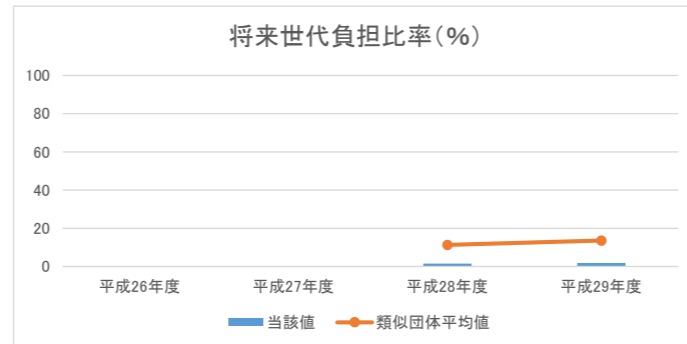
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			55,303	50,854
資産合計			56,570	51,741
当該値			97.8	98.3
類似団体平均値			80.3	77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			483	460
有形・無形固定資産合計			31,837	26,220
当該値			1.5	1.8
類似団体平均値			11.3	13.6

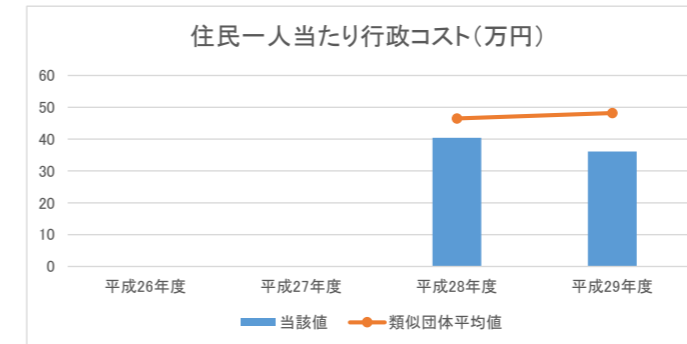
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

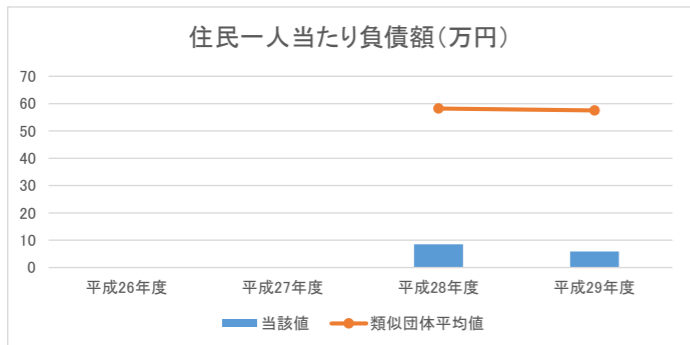
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			604,866	542,002
人口			14,977	15,028
当該値			40.4	36.1
類似団体平均値			46.5	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

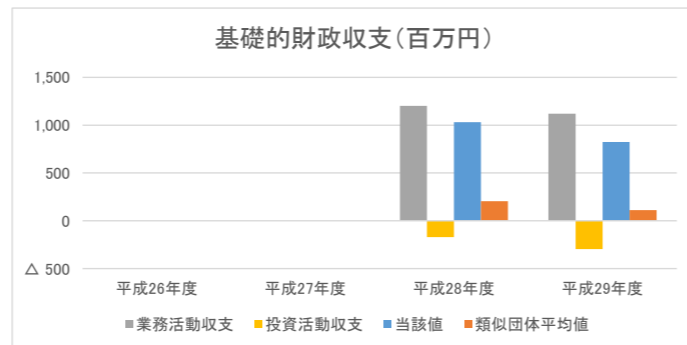
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			126,747	88,722
人口			14,977	15,028
当該値			8.5	5.9
類似団体平均値			58.2	57.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,202	1,120
投資活動収支 ※2			△170	△295
当該値			1,032	825
類似団体平均値			205.0	112.5

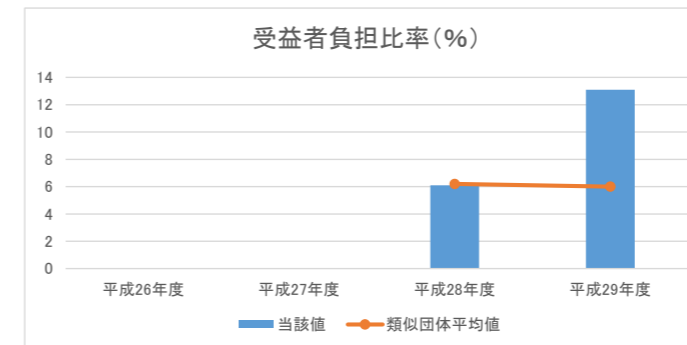
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			393	816
経常費用			6,442	6,233
当該値			6.1	13.1
類似団体平均値			6.2	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体を上回っている。しかし、資産総額は老朽化した施設もあり、前年度末に比べて482,839万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体を大きく上回り、(社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度からも減少(▲62,864万円)している。人件費や物件費含む業務費用と合わせて移転費用についても前年に比べてコストを減少している。今後も健全な財政状態を保てるように努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は大きく下回っている。
・基礎的財政収支も類似団体と比べて大きくプラスで今後も基金や地方債に頼らない健全な財政に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均と比べると上回っているが退職手当引当金の取崩に伴う一時的な収益が435百万円計上されているためであり、それを抜いて考えると類似団体と同水準である。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県多気町
 団体コード 244414

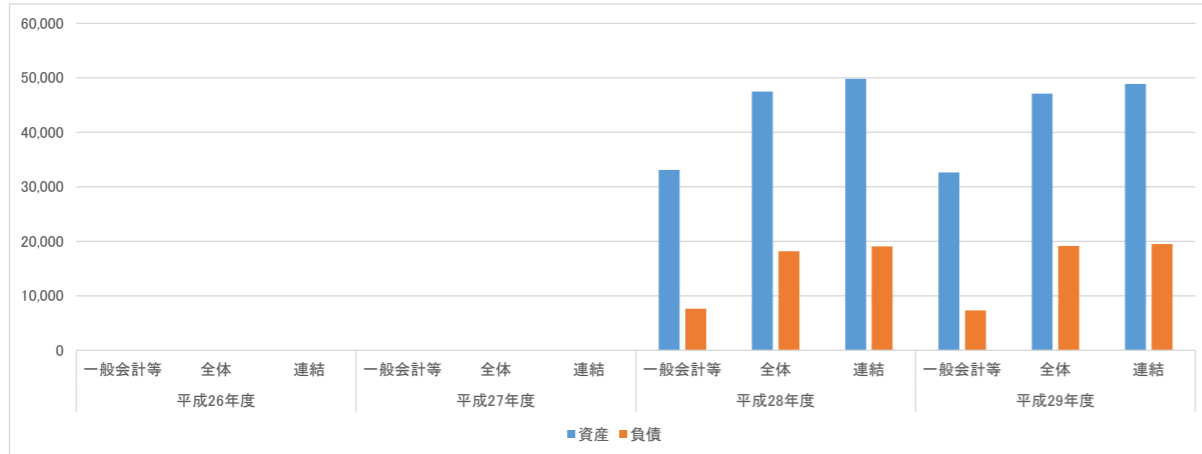
人口	14,821 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	142 人
面積	103.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,322,169 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			33,100	32,621
	負債			7,620	7,340
全体	資産			47,471	47,087
	負債			18,189	19,138
連結	資産			49,831	48,876
	負債			19,088	19,492

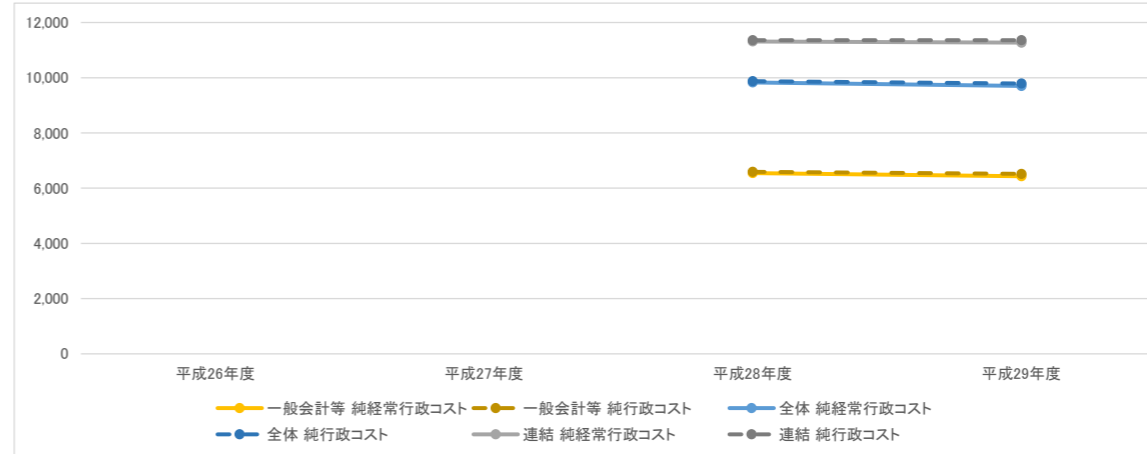


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から479百万円の減少(△1.4%)となった。大きな要因は資産の取得に比べ減価償却による資産の減少が多い為である。一般会計等の負債総額については、280百万円の減少(△3.7%)となっており、地方債の償還が進んだことが主な要因である。公営企業等を連結した全体会計においても、資産については、一般会計等と同様に資産の取得に対し減価償却が進んだため384百万円の減少(△0.8%)となった。全体会計の負債については、前年度に対し949百万円の増加(5.2%増)となっているが、これは平成28年度全体会計財務諸表作成においては水道事業会計、下水道事業会計で固定負債に計上されている繰延収益のうち、過去の一般会計負担金により形成された分については、全体会計連結時に相殺処理を実施していたが、平成29年度財務諸表作成においては、他団体との比較を行う観点から連結時の相殺を行わず他の繰延収益と同様に固定負債に計上する作成方法に改めたため大きく変動している。連結会計においても同様の傾向であるが、全体会計に比べ負債の額が少ないのは多気東部土地開発公社の固定負債(借入金)において金融機関の借入金から一般会計の借入金に借換えを実施したためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,546	6,432
	純行政コスト			6,593	6,520
全体	純経常行政コスト			9,829	9,703
	純行政コスト			9,876	9,791
連結	純経常行政コスト			11,312	11,272
	純行政コスト			11,360	11,360

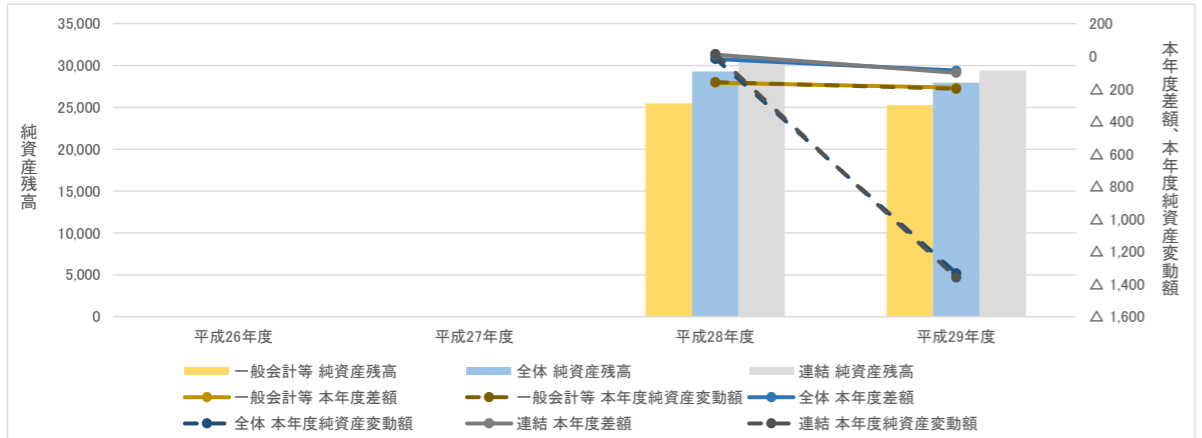


分析:
 一般会計等においては経常費用は前年度に比べ314百万円増加(4.7%)しているが、これは平成28年度に解散した農業共済事務組合の解散に伴う精算事務を本年度実施したためであり、同事務に係る経費については全額、その他収益で受けており、純行政コストとしては業務委託料や公債費利息の減少に伴い、73百万円の減少(△1.1%)となっている。全体会計においても同様の傾向である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 163	△ 193
	本年度純資産変動額			△ 159	△ 200
	純資産残高			25,480	25,280
全体	本年度差額			△ 17	△ 88
	本年度純資産変動額			△ 13	△ 1,333
	純資産残高			29,282	27,949
連結	本年度差額			10	△ 102
	本年度純資産変動額			14	△ 1,359
	純資産残高			30,743	29,384

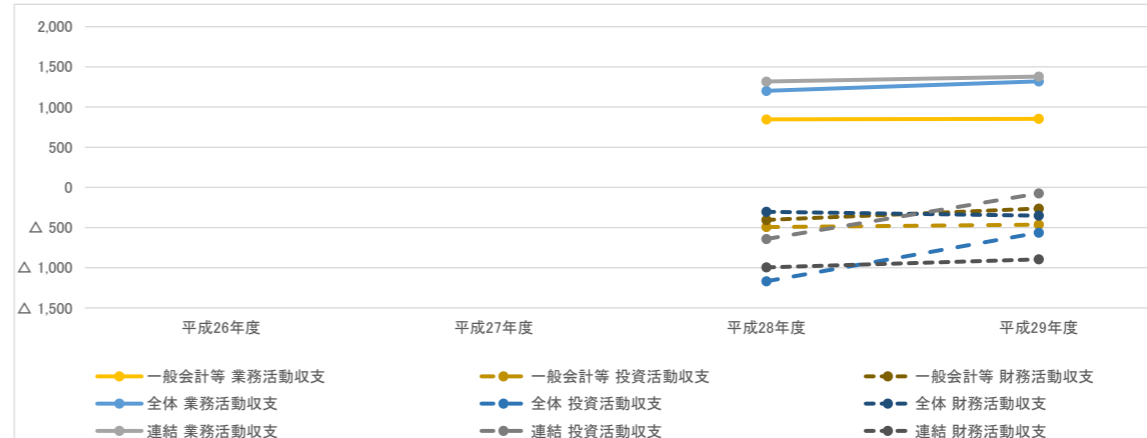


分析:
 純資産の変動については、一般会計等では交付税の合併算定替え縮減の影響等により税金等が37百万円減少しており、国庫補助金についても臨時的な補助金の減少により67百万円減少したため、差額については行政コストも減少しているが結果的に前年度に比べ30百万円の減少となった。このことは全体会計、連結会計でも同様の影響がでている。純資産残高については、固定資産の減価償却に伴う資産の減少が進んでいるほか、全体会計及び連結会計において平成28年度の会計連結時には水道事業会計、下水道事業会計の固定負債である繰延収益のうち、一般会計負担金の形成分について相殺処理を実施していたが、平成29年度の連結決算時からは他団体との比較を行う観点から相殺を行わず固定負債への計上に作成方針を変更したため、純資産の残高が大きく減少している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			847	853
	投資活動収支			△ 494	△ 464
	財務活動収支			△ 405	△ 263
全体	業務活動収支			1,202	1,320
	投資活動収支			△ 1,169	△ 563
	財務活動収支			△ 304	△ 352
連結	業務活動収支			1,318	1,379
	投資活動収支			△ 643	△ 75
	財務活動収支			△ 996	△ 896



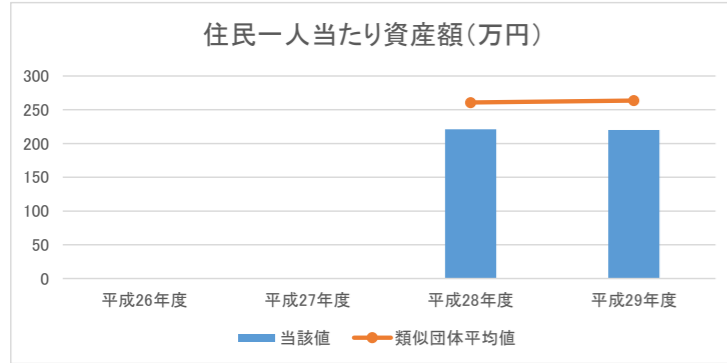
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は853百万円であったが、投資活動においては、多気東部土地開発公社に貸付金530百万円を支出したことにより、△464百万円となり、財務活動収支においては地方債償還額に対し借入額を抑えたことから△263百万円となり、収支全体では126百万円となり本年度末資金残高は前年度から増加し379百万円となった。全体会計においては、投資活動収支において水道事業会計及び工業用水道事業会計の公共施設等整備支出費が昨年度に比べ442百万円減少したことから収支全体では404百万円となり、本年度末資金残高は2,550百万円となった。連結会計においては、一般会計から多気東部土地開発公社への貸付金530百万円について連結時相殺処理を行ったため、全体会計に対して投資活動収支の金額が減少している。また、財務活動収支においては多気東部土地開発公社が平成28年度に続き金融機関借入金の償還を行ったため△896百万円と大きく減少しているが、収支全体では408百万円となり本年度末資金残高は2,610百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

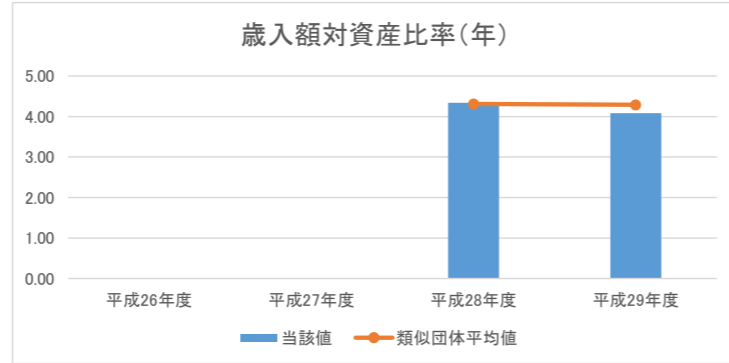
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,310,016	3,262,097
人口			14,984	14,821
当該値			220.9	220.1
類似団体平均値			260.8	263.6



②歳入額対資産比率(年)

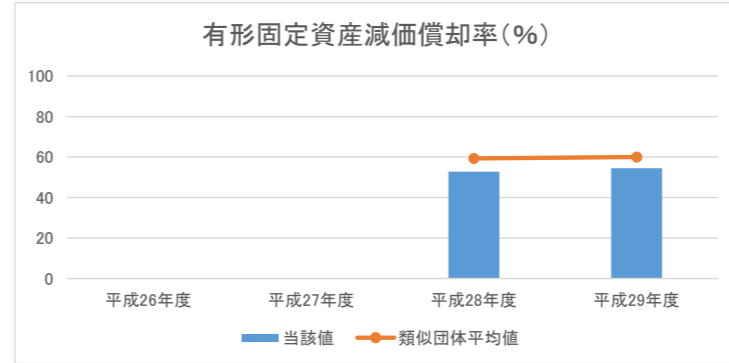
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			33,100	32,621
歳入総額			7,623	7,994
当該値			4.34	4.08
類似団体平均値			4.31	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			23,657	24,392
有形固定資産 ※1			44,847	44,759
当該値			52.8	54.5
類似団体平均値			59.3	60.0

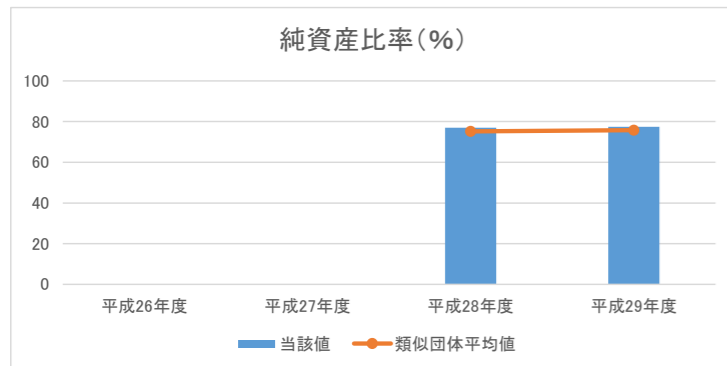
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

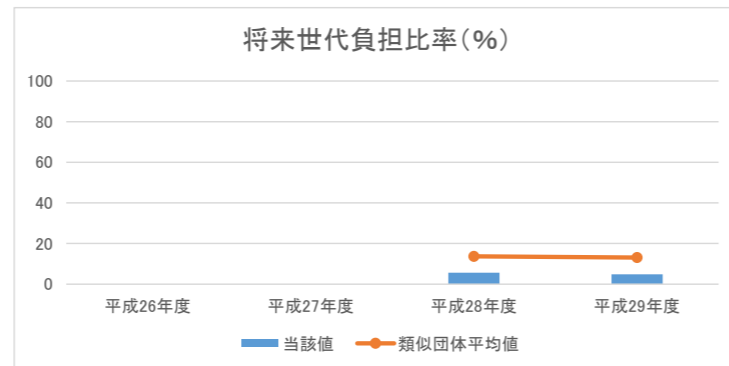
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			25,480	25,280
資産合計			33,100	32,621
当該値			77.0	77.5
類似団体平均値			75.2	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,522	1,262
有形・無形固定資産合計			26,817	25,989
当該値			5.7	4.9
類似団体平均値			13.7	13.1

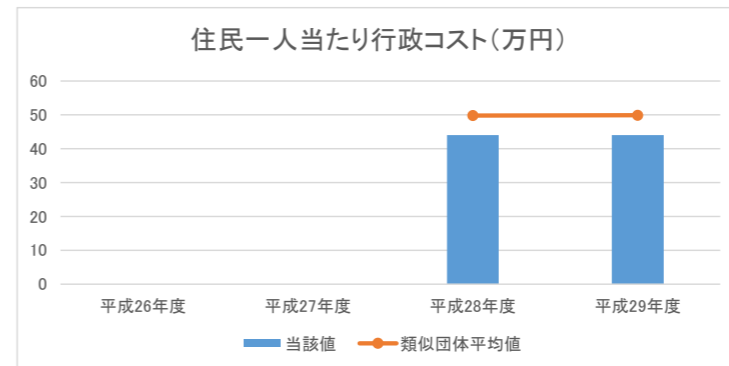
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

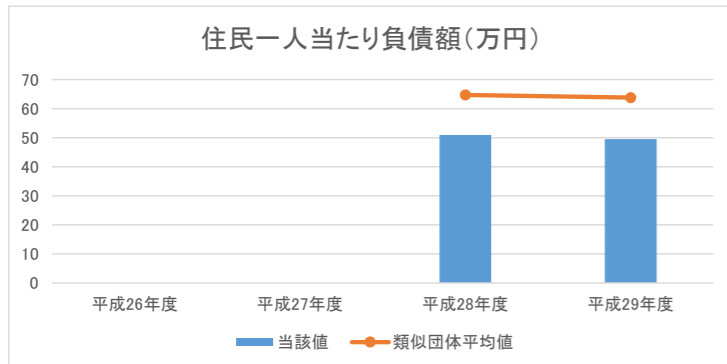
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			659,340	652,016
人口			14,984	14,821
当該値			44.0	44.0
類似団体平均値			49.8	49.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

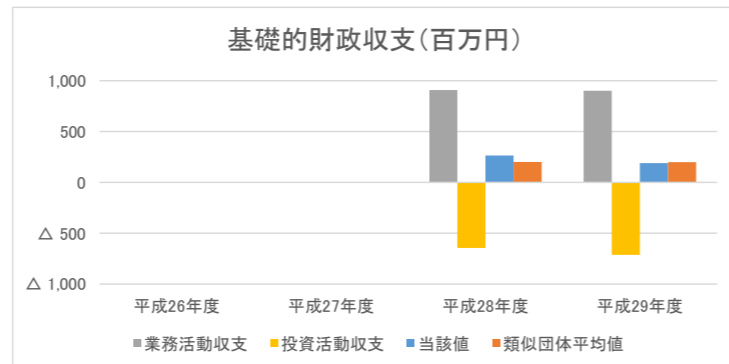
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			761,978	734,049
人口			14,984	14,821
当該値			50.9	49.5
類似団体平均値			64.7	63.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			909	901
投資活動収支 ※2			△ 645	△ 712
当該値			264	189
類似団体平均値			200.0	199.5

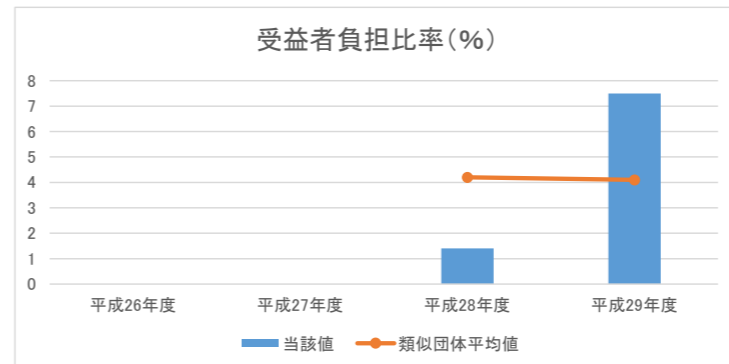
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			94	522
経常費用			6,640	6,954
当該値			1.4	7.5
類似団体平均値			4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

取得資産に対し既存資産の減価償却費が上回るため、資産残高は減少しており、住民一人あたりの資産額も類似団体を下回っている。また、消防施設や一般廃棄物処理施設、中学校施設の一部を一部事務組合等で所有している影響もある。公共施設については人口減少が進んでいる為、適切な規模の保有に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体の平均値とほぼ同率で推移しているが、今後、地方債(合併特例債等)を利用した施設の整備も計画されており負債額の増加が見込まれるため、借入額の抑制を図り将来負担の増加を抑えていく。

3. 行政コストの状況

昨年度から大きな変動はないが、人口減少が進む中、施設維持経費等経常経費の削減に取り組んでいく。

4. 負債の状況

町村合併時に借入を実施した地方債(合併特例債)の償還が進んだことから住民一人あたりの負債額は減少している。今後、老朽施設の改築や施設統廃合などで地方債の借入が増加することも予想されるため、施設の規模の見直しや既存施設の長寿命化なども検討し負債額の増加を抑えていく。

5. 受益者負担の状況

前年度に比べ大きく経常収益が増加しているが、これは平成28年度に解散した農業共済事務組合の精算事務を本年度に本町が実施したためであり、解散事務に関する費用をすべてその他収益で受けたため費用、収益ともに大きく増加している。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県明和町

団体コード 244422

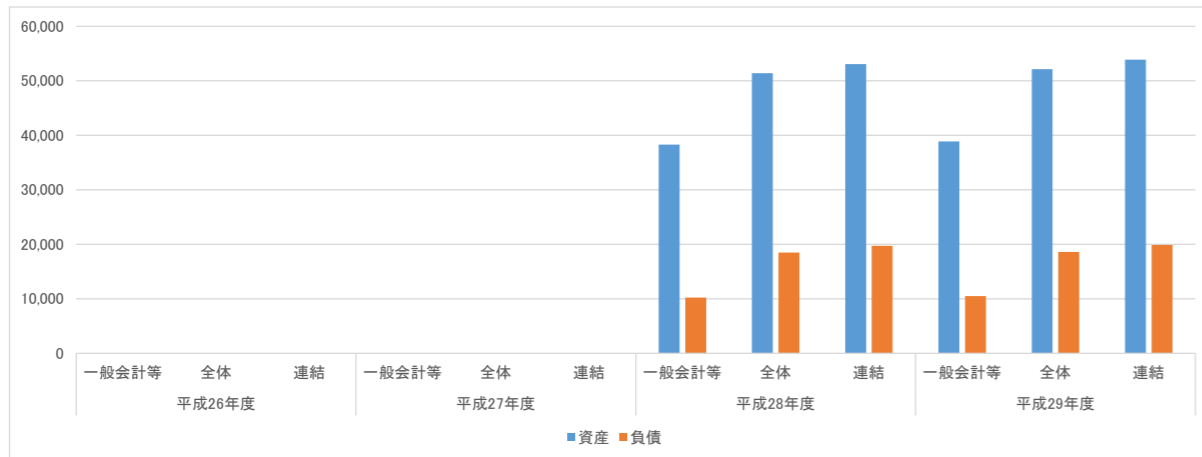
人口	23,196 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	196 人
面積	41.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,293.258 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	98.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			38,297	38,875
	負債			10,225	10,497
全体	資産			51,400	52,126
	負債			18,478	18,606
連結	資産			53,067	53,898
	負債			19,728	19,873

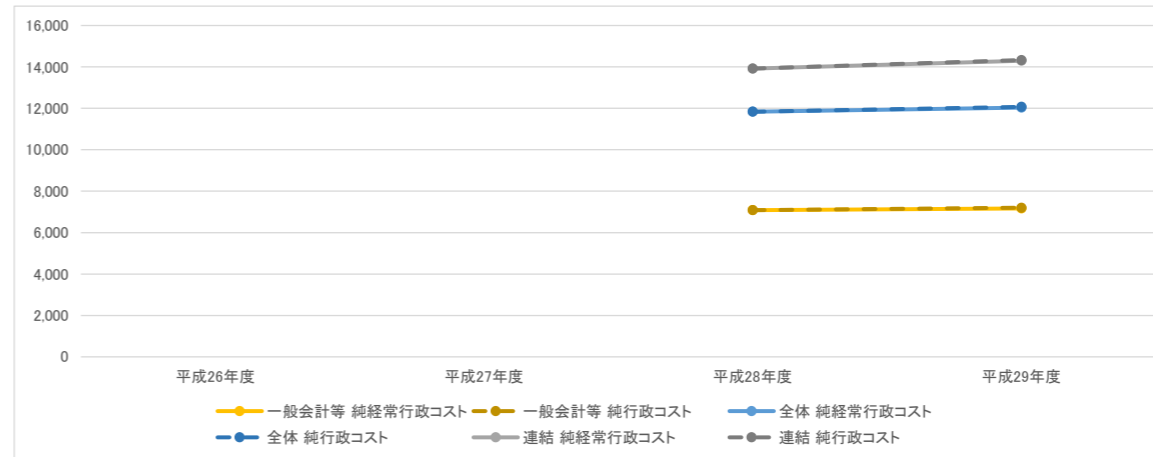


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から578百万円の増加(+1.5%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、津波対策緊急整備事業として津波避難タワー2基を建設したため、資産の取得額(429百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から730百万円増加した。
 また負債総額は前年度末から272百万円(+2.7%)となった。増加額のうち最も大きいものは、臨時財政対策債(334百万円)と津波避難タワー建設に伴う起債(150百万円)である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,083	7,166
	純行政コスト			7,083	7,203
全体	純経常行政コスト			11,837	12,035
	純行政コスト			11,837	12,072
連結	純経常行政コスト			13,919	14,298
	純行政コスト			13,920	14,334

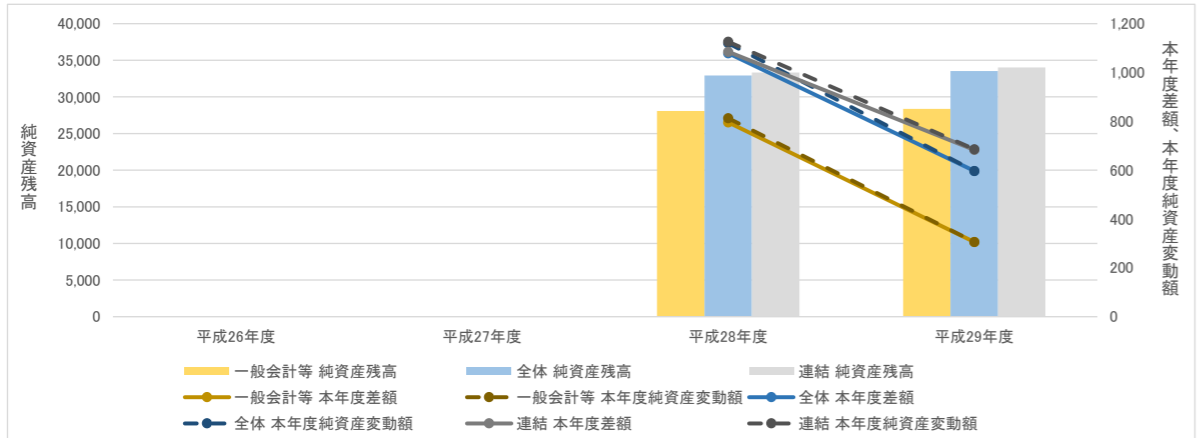


分析:
 一般会計等においては、経常費用は7,462百万円となり、前年度比98百万円の増加(+1.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,274百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,188百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(1,630百万円、前年度比△2.6%)、次いで職員給与費(1,438百万円、前年度比+3.7%)であり、純行政コストの42.6%を占めている。物件費増の要因としては、各種システム関連の導入及びランニング経費や予防接種等保健衛生事業の委託料などが年々増加しているためである。今後は事業の見直しを進め、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			796	306
	本年度純資産変動額			813	306
	純資産残高			28,072	28,378
全体	本年度差額			1,079	597
	本年度純資産変動額			1,120	597
	純資産残高			32,923	33,520
連結	本年度差額			1,085	683
	本年度純資産変動額			1,126	686
	純資産残高			33,339	34,025



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(7,509百万円)が純行政コスト(7,203百万円)を上回ったことから、本年度差額は306百万円(前年度比△490百万円)となり、純資産残高は306百万円の増加となった。本年度は住民税や固定資産税が増額したが、歴史的風致維持向上計画事業等の補助金が大きく減額となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			679	563
	投資活動収支			△ 981	△ 835
	財務活動収支			225	300
全体	業務活動収支			1,116	988
	投資活動収支			△ 1,265	△ 1,079
	財務活動収支			141	272
連結	業務活動収支			1,177	1,313
	投資活動収支			△ 1,261	△ 1,122
	財務活動収支			84	71



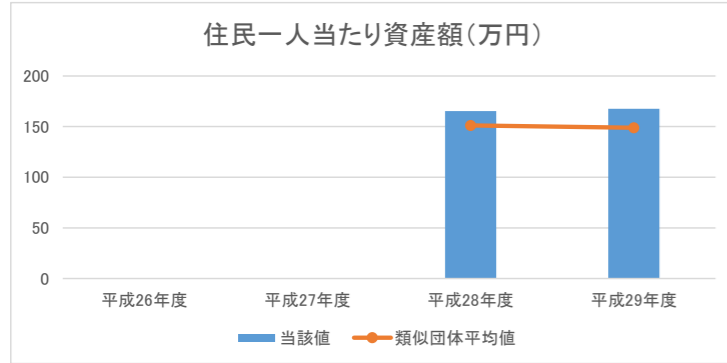
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は563百万円であったが、投資活動収支については、津波対策緊急整備事業で2基の津波避難タワーを建設したことなどから△835百万円となった。財務活動収支については、地方債発行額が地方債の償還額を上回ったことから300百万円となり、本年度末資金残高は前年度から28百万円増加し、587百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を多額の地方債の発行収入と基金の取り崩しで賄っている状況であり、今後抜本的な事業の見直しの必要に迫られている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

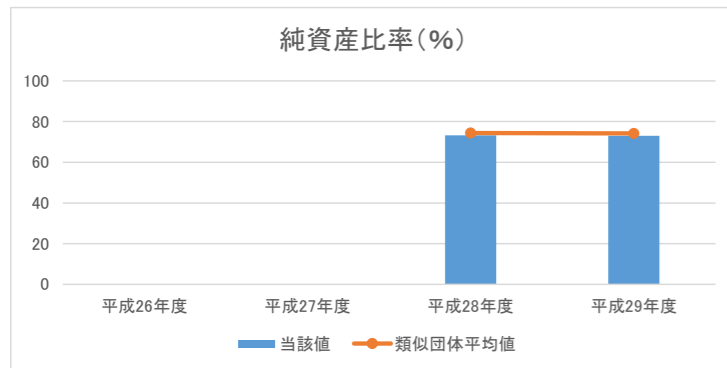
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,829,722	3,887,514
人口			23,162	23,196
当該値			165.3	167.6
類似団体平均値			151.2	148.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

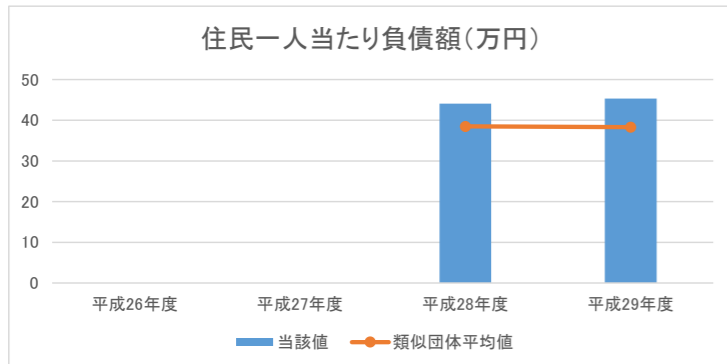
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			28,072	28,378
資産合計			38,297	38,875
当該値			73.3	73.0
類似団体平均値			74.4	74.2



4. 負債の状況

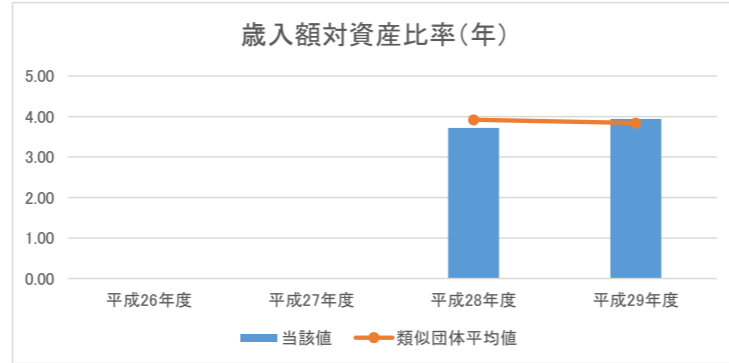
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,022,494	1,049,689
人口			23,162	23,196
当該値			44.1	45.3
類似団体平均値			38.5	38.3



②歳入額対資産比率(年)

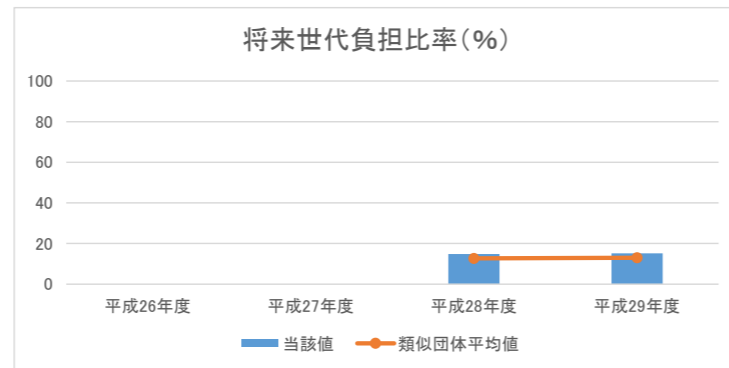
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			38,297	38,875
歳入総額			10,298	9,857
当該値			3.72	3.94
類似団体平均値			3.92	3.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,036	5,296
有形・無形固定資産合計			34,074	34,941
当該値			14.8	15.2
類似団体平均値			12.7	13.0

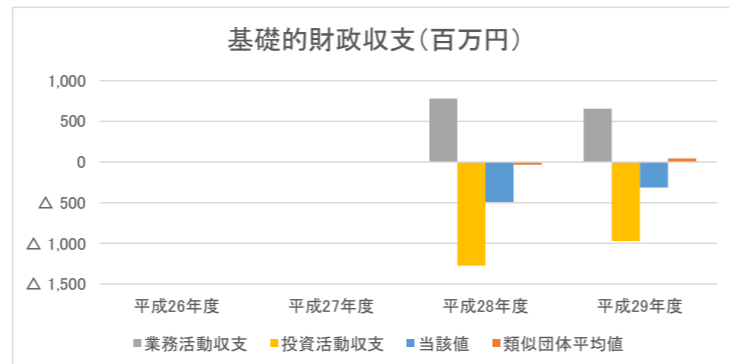
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			781	657
投資活動収支 ※2			△ 1,274	△ 971
当該値			△ 493	△ 314
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

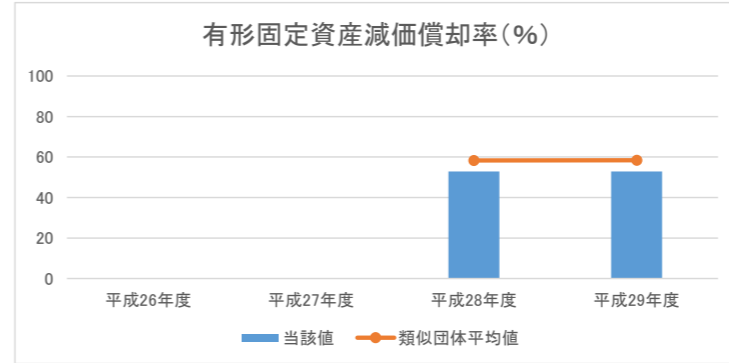
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			19,378	20,134
有形固定資産 ※1			36,650	38,074
当該値			52.9	52.9
類似団体平均値			58.3	58.4

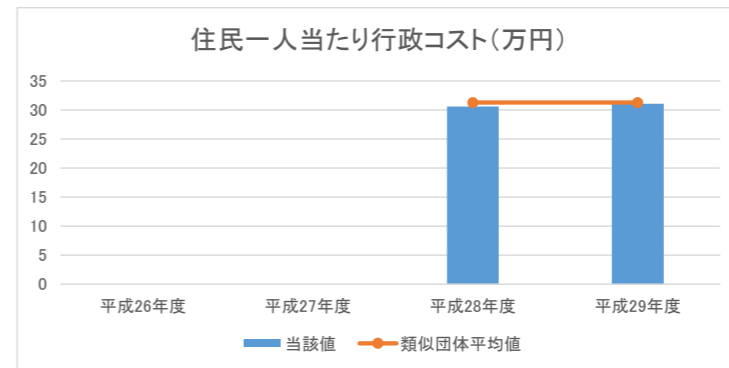
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

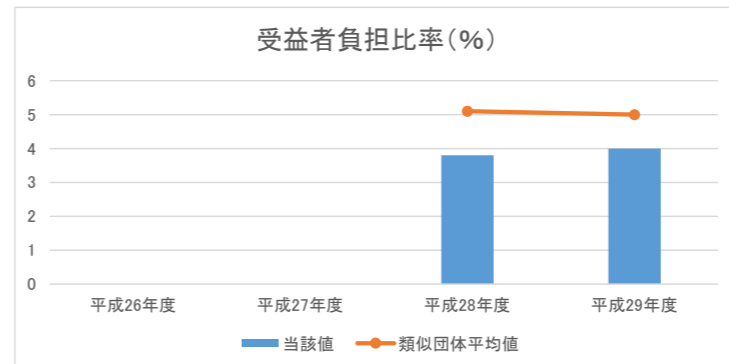
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			708,313	720,269
人口			23,162	23,196
当該値			30.6	31.1
類似団体平均値			31.3	31.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			281	295
経常費用			7,364	7,462
当該値			3.8	4.0
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均より18.7万円上回っている状況である。要因としては、平成26年度以降、津波対策緊急整備事業や歴史的風致維持向上計画事業等の大規模なハード事業を複数行っていることが影響している。また、老朽化した施設も多く、小学校については、現在学校区の見直しも含め統廃合の検討を始めたところである。今後は公共施設マネジメント計画を策定し、公共施設の最適化を図る。歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し上回る結果となった。前年度と比較しても増加しており、大規模事業における資産増が要因となっている。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、これは上記にあるように複数の大規模事業の影響である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より少し下回り、昨年度とから0.3%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後は積極的な事業の見直しを行い、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均より2.2%上回っており、今後は投資的事業の抑制を行うことで、地方債残高を減少させ、将来世代への負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(+0.5万円)している。各種システムや各施設のランニングコスト増などが要因となっている。今後は、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均より大きく上回っており、複数の大規模事業に伴う地方債の発行が多額となっていることが要因である。今後は、令和2年度にはいくつかの大規模事業が終了する見込みのため、令和3年度以降は投資的事業を大幅に抑制し、地方債残高を減少させていく計画である。

基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字であるが、投資活動収支の赤字が多額のため、△314百万円となっている。要因としては、上記のとおり大規模なハード事業による地方債の多額の発行である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合比較的低くなっている。現在の負債状況や行政コストを考え、令和元年度中に一部の使用料・手数料の見直しを行ったところではあるが、今後も適正な負担の検討を進めるとともに、より一層の経費の抑制に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県大台町

団体コード 244431

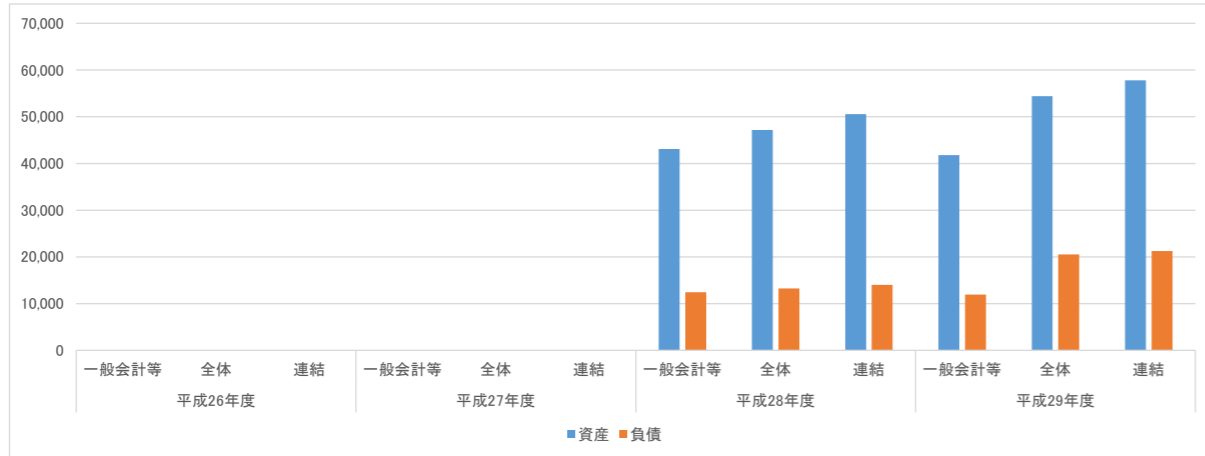
人口	9,574 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	171 人
面積	362.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,578,680 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	53.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			43,107	41,785
	負債			12,429	11,956
全体	資産			47,190	54,395
	負債			13,266	20,516
連結	資産			50,560	57,807
	負債			14,001	21,258

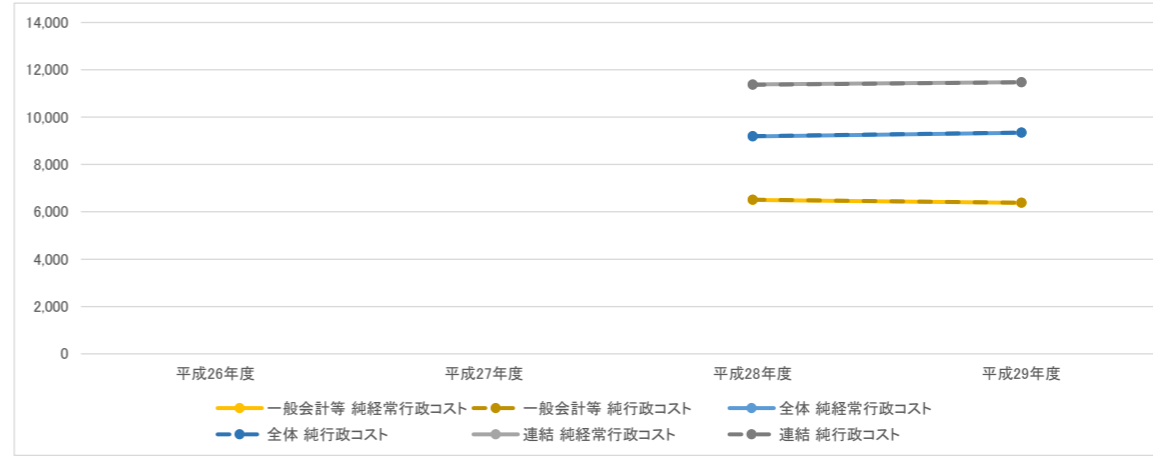


分析:
 一般会計等においては、資産総額が1,322百万円(3.1%)減少した。変動の大きいものはインフラ資産のうち工作物減価償却であり、その他、宮川特産品加工施設整備事業や日進保育園整備事業に係る基金の取崩しと収支調整用の財政調整基金の取崩しにより固定資産と流動資産の基金合計で、390百万円減少している。
 一般会計等においては、負債総額が473百万円(3.8%)減少した。変動の大きいものは、地方債(固定負債)であり539百万円減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,503	6,381
	純行政コスト			6,516	6,384
全体	純経常行政コスト			9,187	9,341
	純行政コスト			9,200	9,351
連結	純経常行政コスト			11,384	11,479
	純行政コスト			11,367	11,474

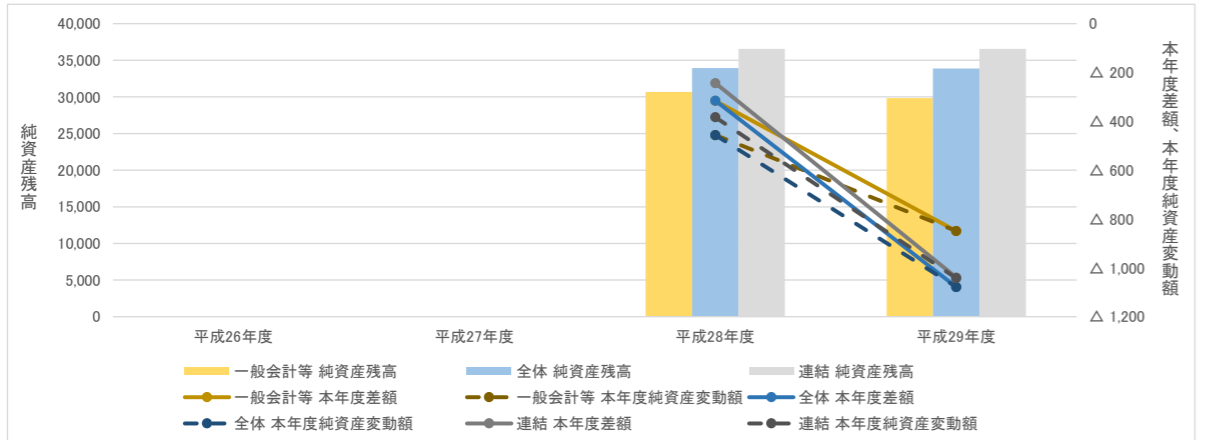


分析:
 一般会計においては、経常費用は6,814百万円となり、前年度比124百万円(1.8%)の減少となった。減少要因は、業務費用の人員費が66百万円の減少、業務費用の物件費が21百万円の減少などとなっている。
 最も金額が大きいのは減価償却費であり純行政コストの25.1%、次に物件費であり純行政コストの17.5%を占めている。
 公共施設の再編・再配置など公共施設の適正管理によるコストの削減や財政改善による物件費の抑制などに努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 316	△ 849
	本年度純資産変動額			△ 456	△ 849
	純資産残高			30,678	29,829
全体	本年度差額			△ 315	△ 1,078
	本年度純資産変動額			△ 456	△ 1,078
	純資産残高			33,924	33,878
連結	本年度差額			△ 243	△ 1,039
	本年度純資産変動額			△ 383	△ 1,042
	純資産残高			36,559	36,549

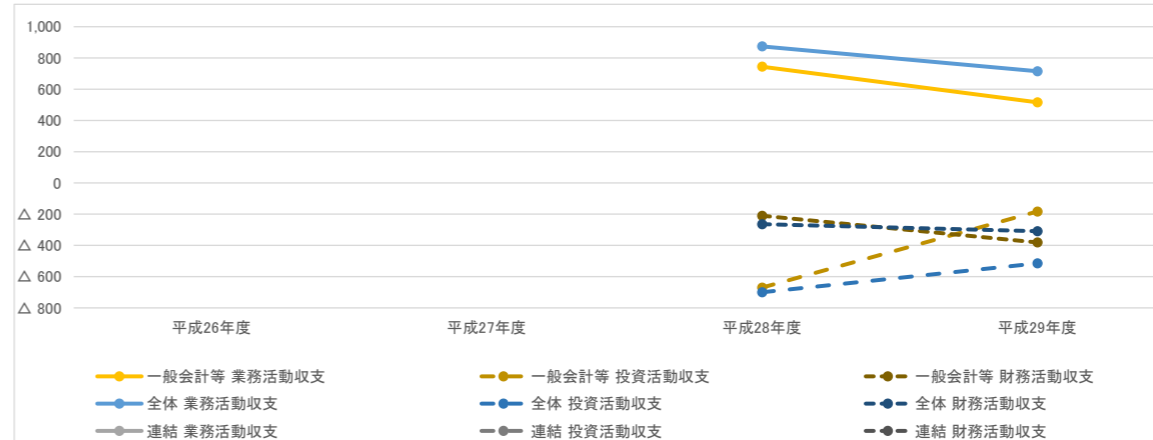


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(5,535百万円)が純行政コスト(6,384百万円)を下回っており、平成29年度差額は▲849百万円となり、純資産残高は849百万円減少の29,829百万円となった。
 人口推移や行政区内の産業構造から地方税の増加は見込まれず、また、普通交付税の算定替え期間終了や人口減少による交付見込額の減少により地方交付税も増加は見込まれない。そのため、純資産変動を増加させるには、純行政コストの改善が必要となる。また、大型事業を実施する際は、国県の補助金を効果的に活用するよう努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			744	516
	投資活動収支			△ 670	△ 183
	財務活動収支			△ 210	△ 381
全体	業務活動収支			874	715
	投資活動収支			△ 700	△ 515
	財務活動収支			△ 264	△ 309
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



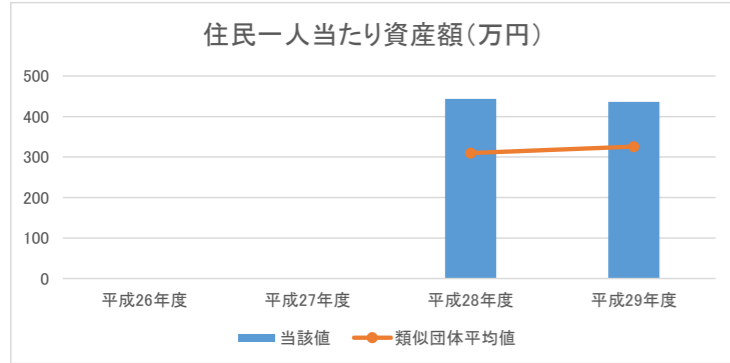
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は516百万円であったが、投資活動収支については、日進保育園と宮川特産品加工施設の老朽化に伴う更新整備事業を行ったことから、▲183百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲381百万円となっており、平成29年度末資金残高は平成28年度から48百万円減少し、153百万円となった。
 しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

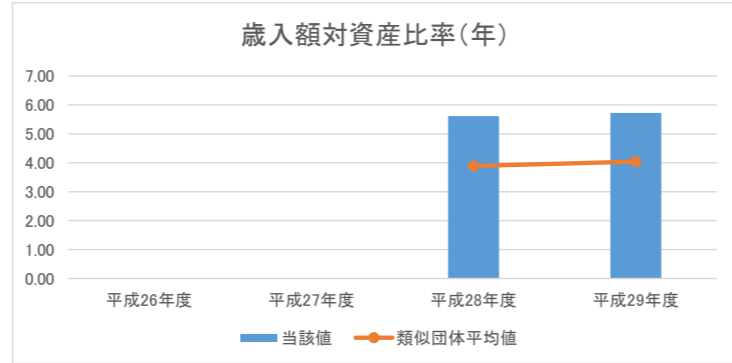
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,310,692	4,178,546
人口			9,721	9,574
当該値			443.4	436.4
類似団体平均値			309.8	325.7



②歳入額対資産比率(年)

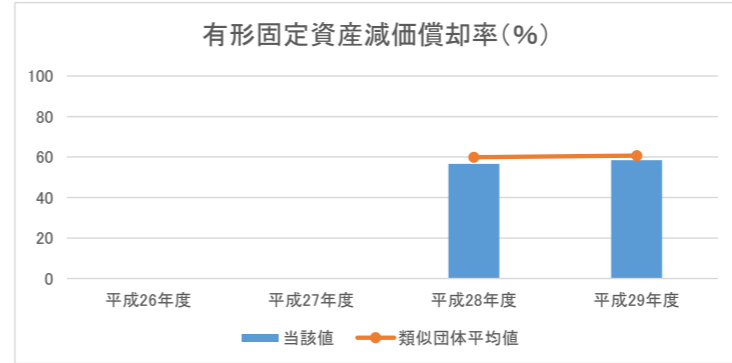
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			43,107	41,785
歳入総額			7,690	7,301
当該値			5.61	5.72
類似団体平均値			3.89	4.04



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			41,456	42,974
有形固定資産 ※1			73,244	73,571
当該値			56.6	58.4
類似団体平均値			59.9	60.7

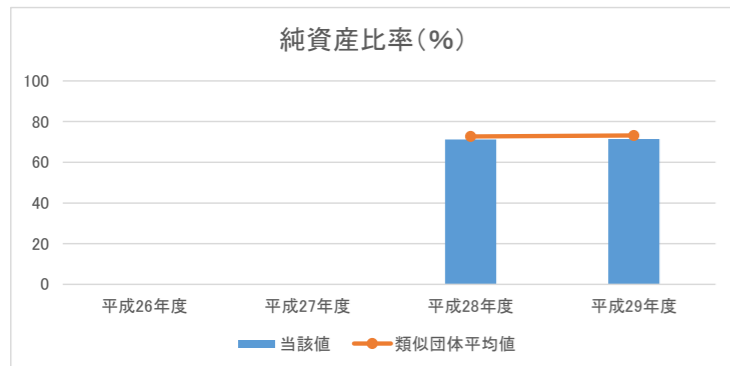
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

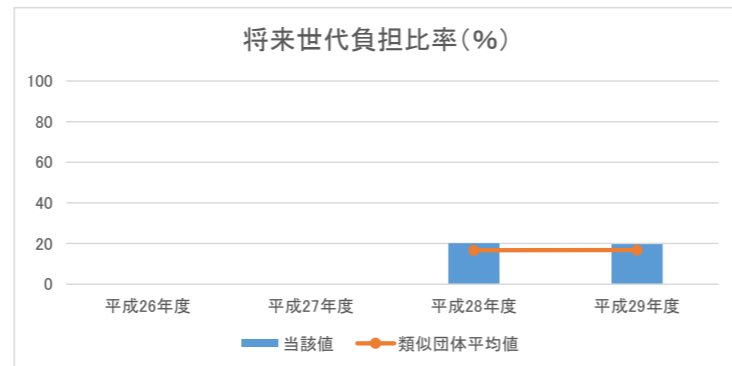
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			30,678	29,829
資産合計			43,107	41,785
当該値			71.2	71.4
類似団体平均値			72.7	73.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			7,624	7,283
有形・無形固定資産合計			37,744	36,884
当該値			20.2	19.7
類似団体平均値			16.7	16.8

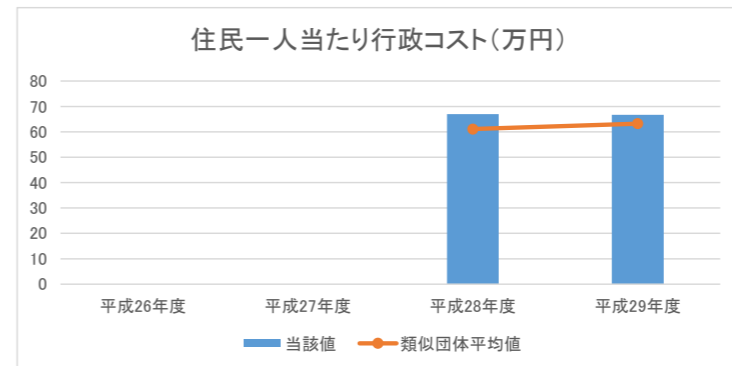
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

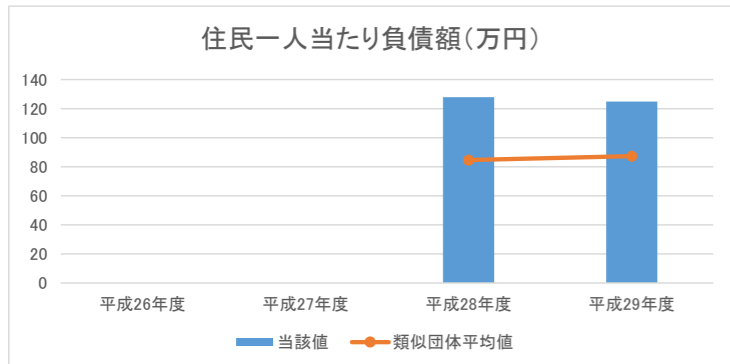
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			651,563	638,424
人口			9,721	9,574
当該値			67.0	66.7
類似団体平均値			61.1	63.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

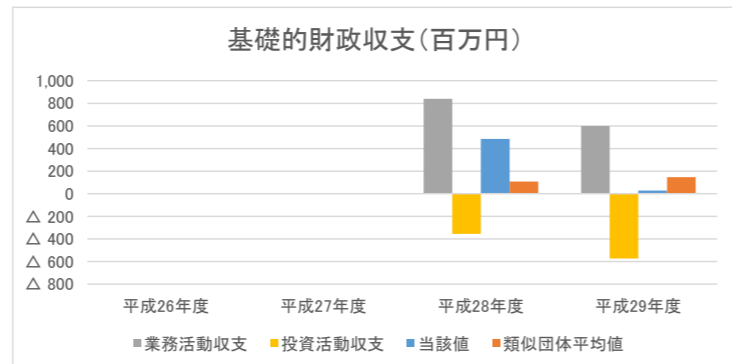
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,242,902	1,195,637
人口			9,721	9,574
当該値			127.9	124.9
類似団体平均値			84.6	87.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			840	600
投資活動収支 ※2			△ 355	△ 573
当該値			485	27
類似団体平均値			106.9	145.8

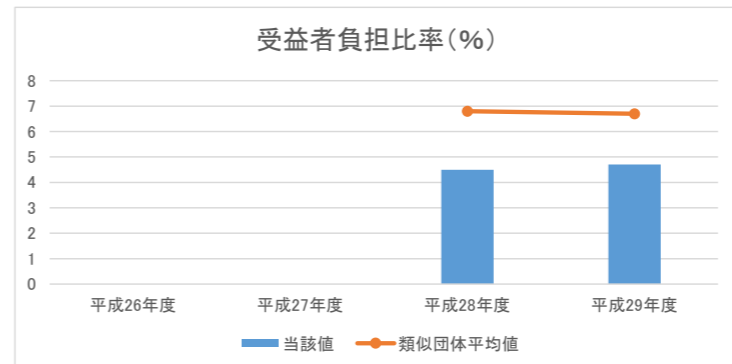
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			310	313
経常費用			6,814	6,694
当該値			4.5	4.7
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、東西に長い行政区域であることから、保育園・小学校・出張所など非効率な施設配置が類団平均を上回っている。また、老朽化に伴い前年度末に比べて7万円減少している。令和2年度に作成する個別施設計画により公共施設の再編再配置の適正化に取り組む必要がある。歳入額対資産比率は、類団平均を上回っていることから、社会資本整備は水準以上となっている。有形固定資産減価償却率は、類団平均を下回っているが、50%を超えており、保有資産の半分以上が帳簿上の価値を失っているということであり、予防保全のための長寿命化や更新など計画的に実施する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体より若干低く推移しているが、平成28年度より比率は上昇している。減価償却や基金の取崩による資産の減少や地方債の発行による負債の増加よりも、地方債の償還など負債の減少が進むことで数値は改善することから、この視点による財政運営が必要である。将来世代負担比率は、類似団体を上回っているが、経年比較では0.5%減少している。今後は、財政計画で定める地方債発行枠を上回ることがないよう、計画的な財政運営が求められる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体を上回っており、住民一人当たりの資産額が大きいことから減価償却費に要因があると思われる。また、簡易水道の統合を実施した水道事業会計への補助金が増加していることも要因と思われる。行政コスト縮減に向けて取り組んでいる「財政改善の見直し」を継続して取り組む必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を大きく上回っているが、前年度より3万円減少している。平成28年度より、地方債の発行額を財政計画で設定する枠内の発行に努めるよう財政運営をしてきた結果、全体として負債額の減少につながっている。基礎的財政収支は、業務活動収支が投資活動収支の赤字を上回ったため27百万円の黒字となった。平成29年度は、地方債を発行して日進保育園整備事業や宮川特産品加工施設整備事業などを実施したことにより、投資活動収支が大きく赤字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を下回っている。令和2年度から各種証明書の発行手数料を引き上げることとしており、この他にも未利用財産の運用や受益者負担の原則を基本とした使用料の設定を行い、税負担の公平性の確保に努める必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県玉城町

団体コード 244619

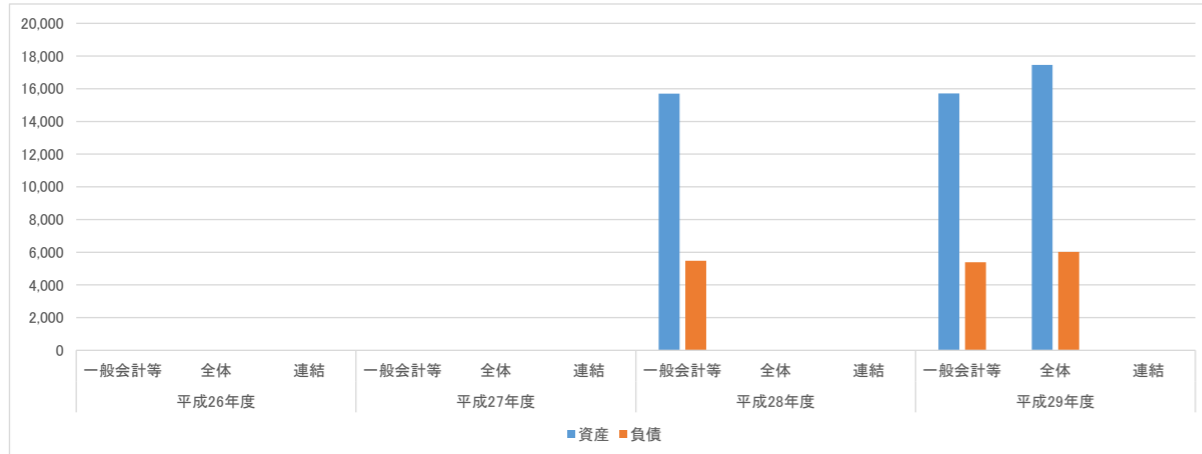
人口	15,629 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	106 人
面積	40.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,947,148 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	67.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			15,701	15,717
	負債			5,483	5,386
全体	資産				17,457
	負債				6,020
連結	資産				
	負債				

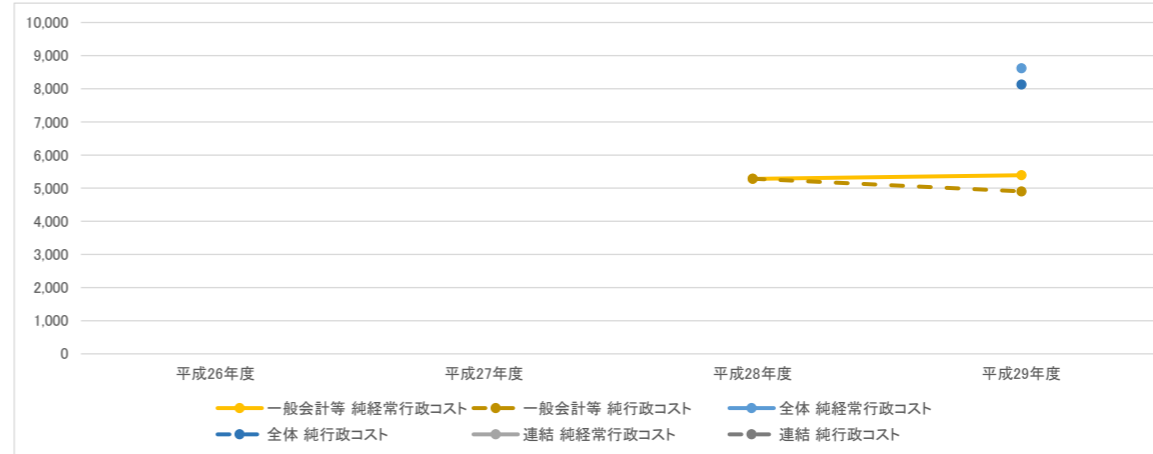


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から16百万円の増加(+0.1%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が93.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、現在作成中の公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,281	5,391
	純行政コスト			5,285	4,904
全体	純経常行政コスト				8,618
	純行政コスト				8,130
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

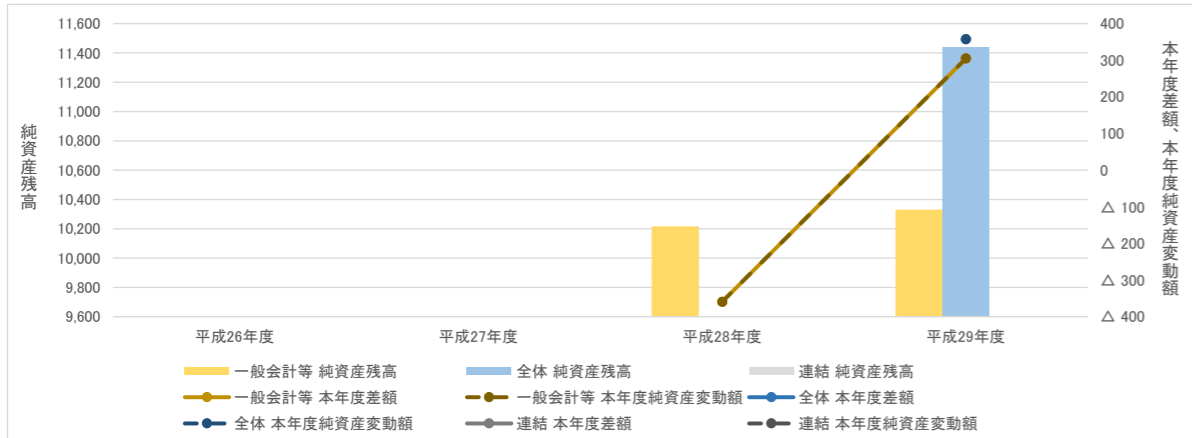


分析:
一般会計等においては、経常費用は5,557百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,129百万円、前年度比+290百万円)であり、純行政コストの39.7%を占めている。施設の集約化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 359	305
	本年度純資産変動額			△ 359	305
	純資産残高			10,217	10,331
全体	本年度差額				358
	本年度純資産変動額				358
	純資産残高				11,438
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

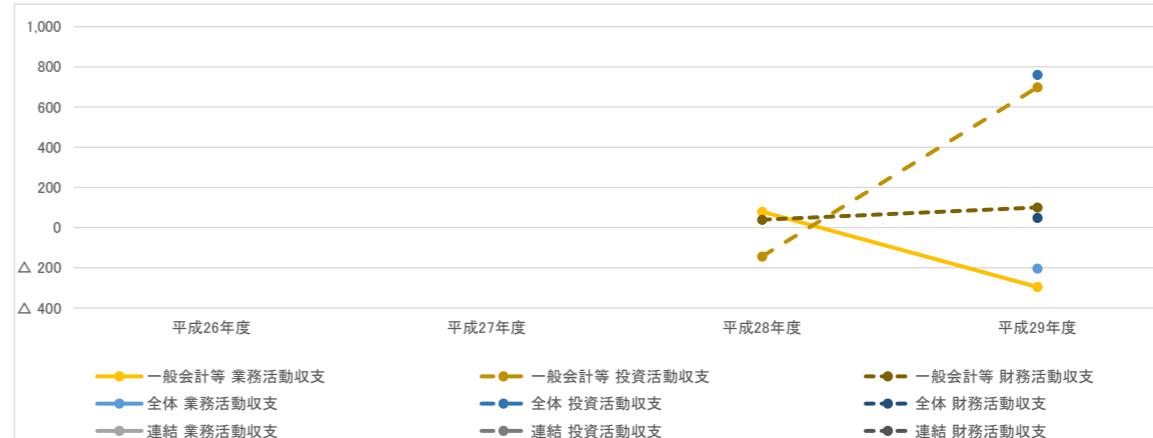


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(4,156百万円)が純行政コスト(-4,879百万円)を上回ったことから、本年度差額は305百万円(前年度比+664百万円)となり、純資産残高は114百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて地方創生推進事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			79	△ 296
	投資活動収支			△ 144	698
	財務活動収支			39	100
全体	業務活動収支				△ 204
	投資活動収支				760
	財務活動収支				48
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



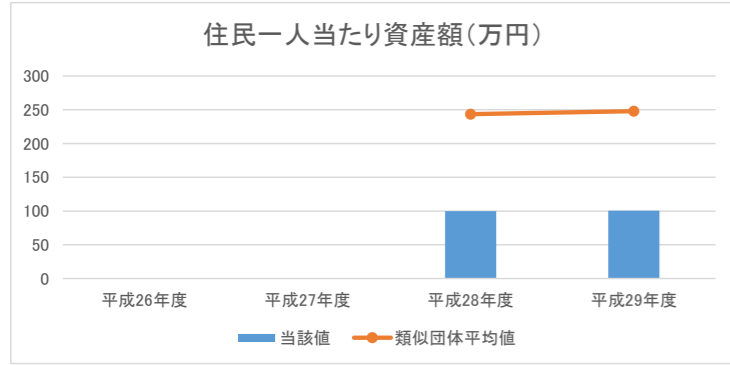
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は▲296百万円となり、税収等の不足分を補うため、財政調整・災害救助基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は698百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、100百万円となった。なお、平成29年度には台風第21号による未曾有の被害を受けた。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

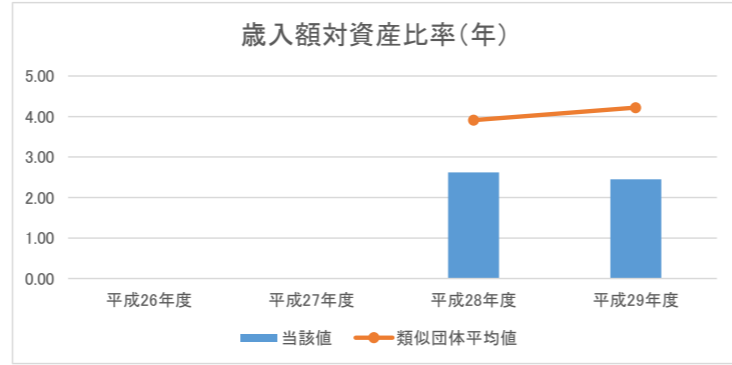
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,570,086	1,571,749
人口			15,713	15,629
当該値			99.9	100.6
類似団体平均値			243.5	247.9



②歳入額対資産比率(年)

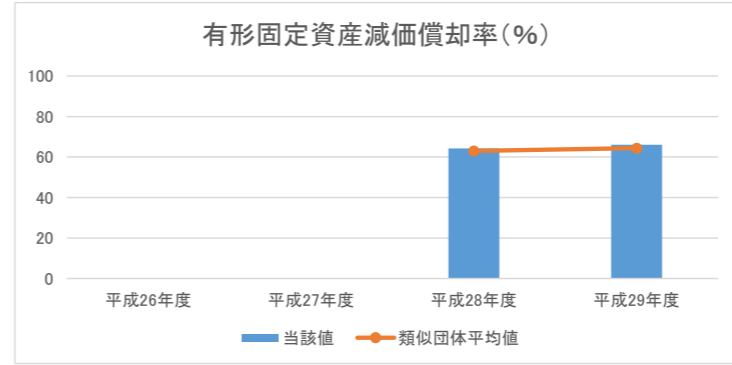
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			15,701	15,717
歳入総額			5,995	6,412
当該値			2.62	2.45
類似団体平均値			3.91	4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			12,583	13,025
有形固定資産 ※1			19,613	19,710
当該値			64.2	66.1
類似団体平均値			63.0	64.4

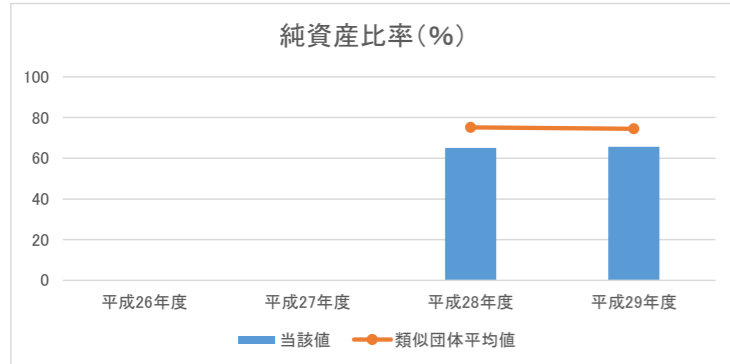
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

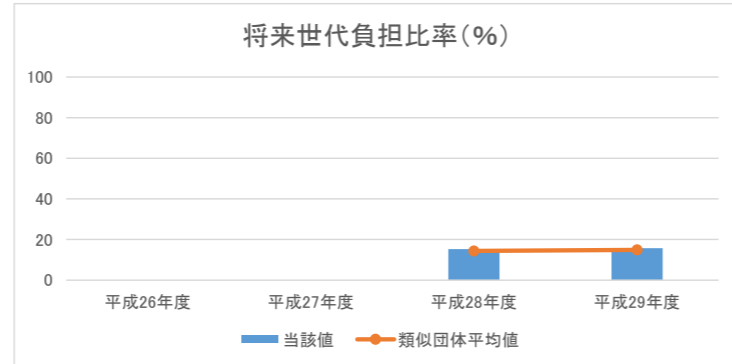
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			10,217	10,331
資産合計			15,701	15,717
当該値			65.1	65.7
類似団体平均値			75.2	74.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,985	1,993
有形・無形固定資産合計			12,997	12,674
当該値			15.3	15.7
類似団体平均値			14.4	14.9

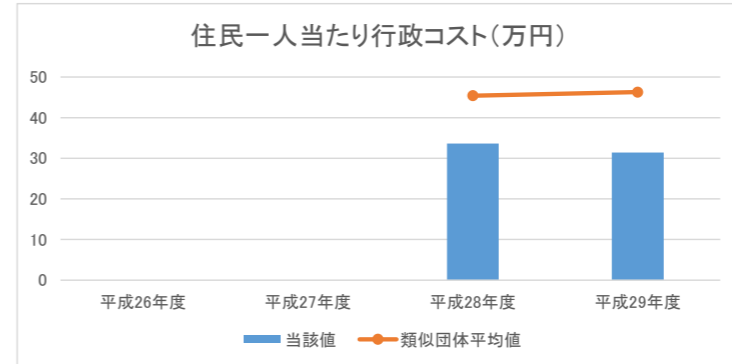
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

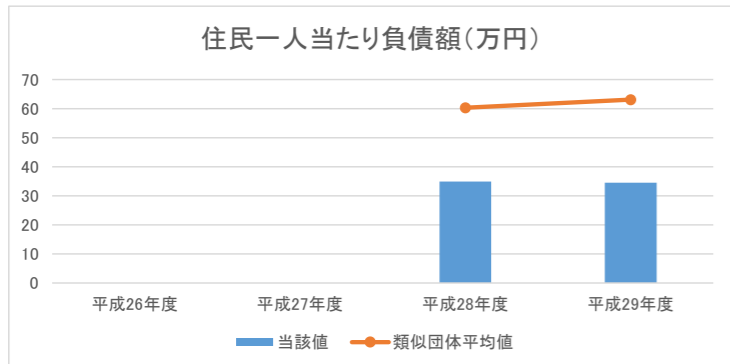
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			528,514	490,413
人口			15,713	15,629
当該値			33.6	31.4
類似団体平均値			45.4	46.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

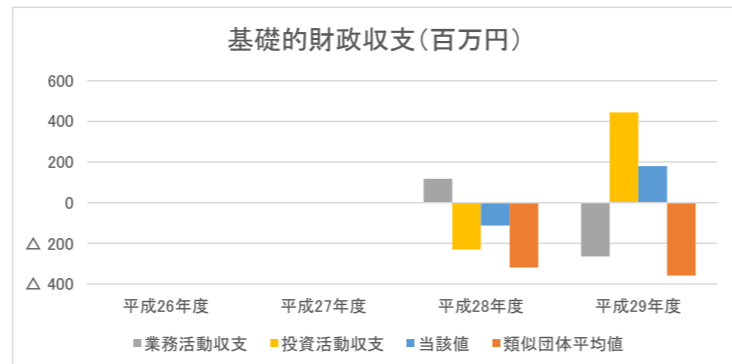
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			548,343	538,619
人口			15,713	15,629
当該値			34.9	34.5
類似団体平均値			60.3	63.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			118	△ 264
投資活動収支 ※2			△ 230	444
当該値			△ 112	180
類似団体平均値			△ 318.8	△ 357.8

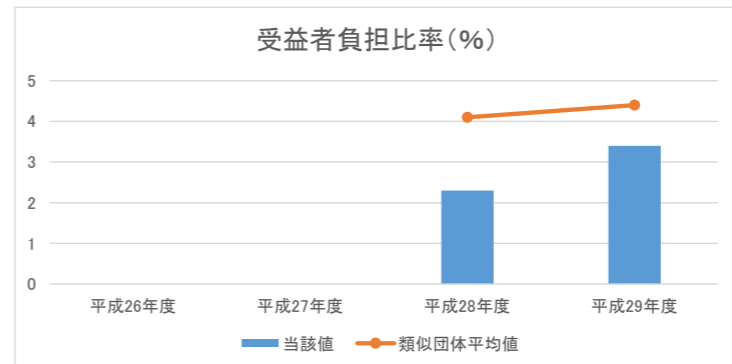
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			123	191
経常費用			5,403	5,582
当該値			2.3	3.4
類似団体平均値			4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和50年頃に整備された資産が多く、整備から30年以上経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.9%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の15.7%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より下回っており、純行政コストは昨年度から減少(38,101万円)している。ただし、生活保護受給者が増加傾向にあることなどから、社会保障給付が増加しているため、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より下回っており、負債合計は前年度から9,724万円減少している。団塊世代の定年退職者の増加と新規採用職員の抑制により、職員数が減少したため、退職手当引当金が減少し、全体として負債額が減少した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは増加している。経常費用が昨年度から179百万円増加しており、中でも経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県度会町

団体コード 244708

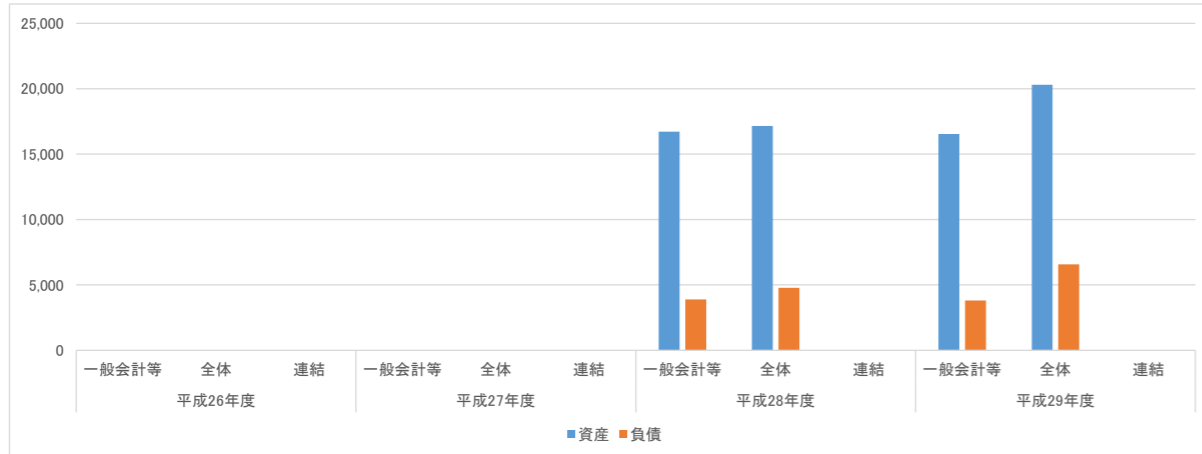
人口	8,371 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84 人
面積	134.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,605,453 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	3.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			16,723	16,542
	負債			3,899	3,812
全体	資産			17,155	20,311
	負債			4,786	6,572
連結	資産				
	負債				

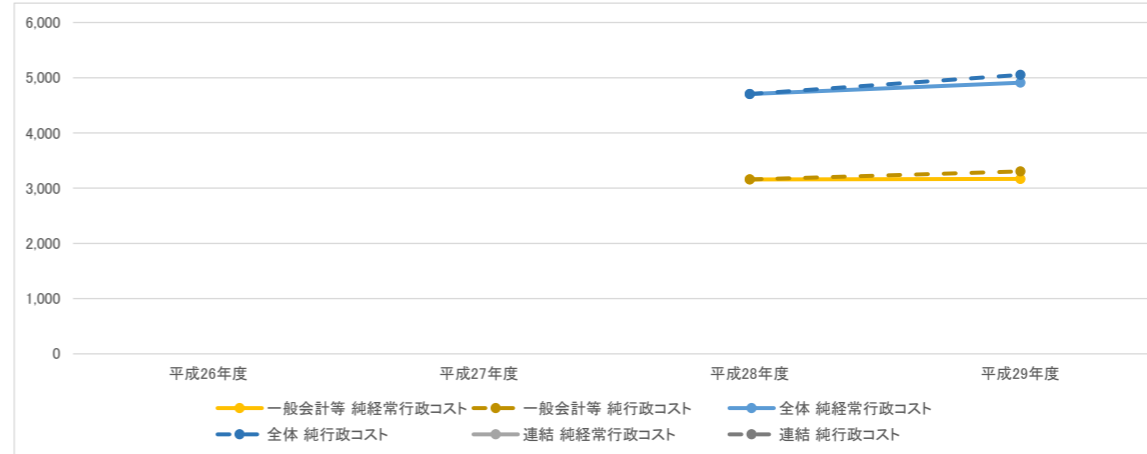


分析:
一般会計等においては、学校・道路・公園等将来世代に引き継ぐ社会資本や基金・投資など現金化が可能な資産などこれまでで行政活動で形成された資産価値は16,542百万円と微減となっている。有形固定資産のうち、建物・工作物などの減価償却によるものであり、これらの資産を今後、限られた財源で更新していく必要があることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合等や長寿命化を図り、公共施設の適正管理に努める。また、負債の82%を占める地方債が、発行額に対して償還額が上回ったため、負債額が減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,158	3,168
	純行政コスト			3,158	3,304
全体	純経常行政コスト			4,705	4,910
	純行政コスト			4,705	5,052
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

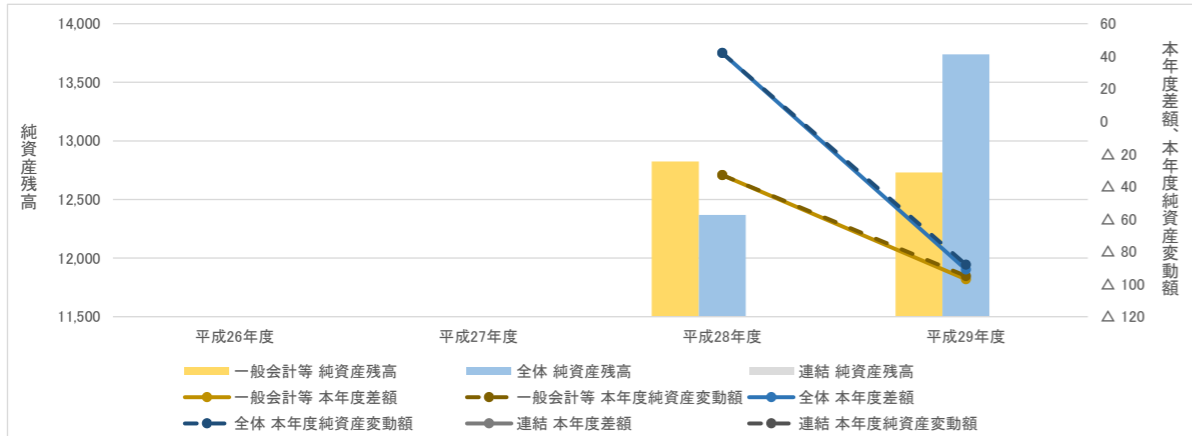


分析:
一般会計等においては、業務費用(2,075百万円)の方が移転費用(1,202百万円)よりも多く、最も金額が大きいのは物件費や維持補修費、減価償却費を含む物件費等(1,406百万円)であり、純行政コストの42.6%を占めている。今後もこうした傾向は続く見込まれることから、事務事業の効率化、費用対効果の低い事業の廃止や縮減など、不断の行財政改革に努め、経費の抑制を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 33	△ 97
	本年度純資産変動額			△ 33	△ 95
	純資産残高			12,825	12,730
全体	本年度差額			42	△ 91
	本年度純資産変動額			42	△ 88
	純資産残高			12,368	13,739
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

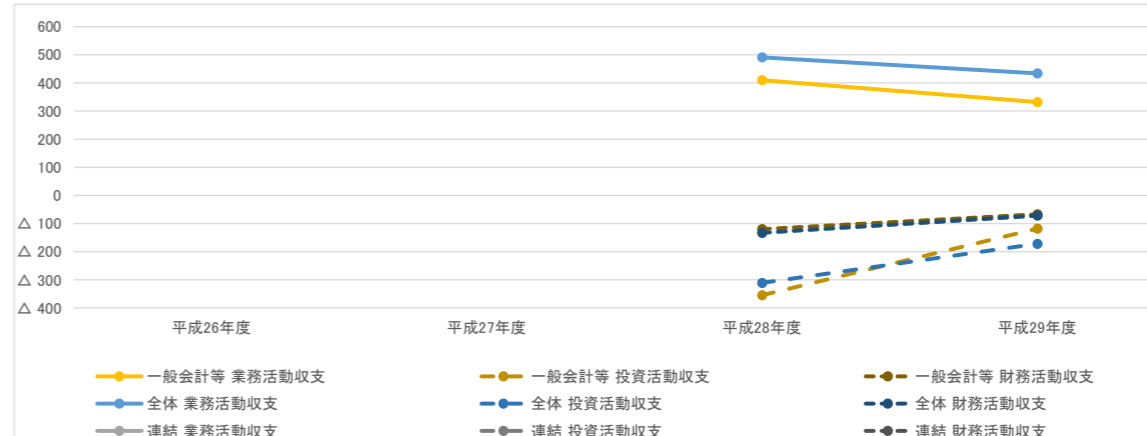


分析:
一般会計等において、税金等の財源(3,207百万円)が純行政コスト(3,304百万円)を下回ったことから、本年度差額は△97百万円となり、純資産高が95百万円減少した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			410	332
	投資活動収支			△ 355	△ 118
	財務活動収支			△ 120	△ 67
全体	業務活動収支			491	434
	投資活動収支			△ 311	△ 172
	財務活動収支			△ 133	△ 72
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



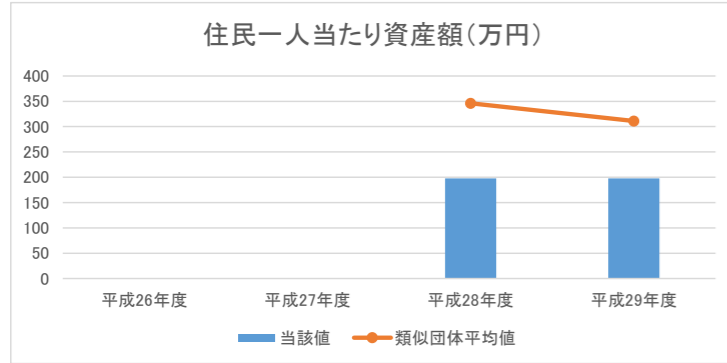
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は332百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の整備費支出が前年度を大きく下回ったため、△118百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△67百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から257百万円に増加した。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

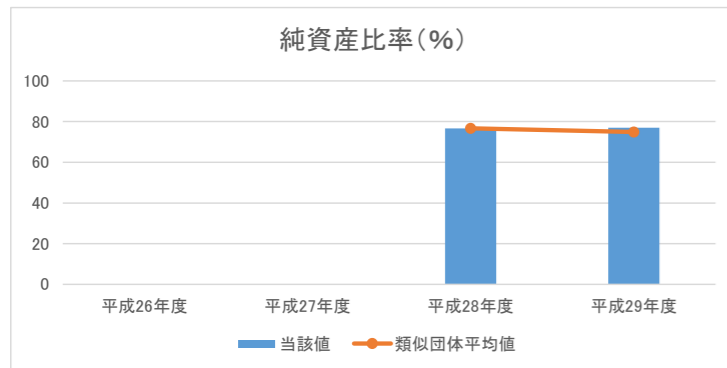
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,672,330	1,654,219
人口			8,459	8,371
当該値			197.7	197.6
類似団体平均値			346.1	311.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

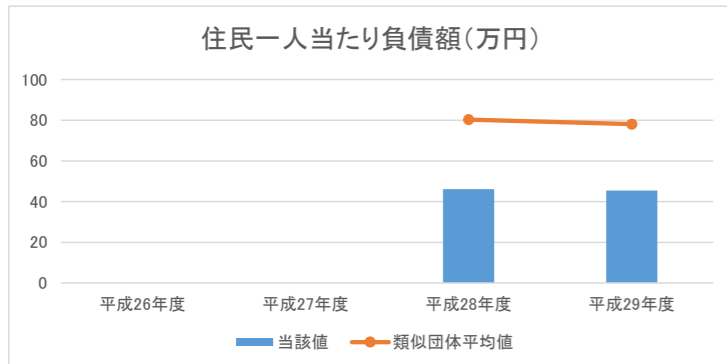
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			12,825	12,730
資産合計			16,723	16,542
当該値			76.7	77.0
類似団体平均値			76.7	74.9



4. 負債の状況

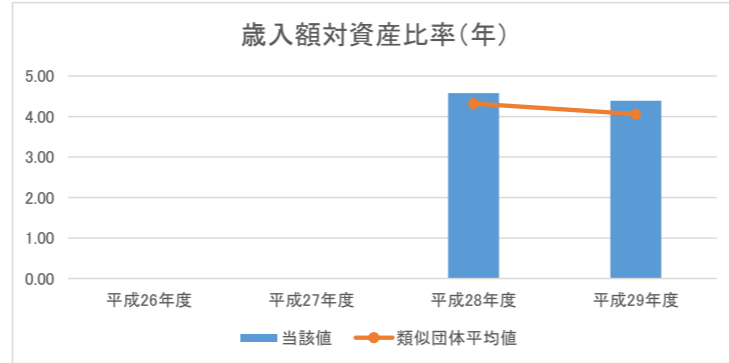
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			389,855	381,205
人口			8,459	8,371
当該値			46.1	45.5
類似団体平均値			80.3	78.1



②歳入額対資産比率(年)

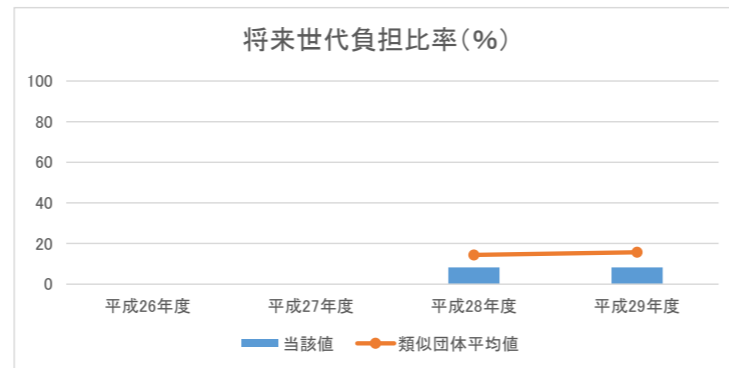
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			16,723	16,542
歳入総額			3,655	3,767
当該値			4.58	4.39
類似団体平均値			4.32	4.06



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,118	1,086
有形・無形固定資産合計			13,440	13,185
当該値			8.3	8.2
類似団体平均値			14.4	15.7

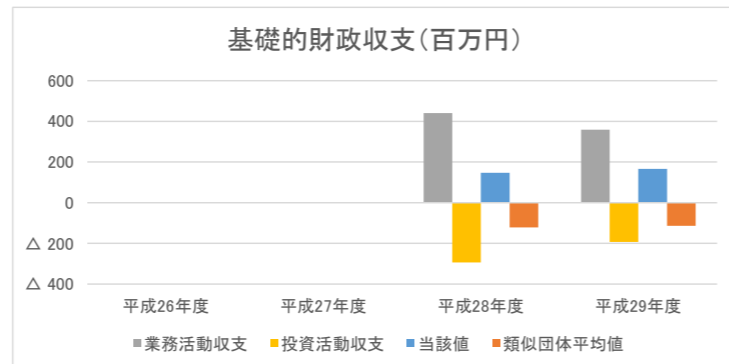
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			441	359
投資活動収支 ※2			△ 294	△ 193
当該値			147	166
類似団体平均値			△ 121.8	△ 112.9

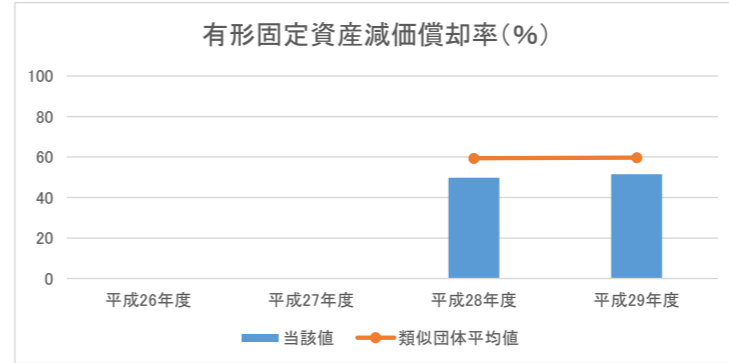
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			10,359	10,818
有形固定資産 ※1			20,786	20,987
当該値			49.8	51.5
類似団体平均値			59.4	59.7

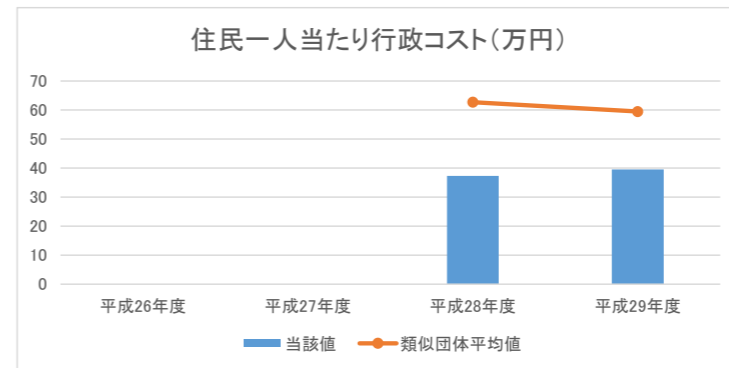
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

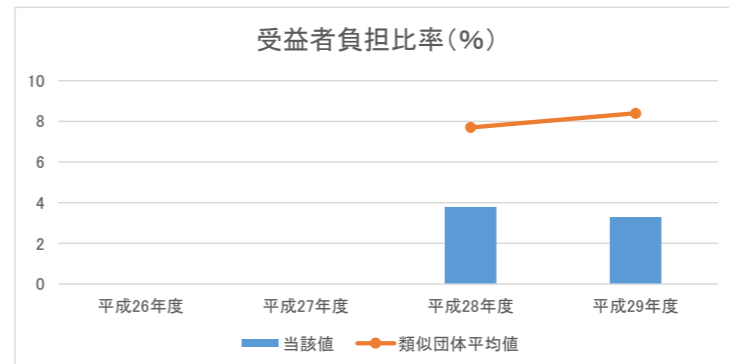
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			315,814	330,410
人口			8,459	8,371
当該値			37.3	39.5
類似団体平均値			62.7	59.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			126	109
経常費用			3,284	3,277
当該値			3.8	3.3
類似団体平均値			7.7	8.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に公共施設を整備した合併団体より、保有する施設数が少なく、類似団体平均を大きく下回っているが、歳入額対資産比率では、類似団体平均と同数値であるため、財政規模に応じた保有資産であると考えられる。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より低い水準にあるものの、昭和50年代から平成初頭に建築された施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、現状と将来の動向を踏まえて、今後約20年間の取り組みとして、建替え・廃止・統合・更新等の検討を行い、適正な施設管理に努め、有益な資産形成を築く必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が微減となった。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が消費して便益を享受したことを意味するため、業務の効率化や事務事業の見直しなど、経常経費の削減に努める。将来世代負担比率は類似団体平均を大きく下回る。これまで、財政措置の厚い地方債の発行に留めており、今後も地方債の発行を抑制するとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を大きく下回っている。これは、これまでの行政改革により、職員の定員管理計画に基づき、職員数を抑制した結果、人件費を圧縮していると考えられる。一方では、委託や臨時職員の雇用などが増加しており、また各種団体等への補助や高齢化に伴う医療・介護等扶助費が増加傾向にあり、補助要件の見直しや医療・介護分野における予防事業の強化など経常費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回る。地方債発行額を償還額が上回る結果となったため、対前年比で減少となった。なお、地方債残高の多くは、臨時財政対策債であるが、その他の地方債の発行についても、将来負担を勘案し、引き続き抑制に努める。基礎的財政収支は、これまでの行政改革により、人件費の抑制により業務活動収支が黒字となり、単独事業による公共施設等整備を行ったこと等による投資活動収支の赤字を上回り、類似団体平均を大きく上回っている。今後は、国県等補助金など投資活動収入をより積極的に模索しつつ、単独事業による投資を抑制し、赤字縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。行政サービスの費用については、消費税増税や物価変動などさまざまな要因に対して変動するため、適正な受益者負担水準の考え方を整理し、税負担の公平性・公平性確保の観点から、適正な公共施設等の使用料の見直しや公共施設の利用頻度の拡大を図り、経常収益の増加に努める必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県大紀町
 団体コード 244716

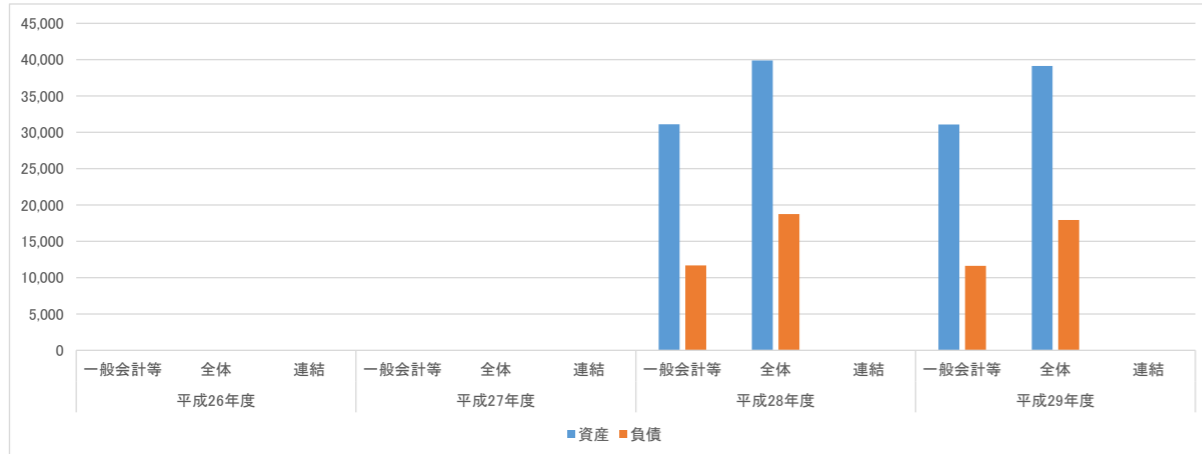
人口	8,839 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	145 人
面積	233.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,550,118 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	34.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			31,119	31,083
	負債			11,685	11,629
全体	資産			39,886	39,121
	負債			18,747	17,926
連結	資産				
	負債				

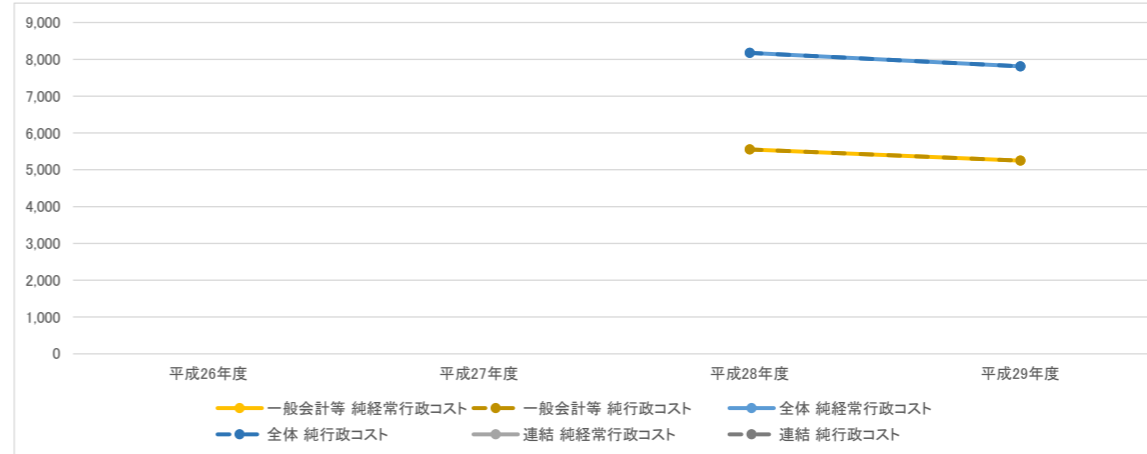


分析:
 一般会計等においては、資産総額が36百万円の減少となった。しかし、資産総額のうち有形固定資産の割合が未だ80%以上であり、これらの資産は将来の維持管理及び更新の支出を伴うものであることから、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,552	5,248
	純行政コスト			5,552	5,248
全体	純経常行政コスト			8,175	7,810
	純行政コスト			8,175	7,810
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

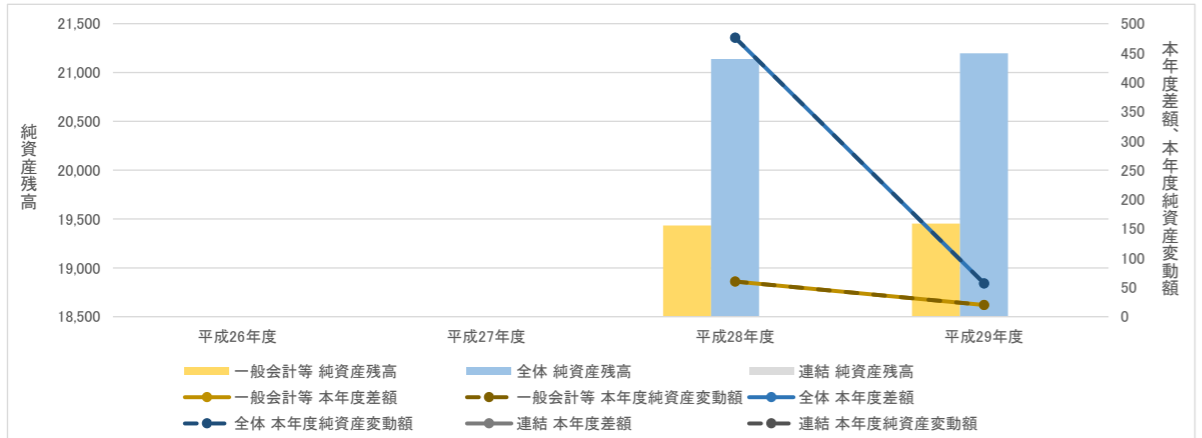


分析:
 全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が405百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,207百万円多くなり、純行政コストは2,562百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			60	20
	本年度純資産変動額			60	20
	純資産残高			19,434	19,454
全体	本年度差額			476	57
	本年度純資産変動額			476	57
	純資産残高			21,139	21,196
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

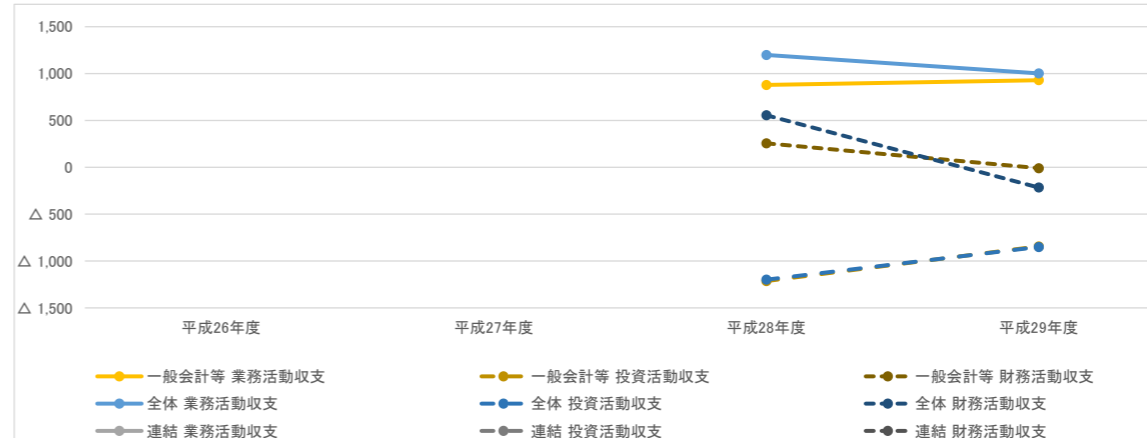


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(4,701百万円)が純行政コスト(5,248百万円)を下回ったが、国県等補助金(567百万円)を加えると財源は純行政コストを上回り、本年度差額は20百万円となる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			879	929
	投資活動収支			△ 1,214	△ 843
	財務活動収支			256	△ 9
全体	業務活動収支			1,199	1,002
	投資活動収支			△ 1,199	△ 850
	財務活動収支			556	△ 216
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



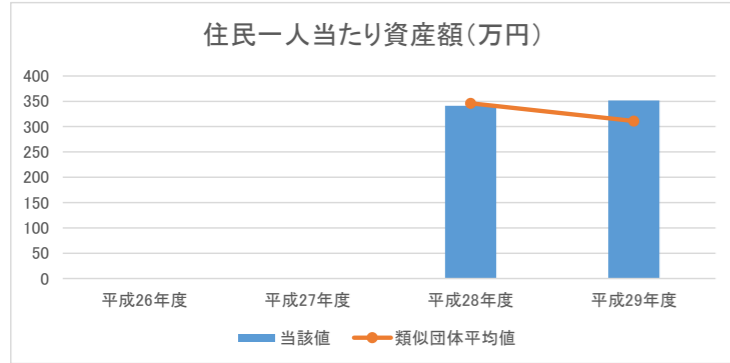
分析:
 全体では国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より73百万円多い1,002百万円となっている。投資活動収支では防災・道路等にかかる公共工事を実施したため△850百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△216百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

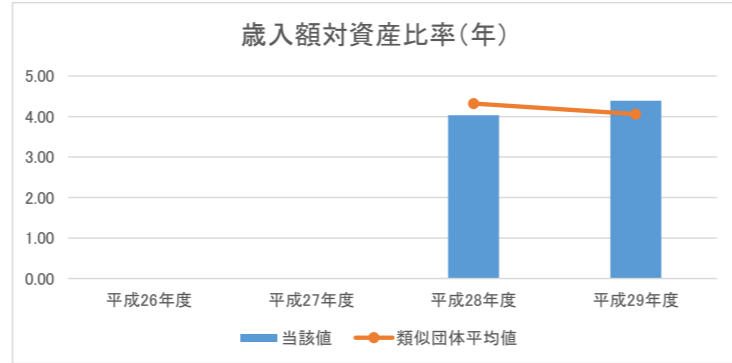
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,111,948	3,108,340
人口			9,119	8,839
当該値			341.3	351.7
類似団体平均値			346.1	311.1



②歳入額対資産比率(年)

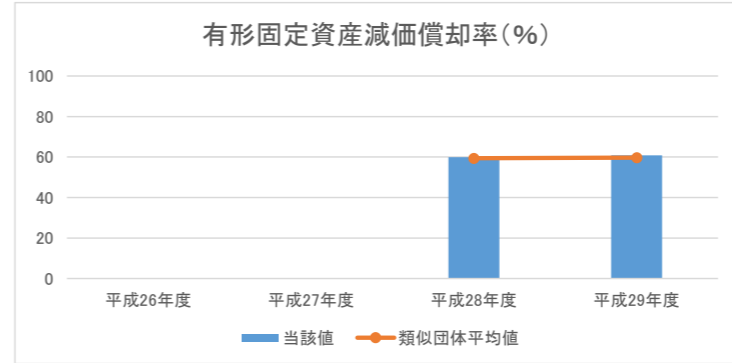
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			31,119	31,083
歳入総額			7,725	7,074
当該値			4.03	4.39
類似団体平均値			4.32	4.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			34,259	35,197
有形固定資産 ※1			57,173	57,910
当該値			59.9	60.8
類似団体平均値			59.4	59.7

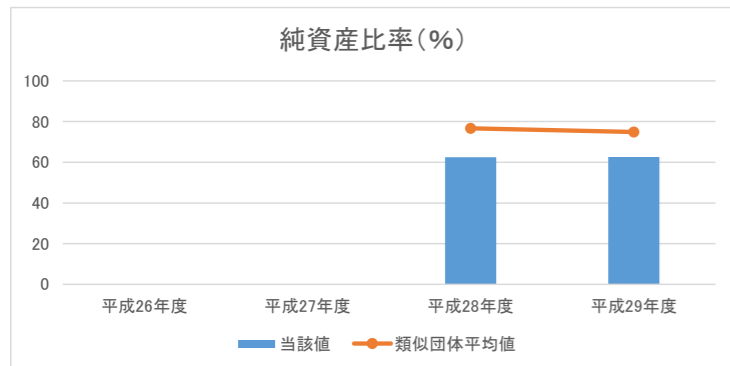
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

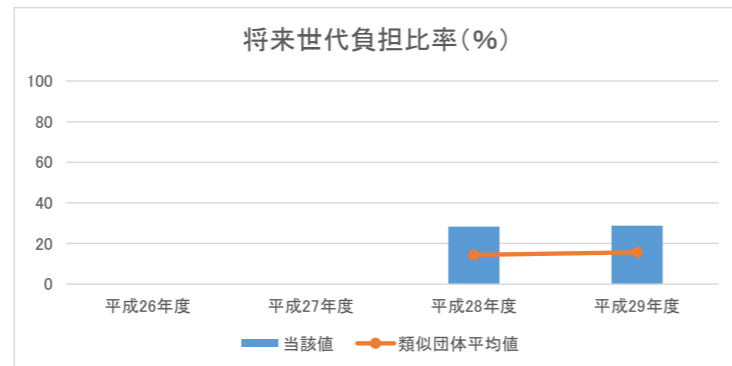
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			19,434	19,454
資産合計			31,119	31,083
当該値			62.5	62.6
類似団体平均値			76.7	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			7,113	7,202
有形・無形固定資産合計			25,166	24,992
当該値			28.3	28.8
類似団体平均値			14.4	15.7

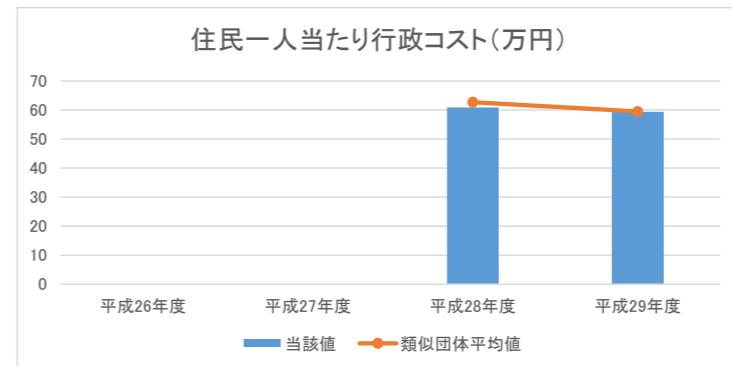
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

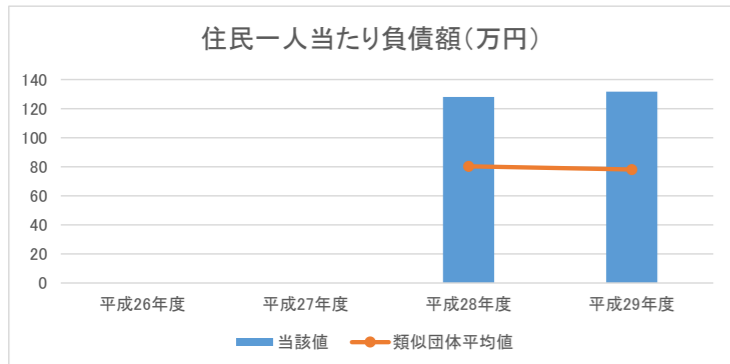
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			555,190	524,824
人口			9,119	8,839
当該値			60.9	59.4
類似団体平均値			62.7	59.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

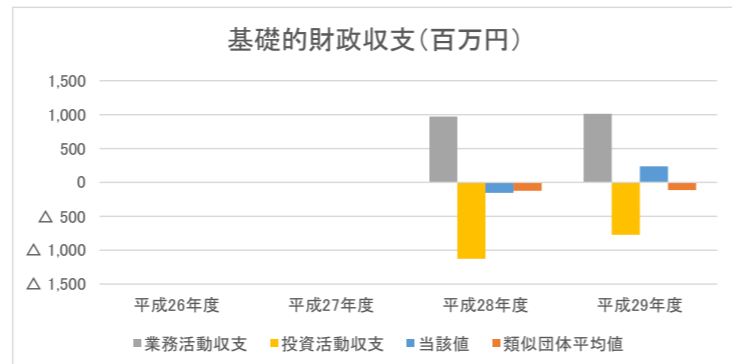
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,168,521	1,162,910
人口			9,119	8,839
当該値			128.1	131.6
類似団体平均値			80.3	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			973	1,012
投資活動収支 ※2			△ 1,126	△ 774
当該値			△ 153	238
類似団体平均値			△ 121.8	△ 112.9

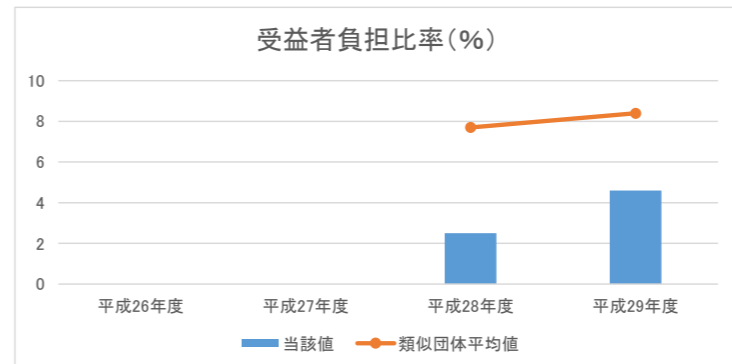
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			144	251
経常費用			5,695	5,500
当該値			2.5	4.6
類似団体平均値			7.7	8.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体平均を上回る結果となった。しかし、資産総額のうち有形固定資産の割合が未だ80%以上であり、これらの資産は将来の維持管理及び更新の支出を伴うものであることから、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っており、前年度から0.5%の増となった。新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては類似団体平均と同程度であるが、公共施設の老朽化等により経費増加が懸念されることから公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について開始時及び前年度と比較しても横ばいであるが、類似団体平均値を大幅に上回っている。人口が減少していく中、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と比較して増加しているが、類似団体平均値を下回っている。経常収益の増も見込めないため、施設等の維持費を抑え経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県南伊勢町

団体コード 244724

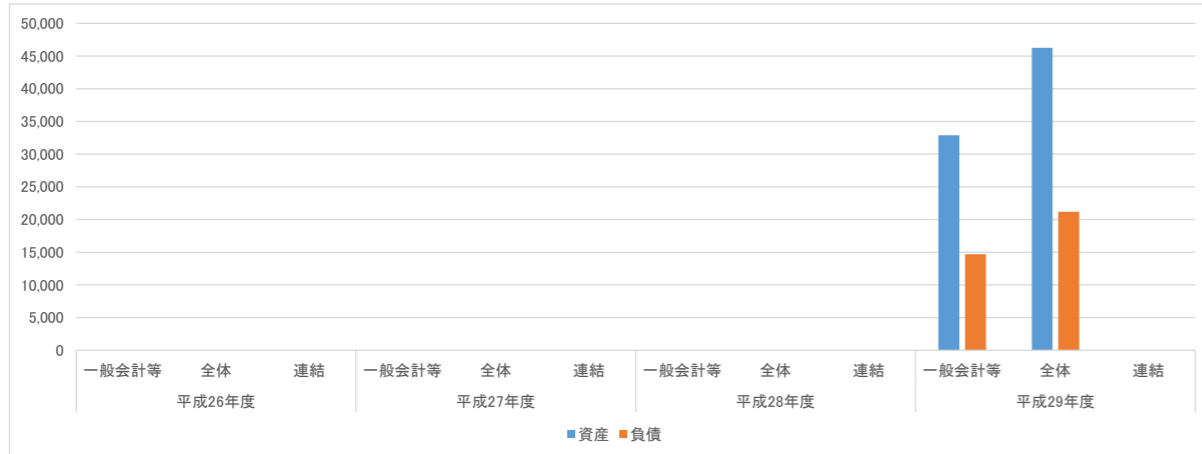
人口	13,169 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	212 人
面積	241.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,824.254 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	47.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				32,886
	負債				14,712
全体	資産				46,262
	負債				21,195
連結	資産				
	負債				

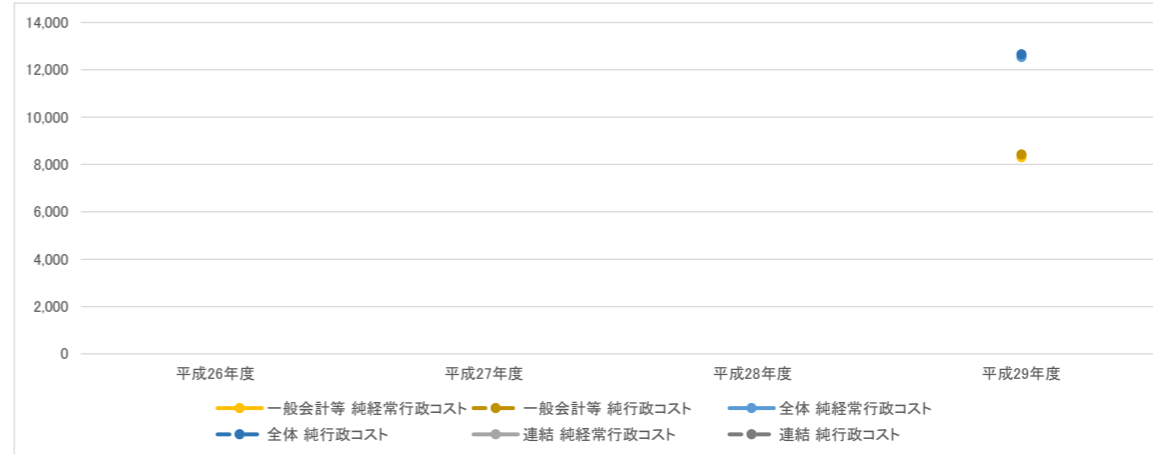


分析:
一般会計等においては、資産総額が32,886百万円です。資産総額のうち有形固定資産の割合が77%となっており、これらの資産は将来維持管理等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				8,305
	純行政コスト				8,423
全体	純経常行政コスト				12,539
	純行政コスト				12,657
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

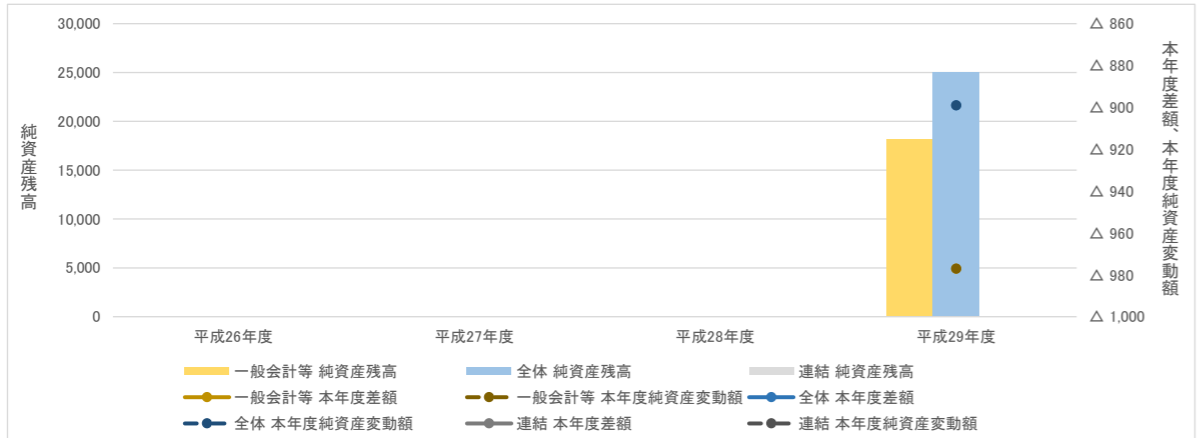


分析:
一般会計においては、経常費用が8,522百万円です。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいの減価償却費や維持補修費を含む物件費とであり、純行政コストの40%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				△ 977
	本年度純資産変動額				△ 977
	純資産残高				18,175
全体	本年度差額				△ 899
	本年度純資産変動額				△ 899
	純資産残高				25,067
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				



分析:
一般会計等においては、税収等の財源が7,445百万円が純行政コスト8,423百万円を下回っており、本年度差額は▲976百万円となった。地方税等の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				△ 265
	投資活動収支				△ 600
	財務活動収支				803
全体	業務活動収支				301
	投資活動収支				△ 907
	財務活動収支				638
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



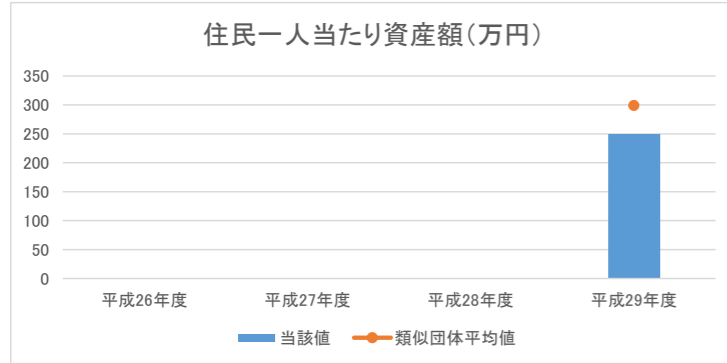
分析:
一般会計等においては、営業活動収支は、▲265百万円の不足となり、投資活動収支は▲600百万円の不足となりました。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、803百万円となった。本年度末資金残高は185百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

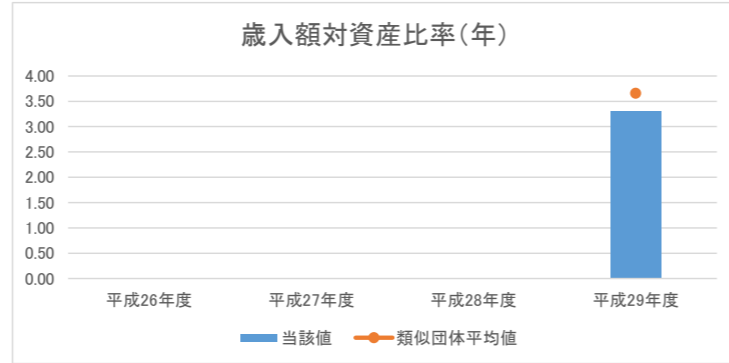
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				3,288,641
人口				13,169
当該値				249.7
類似団体平均値				299.2



②歳入額対資産比率(年)

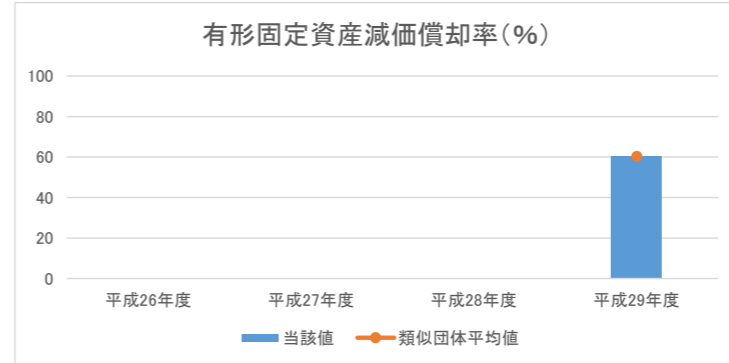
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				32,886
歳入総額				9,934
当該値				3.31
類似団体平均値				3.66



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				32,633
有形固定資産 ※1				53,992
当該値				60.4
類似団体平均値				60.4

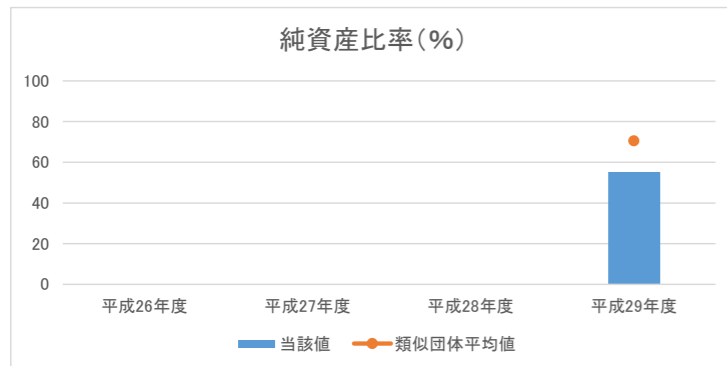
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

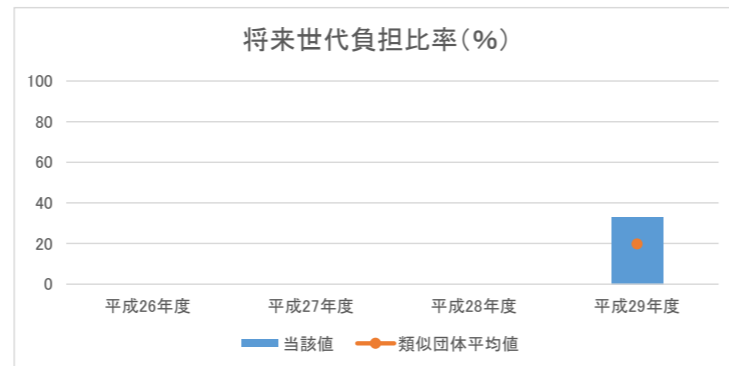
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				18,175
資産合計				32,886
当該値				55.3
類似団体平均値				70.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				8,400
有形・無形固定資産合計				25,405
当該値				33.1
類似団体平均値				19.8

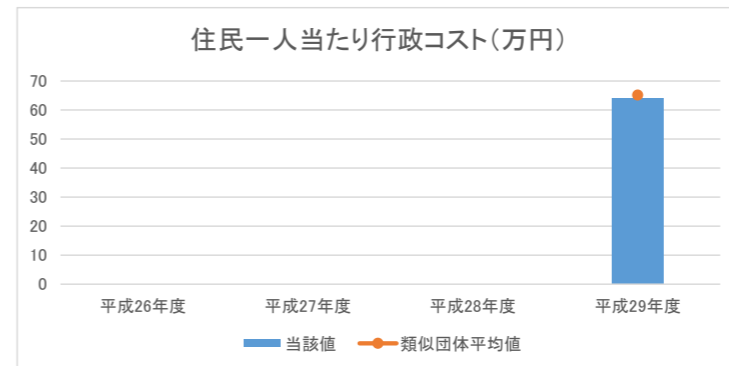
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

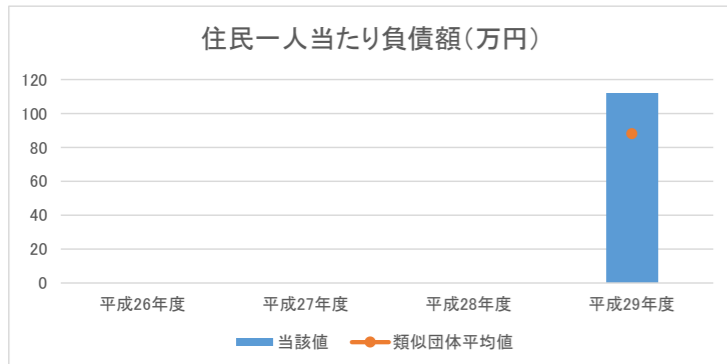
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				842,272
人口				13,169
当該値				64.0
類似団体平均値				65.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

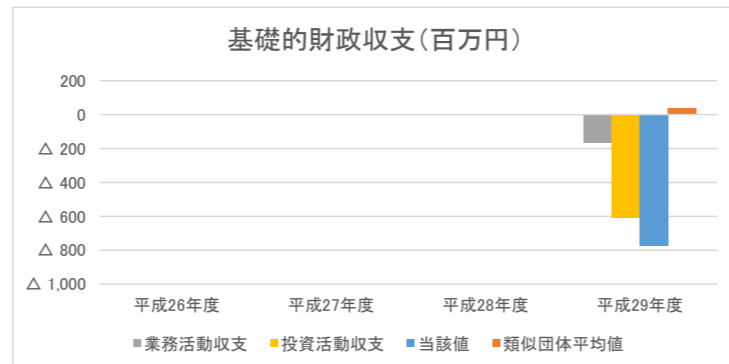
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				1,471,161
人口				13,169
当該値				111.7
類似団体平均値				88.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				△ 165
投資活動収支 ※2				△ 609
当該値				△ 774
類似団体平均値				39.7

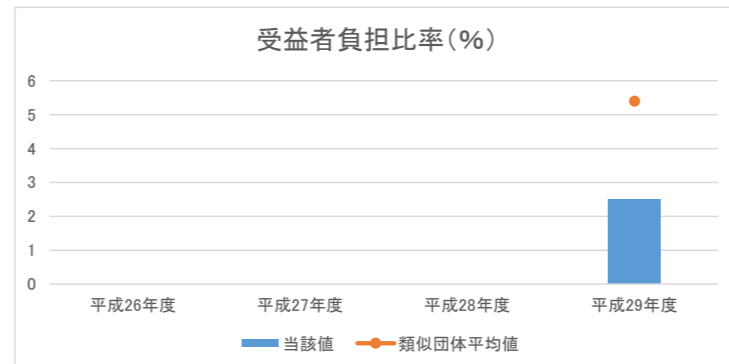
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				217
経常費用				8,523
当該値				2.5
類似団体平均値				5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を少し下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格額1円評価しているものが大半を占めている。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と同程度である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのが、地方債である。

将来世代負担率は、類似団体平均を上回っております。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均と同程度である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、事業精査等を行い地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字である。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して一部事務組合が運営する特別養護老人ホーム等の整備を行ったためであるが、業務活動収支が赤字になったのは、経常的な支出を税収等の収入で賄っていないためであり、地方債に依存する形になっている。新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県紀北町

団体コード 245437

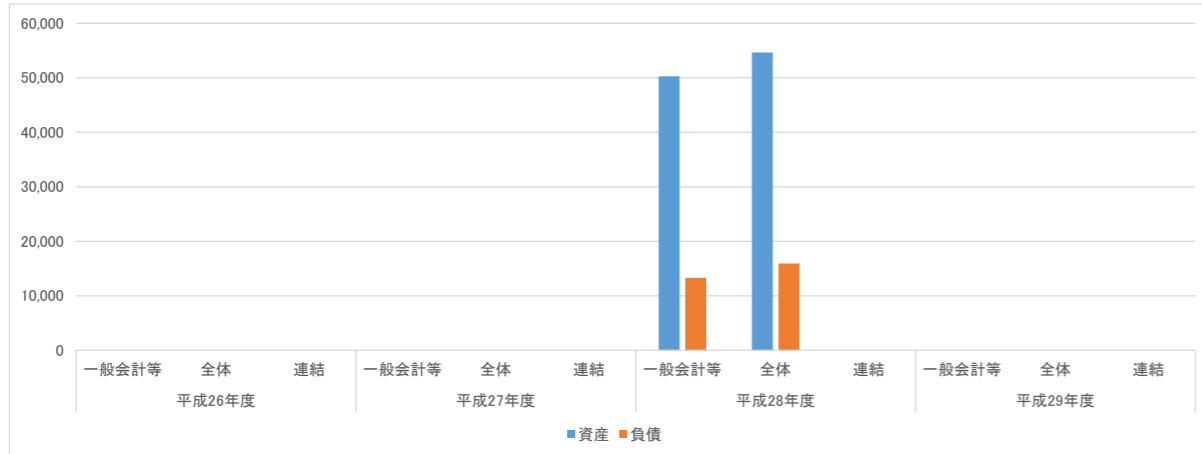
人口	16,485 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	174 人
面積	256.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,026.808 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			50,288	
	負債			13,277	
全体	資産			54,670	
	負債			15,932	
連結	資産				
	負債				

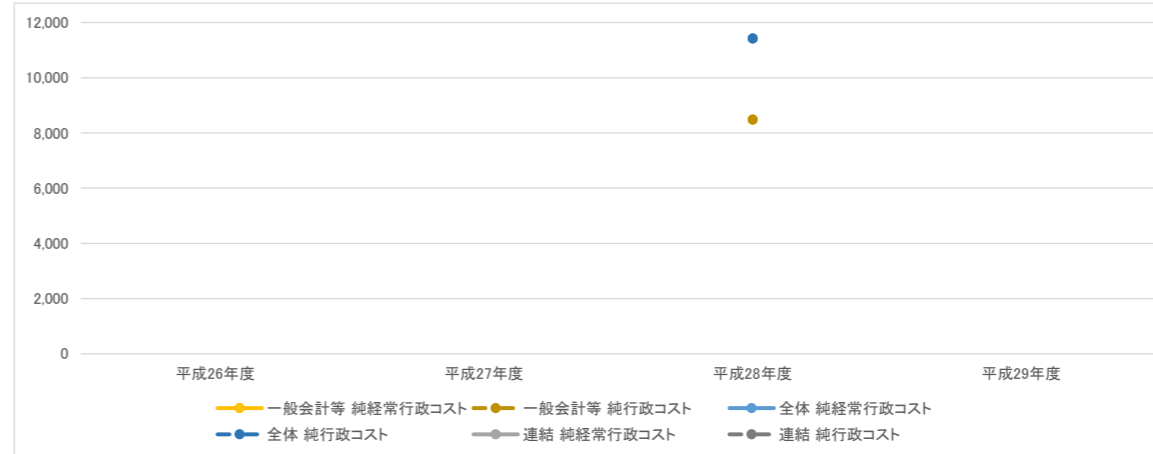


分析:
平成29年度について、一般会計等においては、資産総額が前年度末に比べ785百万円の減少(-1.6%)となる見込みである。負債については前年度末に比べ263百万円の減少(-2%)を見込んでいる。全体では水道事業会計を加えると一般会計等に比べて資産で4,682百万円、負債で2,053百万円多くなる見込みである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,485	
	純行政コスト			8,485	
全体	純経常行政コスト			11,425	
	純行政コスト			11,425	
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

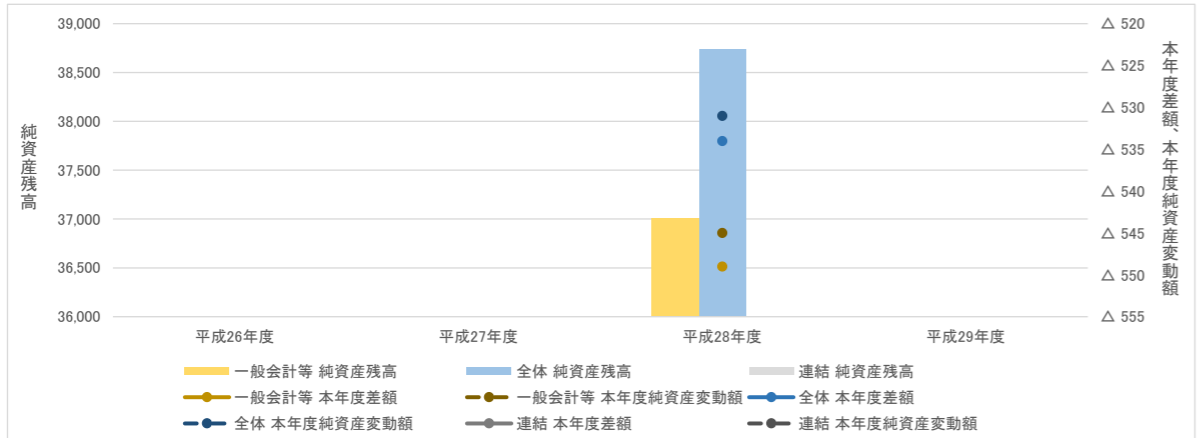


分析:
平成29年度一般会計等においては、経常費用は8,802百万円となり、人件費等業務費用が5,461百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,342百万円を見込む。移転費用の内訳としては補助金等の1,943百万円が多く、社会保障給付は691百万円を見込んでいる。高齢化率40%を超える本町では今後も社会保障給付等の経費がかかると思われる。また、全体では一般会計等に比べ国民健康保険や介護保険等の補助金等を計上しているため、移転費用が2,545百万円多くなり、純行政コストは2,618百万円増の10,938百万円を見込んでいる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 549	
	本年度純資産変動額			△ 545	
	純資産残高			37,011	
全体	本年度差額			△ 534	
	本年度純資産変動額			△ 531	
	純資産残高			38,737	
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

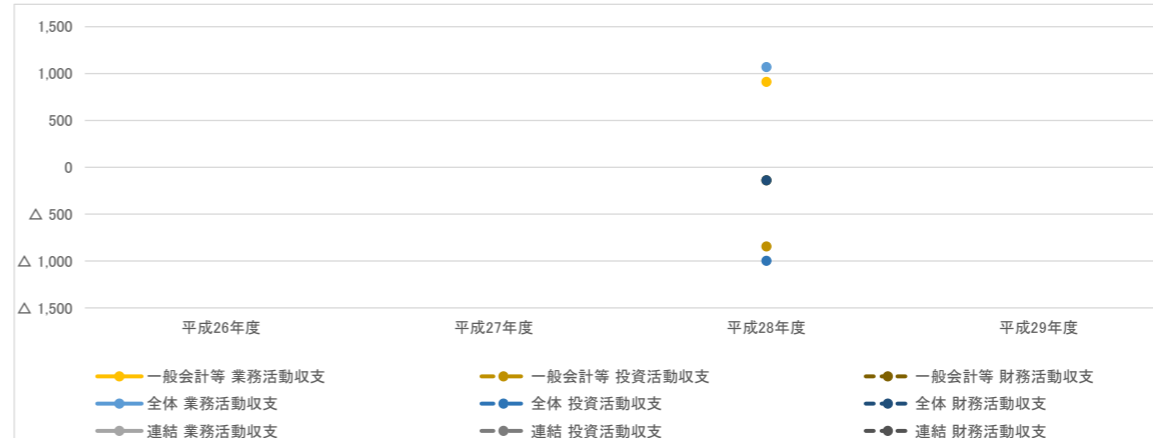


分析:
平成29年度の一般会計等においては、税金等の財源(6,475百万円)が純行政コスト(8,321百万円)を下回っており、本年度差額は△514百万円となり、純資産残高は36,488百万円となる。また、全体での本年度差額は△340百万円となり、純資産残高は2,304百万円増の41,041百万円を見込んでいる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			911	
	投資活動収支			△ 844	
	財務活動収支			△ 139	
全体	業務活動収支			1,069	
	投資活動収支			△ 997	
	財務活動収支			△ 139	
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



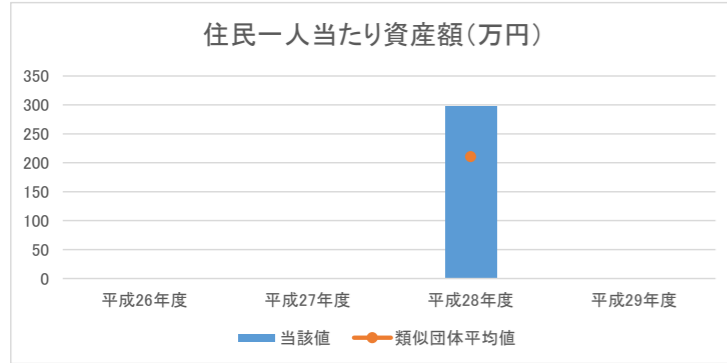
分析:
平成29年度一般会計等では業務活動収支は910百万円で、投資活動収支については△796百万円を見込んでいる。また、財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから△167百万円となった。また、全体では水道事業会計等の国県等補助金収入が含まれ、業務活動収支は一般会計等より327百万円多い1,237百万円を見込んでいる。投資活動収支は水道施設整備を実施したことにより△1,026百万円を見込んでいる。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、△139百万円となり、本年度末資金残高は896百万円を見込む。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

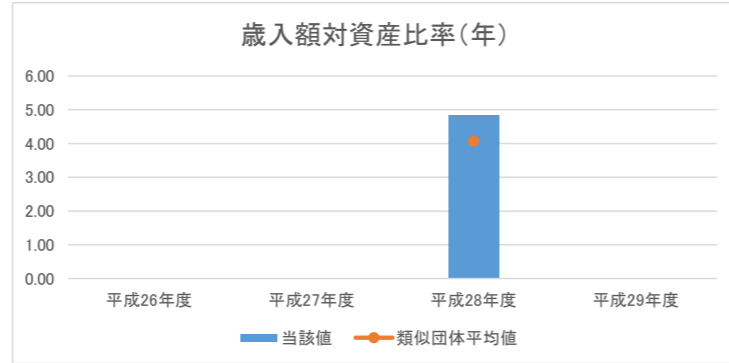
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,028,800	
人口			16,849	
当該値			298.5	
類似団体平均値			211.0	



②歳入額対資産比率(年)

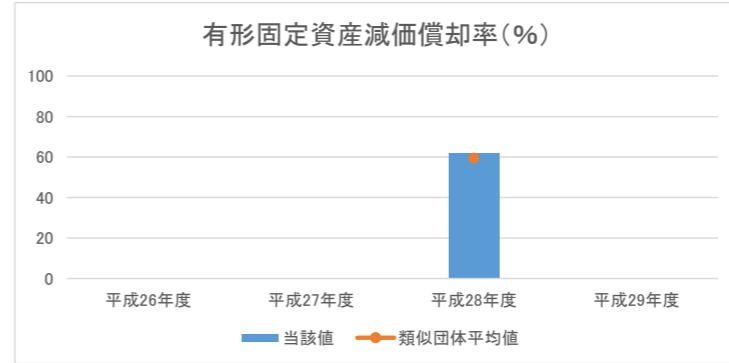
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			50,288	
歳入総額			10,352	
当該値			4.86	
類似団体平均値			4.07	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			44,608	
有形固定資産 ※1			72,018	
当該値			61.9	
類似団体平均値			59.5	

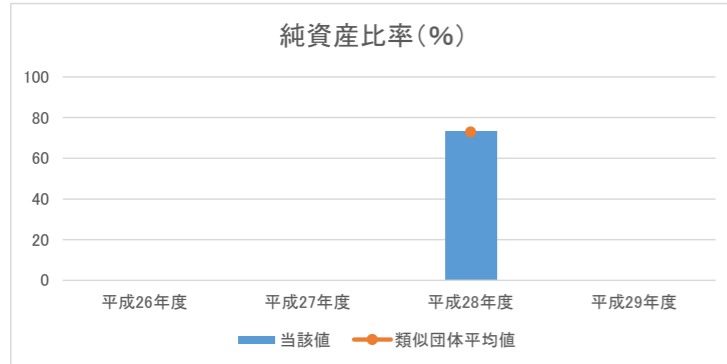
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

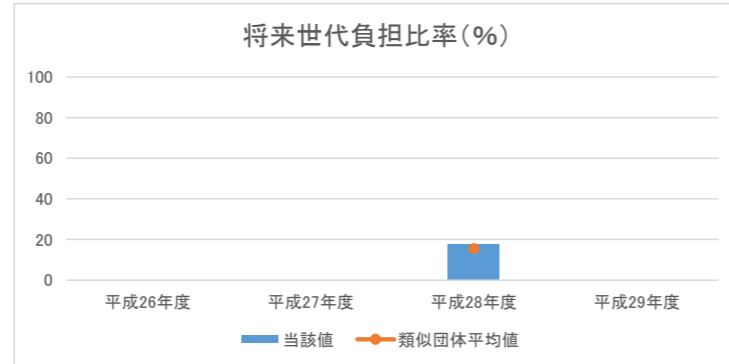
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			37,011	
資産合計			50,288	
当該値			73.6	
類似団体平均値			72.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			7,508	
有形・無形固定資産合計			42,891	
当該値			17.5	
類似団体平均値			15.5	

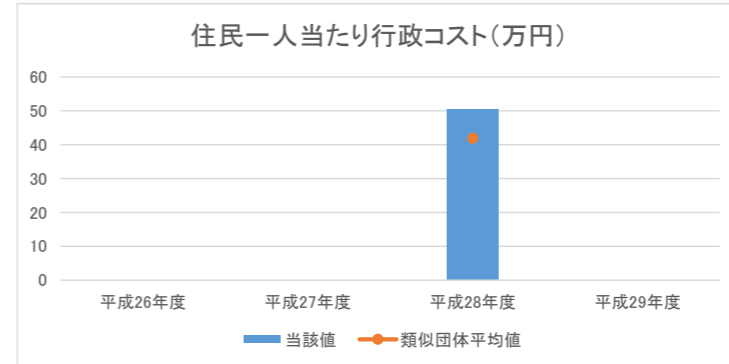
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

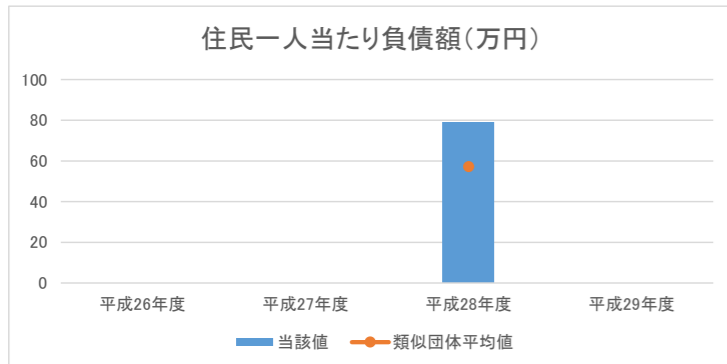
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			848,500	
人口			16,849	
当該値			50.4	
類似団体平均値			41.9	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

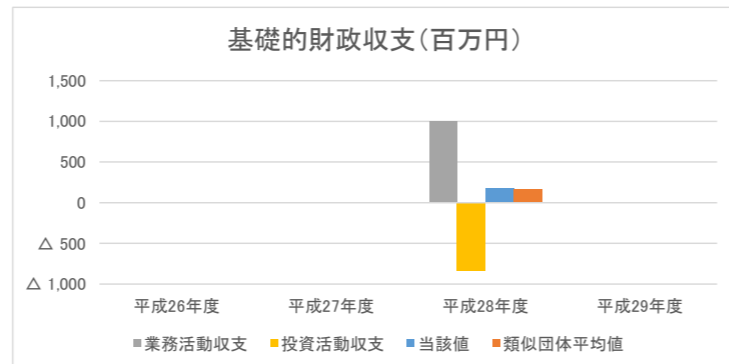
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,327,700	
人口			16,849	
当該値			78.8	
類似団体平均値			57.2	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,004	
投資活動収支 ※2			△ 829	
当該値			175	
類似団体平均値			160.7	

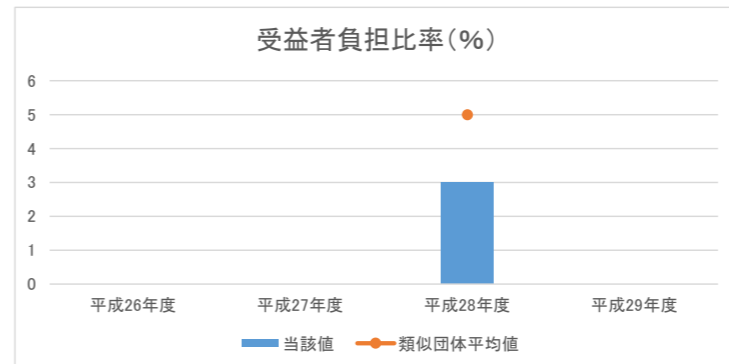
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			258	
経常費用			8,743	
当該値			3.0	
類似団体平均値			5.0	



分析欄:

1. 資産の状況

平成29年度において、住民一人当たりの資産額が類似団体を上回る見込みである。ただし、この数字が高いから、財政が豊かであるとは限らず、資産が多いということは、公共施設や道路などが多いことになり、町民サービスに貢献することになるが、一方では、資産の大きさに応じて、維持補修費などのコストが増大する。その意味から、適正な規模の資産を考えなければならぬ。また、有形固定資産減価償却率については類似団体と同程度となる見込みである。

2. 資産と負債の比率

平成29年度の純資産比率、将来世代負担率は類似団体平均と同程度となる見込みである。将来世代の負担が大きくなるように、世代間のバランスに配慮しながら公共施設の整備をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

平成29年度の住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回る見込みである。少子高齢化による人口減により一人あたりのコストも増加傾向になることが考えられるため、公共施設の維持管理や物件費などの抑制や行政財政改革による人件費、地方債の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

平成29年度の住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが前年度比では263百万円減少する見込みである。地方債については1,338百万円減の見込みである。また、基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、92百万円の見込みであるが、単年度の結果で評価するのではなく、経年の比較が必要である。

5. 受益者負担の状況

平成29年度の受益者負担率は前年度より3.3%上昇し6.3%となる見込みである。持続的に行政サービスを提供していくためには、受益者に応分の負担を求めていく必要があり、施設別などの減価償却費、人件費を含めたコスト情報を明らかにし、住民や議会の理解を得ることが重要である。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県御浜町

団体コード 245615

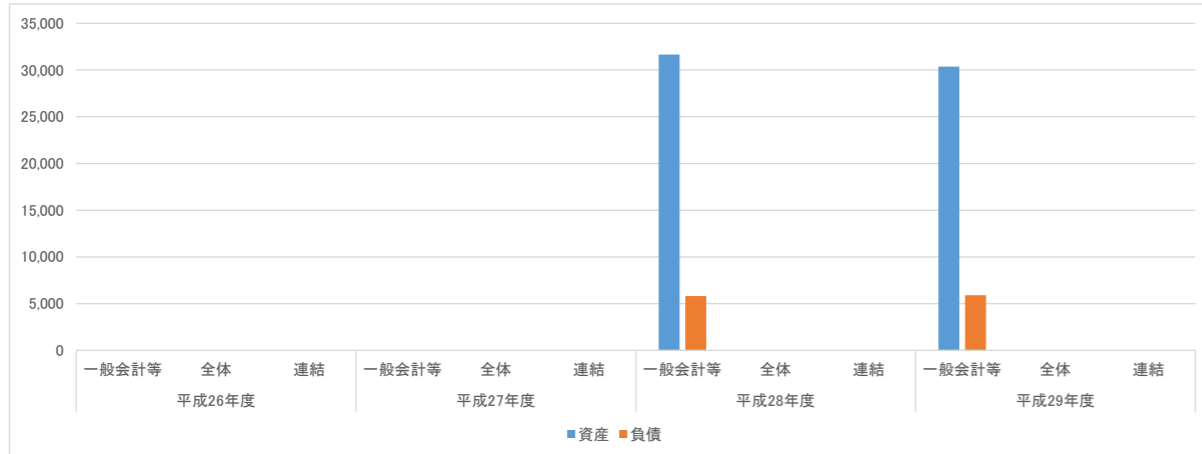
人口	8,775 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	98 人
面積	88.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,113.605 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	10.3 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			31,653	30,365
	負債			5,811	5,905
全体	資産				
	負債				
連結	資産				
	負債				

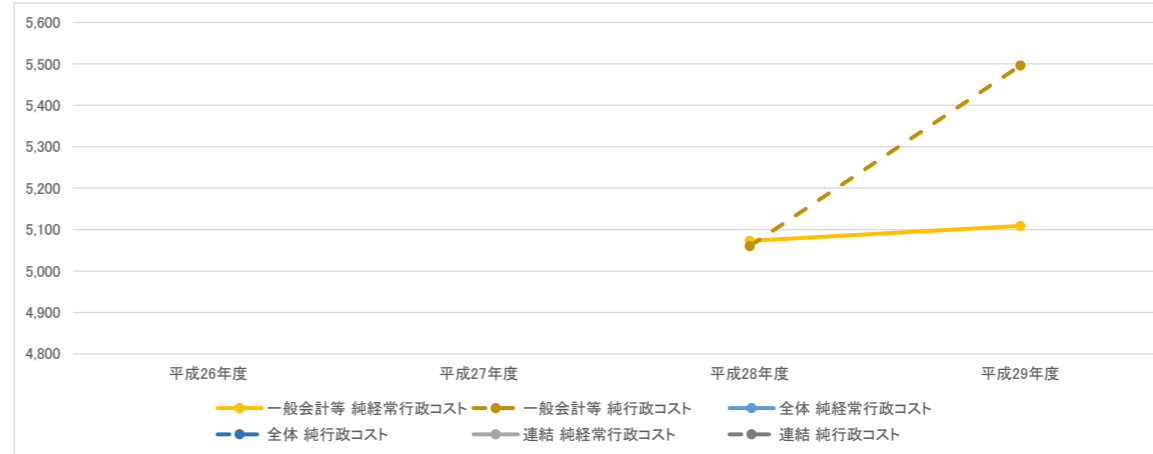


分析:
一般会計等においては、資産が昨年度から、1,288百万円の減少となった。大きな要因としては、建物原価償却累計額が増加したためである。また、負債については、94百万円の増加となった。大きな要因としては、1年内償還予定地方債が増加したためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,073	5,109
	純行政コスト			5,060	5,496
全体	純経常行政コスト				
	純行政コスト				
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

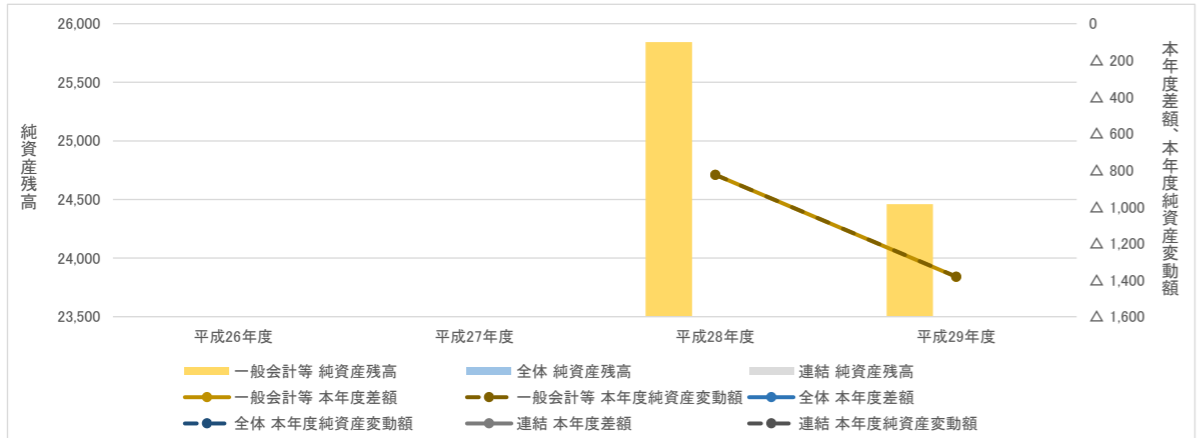


分析:
一般会計等においては、経常費用は5,273百万円となり、昨年度から、65百万円の増加となった。大きな要因としては、人件費が増加したためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 825	△ 1,382
	本年度純資産変動額			△ 825	△ 1,381
	純資産残高			25,842	24,461
全体	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

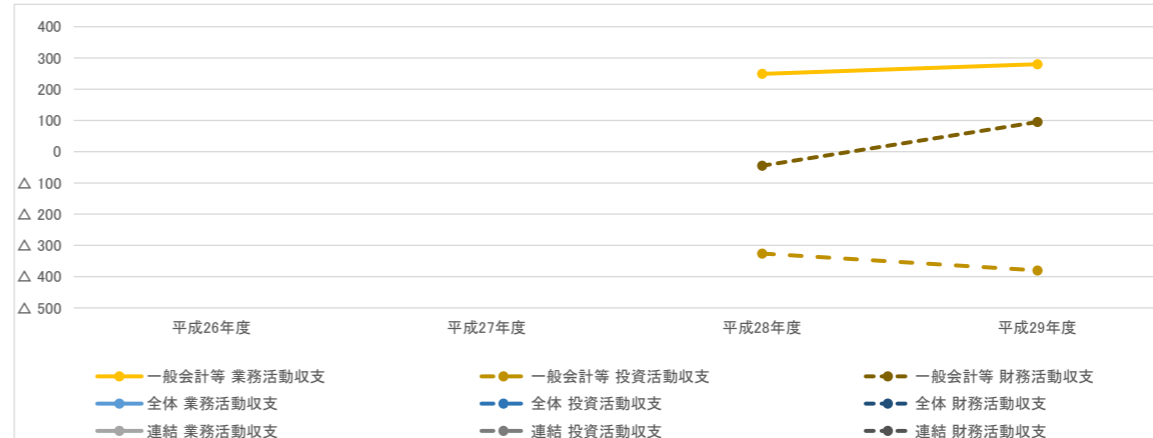


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(3,361百万円)が純行政コスト(5,496百万円)を下回っており、本年度差額は△1,382百万円となり、純資産残高は、1,381百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			249	280
	投資活動収支			△ 326	△ 380
	財務活動収支			△ 45	95
全体	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



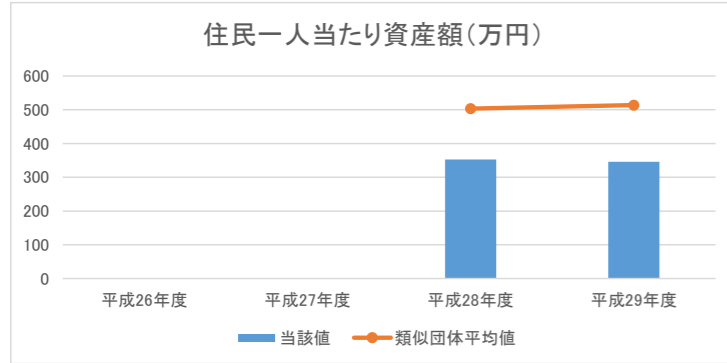
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は280百万円であったが、投資活動収支については△380百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、95百万円となり、本年度末資金残高は当該年度の期首時点から5百万円減少し、220百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

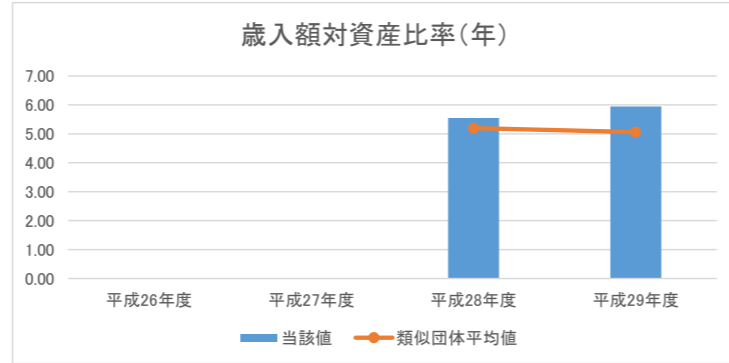
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,165,324	3,036,542
人口			8,972	8,775
当該値			352.8	346.0
類似団体平均値			503.4	513.9



②歳入額対資産比率(年)

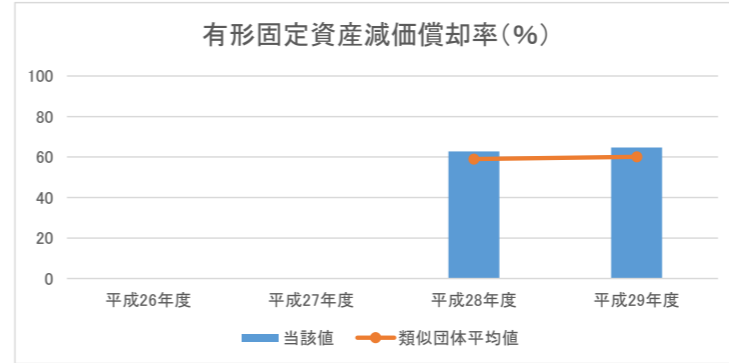
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			31,653	30,365
歳入総額			5,699	5,100
当該値			5.55	5.95
類似団体平均値			5.20	5.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			44,679	45,901
有形固定資産 ※1			71,178	70,985
当該値			62.8	64.7
類似団体平均値			59.0	60.1

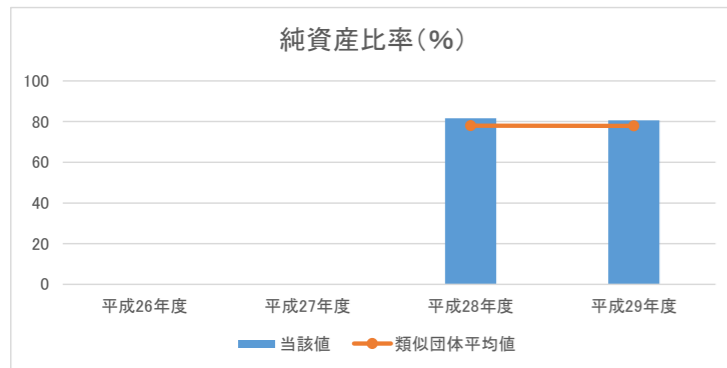
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

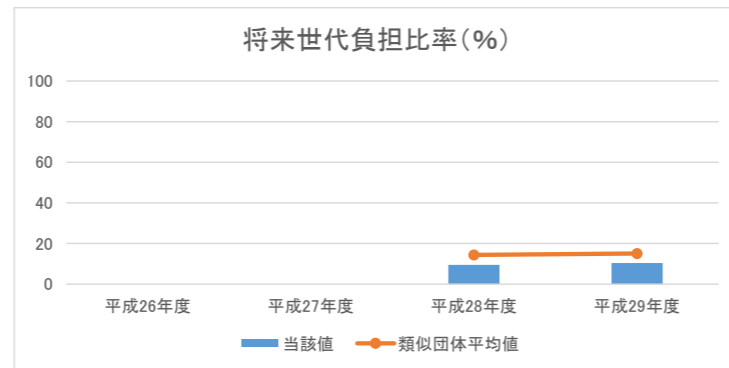
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			25,842	24,461
資産合計			31,653	30,365
当該値			81.6	80.6
類似団体平均値			78.0	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,693	2,784
有形・無形固定資産合計			28,236	26,793
当該値			9.5	10.4
類似団体平均値			14.4	15.1

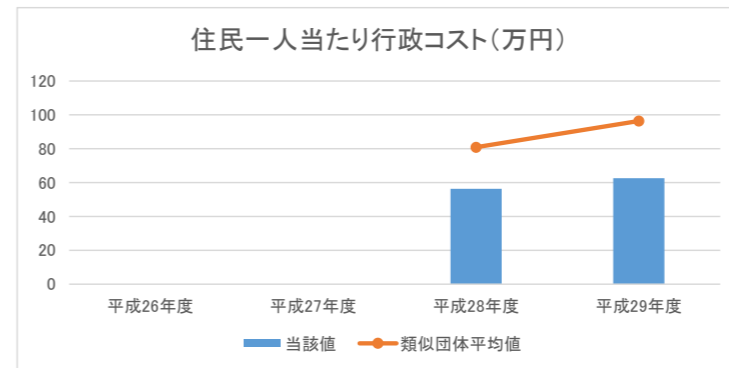
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

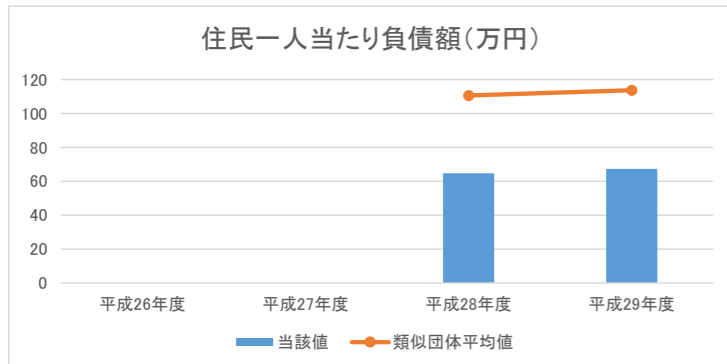
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			506,041	549,620
人口			8,972	8,775
当該値			56.4	62.6
類似団体平均値			80.9	96.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

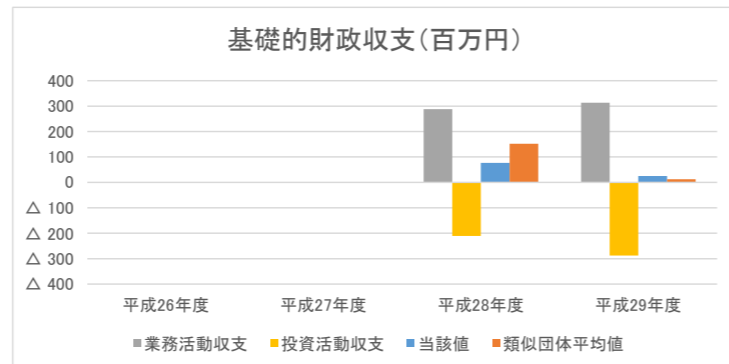
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			581,106	590,474
人口			8,972	8,775
当該値			64.8	67.3
類似団体平均値			110.6	113.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			288	313
投資活動収支 ※2			△ 211	△ 288
当該値			77	25
類似団体平均値			152.0	12.0

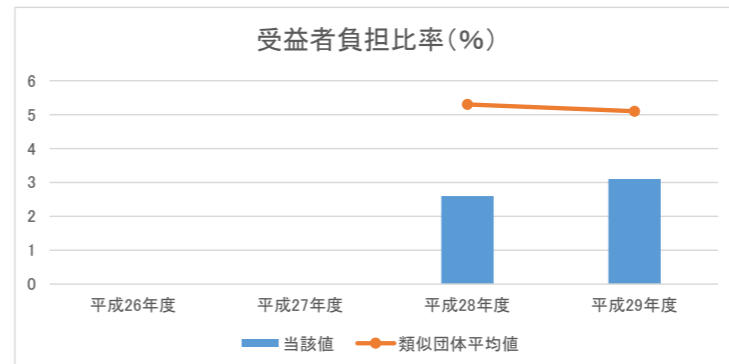
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			135	164
経常費用			5,208	5,273
当該値			2.6	3.1
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものがあるためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税込等の財源を上回った純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を下回っている。今後も人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。特に1年以内償還予定地方債の増加が顕著であることから、今後の起債額の抑制や負債額の減少に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。特に経常費用が増加しており、中でも経常費用のうち人件費、維持補修費の増加が顕著であることから、職員適正化計画の見直しや、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県紀宝町
 団体コード 245623

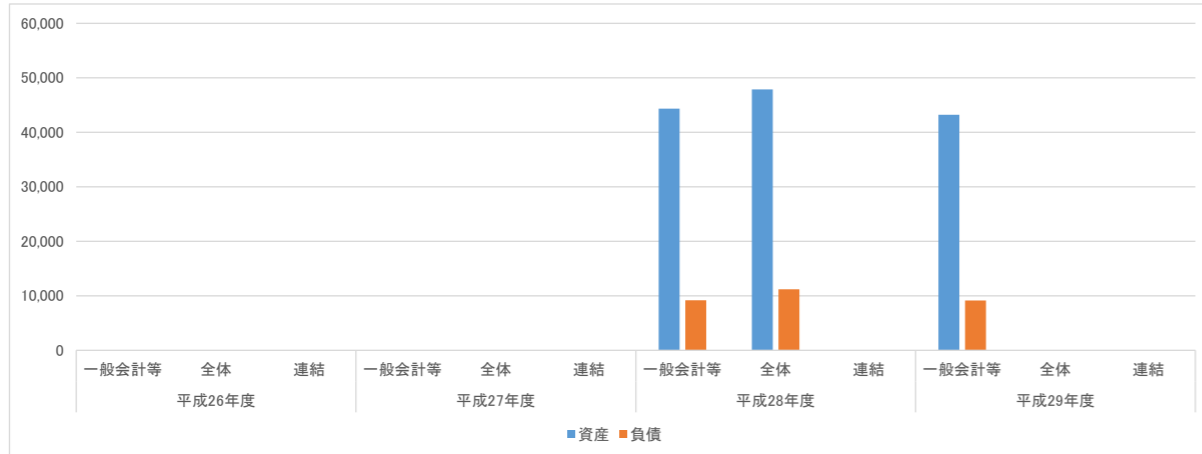
人口	11,219 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	114 人
面積	79.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,028,080 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	23.2 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			44,350	43,226
	負債			9,179	9,153
全体	資産			47,895	
	負債			11,197	
連結	資産				
	負債				

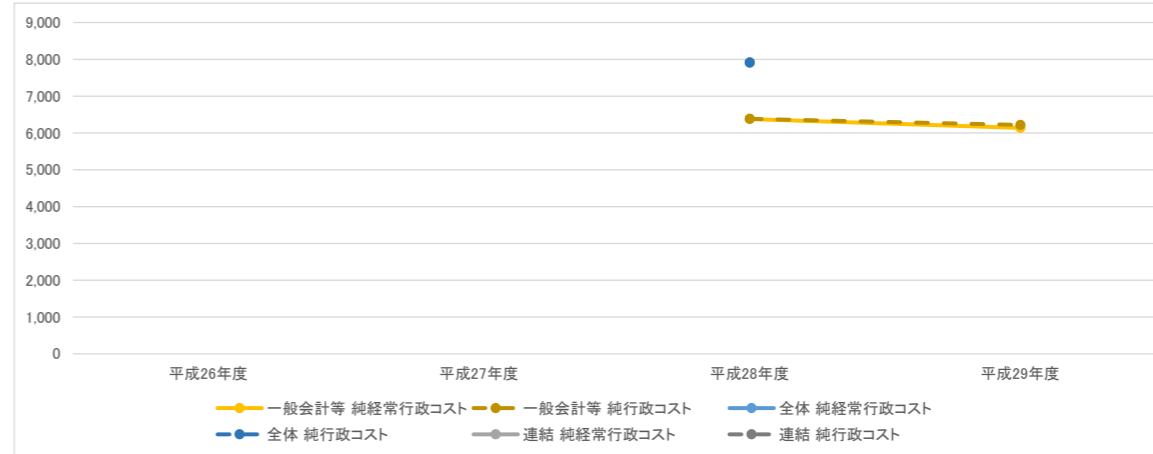


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,124百万円の減少(-2.5%)となった。金額のもっとも大きなものは基金であり、平成29年度に特定目的基金を大きく取崩したのが原因である。また工作物の減価償却累計額も大きく増額しているため、資産総額が減額している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,378	6,137
	純行政コスト			6,384	6,218
全体	純経常行政コスト			7,908	
	純行政コスト			7,915	
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

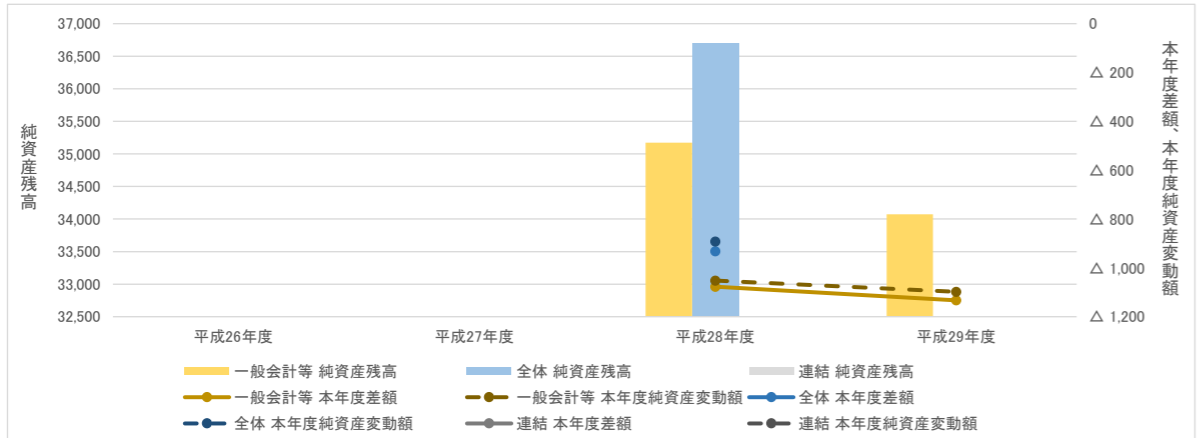


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストは6,137百万円となり、前年度比241百万円の減少(-3.8%)となった。これは、平成28年度まで広域で行われていた尿処理施設の建替えにかかる負担金があったため、補助金等が減額しているためである。今後も、経常費用の中で大きな割合を占める物件費(1,337百万円)の縮減を図り、純経常行政コストの上昇の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,077	△ 1,133
	本年度純資産変動額			△ 1,052	△ 1,098
	純資産残高			35,171	34,073
全体	本年度差額			△ 932	
	本年度純資産変動額			△ 892	
	純資産残高			36,693	
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

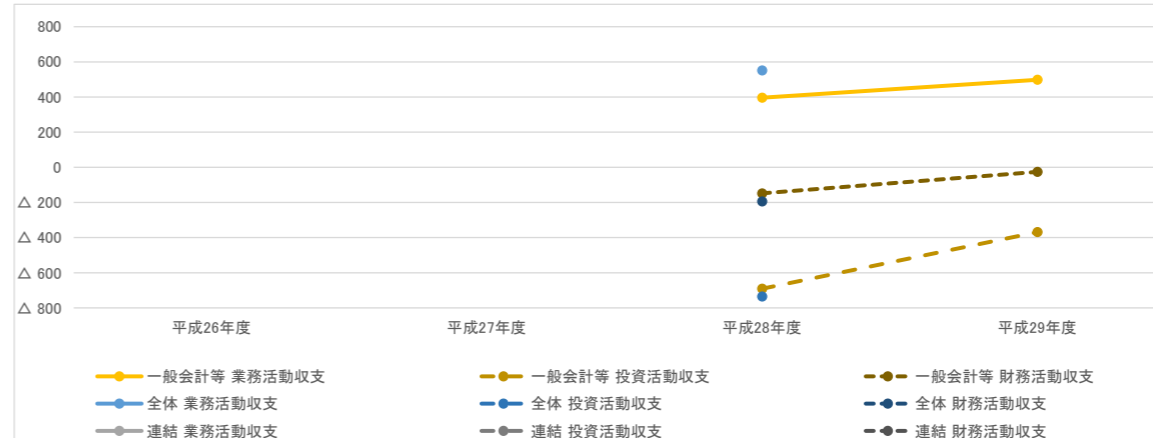


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(5,085百万円)が純行政コスト(6,218百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,133百万円となり、純資産残高は1,098百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化や、ふるさと納税に力を入れるなど、税収等の増額に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			396	498
	投資活動収支			△ 691	△ 369
	財務活動収支			△ 148	△ 26
全体	業務活動収支			551	
	投資活動収支			△ 735	
	財務活動収支			△ 194	
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



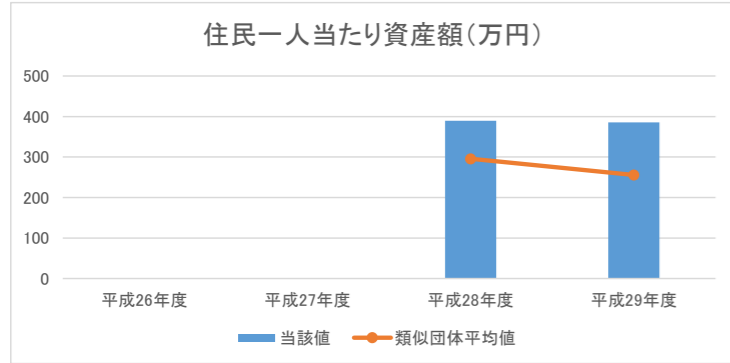
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は498百万円であったが、投資活動収支については、地方創生事業の拠点整備事業を行ったことから、▲369百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲26百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から103百万円増加している。来年度は地方債発行を財源とする大型事業が控えることから、投資活動収支のマイナス額の拡大が懸念されている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

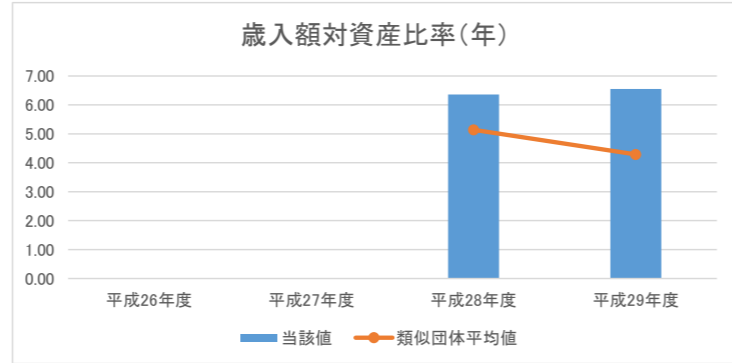
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,435,048	4,322,558
人口			11,386	11,219
当該値			389.5	385.3
類似団体平均値			295.7	255.6



②歳入額対資産比率(年)

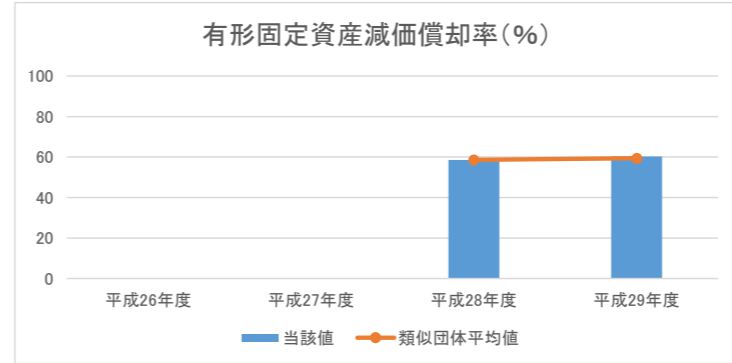
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			44,350	43,226
歳入総額			6,970	6,598
当該値			6.36	6.55
類似団体平均値			5.14	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			50,488	51,964
有形固定資産 ※1			86,124	86,320
当該値			58.6	60.2
類似団体平均値			58.6	59.4

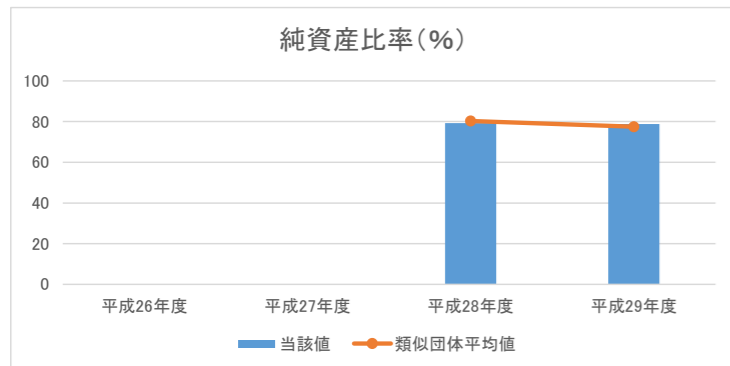
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

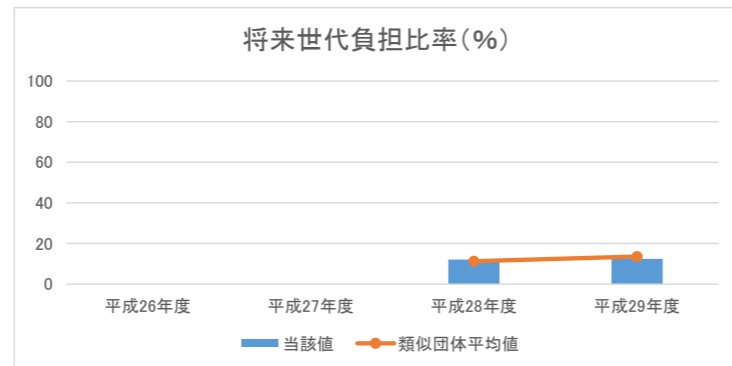
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			35,171	34,073
資産合計			44,350	43,226
当該値			79.3	78.8
類似団体平均値			80.3	77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,795	4,816
有形・無形固定資産合計			39,632	38,719
当該値			12.1	12.4
類似団体平均値			11.3	13.6

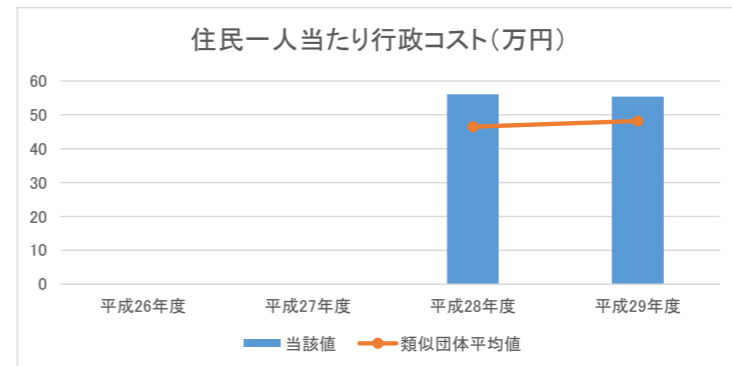
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

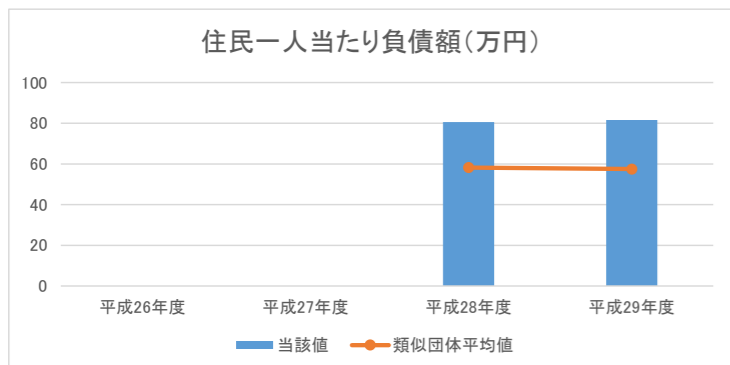
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			638,361	621,813
人口			11,386	11,219
当該値			56.1	55.4
類似団体平均値			46.5	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

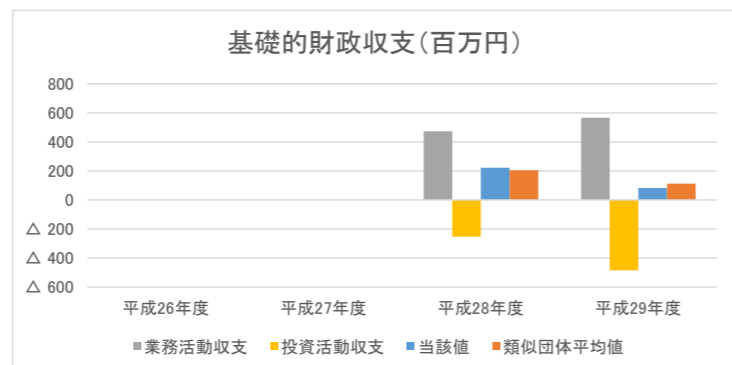
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			917,914	915,271
人口			11,386	11,219
当該値			80.6	81.6
類似団体平均値			58.2	57.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			473	566
投資活動収支 ※2			△ 252	△ 484
当該値			221	82
類似団体平均値			205.0	112.5

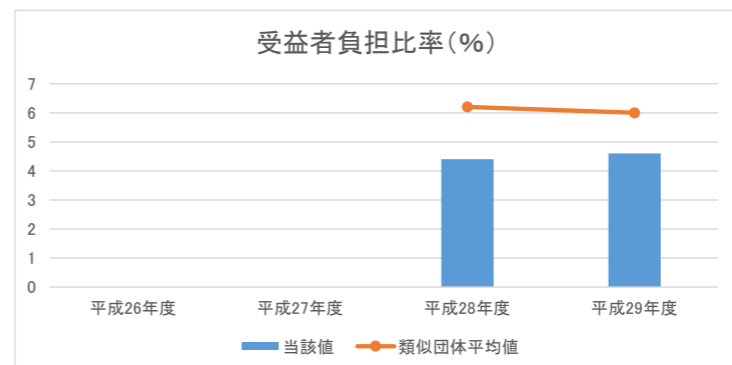
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			291	293
経常費用			6,669	6,430
当該値			4.4	4.6
類似団体平均値			6.2	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は、特に道路、橋りょう、トンネルの有形固定資産額が高いため、類似団体平均を上回っている。将来の修繕等の財政負担が大きくなると危惧されるため、道路橋梁等の個別施設計画を策定し、老朽化対策に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から3.1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、指定管理者制度の一層の導入など、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度より減少(▲0.7万円)しているものの、類似団体平均を上回っている。行政コストの中で大きな割合を占める物件費や補助金等を削減するため、指定管理者制度の一層の導入や、補助要件の見直し等により、補助金額を削減するなど、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは、合併特例事業債を借入して行った大規模な建設事業や、緊急防災・減災事業債を借入して行った地震、津波、台風対策により、地方債借入残高が増額しているためである。これ以上地方債残高が増額しないよう、地方債の新規発行抑制を図り、負債の減額に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。体育館などの公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。